

平成 25 年 度

主 要 な 施 策 の 成 果 の 概 要

高 知 県

目 次

部門別	大項目	小項目	主管課名	ページ	
総務	県民との対話と積極的な情報の公開に基づく県政運営の推進	県政に関する情報発信の強化（広報活動の推進）	広報広聴課	1	
		県民の声を取り入れた県政の運営（広聴活動の推進）	〃	2	
		公文書の適正な管理や歴史的公文書の整備の推進	文書情報課	2	
		情報公開や個人情報保護制度の適正な運用	〃	3	
		政策の総合調整機能の強化	政策企画課	4	
	県民サービスの向上と財政健全化の両立 スリムで元気な体制づくり	県行政の総合調整	〃	4	
		中央における情報の収集・発信の強化	〃	4	
		地方分権の推進	〃	5	
		人口問題への対応	〃	5	
		歳入確保に向けた取組の強化	税務課	6	
	市町村や地域の自立支援	県勢指標の調査・分析・提供	統計課	6	
		職員の意欲と能力を引き出す仕組みづくり	人事課	7	
		職員の健康管理と安全快適な職場環境づくりの推進	職員厚生課	7	
		中長期的な展望に立った市町村行財政運営の支援	市町村振興課	8	
		危機管理	危機管理・防災課	9	
	健康福祉	全庁的な危機管理・防災体制の強化	防災拠点の整備と応急対策の推進	〃	9
			防災情報システムの管理運営	〃	10
			南海トラフ地震対策の総合的な推進	南海地震対策課	10
			消防力の充実強化	消防政策課	12
			消防防災ヘリコプターの運航	〃	12
県民自らが病気を予防し、生涯健康やかに暮らせる県づくり		地域における防災力の向上	〃	13	
		母子保健医療対策の推進	健康対策課	15	
		がん対策の推進	〃	17	
		県民の健康づくりの推進	健康長寿政策課	19	
		健康対策課	健康対策課	19	
県民とともに医療環境を守り育てる体制づくり	疾病対策の推進	〃	20		
	地域医療体制の確保	医療政策・医師確保課	22		
	医事業務課	医事業務課	24		
	医師等医療従事者の確保	医療政策・医師確保課	27		
	医療保険制度の安定的な運営	国保指導課	29		
	南海地震等災害対策の推進	医療政策・医師確保課	30		
	医事業務課	医事業務課	30		
	健康対策課	健康対策課	30		
	健康長寿政策課	健康長寿政策課	32		
	健康危機管理対策等の推進	健康対策課	33		
医事業務課	医事業務課	34			
健康長寿政策課	健康長寿政策課	35			

部門別	大項目	小項目	主管課名	ページ
文化 生活	ともに支え合う地域づくり	誰もが安心して暮らせる支え合いの仕組みづくり	食品・衛生課	35
		こころの健康対策の推進	地域福祉政策課	37
		セーフティネット施策の充実・強化	福祉指導課	41
		災害援護対策の推進	障害保健福祉課	41
		高齡者が安心して暮らせる地域づくり	地域福祉政策課	42
		いつまでも元気で暮らせる地域づくり	福祉指導課	42
		介護が必要になっても安心して暮らせる地域づくり	地域福祉政策課	45
		介護保険制度の円滑・適正な運営	高齡者福祉課	46
		障害者が生き生きと暮らせる地域づくり	ねんりんピック推進課	47
		身近な地域における障害福祉サービスの確保	高齡者福祉課	47
	次代を担う子ども達を守り育てる環境づくり	地域における相談・支援体制の充実	障害保健福祉課	50
		障害者の就労促進と工賃アップ	高齡者福祉課	52
		早期発見・早期療育の支援	福祉指導課	52
		保健・医療の充実	福祉指導課	52
		子どもの健やかな育ちを支える環境づくり	障害保健福祉課	52
		少子化対策の推進	福祉指導課	53
		芸術文化の振興	福祉指導課	53
		文化施設の管理・運営	福祉指導課	54
		国際交流の総合的な推進	〃	55
		国際協力力の推進	〃	56
県民の文化的な感性を育む社会づくり	「まんが王国・土佐」のブランド化の推進	〃	58	
	コンテンツ産業の育成	〃	60	
	消費生活の安定と向上	児童家庭課	60	
	安全で安心なまちづくりの推進	少子対策課	61	
	男女共同参画の推進	〃	63	
	NPO活動の促進	〃	67	
	人権啓発の推進	文化推進課	67	
	人権のまちづくりの推進	〃	67	
	情報化の推進	国際交流課	69	
	行政情報化の推進	〃	70	
産業振興	地域情報化の推進	〃	71	
	情報通信格差の是正	〃	72	
	産業振興計画の着実な推進	計画推進課	79	
	第2期産業振興計画ver.2の実行と進行管理	〃	79	
	地域産業の育成と事業化への総合的な支援の強化	〃	79	

部門別	大項目	小項目	主管課名	ページ
	地産外商の推進	「ものづくりの地産地消」による技術力の見える化と商談機会の一層の拡大	計画推進課	81
		更なる県民参画・市町村との連携協調の促進	〃	81
		産学官連携による産業人材の育成	〃	82
		アンテナショップ「まるごと高知」を拠点とした地産外商の推進	地産地消・外商課	82
		関西・中部地区等の外商の推進	〃	83
		海外販路拡大への挑戦	〃	84
		情報発信・ネットワークづくり	〃	85
		県内における県産品の販売促進	〃	86
		食品加工の徹底	〃	86
		消費地が求める商品づくりの推進	〃	86
地域づくり支援	地域での支え合いの仕組みづくり	地域づくり支援課	87	
	などへの支援	〃	88	
移住促進	移住の促進による地域や経済の活性化	〃	88	
中山間対策の推進	中山間対策の総合調整	中山間地域対策課	88	
	集落の維持・再生に向けた仕組みづくりの推進	〃	89	
鳥獣対策の推進	将来にわたり暮らし続けることができる生活環境づくりの推進	〃	89	
	総合的な野生鳥獣の被害対策	鳥獣対策課	90	
	野生鳥獣の保護及び狩猟の適正化の推進	〃	91	
交通運輸の維持確保・活性化	県民参加による公共交通の活性化	交通運輸政策課	91	
	使い勝手の良さを実感できる取り組みへの支援及び路線の維持・確保のための支援	〃	91	
商工労働	産業振興計画の推進	運輸事業への支援	〃	93
		ものづくりの基盤整備（設備投資への支援）	工業振興課	95
		（防災対策の推進）	商工政策課	95
		（工業団地の開発）	企業立地課	96
		（産学官の連携）	新産業推進課	96
		（産業人材の育成と確保）	〃	97
			雇用労働政策課	97
		ものづくり力の強化（新たな産業の創出）	商工政策課	99
			工業振興課	99
			新産業推進課	99
		（ものづくりの地産地消）	工業振興課	101
		（企業誘致の推進）	企業立地課	101
		（シェアオフィスの推進）	新産業推進課	101
		（研究開発、技術支援の推進）	〃	102
		販売の拡大（産業振興センターの	工業振興課	103
		外商活動の強化）	〃	103
		（受注拡大支援）	〃	104

部門別	大項目	小項目	主管課名	ページ
	中小企業対策の推進	（海洋深層水利用拡大の推進）	工業振興課	104
		（商業の活性化）	経営支援課	105
		（知的財産の有効活用）	新産業推進課	105
		金融支援	経営支援課	106
		商工会等の機能強化	〃	107
		産業振興センターの機能強化	工業振興課	107
		設備投資への支援	〃	108
			経営支援課	108
			雇用労働政策課	108
		雇用労働対策の推進	地域における雇用創出の促進	〃
高校生や大学生、若年者の就職支援等	〃		109	
中山間地域対策の推進	優秀な技術者・技能者の養成と職業能力の開発	〃	109	
	子育て支援など働き方の見直しの促進	〃	110	
観光	全国に通用する観光地づくりを目指す	シェアオフィスの推進	新産業推進課	111
		新想定を踏まえた団地の開発	企業立地課	111
		防災対策の推進	商工政策課	112
		防災関連産業の振興	工業振興課	113
		核となる観光拠点の形成	観光政策課	115
			地域観光課	115
			観光政策課	115
			地域観光課	115
			観光政策課	116
			地域観光課	116
	観光政策課	117		
農業	本県農産物の高付加価値化	効果的な広報・セールス活動の推進	観光政策課	117
		人材の育成	地域観光課	117
		おもてなしの向上	おもてなし課	117
			観光政策課	118
			おもてなし課	118
		スポーツツーリズムの推進	観光政策課	119
		国際観光の推進	〃	120
			おもてなし課	120
			産地・流通支援課	121
			環境農業推進課	123
	中山間地域の農業・農村を支える仕組みを強化	まとまりのある園芸産地総合支援	産地・流通支援課	125
		環境保全型農業のトップランナーの地位を確立	環境農業推進課	125
		流通・販売の支援強化	産地・流通支援課	125
			地域農業推進課	125
		品目別総合戦略	農業政策課	129
			環境農業推進課	129
			地域農業推進課	129
			畜産振興課	129
			産地・流通支援課	134
			地域農業推進課	134
	環境農業推進課	137		
	地域農業推進課	137		
	畜産振興課	137		

部門別	大項目	小項目	主管課名	ページ						
林業・環境	新たな担い手の確保・育成と経営体の強化	中山間に適した農産物等の生産担い手の育成と生産資源の保全	環境農業推進課	139						
			農業政策課	140						
			農地・担い手対策課	140						
			環境農業推進課	140						
			産地・流通支援課	140						
			地域農業推進課	140						
			農業基盤課	140						
			産地・流通支援課	145						
			農業基盤課	145						
			協同組合指導課	147						
	南海トラフ巨大地震対策の推進 県域1農業共済組合の業務運営に対する支援 高知競馬の健全な運営に対する支援	揺れと津波から農村地域の住民の生命・財産を守る 県域1農業共済組合の業務運営に対する支援 高知競馬の健全な運営に対する支援	競馬対策課	147						
			原木生産の拡大	生産性の向上と原木の増産	林業環境政策課	149				
					森づくり推進課	149				
					林業改革課	149				
					木材産業課	149				
					治山林道課	149				
					森づくり推進課	151				
					木材産業課	152				
					〃	152				
					〃	153				
	〃	153								
	加工体制の強化	事業体や担い手の育成 加工施設の整備 県内加工事業体の生産力等の強化 高次加工施設の整備	流通の統合・効率化	153						
			販売力の強化	154						
			流通・販売体制の確立	販売力の強化	林業環境政策課	154				
					木材産業課	154				
					〃	154				
					地産地消の推進	地産地消の推進	林業環境政策課	155		
							林業改革課	155		
							木材産業課	155		
							木質バイオマスの利用拡大	マテリアル＋エネルギー利用の推進	林業環境政策課	156
									森づくり推進課	156
	木材産業課	156								
	林業改革課	157								
治山林道課	157									
林業環境政策課	158									
林業改革課	158									
新エネルギー利用の推進	159									
地球温暖化対策に取り組む低炭素社会づくり	160									
環境への負荷の少ない循環型社会づくり	162									
健全な森づくり	森の恵みを余すことなく活用 荒廃森林の解消 持続可能な森づくり	環境共生課	160							
		環境対策課	162							
		〃	163							
		〃	164							
		環境共生課	165							
		〃	166							
		社会の基盤となる自然環境の保全に取り組む自然共生社会づくり	自然環境の保全 清流の保全と活用	環境共生課	165					
				〃	166					
				漁業の生産高を伸ばし、漁業収入を向上	漁業生産量の確保	漁業管理課	167			
						漁業振興課	167			
合併・流通支援課	167									

部門別	大項目	小項目	主管課名	ページ				
水産	漁業費用を削減	水産物の販売力の強化と魚価の向上 養殖業の振興 生産流通基盤の整備	漁港漁場課	167				
			合併・流通支援課	170				
			漁業振興課	172				
			〃	173				
			漁港漁場課	173				
			水産政策課	176				
			漁業振興課	176				
			水産政策課	179				
			合併・流通支援課	179				
			〃	180				
	水産加工を振興	地域加工グループによる雇用の場の確保 水産加工業の新たな事業化の推進 伝統的な水産加工業の振興 滞在型・体験型観光の推進	資源豊かで賑わいのある河川づくりの推進	181				
			漁業振興課	182				
			南海トラフ地震対策 重要プロジェクトへの対応	南海トラフ地震対策 四国8の字を構成する高速道路等の整備促進 国直轄事業の整備促進	漁港漁場課	183		
					道路課	185		
					地域の経済活動を支える社会基盤の整備等	地域振興を支援する道路整備の推進 地域振興を支援する港湾整備の推進等 都市機能の充実	河川課	185
							防災砂防課	185
							道路課	185
							港湾・海岸課	185
							道路課	188
							港湾振興課	188
	港湾・海岸課	188						
	都市計画課	192						
	住宅課	192						
	河川課	192						
	安全で安心できる県土づくり	土砂災害防止対策 道路防災対策 ダム等の整備 海岸の整備 県土の有効利用を促進する土地情報の整備・充実 高齢者に優しい住宅の供給整備・支援 安全で利用しやすい道路空間づくり	河川の治水対策	193				
			防災砂防課	193				
			〃	196				
			道路課	197				
			河川課	198				
			港湾・海岸課	199				
			用地対策課	200				
			住宅課	201				
			道路課	201				
公園下水道課			202					
既存施設の有効活用と長寿命化のための適正な維持管理	既存ストックの適正な維持管理	港湾・海岸課	203					
		土木企画課	204					
		用地対策課	204					
		河川課	204					

部門別	大項目	小項目	主管課名	ページ
教 育	市町村や民間との連携	都市公園の管理運営 県営住宅の適正な管理 既存施設の長寿命化のための取組	道路課	204
			都市計画課	204
			港湾・海岸課	204
			公園下水道課	205
			住宅課	205
			河川課	206
			道路課	206
			港湾・海岸課	206
			道路課	207
			河川課	207
	南海トラフ巨大地震への備え	南海トラフ巨大地震への備え	道路課	207
			公園下水道課	207
			港湾・海岸課	207
			河川課	208
			防災砂防課	208
			道路課	208
			公園下水道課	209
			住宅課	209
			港湾・海岸課	209
			小中学校課	213
	心身ともに健やかで「夢」と「希望」にあふれた土佐人の育成	心を耕す教育の総合的な推進 多様な体験活動の提供 心の教育・人権教育の推進 学校における体育・スポーツの充実 健康教育の充実	小中学校課	213
			高等学校課	213
			生涯学習課	215
			人権教育課	215
			幼保支援課	217
			スポーツ健康教育課	217
			〃	219
			教育政策課	220
			人権教育課	220
			生涯学習課	221
生涯を通し学ぶ喜びに満ちた教育的な風土づくり	生涯を通し学ぶ喜びに満ちた教育的な風土づくり 生涯学習を支援する体制の充実 スポーツの推進及びスポーツ施設の充実	スポーツ健康教育課	222	
		高等学校課	224	
		特別支援教育課	224	
		生涯学習課	224	
		〃	225	
		幼保支援課	225	
		高等学校課	225	
		特別支援教育課	225	
		幼保支援課	226	
		生涯学習課	227	
高知県の強みを生かし、伸ばす取組の推進	特色ある学校づくりの推進	高等学校課	224	
		特別支援教育課	224	
		生涯学習課	224	
		〃	225	
		幼保支援課	225	
		高等学校課	225	
		特別支援教育課	225	
		幼保支援課	226	
		生涯学習課	227	
		幼保支援課	228	
教育の原点である家庭の教育力の向上	子どもの読書活動の総合的な推進 家庭の教育力向上への取組 子どもの学びを保証する教育費負担等の軽減	幼保支援課	228	
		小中学校課	230	
		高等学校課	231	
		生涯学習課	227	
		幼保支援課	228	
		小中学校課	230	
		高等学校課	231	
		生涯学習課	227	
		幼保支援課	228	
		小中学校課	230	
高等学校課	231			

部門別	大項目	小項目	主管課名	ページ	
治 安	教職員として日々研さんし、互いに高めあう取組の推進	の実現	特別支援教育課	232	
		特別支援教育の充実	教育政策課	234	
		教員の指導力向上のための取組	小中学校課	234	
			高等学校課	234	
			スポーツ健康教育課	234	
			人権教育課	234	
			教育政策課	238	
			高等学校課	238	
			人権教育課	238	
			教育政策課	240	
	校長等のリーダーシップのもと意欲と活力に満ちた組織的な学校づくり	組織的な学校づくり	教育政策の強化	教育政策課	240
			学校施設等の整備・充実	学校安全対策課	240
			情報教育及び産業教育設備等の充実	教育政策課	241
				高等学校課	241
				学校安全対策課	241
				生涯学習課	242
				新図書館整備課	242
				学校安全対策課	243
				幼保支援課	243
				文化財課	243
	南海トラフ地震対策	学校施設等の耐震化等の推進	防災教育の充実	学校安全対策課	244
				幼保支援課	244
				文化財課	245
				〃	245
				〃	246
				私立・大学支援課	246
			〃	247	
			公安委員会	249	
			〃	250	
			〃	251	
文化財の保護と活用	高知城の整備と管理 文化財の管理と保存支援 埋蔵文化財の保護と調査	私立学校の振興	私立・大学支援課	246	
		公立大学法人への支援	〃	247	
		南海地震対策の推進	公安委員会	249	
		犯罪の起きにくい社会を作る	〃	250	
		子ども・女性を犯罪から守る	〃	251	
		犯罪に対する検挙を徹底する	〃	252	
私学の振興・大学への支援	私立学校の振興 公立大学法人への支援 南海地震対策の推進	少年非行対策を強化する	〃	256	
		交通事故や大規模災害から県民を守る	〃	258	
		県民に期待・信頼される県警察を確立する	〃	261	

總 務 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
	<p>県民の声を取り入れた県政の運営（広聴活動の推進）</p>	<p>1 事業執行の目的</p> <p>知事が地域に伺い県民と対話を行う「対話と実行行脚」や「知事への手紙」、県民世論調査等を実施することにより、地域の実情や課題、県民の意見等を把握するとともに、庁内で共有して県政に反映させる。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 411 1778 1075"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広聴活動費</td> <td>24,229,000</td> <td>23,958,607</td> <td>270,393</td> <td> <p>対話と実行行脚 開催実績：12市町村</p> <p>対話と実行座談会 開催実績：3回 参加者数：158人</p> <p>県民の声データベースシステム インターネット公開 46件 全庁共有 322件</p> <p>県民の声の受理件数 知事への手紙 521件 県へのご意見・ご提案 143件 その他の電話等 201件</p> <p>県民世論調査 調査対象者 3,000人（層化二段無作為抽出法） 回答数 1,712人（回収率 57.1%） 調査期間 H25.8.9～8.30（22日間） 調査テーマ 8テーマ 報告書 130部</p> </td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	広聴活動費	24,229,000	23,958,607	270,393	<p>対話と実行行脚 開催実績：12市町村</p> <p>対話と実行座談会 開催実績：3回 参加者数：158人</p> <p>県民の声データベースシステム インターネット公開 46件 全庁共有 322件</p> <p>県民の声の受理件数 知事への手紙 521件 県へのご意見・ご提案 143件 その他の電話等 201件</p> <p>県民世論調査 調査対象者 3,000人（層化二段無作為抽出法） 回答数 1,712人（回収率 57.1%） 調査期間 H25.8.9～8.30（22日間） 調査テーマ 8テーマ 報告書 130部</p>	<p>広聴費 報費</p>	<p>広聴課 報課</p>	<p>39</p>
区分	予算額	執行額	差引額	説明											
広聴活動費	24,229,000	23,958,607	270,393	<p>対話と実行行脚 開催実績：12市町村</p> <p>対話と実行座談会 開催実績：3回 参加者数：158人</p> <p>県民の声データベースシステム インターネット公開 46件 全庁共有 322件</p> <p>県民の声の受理件数 知事への手紙 521件 県へのご意見・ご提案 143件 その他の電話等 201件</p> <p>県民世論調査 調査対象者 3,000人（層化二段無作為抽出法） 回答数 1,712人（回収率 57.1%） 調査期間 H25.8.9～8.30（22日間） 調査テーマ 8テーマ 報告書 130部</p>											
	<p>公文書の適正な管理や歴史的公文書の整備の推進</p>	<p>1 事業執行の目的</p> <p>公文書の適正管理や歴史的公文書の整備の推進に向けて、職員の資質向上に必要な研修や、知事部局集中管理書庫の整備等を行うとともに、公文書管理や情報公開制度の運用に必要な文書情報システム及び情報公開システムの運用を行う。</p>	<p>文書費 情報費</p>	<p>文書課 情報課</p>	<p>40</p>										

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
文 書 情 報 費	5,544,000	5,353,021	190,979	公文書管理や情報公開、個人情報保護に関する職員研修の開催20回（3回+17回）
				集中管理書庫の整備 （地下書庫書架整備、本庁地下保存箱規格変更）
文 書 管 理 費	9,180,000	9,171,256	8,744	・文書情報システム 公文書作成 140,556件
				・情報公開システム 件名公開 671,898件 開示請求登録 1,064件 決定通知書登録 1,004件
計	14,724,000	14,524,277	199,723	

情報公開や
個人情報
保護制度の
適正な運用

1 事業執行の目的

県民参加による公正で開かれた県政の実現のため、高知県情報公開条例に基づき、積極的な情報公開の推進に努めるとともに、高知県個人情報保護条例に基づき、個人情報の適正な取扱いの確保など個人情報の保護に努める。また、高知県公文書開示審査会及び高知県個人情報保護制度委員会等を設置し、制度の適正な運営を図る。

さらに、念書・覚書や各種行政情報について、公表の徹底を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
情 報 公 開 推 進 費	981,000	882,000	99,000	公文書開示審査会（委員10人） 13回 個人情報保護制度委員会（委員7人） 4回 個人情報保護審査会（委員5人） 3回
				公文書の開示 延べ請求者数 2,381人 決定件数 2,464件 開示 1,786件 部分開示 486件 非開示 11件

文 書 費
情 報

文 書 課
情 報

40

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																		
政策の総合調整機能の強化	県行政の総合調整	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th colspan="2">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>不存在ほか 不服申立件数</td> <td>181件 5件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>個人情報の開示 延べ請求者数 決定件数 開示 部分開示 非開示 不存在ほか 不服申立件数</td> <td>187人 258件 77件 150件 3件 28件 1件</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明						不存在ほか 不服申立件数	181件 5件					個人情報の開示 延べ請求者数 決定件数 開示 部分開示 非開示 不存在ほか 不服申立件数	187人 258件 77件 150件 3件 28件 1件	政 策 費 政 企 画 費	政 策 課 政 企 画 課	38
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																						
				不存在ほか 不服申立件数	181件 5件																						
				個人情報の開示 延べ請求者数 決定件数 開示 部分開示 非開示 不存在ほか 不服申立件数	187人 258件 77件 150件 3件 28件 1件																						
<p>1 事業執行の目的</p> <p>県行政において全庁的な調整が必要な政策について、庁内の総合調整及び関係機関との連絡調整を行うとともに、政府等に対し、県の政策課題に関わる政策提言活動を行う。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th colspan="2">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>政策企画総務費</td> <td>17,468,000</td> <td>16,798,255</td> <td>669,745</td> <td colspan="2">庁議、政策調整会議等を通じた県の重要政策の推進・調整 政府等への政策提言活動</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		政策企画総務費	17,468,000	16,798,255	669,745	庁議、政策調整会議等を通じた県の重要政策の推進・調整 政府等への政策提言活動																
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																							
政策企画総務費	17,468,000	16,798,255	669,745	庁議、政策調整会議等を通じた県の重要政策の推進・調整 政府等への政策提言活動																							
	中央における情報の収集・発信の強化	<p>1 事業執行の目的</p> <p>国の省庁などとの連絡調整や、県政上の必要な事項についての情報収集等を行う。また、全国知事会及び四国知事会との連携・協調や中四国等の地方公共団体との広域的な連携を促進する。</p>					政 策 費 政 企 画 費	政 策 課 政 企 画 課	38																		

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
東京事務所活動費	18,667,000	15,383,478	3,283,522	国等との連絡調整、情報収集等
連 携 推 進 費	23,297,000	20,989,903	2,307,097	全国知事会や四国知事会等との連携の促進
計	41,964,000	36,373,381	5,590,619	

地方分権の
推 進

1 事業執行の目的

全国知事会や四国知事会等と連携して、地方分権改革を推進する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
政策企画総務費	428,000	319,089	108,911	全国知事会や四国知事会等と連携した地方分権改革の推進

1 事業執行の目的

人口問題が県の各種政策に及ぼす影響の実態把握や、部局横断的な施策の検討・推進を通じて、人口問題の視点を踏まえた各種政策の展開を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
政策企画総務費	885,000	762,829	122,171	人口問題が県の各種政策に及ぼす影響の実態把握及び部局横断的な施策の検討・推進

人口問題への
対 応

政 策
企 画 費

政 策
企 画 課

38

政 策
企 画 費

政 策
企 画 課

38

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																														
県民サービスの向上と財政健全化の両立	歳入確保に向けた取組の強化	<p>1 事業執行の目的</p> <p>24時間土日祝日も利用可能なコンビニエンスストアでの自動車税の収納（コンビニ収納）に取り組むことにより、納税者の利便性の向上を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 411 1776 635"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自動車税収納業務委託料</td> <td>2,909,000</td> <td>2,908,167</td> <td>833</td> <td>自動車税の収納（コンビニ収納）業務委託 納期内納付率 件数 77.6%（H24年度比 +0.2ポイント） 金額 75.6%（H24年度比 +0.2ポイント）</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	自動車税収納業務委託料	2,909,000	2,908,167	833	自動車税の収納（コンビニ収納）業務委託 納期内納付率 件数 77.6%（H24年度比 +0.2ポイント） 金額 75.6%（H24年度比 +0.2ポイント）	税務費	税務課	49																				
区分	予算額	執行額	差引額	説明																															
自動車税収納業務委託料	2,909,000	2,908,167	833	自動車税の収納（コンビニ収納）業務委託 納期内納付率 件数 77.6%（H24年度比 +0.2ポイント） 金額 75.6%（H24年度比 +0.2ポイント）																															
	県勢指標の調査・分析・提供	<p>1 事業執行の目的</p> <p>総務省をはじめ5省からの受託調査や工業統計補完調査及び県民経済計算の作成などの県単独事業を実施するとともに、統計情報を広く県民に提供し、統計情報の利活用の促進を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 970 1776 1505"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基幹統計調査費</td> <td>151,491,000</td> <td>132,714,549</td> <td>18,776,451</td> <td>統計法に基づく基幹統計調査の実施 周期調査：住宅・土地統計調査、漁業センサス 経常調査：労働力調査、家計調査、学校基本調査、毎月勤労統計調査、工業統計調査等</td> </tr> <tr> <td>工業統計補完調査費</td> <td>8,149,000</td> <td>5,684,177</td> <td>2,464,823</td> <td>統計法第24条に基づく届出統計調査の実施</td> </tr> <tr> <td>県民経済等分析事業費</td> <td>1,335,000</td> <td>507,175</td> <td>827,825</td> <td>鉱工業生産統計調査の実施 平成23年度県民経済計算の作成</td> </tr> <tr> <td>統計整備普及費</td> <td>14,957,000</td> <td>13,551,788</td> <td>1,405,212</td> <td>各種統計刊行物の発行 ホームページ等による統計情報の提供 統計調査員確保対策事業の委託 委託先：高知市、南国市、四万十市、安芸市</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>175,932,000</td> <td>152,457,689</td> <td>23,474,311</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	基幹統計調査費	151,491,000	132,714,549	18,776,451	統計法に基づく基幹統計調査の実施 周期調査：住宅・土地統計調査、漁業センサス 経常調査：労働力調査、家計調査、学校基本調査、毎月勤労統計調査、工業統計調査等	工業統計補完調査費	8,149,000	5,684,177	2,464,823	統計法第24条に基づく届出統計調査の実施	県民経済等分析事業費	1,335,000	507,175	827,825	鉱工業生産統計調査の実施 平成23年度県民経済計算の作成	統計整備普及費	14,957,000	13,551,788	1,405,212	各種統計刊行物の発行 ホームページ等による統計情報の提供 統計調査員確保対策事業の委託 委託先：高知市、南国市、四万十市、安芸市	計	175,932,000	152,457,689	23,474,311		統計費	統計課	54
区分	予算額	執行額	差引額	説明																															
基幹統計調査費	151,491,000	132,714,549	18,776,451	統計法に基づく基幹統計調査の実施 周期調査：住宅・土地統計調査、漁業センサス 経常調査：労働力調査、家計調査、学校基本調査、毎月勤労統計調査、工業統計調査等																															
工業統計補完調査費	8,149,000	5,684,177	2,464,823	統計法第24条に基づく届出統計調査の実施																															
県民経済等分析事業費	1,335,000	507,175	827,825	鉱工業生産統計調査の実施 平成23年度県民経済計算の作成																															
統計整備普及費	14,957,000	13,551,788	1,405,212	各種統計刊行物の発行 ホームページ等による統計情報の提供 統計調査員確保対策事業の委託 委託先：高知市、南国市、四万十市、安芸市																															
計	175,932,000	152,457,689	23,474,311																																

スリムで
元気な体制
づくり

職員の意欲
と能力を
引き出す仕
組みづくり

1 事業執行の目的

職員の意欲と能力を引き出すため、人事考課制度の適正な運用に努め、人材の育成と、同考課に基づく適材適所の人材配置を推し進める。

国や他県、民間企業等への職員派遣を継続するほか、職員能力開発センターで実施している職員研修については、民間の人材育成機関の持つ専門性とノウハウを有効に活用し、政策形成やコミュニケーション、チームワークの力を押し上げるなどの取り組みで、職員能力の向上につなげる。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
人 事 企 画 費 (内 人事マネジメント推進費)	16,895,000 (1,056,000)	15,164,675 (998,550)	1,730,325 (57,450)	研修の実施 85名 人事考課者研修
人 材 育 成 費	69,183,000	68,269,494	913,506	職員能力開発センター研修の実施 3,532名 階層別指名研修 一般能力開発研修 職場研修支援研修
(内 職員研修等 委託料)	(55,233,000)	(55,158,971)	(74,029)	同センター研修の実施(再掲)・施設管理、平成26年度の 「職員研修等実施計画」策定
(内 耐震改修設計 委託料)	(3,586,000)	(3,556,350)	(29,650)	同センターの耐震改修設計委託
計	86,078,000	83,434,169	2,643,831	

人 事 費 人 事 課 43

職員の健康
管理と安全
快適な職場
環境づくり
の 推 進

1 事業執行の目的

「職員の心とからだの健康づくり計画」に基づき、職員が心身ともに健康で安心して働くことのできる職場づくりを進める。そのため、管理監督者等の職場のマネジメント能力を高める研修や、職員自身がストレスの対処法を学ぶ研修を実施するとともに、管理監督者、産業保健スタッフ等による職員への健康管理の支援や、職員参加型の職場環境改善事業(職場ドック)に取り組み、快適で働きやすい職場環境の整備を行う。

職員福利
厚生費 職 員 課 44

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																			
市町村や地域の自立支援	中長期的な展望に立った市町村行財政運営の支援	2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)																										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>健康づくり事業費</td> <td>1,695,000</td> <td>1,627,120</td> <td>67,880</td> <td> 健康安全管理者研修の実施 145名 チーフ・班長（3年目）研修の実施 93名 管理監督者等研修の実施 336名 30歳代職員研修の実施 54名 職場環境改善事業（職場ドック）研修等の実施 177名 健康づくり講座の実施 33名 </td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額				説明	健康づくり事業費	1,695,000	1,627,120	67,880	健康安全管理者研修の実施 145名 チーフ・班長（3年目）研修の実施 93名 管理監督者等研修の実施 336名 30歳代職員研修の実施 54名 職場環境改善事業（職場ドック）研修等の実施 177名 健康づくり講座の実施 33名													
区分	予算額	執行額	差引額	説明																								
健康づくり事業費	1,695,000	1,627,120	67,880	健康安全管理者研修の実施 145名 チーフ・班長（3年目）研修の実施 93名 管理監督者等研修の実施 336名 30歳代職員研修の実施 54名 職場環境改善事業（職場ドック）研修等の実施 177名 健康づくり講座の実施 33名																								
		1 事業執行の目的 社会経済情勢の変化に伴って、複雑・多様化する行財政需要や地方分権に対応できるよう、中長期的な展望に立った市町村行財政運営の確立とその効率化及び健全化を図る。					市町村費	市町村課	52																			
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行財政運営支援費</td> <td>63,865,000</td> <td>61,749,009</td> <td>2,115,991</td> <td>市町村行財政への支援・助言に要する経費 市町村等事務処理交付金 交付額：45,619,000</td> </tr> <tr> <td>住民基本台帳ネットワークシステム事業費</td> <td>93,558,000</td> <td>68,271,085</td> <td>25,286,915</td> <td>住民基本台帳ネットワークシステムの運用に要する経費</td> </tr> <tr> <td>市町村財政支援事業費</td> <td>795,755,000</td> <td>674,353,596</td> <td>121,401,404</td> <td> 市町村振興宝くじ交付金 交付先：公益財団法人高知県市町村振興協会 交付額：588,853,596 自治福祉振興資金貸付金 一般資金 貸付先：1町 貸付金額：35,000,000 財政健全化資金 貸付先：1市 貸付金額：50,500,000 </td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>953,178,000</td> <td>804,373,690</td> <td>148,804,310</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	行財政運営支援費	63,865,000	61,749,009	2,115,991	市町村行財政への支援・助言に要する経費 市町村等事務処理交付金 交付額：45,619,000	住民基本台帳ネットワークシステム事業費	93,558,000	68,271,085	25,286,915	住民基本台帳ネットワークシステムの運用に要する経費	市町村財政支援事業費	795,755,000	674,353,596	121,401,404	市町村振興宝くじ交付金 交付先：公益財団法人高知県市町村振興協会 交付額：588,853,596 自治福祉振興資金貸付金 一般資金 貸付先：1町 貸付金額：35,000,000 財政健全化資金 貸付先：1市 貸付金額：50,500,000	計	953,178,000	804,373,690	148,804,310				
区分	予算額	執行額	差引額	説明																								
行財政運営支援費	63,865,000	61,749,009	2,115,991	市町村行財政への支援・助言に要する経費 市町村等事務処理交付金 交付額：45,619,000																								
住民基本台帳ネットワークシステム事業費	93,558,000	68,271,085	25,286,915	住民基本台帳ネットワークシステムの運用に要する経費																								
市町村財政支援事業費	795,755,000	674,353,596	121,401,404	市町村振興宝くじ交付金 交付先：公益財団法人高知県市町村振興協会 交付額：588,853,596 自治福祉振興資金貸付金 一般資金 貸付先：1町 貸付金額：35,000,000 財政健全化資金 貸付先：1市 貸付金額：50,500,000																								
計	953,178,000	804,373,690	148,804,310																									

危 機 管 理 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																
全庁的な危機管理・防災体制の強化	危機管理体制の推進	<p>1 事業執行の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> 「高知県危機管理指針」に基づき、庁内各部署と連携のうえ各危機事象に対応するとともに、指針の庁内各部署への周知徹底を図る。 職員による24時間宿日直の実施などにより、危機管理を要する事象への即応体制の強化を図る。 原子力災害を想定した事前対策や応急対策を実行するための具体的な行動計画を策定する。 南海トラフ地震等の大規模災害が発生した場合に初動時の要員が早期に参集できるよう、職員待機宿舎の整備を行う。 <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>危機管理・防災推進費</td> <td>29,941,800</td> <td>28,508,585</td> <td>1,433,215</td> <td>宿日直用務に従事する非常勤職員を3名(平成24年度は2名)に増員し、24時間宿日直体制を強化した。また、職員待機宿舎の整備に係る改修工事の実施設計を行った。</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	危機管理・防災推進費	29,941,800	28,508,585	1,433,215	宿日直用務に従事する非常勤職員を3名(平成24年度は2名)に増員し、24時間宿日直体制を強化した。また、職員待機宿舎の整備に係る改修工事の実施設計を行った。	危機管理・防災費	危機管理・防災課	59						
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																
危機管理・防災推進費	29,941,800	28,508,585	1,433,215	宿日直用務に従事する非常勤職員を3名(平成24年度は2名)に増員し、24時間宿日直体制を強化した。また、職員待機宿舎の整備に係る改修工事の実施設計を行った。																	
	防災拠点の整備と応急対策の推進	<p>1 事業執行の目的</p> <p>災害対策基本法及び高知県地域防災計画に基づき、防災関係機関等と連携して防災訓練を実施することで、災害発生時の迅速な応急対応を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">予 算 額</th> <th rowspan="2">執 行 額</th> <th rowspan="2">差 引 額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <th>繰 越 額</th> <th>不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合防災対策費</td> <td>18,444,000</td> <td>14,600,315</td> <td>3,843,685</td> <td>3,841,000</td> <td>2,685</td> <td>各防災関係機関と連携した実践的な訓練を実施し、防災体制の確立と住民の防災意識の高揚を図った。 実施日：平成25年6月2日 参加機関：市町村(消防機関含む)、自衛隊、高知県警察本部、高知海上保安部など 参加人員：約1,300人 また、応急活動の拠点となる総合防災拠点について物資の搬入路となるスロープの拡幅工事を実施した。</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	総合防災対策費	18,444,000	14,600,315	3,843,685	3,841,000	2,685	各防災関係機関と連携した実践的な訓練を実施し、防災体制の確立と住民の防災意識の高揚を図った。 実施日：平成25年6月2日 参加機関：市町村(消防機関含む)、自衛隊、高知県警察本部、高知海上保安部など 参加人員：約1,300人 また、応急活動の拠点となる総合防災拠点について物資の搬入路となるスロープの拡幅工事を実施した。	南海地震対策費	危機管理・防災課	59
区 分	予 算 額	執 行 額					差 引 額	内 訳		説 明											
			繰 越 額	不 用 額																	
総合防災対策費	18,444,000	14,600,315	3,843,685	3,841,000	2,685	各防災関係機関と連携した実践的な訓練を実施し、防災体制の確立と住民の防災意識の高揚を図った。 実施日：平成25年6月2日 参加機関：市町村(消防機関含む)、自衛隊、高知県警察本部、高知海上保安部など 参加人員：約1,300人 また、応急活動の拠点となる総合防災拠点について物資の搬入路となるスロープの拡幅工事を実施した。															

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
情報の収集・伝達体制の充実	防災情報システムの管理運営	<p>1 事業執行の目的</p> <p>災害時における県と市町村、消防本部、防災・医療関係機関等との通信連絡網を確保するとともに、情報の共有を行うため、防災行政無線及び総合防災情報システム等の整備と適切な運用管理を行う。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 411 1778 603"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防災情報・通信システム管理運営費</td> <td>590,718,500</td> <td>534,779,406</td> <td>55,939,094</td> <td>防災情報の収集や共有・広報等の業務の支援に供するための総合防災情報システムを更新整備するとともに、地上系・衛星系の防災行政無線施設等の適切な運用管理を行った。</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	防災情報・通信システム管理運営費	590,718,500	534,779,406	55,939,094	防災情報の収集や共有・広報等の業務の支援に供するための総合防災情報システムを更新整備するとともに、地上系・衛星系の防災行政無線施設等の適切な運用管理を行った。	危機管理・防災費	危機管理・防災課	59										
区分	予算額	執行額	差引額	説明																					
防災情報・通信システム管理運営費	590,718,500	534,779,406	55,939,094	防災情報の収集や共有・広報等の業務の支援に供するための総合防災情報システムを更新整備するとともに、地上系・衛星系の防災行政無線施設等の適切な運用管理を行った。																					
地震発生直後から初期段階の対策を重点化	南海トラフ地震対策の総合的な推進	<p>ア 地震防災総合対策事業の推進</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>「高知県南海トラフ地震による災害に強い地域社会づくり条例」に基づき南海トラフ地震対策を推進するため、関係都府県と連携した広域的な課題の検討を行うとともに、対策の前提となる被害想定の方針や県民への情報提供などを行う。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 991 1778 1503"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地震対策企画調整費</td> <td>32,223,200</td> <td>29,583,002</td> <td>2,640,198</td> <td>地震防災対策に係る広域的な課題の検討及び自助・共助の取り組みの促進を図った。 ・ 9 県知事会議をはじめとした、国への政策提言活動 ・ 南海トラフ地震対策行動計画の作成 ・ 震災に強い人・地域・ネットワークづくり講演会の開催 ・ 「南海トラフ地震に備えちょき」の全戸配布 等</td> </tr> <tr> <td>地震対策推進事業費</td> <td>154,878,000</td> <td>150,957,076</td> <td>3,920,924</td> <td>南海トラフ地震対策の前提となる被害想定の方針と公表、あわせて事業者の防災力向上の推進を図った。 ・ 被害想定の方針と公表 ・ 南海トラフ地震対策優良取組事業所の認定 ・ 事業継続訓練マニュアルの作成 等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>187,101,200</td> <td>180,540,078</td> <td>6,561,122</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	地震対策企画調整費	32,223,200	29,583,002	2,640,198	地震防災対策に係る広域的な課題の検討及び自助・共助の取り組みの促進を図った。 ・ 9 県知事会議をはじめとした、国への政策提言活動 ・ 南海トラフ地震対策行動計画の作成 ・ 震災に強い人・地域・ネットワークづくり講演会の開催 ・ 「南海トラフ地震に備えちょき」の全戸配布 等	地震対策推進事業費	154,878,000	150,957,076	3,920,924	南海トラフ地震対策の前提となる被害想定の方針と公表、あわせて事業者の防災力向上の推進を図った。 ・ 被害想定の方針と公表 ・ 南海トラフ地震対策優良取組事業所の認定 ・ 事業継続訓練マニュアルの作成 等	計	187,101,200	180,540,078	6,561,122		南海地震対策費	南海地震対策課	61
区分	予算額	執行額	差引額	説明																					
地震対策企画調整費	32,223,200	29,583,002	2,640,198	地震防災対策に係る広域的な課題の検討及び自助・共助の取り組みの促進を図った。 ・ 9 県知事会議をはじめとした、国への政策提言活動 ・ 南海トラフ地震対策行動計画の作成 ・ 震災に強い人・地域・ネットワークづくり講演会の開催 ・ 「南海トラフ地震に備えちょき」の全戸配布 等																					
地震対策推進事業費	154,878,000	150,957,076	3,920,924	南海トラフ地震対策の前提となる被害想定の方針と公表、あわせて事業者の防災力向上の推進を図った。 ・ 被害想定の方針と公表 ・ 南海トラフ地震対策優良取組事業所の認定 ・ 事業継続訓練マニュアルの作成 等																					
計	187,101,200	180,540,078	6,561,122																						

イ 地域の地震防災対策事業の推進

南海地震対策費 南海地震対策課

61

1 事業執行の目的

それぞれの地域で南海トラフ地震に備える自主的な防災の仕組みづくりの支援を行うと同時に、市町村が行う津波避難計画の策定等に対する財政的支援を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
地域防災対策事業費	1,010,312,000	877,324,683	132,987,317	震災に強い人づくり、地域づくりの推進を図った。 ・自主防災組織の育成支援の実施 460組織、高知市外23市町村 ・地域防災施設（緊急用ヘリコプター離着陸場、避難標識設置等）の整備への支援 高知市外30市町村 ・津波避難計画策定への支援 高知市外13市町村 ・起震車の利用 347団体 25,882人 ・自主防災組織リーダー研修会参加 95人

ウ 総合防災対策事業の推進

南海地震対策費 南海地震対策課

61

1 事業執行の目的

防災関係機関等と連携した防災訓練の実施にあわせた住民への啓発により、防災意識の高揚を図るとともに、迅速な初動体制確立のための支援を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
総合防災対策費	12,238,000	8,099,107	4,138,893	県総合防災訓練の実施にあわせて、地域防災フェスティバルを開催した。 実施日：平成25年6月2日 参加機関：日本防災士会高知県支部、日本赤十字社高知県支部など 参加人員：約1,500人 地震発生時に県内各地の震度情報を収集し、消防庁、気象庁へ自動配信するシステムの保守管理を行った。

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																			
県及び地域における消防力・防災力の向上	消防力の充実強化	<p>1 事業執行の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・銃砲、火薬、高圧ガス、電気関係の指導取締等により、公共の安全の確保を図る。 ・消防法に基づく消防設備士や危険物取扱者に対する法定講習を実施し、建物火災の予防や危険物の適正管理の推進を図る。 ・県民に対する救急救命講習の促進により、自助、共助による地域の防災力の向上を図る。 ・将来にわたり消防サービスの維持ができる消防体制とするため、消防の広域化への取り組みを進める。 ・消防学校での初任・基礎教育や専科教育などを通じて、消防職員、消防団員の育成、資質の向上を図る。 <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 555 1776 1157"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産業保安指導費</td> <td>6,687,000</td> <td>4,553,848</td> <td>2,133,152</td> <td>法に基づく許認可、免状の交付、立入検査、指導等 許認可・登録等 924件、免状交付等 563件 保安検査等 72件</td> </tr> <tr> <td>消防指導費</td> <td>11,299,000</td> <td>8,796,472</td> <td>2,502,528</td> <td>消防体制充実強化のための指導及び表彰事務、消防協会への補助、消防広域化のシミュレーションの実施等</td> </tr> <tr> <td>予防指導費</td> <td>9,220,000</td> <td>8,260,826</td> <td>959,174</td> <td>消防設備士講習 受講者：233人 危険物取扱者保安講習 受講者：979人</td> </tr> <tr> <td>救急救命推進事業費</td> <td>10,230,000</td> <td>10,018,295</td> <td>211,705</td> <td>救急救命講習（3時間講習） 受講者：9,448人 救急救命講習（3時間未満講習） 受講者：23,710人 救急振興財団施設運営費負担金</td> </tr> <tr> <td>消防学校運営費</td> <td>69,675,000</td> <td>65,144,033</td> <td>4,530,967</td> <td>消防学校における教育訓練 消防職員216人、消防団員504人、住民等158人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>107,111,000</td> <td>96,773,474</td> <td>10,337,526</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	産業保安指導費	6,687,000	4,553,848	2,133,152	法に基づく許認可、免状の交付、立入検査、指導等 許認可・登録等 924件、免状交付等 563件 保安検査等 72件	消防指導費	11,299,000	8,796,472	2,502,528	消防体制充実強化のための指導及び表彰事務、消防協会への補助、消防広域化のシミュレーションの実施等	予防指導費	9,220,000	8,260,826	959,174	消防設備士講習 受講者：233人 危険物取扱者保安講習 受講者：979人	救急救命推進事業費	10,230,000	10,018,295	211,705	救急救命講習（3時間講習） 受講者：9,448人 救急救命講習（3時間未満講習） 受講者：23,710人 救急振興財団施設運営費負担金	消防学校運営費	69,675,000	65,144,033	4,530,967	消防学校における教育訓練 消防職員216人、消防団員504人、住民等158人	計	107,111,000	96,773,474	10,337,526		危機管理・防災費 消防費	消防政策課	63
区分	予算額	執行額	差引額	説明																																				
産業保安指導費	6,687,000	4,553,848	2,133,152	法に基づく許認可、免状の交付、立入検査、指導等 許認可・登録等 924件、免状交付等 563件 保安検査等 72件																																				
消防指導費	11,299,000	8,796,472	2,502,528	消防体制充実強化のための指導及び表彰事務、消防協会への補助、消防広域化のシミュレーションの実施等																																				
予防指導費	9,220,000	8,260,826	959,174	消防設備士講習 受講者：233人 危険物取扱者保安講習 受講者：979人																																				
救急救命推進事業費	10,230,000	10,018,295	211,705	救急救命講習（3時間講習） 受講者：9,448人 救急救命講習（3時間未満講習） 受講者：23,710人 救急振興財団施設運営費負担金																																				
消防学校運営費	69,675,000	65,144,033	4,530,967	消防学校における教育訓練 消防職員216人、消防団員504人、住民等158人																																				
計	107,111,000	96,773,474	10,337,526																																					
	消防防災ヘリコプターの運航	<p>1 事業執行の目的</p> <p>消防防災ヘリコプター「りょうま」を活用した市町村消防活動への支援や災害時などの情報収集活動を行う。</p>	消防費	消防政策課	63																																			

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
消 防 防 災 ヘリコプター 運 航 管 理 費	504,406,000	359,009,527	145,396,473	133,963,000	11,433,473	緊急運航出動件数 救急活動 143回 救助活動 59回 火災防御活動 24回 災害応急・その他 1回 市町村等防災訓練 25回

地域における
防災力の
向上

1 事業執行の目的

消防団員確保のための支援や女性防火クラブの活動に対する助成を行うことにより、団員の確保と、地域防災力の強化を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
地 域 防 災 力 向 上 事 業 費	80,340,000	38,292,348	42,047,652	39,170,000	2,877,652	消防団活動の充実強化への支援、女性防火ク ラブの活動への支援 ・消防団員定数確保対策事業委託料 ・女性による地域防災活動支援事業費補助金 ・消防団安全装備品整備促進事業費補助金

消 防 策 費

消 防 策 課

63

健 康 福 祉 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																														
県民自らが病気を予防し、生涯健康やかに暮らせる県づくり	母子保健医療対策の推進	<p>ア 母体管理の徹底</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>周産期は、妊産婦や生まれてくる子どもの生命に関わる事態が発生する可能性がある時期で、妊娠中の母体の管理が重要なことから、妊婦等への啓発や、ハイリスク妊婦等に対する助産師等の訪問指導及び関係機関によるケース会議の開催など、母体管理を支援する取り組みを行う。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 507 1778 986"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>母子保健事業費（母体管理支援事業費（すこやか妊産婦支援事業費補助金を除く））</td> <td>16,486,000</td> <td>9,115,889</td> <td>7,370,111</td> <td>3,005,000</td> <td>4,365,111</td> <td>母子健康手帳別冊作成 7,200冊 思春期ハンドブック作成 6,000冊 健やかな妊娠等サポート体制整備事業 訪問 60件 ケース検討会 14件 研修会等 19件 妊婦健康診査強化事業費補助 4,136件</td> </tr> <tr> <td>妊婦健康診査支援基金事業費</td> <td>19,017,000</td> <td>19,017,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>妊婦健康診査支援事業費補助 5,471件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,503,000</td> <td>28,132,889</td> <td>7,370,111</td> <td>3,005,000</td> <td>4,365,111</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明	繰越額	不用額	母子保健事業費（母体管理支援事業費（すこやか妊産婦支援事業費補助金を除く））	16,486,000	9,115,889	7,370,111	3,005,000	4,365,111	母子健康手帳別冊作成 7,200冊 思春期ハンドブック作成 6,000冊 健やかな妊娠等サポート体制整備事業 訪問 60件 ケース検討会 14件 研修会等 19件 妊婦健康診査強化事業費補助 4,136件	妊婦健康診査支援基金事業費	19,017,000	19,017,000				妊婦健康診査支援事業費補助 5,471件	計	35,503,000	28,132,889	7,370,111	3,005,000	4,365,111		健康対策費	健康対策課	75
		区分					予算額	執行額		差引額	内 訳		説 明																						
繰越額	不用額																																		
母子保健事業費（母体管理支援事業費（すこやか妊産婦支援事業費補助金を除く））	16,486,000	9,115,889	7,370,111	3,005,000	4,365,111	母子健康手帳別冊作成 7,200冊 思春期ハンドブック作成 6,000冊 健やかな妊娠等サポート体制整備事業 訪問 60件 ケース検討会 14件 研修会等 19件 妊婦健康診査強化事業費補助 4,136件																													
妊婦健康診査支援基金事業費	19,017,000	19,017,000				妊婦健康診査支援事業費補助 5,471件																													
計	35,503,000	28,132,889	7,370,111	3,005,000	4,365,111																														
		<p>イ 周産期医療体制の整備</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>安全・安心な出産環境を確保するための周産期医療体制整備として、総合周産期母子医療センターの運営、周産期医療従事者の処遇改善、新生児集中治療管理室等周産期病床増床のための財政支援を行うとともに、周産期医療関係者を対象とした研修により資質の向上を図る。</p>	健康対策費	健康対策課	75																														

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ															
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)																							
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 10%;">区 分</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">予 算 額</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">執 行 額</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">差 引 額</th> <th colspan="2" style="width: 15%;">内 訳</th> <th rowspan="2" style="width: 45%;">説 明</th> </tr> <tr> <th style="width: 5%;">繰 越 額</th> <th style="width: 5%;">不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="vertical-align: top;">母子医療対策事業費（周産期医療体制整備事業費）</td> <td style="text-align: right;">167,792,000</td> <td style="text-align: right;">97,720,797</td> <td style="text-align: right;">70,071,203</td> <td style="text-align: right;">60,198,000</td> <td style="text-align: right;">9,873,203</td> <td> 総合周産期母子医療センター運営費補助 高知県・高知市病院企業団 産科医等確保支援事業費補助 16施設 新生児医療担当医確保事業費補助 2 医療機関 周産期医療関係者研修会 6回 249人 院内助産所・助産師外来助産師等研修会 1回 47人 新生児集中治療室入院児支援事業 支援事例数 57事例 周産期医療体制整備事業費補助 高知県・高知市病院企業団 国立大学法人 高知大学 周産期医療協議会 3回 </td> </tr> </tbody> </table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	母子医療対策事業費（周産期医療体制整備事業費）	167,792,000	97,720,797	70,071,203	60,198,000	9,873,203	総合周産期母子医療センター運営費補助 高知県・高知市病院企業団 産科医等確保支援事業費補助 16施設 新生児医療担当医確保事業費補助 2 医療機関 周産期医療関係者研修会 6回 249人 院内助産所・助産師外来助産師等研修会 1回 47人 新生児集中治療室入院児支援事業 支援事例数 57事例 周産期医療体制整備事業費補助 高知県・高知市病院企業団 国立大学法人 高知大学 周産期医療協議会 3回		
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																			
				繰 越 額	不 用 額																				
母子医療対策事業費（周産期医療体制整備事業費）	167,792,000	97,720,797	70,071,203	60,198,000	9,873,203	総合周産期母子医療センター運営費補助 高知県・高知市病院企業団 産科医等確保支援事業費補助 16施設 新生児医療担当医確保事業費補助 2 医療機関 周産期医療関係者研修会 6回 249人 院内助産所・助産師外来助産師等研修会 1回 47人 新生児集中治療室入院児支援事業 支援事例数 57事例 周産期医療体制整備事業費補助 高知県・高知市病院企業団 国立大学法人 高知大学 周産期医療協議会 3回																			
		ウ 健やかな子どもの成長・発達への支援																							
		1 事業執行の目的																							
		妊産婦の適切な健康管理や乳幼児の健やかな成長・発達と子育てに関する支援及び不妊治療や乳幼児の医療費の助成を行い、母子保健の向上に努める。																							
		また、未熟児養育医療や自立支援医療（育成医療）の給付を行う市町村に医療費の4分の1を負担するとともに、小児慢性特定疾患児の医療費を公費負担することで、保護者の経済的負担の軽減を図る。																							
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)																							
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 10%;">区 分</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">予 算 額</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">執 行 額</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">差 引 額</th> <th colspan="2" style="width: 15%;">内 訳</th> <th rowspan="2" style="width: 45%;">説 明</th> </tr> <tr> <th style="width: 5%;">繰 越 額</th> <th style="width: 5%;">不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="vertical-align: top;">母子保健事業費（母体管理支援事業費を除く（すこやか妊産婦支援事業費補助金は含む））</td> <td style="text-align: right;">37,008,000</td> <td style="text-align: right;">29,292,837</td> <td style="text-align: right;">7,715,163</td> <td style="text-align: right;">2,115,000</td> <td style="text-align: right;">5,600,163</td> <td> 不妊専門相談センター事業 相談件数 83件 母子保健指導者研修会 2回 208人 思春期相談センター事業 電話相談 2,699件 メール相談等 255件 先天性代謝異常等検査事業 5,980件 すこやか妊産婦支援事業費補助 1市3町 </td> </tr> </tbody> </table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	母子保健事業費（母体管理支援事業費を除く（すこやか妊産婦支援事業費補助金は含む））	37,008,000	29,292,837	7,715,163	2,115,000	5,600,163	不妊専門相談センター事業 相談件数 83件 母子保健指導者研修会 2回 208人 思春期相談センター事業 電話相談 2,699件 メール相談等 255件 先天性代謝異常等検査事業 5,980件 すこやか妊産婦支援事業費補助 1市3町		
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																			
				繰 越 額	不 用 額																				
母子保健事業費（母体管理支援事業費を除く（すこやか妊産婦支援事業費補助金は含む））	37,008,000	29,292,837	7,715,163	2,115,000	5,600,163	不妊専門相談センター事業 相談件数 83件 母子保健指導者研修会 2回 208人 思春期相談センター事業 電話相談 2,699件 メール相談等 255件 先天性代謝異常等検査事業 5,980件 すこやか妊産婦支援事業費補助 1市3町																			
							健 康 対 策 費	健 康 対 策 課	75																

母子医療対策事業費（周産期医療体制整備事業費を除く）	503,012,000	481,453,237	21,558,763	21,558,763	乳幼児広域健診 5回 乳幼児健診受診促進事業費補助 8市町 乳幼児医療費助成事業 582,759件 未熟児養育医療事業 支払件数 32件 未熟児養育医療費負担 25市町村、中芸広域連合 334件 不妊治療費助成事業 290件
特定疾患等治療対策事業費（小児慢性特定疾患治療研究事業費）	74,527,000	74,312,924	214,076	214,076	小児慢性特定疾患治療研究事業 受給者証交付件数 333件 （平成26年3月31日現在） 支払件数 3,535件
障害者自立支援事業費（育成医療）	9,620,000	8,351,947	1,268,053	1,268,053	育成医療事業 支払件数 22件 障害者自立支援医療費負担 27市町村、中芸広域連合 638件
計	624,167,000	593,410,945	30,756,055	2,115,000	28,641,055

がん対策の推進

ア がん予防及び早期発見の推進

1 事業執行の目的

がん検診対象者への個別通知など市町村が行うがん検診の受診促進の取り組みに対して支援を行うとともに、住所地以外の市町村でがん検診が受診できる「広域検診」や、検査キットを郵送で回収する「大腸がん郵送検診」が実施可能か、試行事業を実施・検証し、利便性を向上させることで、がん検診の受診率向上に努め、がんの早期発見・早期治療につなげる。

また、肝炎対策として、医療機関において肝炎ウイルス検査を行うとともに、陽性者に対して事後指導を実施し、患者の早期発見・早期治療につなげる。B型及びC型肝炎の患者に対し、インターフェロン及び核酸アナログ製剤治療にかかる医療費を公費負担する。

2 事業執行の状況及び成果

（単位 円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
がん対策事業費（がん予防・早期発見推進事業費、がん検診受診促進事業費）	50,113,000	43,831,611	6,281,389	がん検診受診促進事業費補助 25市町村、中芸広域連合 大腸がん郵送検診事業 申込者1,849人、受診者1,545人 がん検診広域実施事業 3検診×16日、5検診×6日

健康対策費

健康対策課

75

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
		<table border="1" data-bbox="387 167 1780 678"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>肝炎対策事業費</td> <td>139,465,000</td> <td>97,343,718</td> <td>42,121,282</td> <td>肝炎インターフェロン治療受給者証交付件数 194件 (平成26年3月31日現在) 支払件数 1,365件 核酸アナログ製剤治療受給者証交付件数 385件 (平成26年3月31日現在) 支払件数 2,235件 緊急肝炎ウイルス検査(医療機関委託) B型 3,583件 C型 3,858件</td> </tr> <tr> <td>子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業費 (H i b、肺炎球菌分除く)</td> <td>12,387,000</td> <td>12,387,000</td> <td></td> <td>子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業費補助 子宮頸がん予防ワクチン接種者 1,597人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>201,965,000</td> <td>153,562,329</td> <td>48,402,671</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	肝炎対策事業費	139,465,000	97,343,718	42,121,282	肝炎インターフェロン治療受給者証交付件数 194件 (平成26年3月31日現在) 支払件数 1,365件 核酸アナログ製剤治療受給者証交付件数 385件 (平成26年3月31日現在) 支払件数 2,235件 緊急肝炎ウイルス検査(医療機関委託) B型 3,583件 C型 3,858件	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業費 (H i b、肺炎球菌分除く)	12,387,000	12,387,000		子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業費補助 子宮頸がん予防ワクチン接種者 1,597人	計	201,965,000	153,562,329	48,402,671				
区分	予算額	執行額	差引額	説明																								
肝炎対策事業費	139,465,000	97,343,718	42,121,282	肝炎インターフェロン治療受給者証交付件数 194件 (平成26年3月31日現在) 支払件数 1,365件 核酸アナログ製剤治療受給者証交付件数 385件 (平成26年3月31日現在) 支払件数 2,235件 緊急肝炎ウイルス検査(医療機関委託) B型 3,583件 C型 3,858件																								
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業費 (H i b、肺炎球菌分除く)	12,387,000	12,387,000		子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業費補助 子宮頸がん予防ワクチン接種者 1,597人																								
計	201,965,000	153,562,329	48,402,671																									
		<p>イ がん医療の推進</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>地域のがん医療の向上のため、がん診療連携拠点病院が行う、人材育成、相談支援、がん登録事業等に対して補助するとともに、がん診療病院ががん治療・診断を行うために必要な機器整備を支援する。また、がん患者や家族の生活の質の向上を図るため、県が設置した「がん相談センターこうち」の運営を行う。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 1109 1780 1396"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>がん対策事業費 (がん予防・早期発見推進事業費、がん検診受診促進事業費を除く)</td> <td>422,022,000</td> <td>418,702,669</td> <td>3,319,331</td> <td>がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助 高知県・高知市病院企業団、高知赤十字病院、 幡多けんみん病院 がん診療医療機関設備整備事業費補助 高知赤十字病院、幡多けんみん病院 がん患者相談事業 相談件数 1,089件</td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	がん対策事業費 (がん予防・早期発見推進事業費、がん検診受診促進事業費を除く)	422,022,000	418,702,669	3,319,331	がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助 高知県・高知市病院企業団、高知赤十字病院、 幡多けんみん病院 がん診療医療機関設備整備事業費補助 高知赤十字病院、幡多けんみん病院 がん患者相談事業 相談件数 1,089件	健 康 対 策 費	健 康 対 策 課	75										
区分	予算額	執行額	差引額	説明																								
がん対策事業費 (がん予防・早期発見推進事業費、がん検診受診促進事業費を除く)	422,022,000	418,702,669	3,319,331	がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助 高知県・高知市病院企業団、高知赤十字病院、 幡多けんみん病院 がん診療医療機関設備整備事業費補助 高知赤十字病院、幡多けんみん病院 がん患者相談事業 相談件数 1,089件																								

ア 生活習慣病予防対策の推進

1 事業執行の目的

県民が生涯健やかで心豊かに暮らすことのできる「日本一の健康長寿県」を目指し、「よさこい健康プラン21」の重点項目に掲げる「子どもの頃からの健康的な生活習慣の定着」、「壮年期の生活習慣病対策」のほか、「栄養・食生活」、「身体活動・運動」、「休養」、「飲酒」、「喫煙」、「歯・口腔」、「健康管理」の7つの取り組みを進める。

また、全国よりも死亡する割合が高い傾向にある心疾患・脳血管疾患の死亡を減らすため、慢性腎臓病（CKD）対策について、取り組みを行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
健康づくり推進事業費 (調理師試験及び栄養士等免許交付事業費、災害時栄養・食生活支援活動ガイドライン作成を除く)	71,861,000	60,724,069	11,136,931	県民健康づくり推進事業 健康づくり推進協議会 2回 子どもの健康的な生活習慣支援事業 副読本等作成 小学校低学年用 16,000部 高校生用 21,700部 健康教育講師派遣 5校 メタボリックシンドローム対策事業 特定保健指導従事者等研修会 8回 延べ 397人 普及啓発・健康教育 48回 延べ1,624人 健康づくり団体育成支援事業費補助 17市町村 たばこ対策事業 とさ禁煙サポーターズ養成講座 6回 274人 禁煙支援等指導者養成研修事業委託 修了者 128人 禁煙支援研修会 2回 延べ88人 「空気もおいしい！」認定 101施設 ノンスモーカー応援施設登録 76施設 普及啓発、禁煙・受動喫煙防止教育 83回 延べ3,949人 食育推進事業 地域食育推進事業実施委託 食育イベント・食育講座 33市町村 101回 延べ7,590人 普及啓発・食育講座 63回 延べ4,566人 健康づくり推進キャンペーン実施委託 テレビ広報（健康づくりひとくちメモ） 103回 ラジオスポット 96本 情報誌（フリーペーパー） 6回 高血圧対策事業 血管病対策研修会 4回 410人

保 衛 生 費
健 康 費
健康長寿
政策課
健 康
対 策 費
健 康
対 策 課

66

75

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
結核対策事業費	25,013,000	21,152,594	3,860,406	低肺機能呼吸器教室 1回 結核患者数(第37条公費負担患者数) 3人 (平成26年2月末日現在) 支払件数(第37条公費負担分) 119件 支払件数(第37条の2公費負担分) 612件
感染症対策事業費 (新型インフルエンザ 対策事業費を除く)	99,437,000	71,549,631	27,887,369	感染症発生数(平成25年、全数把握の対象となっている 80疾患、高知市を含む。) 12疾患163件 エイズ対策促進事業 相談件数 48件 検査件数 85件
子宮頸がん等ワクチン 接種緊急促進事業費 (Hib、肺炎球菌分)	32,329,000	32,329,000		子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業費補助 ヒブワクチン接種者 3,601人 小児用肺炎球菌ワクチン接種者 3,494人
計	156,779,000	125,031,225	31,747,775	

イ 難病対策の推進

1 事業執行の目的

難病のうち、厚生労働省が指定した56の特定疾患について、医療費を公費負担することで患者負担の軽減を図るとともに、福祉保健所を中心に、訪問指導や相談、交流会等を行い、患者の在宅生活支援を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
難病患者等支援事業費 (在宅難病等患者及び人 工透析患者災害支援事業 費、慢性腎臓病(CKD) 対策推進事業費を除く)	11,625,000	7,815,371	3,809,629	難病患者地域相談支援事業 難病患者訪問診療 7回 延べ 18人 交流会等 37回 延べ 846人 脳脊髄液減少症研修会 1回 80人 カネミ油症関係研究事業 カネミ油症検診受診件数 11件 ハンセン病関係者支援事業 療養所入所者数 8療養所 28人 (平成26年3月31日現在)

健 康 健 康
対 策 費 対 策 課

75

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ												
県民とともに医療環境を守り育てる体制づくり	地域医療体制の確保	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定疾患等治療対策事業費（小児慢性特定疾患治療研究事業費を除く）</td> <td>999,487,000</td> <td>983,478,105</td> <td>16,008,895</td> <td>特定疾患治療研究事業 受給者証交付件数 5,918件 （平成26年3月31日現在） 支払件数 74,026件 スモンに対するはり、きゅう及びマッサージ治療研究事業 3人 25件 先天性血液凝固因子障害等医療受給者証交付件数 39件 （平成26年3月31日現在）</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,011,112,000</td> <td>991,293,476</td> <td>19,818,524</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	特定疾患等治療対策事業費（小児慢性特定疾患治療研究事業費を除く）	999,487,000	983,478,105	16,008,895	特定疾患治療研究事業 受給者証交付件数 5,918件 （平成26年3月31日現在） 支払件数 74,026件 スモンに対するはり、きゅう及びマッサージ治療研究事業 3人 25件 先天性血液凝固因子障害等医療受給者証交付件数 39件 （平成26年3月31日現在）	計	1,011,112,000	991,293,476	19,818,524		健康対策費	健康課	75
		区分	予算額	執行額	差引額	説明														
特定疾患等治療対策事業費（小児慢性特定疾患治療研究事業費を除く）	999,487,000	983,478,105	16,008,895	特定疾患治療研究事業 受給者証交付件数 5,918件 （平成26年3月31日現在） 支払件数 74,026件 スモンに対するはり、きゅう及びマッサージ治療研究事業 3人 25件 先天性血液凝固因子障害等医療受給者証交付件数 39件 （平成26年3月31日現在）																
計	1,011,112,000	991,293,476	19,818,524																	
<p>ウ 原爆被爆者対策の推進</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>広島市及び長崎市に投下された原子爆弾の放射能に起因する特殊な健康被害を受け、高齢化している被爆者に対し、健康診断、医療、各種手当の支給、介護保険サービスの利用料の補助等の措置を講ずることにより、健康保持及び福祉の向上を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">（単位 円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原爆被爆者対策費</td> <td>87,033,000</td> <td>85,089,547</td> <td>1,943,453</td> <td>原爆被爆者手帳交付者数 193人 （平成26年3月31日現在） 健康診断受診件数（一般検査、がん検診） 159件 各種手当の支給人数 176人</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	原爆被爆者対策費	87,033,000	85,089,547	1,943,453	原爆被爆者手帳交付者数 193人 （平成26年3月31日現在） 健康診断受診件数（一般検査、がん検診） 159件 各種手当の支給人数 176人										
区分	予算額	執行額	差引額	説明																
原爆被爆者対策費	87,033,000	85,089,547	1,943,453	原爆被爆者手帳交付者数 193人 （平成26年3月31日現在） 健康診断受診件数（一般検査、がん検診） 159件 各種手当の支給人数 176人																
		<p>ア 救急医療体制の整備</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>救急医療体制のより効率的な運用を図るため、救命救急センターの運営に対する助成、休日歯科診療所の運営や救急医療情報システムの運営委託等を実施する。</p> <p>また、重篤な三次救急患者の医療の確保を図るため、救命救急センターの医療機器の整備に対して助成するとともに、迅速な医師の現場派遣と救急搬送体制の強化により、広域的な救急医療提供体制を構築するため、ドクターヘリを運航する。</p> <p>小児の救急医療体制の充実を図るため、平日夜間小児急患センターや病院群輪番制などの運営に対する助成及び休日夜間に急病になった子どもの保護者の電話相談を実施するとともに、子どもの急病時の対応ガイドブックの配布や講演会の開催により、保護者に対して小児医療に関する啓発を行う。</p>	医療政策・医師確保費	医療政策・医師確保課	68															

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
救 急 医 療 対 策 費	694,072,000	680,072,402	13,999,598	救急医療情報システム運営委託 一般財団法人 高知県救急医療情報センター 休日等歯科診療所運営委託 一般社団法人 高知県歯科医師会 救急医療施設運営費補助 平日夜間小児急患センター運営事業 高知市 平日夜間急患センター運営事業 四万十市 救命救急センター運営事業 日本赤十字社高知県支部 救急勤務医支援事業 13施設 小児救急医療支援事業 高知市 救急医療協議会 1回 救急医療体制検討専門委員会 1回 小児救急電話相談事業委託 公益社団法人 高知県看護協会 小児医療啓発講演会 16回 小児救急トリアージ担当看護師設置支援事業費補助 4施設 輪番制小児救急勤務医支援事業費補助 5施設 救命救急センター設備整備事業費補助 2施設
ドクターヘリ運航事業費	242,690,000	240,765,545	1,924,455	ドクターヘリ運航事業費補助 高知県・高知市病院企業団 ドクターヘリ運航体制整備事業費補助 4施設
計	936,762,000	920,837,947	15,924,053	

イ 医療連携体制の構築

1 事業執行の目的

平成24年度に策定した第6期保健医療計画に沿った本県の保健医療提供体制の整備を進めていくため、脳卒中などの疾病と救急医療や小児医療といった事業ごとに、検討会等で議論をしながら計画の進行管理や医療連携体制の整備を図る。また、各福祉保健所単位で日本一の健康長寿県構想地域推進協議会を設置し、保健・医療・福祉の連携体制を構築するための取り組みを進める。

さらに、郡部の中核的な医療機関における医療提供体制の維持等や遠隔地での情報共有機能を有する情報ネットワークへの接続に必要な機器整備等に係る経費を補助し、医療の地域格差の解消等に努めるとともに、脳卒中患者の経口摂取への移行に向けた調査への補助や、中央西福祉保健所管内における入院から在宅までの地域医療連携体制の整備を行い、併せて、臨床実践能力の高い専門的な看護師の育成を図る。

医療政策
・医師
確保費

医療政策
・医師
確保課

68

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																						
		2 事業執行の状況及び成果 <div style="text-align: right;">(単位 円)</div>																												
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 15%;">予 算 額</th> <th style="width: 15%;">執 行 額</th> <th style="width: 15%;">差 引 額</th> <th style="width: 35%;">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保健医療計画推進事業費 (保健医療計画推進事業費(フォーラム開催費を除く))</td> <td style="text-align: right;">6,405,000</td> <td style="text-align: right;">5,264,419</td> <td style="text-align: right;">1,140,581</td> <td>各種医療体制検討会(県域) 2回 日本一の健康長寿県構想地域推進協議会・部会(地域) 37回 医療提供体制推進事業等評価委員会 1回</td> </tr> <tr> <td>保健医療計画推進事業費 (在宅医療等地域医療提供体制整備事業費(ICTネットワーク構築促進事業費、地域医療提供体制整備支援事業費、地域包括ケアシステム構築事業費、嶺北地域医療再生事業費)…※ア))</td> <td style="text-align: right;">57,497,000</td> <td style="text-align: right;">55,863,199</td> <td style="text-align: right;">1,633,801</td> <td>医療情報ネットワーク機器整備事業費補助 3施設 脳卒中患者実態調査委託 一般社団法人 高知医療再生機構 地域医療提供モデル事業費補助 高知県リハビリテーション研究会 管理栄養士派遣事業委託 公益社団法人 高知県栄養士会 地域医療提供体制強化事業費補助 2施設 地域医療連携体制整備モデル事業費補助 一般社団法人 吾川郡医師会</td> </tr> <tr> <td>看護の人づくり事業費 (専門分野(糖尿病)における質の高い看護師の育成事業費)</td> <td style="text-align: right;">3,220,000</td> <td style="text-align: right;">3,175,495</td> <td style="text-align: right;">44,505</td> <td>専門分野(糖尿病)における質の高い看護師の育成事業委託 公益社団法人 高知県看護協会</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">67,122,000</td> <td style="text-align: right;">64,303,113</td> <td style="text-align: right;">2,818,887</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	保健医療計画推進事業費 (保健医療計画推進事業費(フォーラム開催費を除く))	6,405,000	5,264,419	1,140,581	各種医療体制検討会(県域) 2回 日本一の健康長寿県構想地域推進協議会・部会(地域) 37回 医療提供体制推進事業等評価委員会 1回	保健医療計画推進事業費 (在宅医療等地域医療提供体制整備事業費(ICTネットワーク構築促進事業費、地域医療提供体制整備支援事業費、地域包括ケアシステム構築事業費、嶺北地域医療再生事業費)…※ア))	57,497,000	55,863,199	1,633,801	医療情報ネットワーク機器整備事業費補助 3施設 脳卒中患者実態調査委託 一般社団法人 高知医療再生機構 地域医療提供モデル事業費補助 高知県リハビリテーション研究会 管理栄養士派遣事業委託 公益社団法人 高知県栄養士会 地域医療提供体制強化事業費補助 2施設 地域医療連携体制整備モデル事業費補助 一般社団法人 吾川郡医師会	看護の人づくり事業費 (専門分野(糖尿病)における質の高い看護師の育成事業費)	3,220,000	3,175,495	44,505	専門分野(糖尿病)における質の高い看護師の育成事業委託 公益社団法人 高知県看護協会	計	67,122,000	64,303,113	2,818,887				
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																										
保健医療計画推進事業費 (保健医療計画推進事業費(フォーラム開催費を除く))	6,405,000	5,264,419	1,140,581	各種医療体制検討会(県域) 2回 日本一の健康長寿県構想地域推進協議会・部会(地域) 37回 医療提供体制推進事業等評価委員会 1回																										
保健医療計画推進事業費 (在宅医療等地域医療提供体制整備事業費(ICTネットワーク構築促進事業費、地域医療提供体制整備支援事業費、地域包括ケアシステム構築事業費、嶺北地域医療再生事業費)…※ア))	57,497,000	55,863,199	1,633,801	医療情報ネットワーク機器整備事業費補助 3施設 脳卒中患者実態調査委託 一般社団法人 高知医療再生機構 地域医療提供モデル事業費補助 高知県リハビリテーション研究会 管理栄養士派遣事業委託 公益社団法人 高知県栄養士会 地域医療提供体制強化事業費補助 2施設 地域医療連携体制整備モデル事業費補助 一般社団法人 吾川郡医師会																										
看護の人づくり事業費 (専門分野(糖尿病)における質の高い看護師の育成事業費)	3,220,000	3,175,495	44,505	専門分野(糖尿病)における質の高い看護師の育成事業委託 公益社団法人 高知県看護協会																										
計	67,122,000	64,303,113	2,818,887																											
		ウ 在宅医療の推進																												
		1 事業執行の目的																												
		<p>長期の療養が必要となった患者やその家族が、住み慣れた地域で生活していきたいと望む場合に在宅で療養することができるよう、在宅医療について県民や医療関係者の理解を深めるとともに、地域における連携体制の構築、在宅医療を担う人材の養成、多職種連携及び薬業連携の推進など、在宅医療を選択できる環境の整備を図る。</p>																												
		2 事業執行の状況及び成果 <div style="text-align: right;">(単位 円)</div>																												
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 15%;">予 算 額</th> <th style="width: 15%;">執 行 額</th> <th style="width: 15%;">差 引 額</th> <th style="width: 35%;">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保健医療計画推進事業費 (保健医療計画推進事業費(フォーラム開催費))</td> <td style="text-align: right;">1,190,000</td> <td style="text-align: right;">1,190,000</td> <td></td> <td>フォーラム開催委託 高知県立大学</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	保健医療計画推進事業費 (保健医療計画推進事業費(フォーラム開催費))	1,190,000	1,190,000		フォーラム開催委託 高知県立大学																		
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																										
保健医療計画推進事業費 (保健医療計画推進事業費(フォーラム開催費))	1,190,000	1,190,000		フォーラム開催委託 高知県立大学																										
					医療政策・医師確保費 医 薬 事 務 費	医療政策・医師確保課 医 薬 事 務 課	68 72																							

保健医療計画推進事業費 (在宅医療等地域医療 提供体制整備事業費(※ アを除く))	22,102,000	19,997,852	2,104,148	訪問看護師研修委託 公益社団法人 高知県看護協会 訪問看護実践研修事業委託 高知大学 在宅医療普及啓発事業委託 株式会社 アール・ケー・シー・プロダクション 多職種協働による在宅チーム医療を担う人材育成事業委 託 一般社団法人 高知県医師会 在宅医療連携体制整備事業費補助 土佐清水市
看護の人づくり事業費 (訪問看護推進事業費)	1,794,000	1,794,000		訪問看護推進事業委託 公益社団法人 高知県看護協会 訪問看護推進協議会 3回
医薬連携推進事業費 (お薬手帳電子化事業費 を除く)	3,411,000	2,867,665	543,335	訪問薬剤師養成事業委託 公益社団法人 高知県薬剤師会 薬薬連携推進研修会 1回 薬薬連携推進協議会 2回
計	28,497,000	25,849,517	2,647,483	

エ ヘき地医療の確保

1 事業執行の目的

へき地医療確保のため、へき地診療所等運営費の助成、自治医科大学の運営費の負担、へき地の医師の研修体制の充実などを図るとともに、へき地、無医、離島地区の医療を確保するため、県医師会やへき地医療拠点病院等の協力を得て巡回診療等を実施する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明
				繰越額	不用額	
へき地保健 医療対策 事業費	207,848,000	178,188,047	29,659,953	19,038,000	10,621,953	自治医科大学運営費負担 自治医科大学 へき地医療施設運営費補助 へき地診療所運営事業 5施設 へき地医療拠点病院群運営事業 3施設 へき地医療施設設備整備費補助 3施設 へき地勤務医師研修費補助 高知県へき地医療協議会 無医地区巡回診療事業費補助 5地区(1市2町)

医療政策
・医師
確保費

医療政策
・医師
確保課

68

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																									
		<p>オ 医療安全対策等の推進</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>医療法の規定に基づく医療審議会を開催し、医療提供体制の確保を図る。</p> <p>医療機関を適正な医療を行う場にふさわしいものとするために、医療法に基づく検査、指導を行うとともに、患者等からの苦情や相談などに対応し、医療の安全と信頼を高める。また、医療関連感染対策の充実強化を図る。</p> <p>高知県腎バンク協会に臓器移植コーディネーターを設置すること等により、臓器移植推進体制の整備、促進を図るとともに、臓器移植等について、県民の理解を得るための普及啓発に努める。また、安全性の高い輸血用血液の安定的な確保と血液製剤の有効利用を図るため、献血の一層の普及啓発と血液製剤使用の適正化に努める。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 654 1776 1497"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医 事 指 導 費 (医事指導推進費)</td> <td>587,000</td> <td>494,101</td> <td>92,899</td> <td>医療審議会 3回</td> </tr> <tr> <td>医 事 指 導 費 (医事指導推進費、医療安全支援センター運営事業費)</td> <td>8,716,000</td> <td>7,458,267</td> <td>1,257,733</td> <td>医療審議会 医療法人部会 3回 医療安全推進協議会 1回 医療相談窓口の運営 相談件数 635件 医療対話推進者養成講座 3回 医療対話推進者フォローアップ研修会 3回 医療安全管理研修会 1回 医療関連感染対策地域支援ネットワーク会議 3回 感染症アウトブレイクワーキング 2回 感染管理認定看護師ネットワークの会 3回 医療関連感染対策エリア研修会 13回 医療関連感染対策研修会 2回</td> </tr> <tr> <td>移 植 医 療 推 進 事 業 費</td> <td>7,445,000</td> <td>6,220,882</td> <td>1,224,118</td> <td>臓器移植対策事業費補助 高知県腎バンク協会</td> </tr> <tr> <td>献 血 推 進 事 業 費</td> <td>8,631,000</td> <td>7,446,226</td> <td>1,184,774</td> <td>献血推進協議会 1回 合同輸血療法委員会 2回 献血推進員研修会 2回 献血推進計画の策定 月間行事 愛の血液助け合い運動(7月) はたちの献血キャンペーン(1月～2月) 街頭キャンペーン 2回 25年度献血状況 献血者数 33,592人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	医 事 指 導 費 (医事指導推進費)	587,000	494,101	92,899	医療審議会 3回	医 事 指 導 費 (医事指導推進費、医療安全支援センター運営事業費)	8,716,000	7,458,267	1,257,733	医療審議会 医療法人部会 3回 医療安全推進協議会 1回 医療相談窓口の運営 相談件数 635件 医療対話推進者養成講座 3回 医療対話推進者フォローアップ研修会 3回 医療安全管理研修会 1回 医療関連感染対策地域支援ネットワーク会議 3回 感染症アウトブレイクワーキング 2回 感染管理認定看護師ネットワークの会 3回 医療関連感染対策エリア研修会 13回 医療関連感染対策研修会 2回	移 植 医 療 推 進 事 業 費	7,445,000	6,220,882	1,224,118	臓器移植対策事業費補助 高知県腎バンク協会	献 血 推 進 事 業 費	8,631,000	7,446,226	1,184,774	献血推進協議会 1回 合同輸血療法委員会 2回 献血推進員研修会 2回 献血推進計画の策定 月間行事 愛の血液助け合い運動(7月) はたちの献血キャンペーン(1月～2月) 街頭キャンペーン 2回 25年度献血状況 献血者数 33,592人	<p>医療政策 ・ 医師 確 保 費</p> <p>医 事 費 薬 務 費</p>	<p>医療政策 ・ 医師 確 保 課</p> <p>医 事 課 薬 務 課</p>	<p>68</p> <p>72</p>
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																										
医 事 指 導 費 (医事指導推進費)	587,000	494,101	92,899	医療審議会 3回																										
医 事 指 導 費 (医事指導推進費、医療安全支援センター運営事業費)	8,716,000	7,458,267	1,257,733	医療審議会 医療法人部会 3回 医療安全推進協議会 1回 医療相談窓口の運営 相談件数 635件 医療対話推進者養成講座 3回 医療対話推進者フォローアップ研修会 3回 医療安全管理研修会 1回 医療関連感染対策地域支援ネットワーク会議 3回 感染症アウトブレイクワーキング 2回 感染管理認定看護師ネットワークの会 3回 医療関連感染対策エリア研修会 13回 医療関連感染対策研修会 2回																										
移 植 医 療 推 進 事 業 費	7,445,000	6,220,882	1,224,118	臓器移植対策事業費補助 高知県腎バンク協会																										
献 血 推 進 事 業 費	8,631,000	7,446,226	1,184,774	献血推進協議会 1回 合同輸血療法委員会 2回 献血推進員研修会 2回 献血推進計画の策定 月間行事 愛の血液助け合い運動(7月) はたちの献血キャンペーン(1月～2月) 街頭キャンペーン 2回 25年度献血状況 献血者数 33,592人																										

				重点分野雇用創造献血推進事業委託 日本赤十字社中四国ブロック血液センター
計	25,379,000	21,619,476	3,759,524	

カ 高知医療センターの運営支援

1 事業執行の目的

高知県・高知市病院企業団立高知医療センターの運営に対して支援を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
高知医療センター運営 支援事業費（人件費を 除く）	2,087,278,000	2,085,757,724	1,520,276	高知県・高知市病院企業団負担 高知医療センターの整備運営主体である高知県・高知 市病院企業団の所要経費を負担

医 師 等
医療従事者
の 確 保

ア 医師確保対策

1 事業執行の目的

地域での医療環境を守るため、医学生や研修医への奨学資金等の貸付や、高知大学医学部に対して家庭医療学講座の設置のための寄附を行うとともに、臨床研修医の確保や県外在住医師の県内就業のための取り組みに対する支援などを行い、必要な医師の確保に努める。

また、高知県地域医療再生臨時特例基金により、地域における医療課題の解決に向けて策定した高知県地域医療再生計画に基づく事業を実施する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
医師確保対策事業費	2,192,463,000	2,177,552,551	14,910,449	医療審議会 医療従事者確保推進部会 2回 医師養成奨学貸付 130人 特定科目臨床研修奨励貸付 1人 家庭医療学講座開設寄附 高知大学 地域医療支援センター運営事業委託 高知大学

高知医療
センター費

医療政策
・ 医 師
確 保 課

71

医療政策
・ 医 師
確 保 費

医療政策
・ 医 師
確 保 課

68

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
		<table border="1" data-bbox="389 165 1776 501"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>地域医療再生事業委託 一般社団法人 高知医療再生機構 地域医療再生事業費補助 一般社団法人 高知医療再生機構</td> </tr> <tr> <td>地域医療再生臨時特例基金積立金</td> <td>1,247,487,000</td> <td>1,247,486,786</td> <td>214</td> <td>地域医療再生臨時特例交付金及び基金運用益等の積立</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,439,950,000</td> <td>3,425,039,337</td> <td>14,910,663</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明					地域医療再生事業委託 一般社団法人 高知医療再生機構 地域医療再生事業費補助 一般社団法人 高知医療再生機構	地域医療再生臨時特例基金積立金	1,247,487,000	1,247,486,786	214	地域医療再生臨時特例交付金及び基金運用益等の積立	計	3,439,950,000	3,425,039,337	14,910,663				
区分	予算額	執行額	差引額	説明																								
				地域医療再生事業委託 一般社団法人 高知医療再生機構 地域医療再生事業費補助 一般社団法人 高知医療再生機構																								
地域医療再生臨時特例基金積立金	1,247,487,000	1,247,486,786	214	地域医療再生臨時特例交付金及び基金運用益等の積立																								
計	3,439,950,000	3,425,039,337	14,910,663																									
		<p>イ 看護職員確保対策</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>高度化・多様化してきた保健・医療・福祉の各種サービスへのニーズに対応するため、看護師等養成施設の運営整備、民間の養成施設等への助成、各種修学資金の貸与などにより看護師をはじめとする人材の確保を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 916 1776 1374"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>看護の人づくり事業費 (専門分野における質の高い看護師の育成事業費及び訪問看護推進事業費を除く)</td> <td>199,329,000</td> <td>192,028,259</td> <td>7,300,741</td> <td>准看護師試験の実施 受験者202名 新人看護職員研修推進協議会 3回 看護職員確保対策事業委託 公益社団法人 高知県看護協会 新人看護職員研修事業費補助 24施設 外国人看護師候補者就労研修支援事業費補助 1施設 看護師等養成所運営費補助 4 養成施設 看護師等養成奨学貸付 103人 助産師緊急確保対策奨学貸付 8人 県立看護師養成施設の運営 1施設 在学生生徒数 102人 潜在看護職員等復職研修事業 13人 就業環境改善相談・指導者派遣事業 4施設</td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	看護の人づくり事業費 (専門分野における質の高い看護師の育成事業費及び訪問看護推進事業費を除く)	199,329,000	192,028,259	7,300,741	准看護師試験の実施 受験者202名 新人看護職員研修推進協議会 3回 看護職員確保対策事業委託 公益社団法人 高知県看護協会 新人看護職員研修事業費補助 24施設 外国人看護師候補者就労研修支援事業費補助 1施設 看護師等養成所運営費補助 4 養成施設 看護師等養成奨学貸付 103人 助産師緊急確保対策奨学貸付 8人 県立看護師養成施設の運営 1施設 在学生生徒数 102人 潜在看護職員等復職研修事業 13人 就業環境改善相談・指導者派遣事業 4施設	医療政策 ・ 医師 確保費	医療政策 ・ 医師 確保課	68										
区分	予算額	執行額	差引額	説明																								
看護の人づくり事業費 (専門分野における質の高い看護師の育成事業費及び訪問看護推進事業費を除く)	199,329,000	192,028,259	7,300,741	准看護師試験の実施 受験者202名 新人看護職員研修推進協議会 3回 看護職員確保対策事業委託 公益社団法人 高知県看護協会 新人看護職員研修事業費補助 24施設 外国人看護師候補者就労研修支援事業費補助 1施設 看護師等養成所運営費補助 4 養成施設 看護師等養成奨学貸付 103人 助産師緊急確保対策奨学貸付 8人 県立看護師養成施設の運営 1施設 在学生生徒数 102人 潜在看護職員等復職研修事業 13人 就業環境改善相談・指導者派遣事業 4施設																								

ア 国民健康保険の安定的な運営

1 事業執行の目的

国民健康保険法の規定に基づき、国民健康保険事業に要する経費の一部を負担することにより、国民健康保険事業の適切な運営と健全な財政の確保を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
国民健康保険事業費	7,453,214,000	7,452,737,277	476,723	国民健康保険保険基盤安定負担金 低所得者の保険料（税）の負担軽減に対する負担 高額医療費共同事業負担金 高額な医療費に対応するための共同事業に要する経費に対する負担 特定健康診査・保健指導負担金 特定健康診査・特定保健指導の実施に要する経費に対する負担 国民健康保険調整交付金 市町村間の財政力の不均衡を調整するための交付金

イ 後期高齢者医療制度の安定的な運営

1 事業執行の目的

国民の高齢期における適切な医療の確保を図るため、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、高知県後期高齢者医療広域連合が事業主体として実施する事業について、医療の給付の費用負担や制度運営の財政リスク緩和のための支援、低所得者等の保険料軽減分に対する支援などを行うことにより、後期高齢者医療財政の安定化を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
後期高齢者医療事業費	13,901,506,000	13,900,750,005	755,995	後期高齢者医療給付費負担金 広域連合が事業主体として実施する医療の給付の費用負担 高額医療費負担金 一定額以上の高額な医療費に対する負担 保険基盤安定負担金 低所得者等の保険料の負担軽減に対する負担

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
県民の安全と安心の確保のための体制づくり	南海地震等災害対策の推進	区分	予算額	執行額	差引額	説明			
		後期高齢者医療財政安定化基金積立金	363,905,000	363,522,184	382,816	保険料不均一賦課負担金 不均一保険料と均一保険料の差額に対する負担 後期高齢者医療財政安定化基金事業費交付金 保険料率の上昇抑制に活用するための交付金 後期高齢者医療財政安定化基金積立金 国、広域連合（保険料）、県が1/3ずつ拠出			
		計	14,265,411,000	14,264,272,189	1,138,811				
ア 災害医療救護体制の整備	1 事業執行の目的	災害時の医療救護活動が円滑に実施できるよう、医療従事者に対して災害医療に関する研修及び訓練を行う。 また、医療機関の災害対応力を向上させるため、医療機関が行う、必要な施設や設備等の整備に対して助成を行うとともに、県内3か所の航空搬送拠点臨時医療施設（SCU）に医療機器等の資機材を整備する。さらに、災害急性期に必要な医薬品等を備蓄し、災害発生時の医薬品等供給に備える。					医療政策・医師確保費	医療政策・医師確保課	68
2 事業執行の状況及び成果	(単位 円)					医薬務費 健康対策費	医薬務課 健康課	72 75	
区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明			
災害医療救護体制整備事業費（南海地震関連災害医療対策費）	574,698,000	271,195,931	303,502,069	繰越額	不用額	災害時医療従事者等研修委託 高知県・高知市病院企業団 公益社団法人 高知県看護協会 広域医療搬送訓練委託 株式会社 高知広告センター 災害拠点病院等医療救護体制強化事業費補助 高知DMAT設備整備事業 2施設 日本DMAT研修受講支援事業 3施設 DMAT機動力整備事業 3施設 医療機関災害対策強化事業費補助 30施設 航空搬送拠点臨時医療施設整備事業 3か所 災害医療用通信機器整備 14か所 災害医療コーディネータ研修 1回			

災害医療救護体制整備事業費（南海地震関連災害医療対策費）	8,958,000	6,294,375	2,663,625		2,663,625	災害時医薬品等管理委託 県下18医療機関及び一般社団法人高知県歯科医師会 災害薬事コーディネータ研修 1回
医薬連携推進事業費（お薬手帳電子化事業費）	23,671,000	22,774,220	896,780		896,780	お薬手帳電子化事業費補助 264施設
難病患者等支援事業費（在宅難病等患者及び人工透析患者災害支援事業費）	827,000	620,480	206,520		206,520	災害対応パンフレット作成 700部 神経難病医療ネットワーク研修会 1回 83人 人工透析患者の災害時体制づくり研修会 1回 60人
計	608,154,000	300,885,006	307,268,994	234,999,000	72,269,994	

イ 医療施設耐震化等の促進

1 事業執行の目的

地震発生時における適切な医療提供体制の維持を図るため、大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の医療機関の耐震整備に対する支援を実施する。

また、患者の療養環境改善を進めるため、病院の建替え等に対し助成を行う。

2 事業執行の状況及び成果

（単位 円）

区 分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明
				繰越額	不用額	
災害医療救護体制整備事業費（医療施設耐震化促進事業費）	2,169,269,000	1,614,312,000	554,957,000	449,036,000	105,921,000	医療施設耐震化臨時特例基金事業費補助 9施設 医療施設耐震整備事業費補助 1施設 医療施設耐震診断等支援事業費補助 4施設 医療施設耐震化促進事業費補助 3施設
医事指導費（医療施設近代化施設整備費補助金）	213,116,000	194,554,000	18,562,000	18,562,000		医療施設近代化施設整備費補助 2施設

医療政策
・ 医師
確保費

医療政策
・ 医師
確保課

68

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳					説 明
				繰越額	不用額						
		医療施設耐震化臨時特例基金積立金	63,939,000	63,938,304	696		696	医療施設耐震化臨時特例交付金及び基金運用益等の積立			
		計	2,446,324,000	1,872,804,304	573,519,696	467,598,000	105,921,696				
		<p>ウ 福祉保健所庁舎等の耐震化</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>南海トラフ地震発生時の利用者の安全確保と、災害復旧対策の拠点として使用できるよう、安芸総合庁舎の建替工事を行う。</p> <p>また、県有建築物耐震化実施計画に基づき、幡多総合庁舎及び中央東福祉保健所の耐震化及び保健衛生総合庁舎の改築を進める。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p>						健康長寿政策費 保健衛生費	健康長寿政策課	65	
						内 訳		説 明			
		区分	予算額	執行額	差引額	繰越額	不用額				
		安芸総合庁舎整備事業費	665,003,000	628,235,643	36,767,357	36,640,000	127,357	安芸総合庁舎 建築工事監理委託 建築等工事請負費			
		保健福祉総務費（庁舎施設整備費）	64,268,000	58,450,500	5,817,500		5,817,500	中央東福祉保健所 耐震改修等工事監理委託 耐震改修等工事請負費 幡多総合庁舎 設計委託 耐震改修等工事請負費			
		衛生研究所運営費（庁舎施設整備費）	35,782,000		35,782,000	33,240,000	2,542,000	保健衛生総合庁舎 設計調査委託			
		計	765,053,000	686,686,143	78,366,857	69,880,000	8,486,857				

エ 保健衛生の体制強化

1 事業執行の目的

南海トラフ地震の発生時に、県民の健康及び生活環境を守るための保健活動について定めた「高知県南海地震時保健活動ガイドライン」を基に、福祉保健所を通じて、当該地震を想定した各市町村の保健活動マニュアルの作成を支援する。

また、「栄養・食生活」の視点で行政や給食施設が取り組むべき事項を「高知県南海トラフ地震時栄養・食生活支援活動ガイドライン」としてとりまとめ、市町村防災計画、保健活動マニュアル、給食施設のBCP等の作成の参考としての活用を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
保健福祉総務費 (高知県自然災害時 保健活動強化事業費)	1,775,000	1,424,260	350,740	南海トラフ地震に係る市町村保健活動マニュアル作成支援 マニュアル完成 3市町 マニュアル作成支援検討会 5回 マニュアル作成支援研修会 1回
健康づくり推進事業費 (災害時栄養・食生活 支援活動ガイドライン 作成)	2,623,000	2,505,967	117,033	高知県南海トラフ地震時栄養・食生活支援活動ガイドラ イン作成 1,000部 策定検討会 2回 ワーキング 5回 講演会 1回 85人
計	4,398,000	3,930,227	467,773	

ア 新型インフルエンザ対策の推進

1 事業執行の目的

新型インフルエンザ対策として、感染防止のための啓発や初動体制の構築などを行い、まん延防止に努める。

また、新型インフルエンザ発生時の医療の確保のため、患者入院協力医療機関に対し、簡易陰圧装置の整備に対する補助を行うとともに、発生時に設置する帰国者接触者外来において、院内感染防止に必要な医療資器材の整備に対して補助を行う。

健康危機
管理対策等
の 推 進

健康長寿
政策費
保健衛生費

健康長寿
政策課

65

健康
対策費

健康
対策課

75

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)																	
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 15%;">予 算 額</th> <th style="width: 15%;">執 行 額</th> <th style="width: 15%;">差 引 額</th> <th style="width: 40%;">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>感染症対策事業費 (新型インフルエンザ対策事業費)</td> <td style="text-align: right;">13,742,000</td> <td style="text-align: right;">13,372,305</td> <td style="text-align: right;">369,695</td> <td> 新型インフルエンザ対策事業 入院医療機関設備整備事業費補助 簡易陰圧装置 1 医療機関 計 1 台 外来協力医療機関設備整備事業費補助 クリーンパーティション 2 医療機関 計 2 セット </td> </tr> </tbody> </table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	感染症対策事業費 (新型インフルエンザ対策事業費)	13,742,000	13,372,305	369,695	新型インフルエンザ対策事業 入院医療機関設備整備事業費補助 簡易陰圧装置 1 医療機関 計 1 台 外来協力医療機関設備整備事業費補助 クリーンパーティション 2 医療機関 計 2 セット			
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明															
感染症対策事業費 (新型インフルエンザ対策事業費)	13,742,000	13,372,305	369,695	新型インフルエンザ対策事業 入院医療機関設備整備事業費補助 簡易陰圧装置 1 医療機関 計 1 台 外来協力医療機関設備整備事業費補助 クリーンパーティション 2 医療機関 計 2 セット															
		イ 医薬品等の安全対策の推進																	
		1 事業執行の目的																	
		覚せい剤等の薬物乱用を防止するため、薬物乱用防止推進員に対する研修の実施や、学校での薬物乱用等防止教室の開催などの各種啓発活動や相談業務を実施する。																	
		また、後発医薬品に対する理解の向上と適正使用についての普及啓発を図るため、協議会を開催する。また、県民及び医療従事者を対象としたセミナーを開催する。																	
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)																	
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 15%;">予 算 額</th> <th style="width: 15%;">執 行 額</th> <th style="width: 15%;">差 引 額</th> <th style="width: 40%;">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>薬事指導取締事業費</td> <td style="text-align: right;">12,923,000</td> <td style="text-align: right;">11,017,834</td> <td style="text-align: right;">1,905,166</td> <td> 薬物乱用防止教育研修会 146人 薬物乱用防止ポスター・標語コンテスト 参加校 中学校 13校 応募数 ポスター 309点、標語 383点 薬物乱用防止教室 小学校・中学校・高等学校 55校に対し開催 広告媒体を利用した啓発 「ダメ。ゼッタイ。」普及運動 6.26ヤング街頭キャンペーン 699人 薬物に悩む家族等からの相談受付 21件 薬物乱用防止啓発事業費補助 高知県薬物乱用防止推進連合協議会 ジェネリック医薬品安心使用促進セミナー 1回 麻薬・覚醒剤乱用防止運動高知大会 432人 </td> </tr> </tbody> </table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	薬事指導取締事業費	12,923,000	11,017,834	1,905,166	薬物乱用防止教育研修会 146人 薬物乱用防止ポスター・標語コンテスト 参加校 中学校 13校 応募数 ポスター 309点、標語 383点 薬物乱用防止教室 小学校・中学校・高等学校 55校に対し開催 広告媒体を利用した啓発 「ダメ。ゼッタイ。」普及運動 6.26ヤング街頭キャンペーン 699人 薬物に悩む家族等からの相談受付 21件 薬物乱用防止啓発事業費補助 高知県薬物乱用防止推進連合協議会 ジェネリック医薬品安心使用促進セミナー 1回 麻薬・覚醒剤乱用防止運動高知大会 432人			
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明															
薬事指導取締事業費	12,923,000	11,017,834	1,905,166	薬物乱用防止教育研修会 146人 薬物乱用防止ポスター・標語コンテスト 参加校 中学校 13校 応募数 ポスター 309点、標語 383点 薬物乱用防止教室 小学校・中学校・高等学校 55校に対し開催 広告媒体を利用した啓発 「ダメ。ゼッタイ。」普及運動 6.26ヤング街頭キャンペーン 699人 薬物に悩む家族等からの相談受付 21件 薬物乱用防止啓発事業費補助 高知県薬物乱用防止推進連合協議会 ジェネリック医薬品安心使用促進セミナー 1回 麻薬・覚醒剤乱用防止運動高知大会 432人															
						医 薬 事 務 費	医 薬 事 務 課	72											

ウ 水や食品の安全・安心の確保

1 事業執行の目的

衛生研究所において、保健衛生の確保と向上を図るため、各種の調査・研究や試験・検査を行う。

また、食品による危害を未然に防止し安全な食生活を確保するために、食品営業に関する許可及び関連施設の監視、指導を行うとともに食品衛生管理認証制度や食品高度衛生管理手法認定制度を推進し、食品衛生の向上に努め、併せて、加工食品等における栄養成分表示や健康に配慮した食品の提供に関する指導・支援についても、実施する。

さらに、食用の目的でと殺解体される家畜のと畜検査などを行い、安全で衛生的な食肉の流通に努めるとともに、水道施設の整備促進を図り、安全な水道水を供給するために、施設の監視及び水道事業体の指導を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
衛生研究所運営費 (庁舎施設整備費を除く)	66,449,000	65,083,933	1,365,067	行政や一般からの依頼による試験検査 135件 国からの委託による環境放射能の調査
食品保健衛生費	34,936,000	33,311,093	1,624,907	栄養表示普及説明会 食品衛生関係者 124回 2,103人 一般県民 9回 122人 給食施設指導 巡回施設数 223施設 施設の監視指導 7,651件 食品営業の許可 1,650件 食中毒の調査及び処理(年次) 4件 食中毒患者数(年次) 53人 食品衛生教育 262回 6,282人
食品衛生管理指導費	1,762,000	1,520,923	241,077	食品衛生管理認証制度 新規認証取得施設 4施設 食品高度衛生管理手法認定制度 新規認定取得施設 6施設
食肉衛生検査事業費	14,067,000	12,958,720	1,108,280	と畜検査頭数 100,161頭
水道対策事業費	10,571,000	8,748,025	1,822,975	簡易水道等施設整備事業費補助 四万十市 水道施設立入 204件
計	127,785,000	121,622,694	6,162,306	

保 健 衛生費
食 品 ・ 衛生費
健康長寿
政 策 課
食 品 ・ 衛生課

66
79

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																									
		<p>エ 生活衛生対策の推進</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>公衆衛生の向上を図るため、多様化するニーズに対応した生活衛生対策の実施や、公衆浴場施設整備に対する助成等を行う。</p> <p>また、人と動物が共存する社会づくりを推進するため、「動物の愛護及び管理に関する条例」に基づき、愛護動物全体の愛護と適正な飼養の指導、動物愛護精神の普及・啓発等を行う。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 507 1776 1169"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活衛生対策費</td> <td>4,044,000</td> <td>3,546,592</td> <td>497,408</td> <td>生活衛生関係営業施設の監視・指導 462件 生活衛生関係営業施設の営業許可 70件 公衆衛生対策事業 建築物の環境衛生指導 16件 衛生害虫等相談指導 164件 遊泳用プール等指導 69件 家庭用品の有害物質検査 51件 墓地等に関する許可指導 113件</td> </tr> <tr> <td>生活衛生指導育成費</td> <td>23,781,000</td> <td>23,398,546</td> <td>382,454</td> <td>生活衛生関係営業対策事業費補助 公益財団法人 高知県生活衛生営業指導センター 公衆浴場施設整備費等補助 土佐清水市</td> </tr> <tr> <td>動物愛護推進事業費</td> <td>65,421,000</td> <td>64,208,875</td> <td>1,212,125</td> <td>動物愛護及び適正飼育の普及啓発 野犬等の保護 322頭 犬の引き取り 213頭 猫の引き取り 1,650頭 動物愛護教室 19回 延べ562人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>93,246,000</td> <td>91,154,013</td> <td>2,091,987</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	生活衛生対策費	4,044,000	3,546,592	497,408	生活衛生関係営業施設の監視・指導 462件 生活衛生関係営業施設の営業許可 70件 公衆衛生対策事業 建築物の環境衛生指導 16件 衛生害虫等相談指導 164件 遊泳用プール等指導 69件 家庭用品の有害物質検査 51件 墓地等に関する許可指導 113件	生活衛生指導育成費	23,781,000	23,398,546	382,454	生活衛生関係営業対策事業費補助 公益財団法人 高知県生活衛生営業指導センター 公衆浴場施設整備費等補助 土佐清水市	動物愛護推進事業費	65,421,000	64,208,875	1,212,125	動物愛護及び適正飼育の普及啓発 野犬等の保護 322頭 犬の引き取り 213頭 猫の引き取り 1,650頭 動物愛護教室 19回 延べ562人	計	93,246,000	91,154,013	2,091,987		食品・衛生費	食品・衛生課	79
区分	予算額	執行額	差引額	説明																													
生活衛生対策費	4,044,000	3,546,592	497,408	生活衛生関係営業施設の監視・指導 462件 生活衛生関係営業施設の営業許可 70件 公衆衛生対策事業 建築物の環境衛生指導 16件 衛生害虫等相談指導 164件 遊泳用プール等指導 69件 家庭用品の有害物質検査 51件 墓地等に関する許可指導 113件																													
生活衛生指導育成費	23,781,000	23,398,546	382,454	生活衛生関係営業対策事業費補助 公益財団法人 高知県生活衛生営業指導センター 公衆浴場施設整備費等補助 土佐清水市																													
動物愛護推進事業費	65,421,000	64,208,875	1,212,125	動物愛護及び適正飼育の普及啓発 野犬等の保護 322頭 犬の引き取り 213頭 猫の引き取り 1,650頭 動物愛護教室 19回 延べ562人																													
計	93,246,000	91,154,013	2,091,987																														

ア 地域で支え合う仕組みづくり

1 事業執行の目的

市町村、社会福祉協議会、民生委員・児童委員等と協働して、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる支え合いの地域づくりを推進する。

そのため、市町村の「地域福祉計画」、市町村社協の「地域福祉活動計画」の策定及び実践活動を支援するとともに、地域における支え合いのネットワークの意図的・政策的な再構築を図るために市町村等が実施する事業に対し補助を行うほか、高齢者や子ども、障害者等誰もが気軽に集い、生活支援等を受けることができる拠点となる「あったかふれあいセンター」を設置する市町村に対し補助を行う。

また、民生委員・児童委員の活動等に対して助成を行い、市町村等と連携して住民主体の支え合いの仕組みづくりを推進する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
民生委員・児童委員活動事業費	119,194,000	114,667,920	4,526,080	民生委員・児童委員活動費補助 民生委員・児童委員 1,575人 主任児童委員 126人 高知県民生児童委員協議会連合会補助 民生委員研修委託
支え合いの地域づくり事業費（地域福祉活動推進事業費補助金）	10,878,000	10,878,000		地域福祉活動推進事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 補助率：10/10 市町村社協の活動支援 地域支援専門職に関する研修等
支え合いの地域づくり事業費（支え合いの地域づくり事業費補助金）	10,800,000	3,552,000	7,248,000	支え合いの地域づくり事業費補助 補助先：市町村、県社協 補助率：小地域活動2/3以内、見守り支援1/2以内 小地域活動（県社協から市町村社協へ補助） 23市町村社協 見守り支援 4市町
あったかふれあいセンター事業費（あったかふれあいセンター事業費補助金）	120,709,000	100,803,000	19,906,000	あったかふれあいセンター事業費補助 補助先：市町村 補助率：1/2以内 あったかふれあいセンター事業実施市町村 27市町村36か所 うち当補助金活用 16市町村22か所 市町村単独（過疎対策事業債充当） 5町7か所

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																									
		<table border="1" data-bbox="389 165 1776 475"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>あったかふれあいセンター事業費（地域福祉推進交付金）</td> <td>20,813,000</td> <td>20,066,000</td> <td>747,000</td> <td>セーフティネット支援対策等事業費補助金（国費充当） 7町村7か所 地域福祉推進交付金 負担先：8町村 交付率：1/5以内</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>282,394,000</td> <td>249,966,920</td> <td>32,427,080</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	あったかふれあいセンター事業費（地域福祉推進交付金）	20,813,000	20,066,000	747,000	セーフティネット支援対策等事業費補助金（国費充当） 7町村7か所 地域福祉推進交付金 負担先：8町村 交付率：1/5以内	計	282,394,000	249,966,920	32,427,080														
区分	予算額	執行額	差引額	説明																													
あったかふれあいセンター事業費（地域福祉推進交付金）	20,813,000	20,066,000	747,000	セーフティネット支援対策等事業費補助金（国費充当） 7町村7か所 地域福祉推進交付金 負担先：8町村 交付率：1/5以内																													
計	282,394,000	249,966,920	32,427,080																														
		<p>イ 地域福祉推進の基盤づくり</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>誰もが安全で安心して暮らせる地域社会を実現するため、地域福祉の中核となる社会福祉協議会の活動に対して助成を行い、地域福祉の基盤づくりに努める。</p> <p>また、高知県立ふくし交流プラザにおいて、高齢者の介護の実習等を通じて地域住民への介護知識・技術の普及を図るとともに、「高齢社会は県民全体で支える」という認識を広く啓発する事業を実施する。</p>				地域福祉政策費	地域福祉政策課	81																									
		<p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">（単位 円）</p> <table border="1" data-bbox="389 967 1776 1420"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域福祉事業費（高知県社会福祉協議会活動助成費）</td> <td>51,077,000</td> <td>48,407,224</td> <td>2,669,776</td> <td>県社協職員人件費補助 7人 福祉施設経営指導事業費補助 相談件数 19件 高知県社会福祉大会</td> </tr> <tr> <td>地域福祉事業費（福祉活動支援基金造成事業費補助金）</td> <td>218,384,000</td> <td>218,384,000</td> <td></td> <td>福祉活動支援基金造成事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 補助率：定額 福祉活動支援を目的とする基金の造成</td> </tr> <tr> <td>ふくし交流プラザ管理運営費（管理運営委託料）</td> <td>60,058,000</td> <td>60,058,000</td> <td></td> <td>高知県立ふくし交流プラザ管理運営委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>329,519,000</td> <td>326,849,224</td> <td>2,669,776</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	地域福祉事業費（高知県社会福祉協議会活動助成費）	51,077,000	48,407,224	2,669,776	県社協職員人件費補助 7人 福祉施設経営指導事業費補助 相談件数 19件 高知県社会福祉大会	地域福祉事業費（福祉活動支援基金造成事業費補助金）	218,384,000	218,384,000		福祉活動支援基金造成事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 補助率：定額 福祉活動支援を目的とする基金の造成	ふくし交流プラザ管理運営費（管理運営委託料）	60,058,000	60,058,000		高知県立ふくし交流プラザ管理運営委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会	計	329,519,000	326,849,224	2,669,776				
区分	予算額	執行額	差引額	説明																													
地域福祉事業費（高知県社会福祉協議会活動助成費）	51,077,000	48,407,224	2,669,776	県社協職員人件費補助 7人 福祉施設経営指導事業費補助 相談件数 19件 高知県社会福祉大会																													
地域福祉事業費（福祉活動支援基金造成事業費補助金）	218,384,000	218,384,000		福祉活動支援基金造成事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 補助率：定額 福祉活動支援を目的とする基金の造成																													
ふくし交流プラザ管理運営費（管理運営委託料）	60,058,000	60,058,000		高知県立ふくし交流プラザ管理運営委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会																													
計	329,519,000	326,849,224	2,669,776																														

ウ 地域福祉を支える人づくり

1 事業執行の目的

高知県社会福祉協議会が行う福祉教育・ボランティア学習の推進など地域ボランティア活動への支援事業や、ボランティア活動支援情報システム「ピッピネット」などによるボランティアに関する情報発信、発災時に被災市町村が自力で災害ボランティアセンターを立ち上げることができるよう、全ての市町村でセンター設立・運営に関するノウハウの習得・蓄積を進める災害ボランティアセンター等体制強化事業などに対する支援を行う。

また、高知県社会福祉協議会へ福祉人材センター等の運営を委託し、福祉人材の養成、確保を図るとともに、福祉専門職、地域活動リーダーなどの資質向上を図るため、体系的かつ計画的に研修の場を提供する福祉研修センターの運営に対する支援を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
地 域 福 祉 事 業 費 (ボランティアセンター 事業費補助金)	4,164,000	3,864,000	300,000	ボランティアセンター事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 新たな福祉教育の展開に向けた検討委員会 4回 福祉教育・ボランティア学習実践講座 1講座25人 地域連携による福祉教育・ボランティア学習ステップ アップ事業 1団体 ボランティアコーディネーター講座 1講座20人 ボランティアセンター機能強化事業 2団体 ボランティア・NPO通信「てをつなごう」発行 4,000部×4回 ボランティア募集情報サービスの運用
地 域 福 祉 事 業 費 (災害ボランティアセン ター等体制強化事業費 補助金)	3,357,000	3,140,000	217,000	災害ボランティアセンター等体制強化事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 高知県災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会 議 1回 「大規模災害時における広域連携によるボランティア 活動支援のガイドライン」策定 シニア災害ボランティアシンポジウムの開催 1回125人 災害ボランティアセンター運営模擬訓練の開催支援 14市町村社協 災害ボランティアセンター中核スタッフ実践講座 (共催：内閣府(防災担当)) 1回75人
地 域 福 祉 事 業 費 (バーチャルボランティ アセンター事業費補助金)	1,651,000	1,651,000		バーチャルボランティアセンター事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 ピッピネットの管理、運用業務

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
		<table border="1" data-bbox="387 167 1778 826"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域福祉事業費 (福祉人材センター運営委託料)</td> <td>32,035,000</td> <td>29,669,551</td> <td>2,365,449</td> <td> ピッピネット広報グッズ作成 ピッピネット運用委員会の開催 ピッピネットシステム改善 1回 福祉人材センター、福祉人材バンクの運営委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 </td> </tr> <tr> <td>地域福祉事業費 (福祉研修センター事業費補助金)</td> <td>21,346,000</td> <td>21,346,000</td> <td></td> <td> 福祉研修センター事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 運営委員会の開催 体系的な研修の提供 地域及び職場における研修の推進 研修情報の収集・提供 福祉研修便覧作成 ホームページによる研修情報の提供 研修成果を高める取組 コレスバ福祉in高知の開催 3回 参加者 8,743人 7事業所 1回 </td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>62,553,000</td> <td>59,670,551</td> <td>2,882,449</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	地域福祉事業費 (福祉人材センター運営委託料)	32,035,000	29,669,551	2,365,449	ピッピネット広報グッズ作成 ピッピネット運用委員会の開催 ピッピネットシステム改善 1回 福祉人材センター、福祉人材バンクの運営委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会	地域福祉事業費 (福祉研修センター事業費補助金)	21,346,000	21,346,000		福祉研修センター事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 運営委員会の開催 体系的な研修の提供 地域及び職場における研修の推進 研修情報の収集・提供 福祉研修便覧作成 ホームページによる研修情報の提供 研修成果を高める取組 コレスバ福祉in高知の開催 3回 参加者 8,743人 7事業所 1回	計	62,553,000	59,670,551	2,882,449				
区分	予算額	執行額	差引額	説明																								
地域福祉事業費 (福祉人材センター運営委託料)	32,035,000	29,669,551	2,365,449	ピッピネット広報グッズ作成 ピッピネット運用委員会の開催 ピッピネットシステム改善 1回 福祉人材センター、福祉人材バンクの運営委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会																								
地域福祉事業費 (福祉研修センター事業費補助金)	21,346,000	21,346,000		福祉研修センター事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 運営委員会の開催 体系的な研修の提供 地域及び職場における研修の推進 研修情報の収集・提供 福祉研修便覧作成 ホームページによる研修情報の提供 研修成果を高める取組 コレスバ福祉in高知の開催 3回 参加者 8,743人 7事業所 1回																								
計	62,553,000	59,670,551	2,882,449																									
		<p>エ 遺家族等の援護対策</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>恩給法、戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づいた恩給等の進達や相談員の設置、県戦没者追悼式の実施等により、旧軍人軍属、戦傷病者及び戦没者遺族に対する福祉の増進を図る。</p> <p>また、高知県に永住帰国した中国残留邦人の定着・自立を促進するため、日本語教室等を実施するとともに、帰国者の老後の生活の安定を図るため生活支援給付等を行う。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 1305 1778 1481"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>帰国者等援護対策事業費</td> <td>12,628,000</td> <td>9,174,311</td> <td>3,453,689</td> <td> 生活支援給付等 日本語教室 就労生活相談室相談実績 3世帯3名 延べ178回実施 298件 </td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	帰国者等援護対策事業費	12,628,000	9,174,311	3,453,689	生活支援給付等 日本語教室 就労生活相談室相談実績 3世帯3名 延べ178回実施 298件	地域福祉政策費	地域福祉政策課	82										
区分	予算額	執行額	差引額	説明																								
帰国者等援護対策事業費	12,628,000	9,174,311	3,453,689	生活支援給付等 日本語教室 就労生活相談室相談実績 3世帯3名 延べ178回実施 298件																								

戦傷病者、戦没者遺族等 援 護 費	23,204,000	19,964,241	3,239,759	療養費・補装具の給付 遺族年金等の進達 戦没者遺族相談員等相談実績 高知県戦没者追悼式の実施 全国戦没者追悼式への参加 高知県からの参加遺族 恩給進達	給付人数 8人 2件 87件 参加者 約780人 71人 4件
計	35,832,000	29,138,552	6,693,448		

オ 施設サービスの充実

1 事業執行の目的

社会福祉法人及び社会福祉施設の指導監査並びに措置実施機関の措置事務指導を実施し、適正な法人・施設運営、措置の執行を確保し、施設利用者等の福祉の増進を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
社会福祉施設等 指導監査費 (介護保険事業者指導監 査費、障害福祉サービス 事業者指導監査費 を除く)	3,543,000	3,206,607	336,393	実地指導監査実績 社会福祉法人 16法人 社会福祉施設 160施設 措置実施機関 10機関

こころの
健康対策の
推 進

ア 自殺・ひきこもり対策

1 事業執行の目的

全国的にも高い水準にある自殺死亡率を減少させるため、自殺予防の普及啓発、相談体制の整備、人材養成研修、地域における自殺対策の強化等、総合的な自殺対策の推進により自殺の防止を図り、併せて自死遺族に対する支援の充実を図る。

また、ひきこもり地域支援センターを中心とした関係機関のネットワークを強化するとともに、人材養成、居場所づくり等を行い、相談支援体制の充実を図る。

福 祉 費
指 導

福 祉 課
指 導

101

障 害 保 健
福 祉 費

障 害 保 健
福 祉 課

91

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																									
		2 事業執行の状況及び成果 <div style="text-align: right;">(単位 円)</div>																															
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 15%;">予 算 額</th> <th style="width: 15%;">執 行 額</th> <th style="width: 15%;">差 引 額</th> <th style="width: 40%;">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自殺対策費</td> <td style="text-align: right;">8,277,000</td> <td style="text-align: right;">6,610,170</td> <td style="text-align: right;">1,666,830</td> <td>自殺予防情報センター 相談受案件数 502件 (電話相談460件 来所相談 42件) 関係機関連絡調整会議の開催 2回 かかりつけ医心の健康対応力向上研修委託 受講者 70人</td> </tr> <tr> <td>自殺対策緊急強化事業費</td> <td style="text-align: right;">54,034,000</td> <td style="text-align: right;">47,215,539</td> <td style="text-align: right;">6,818,461</td> <td>自殺対策啓発事業委託 こころのケアサポーター養成研修委託 研修修了者 100人 高知いのちの電話活動強化支援事業費補助 研修開催 87回 自殺対策強化事業費補助 15市町村、9 民間団体 人材養成研修 延べ290人 自死遺族支援(分かち合いの会) 延べ 27人 かかりつけ医・精神科医ネットワークづくり 参加医療機関 149施設</td> </tr> <tr> <td>ひきこもり自立支援 対 策 費</td> <td style="text-align: right;">10,979,000</td> <td style="text-align: right;">10,128,511</td> <td style="text-align: right;">850,489</td> <td>ひきこもり地域支援センター 相談受案件数822件 (電話相談 68件 来所相談 754件) 関係機関連絡会議の開催 2回 人材養成研修 延べ67人 小規模作業所の開設支援 2か所</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">73,290,000</td> <td style="text-align: right;">63,954,220</td> <td style="text-align: right;">9,335,780</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	自殺対策費	8,277,000	6,610,170	1,666,830	自殺予防情報センター 相談受案件数 502件 (電話相談460件 来所相談 42件) 関係機関連絡調整会議の開催 2回 かかりつけ医心の健康対応力向上研修委託 受講者 70人	自殺対策緊急強化事業費	54,034,000	47,215,539	6,818,461	自殺対策啓発事業委託 こころのケアサポーター養成研修委託 研修修了者 100人 高知いのちの電話活動強化支援事業費補助 研修開催 87回 自殺対策強化事業費補助 15市町村、9 民間団体 人材養成研修 延べ290人 自死遺族支援(分かち合いの会) 延べ 27人 かかりつけ医・精神科医ネットワークづくり 参加医療機関 149施設	ひきこもり自立支援 対 策 費	10,979,000	10,128,511	850,489	ひきこもり地域支援センター 相談受案件数822件 (電話相談 68件 来所相談 754件) 関係機関連絡会議の開催 2回 人材養成研修 延べ67人 小規模作業所の開設支援 2か所	計	73,290,000	63,954,220	9,335,780				
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																													
自殺対策費	8,277,000	6,610,170	1,666,830	自殺予防情報センター 相談受案件数 502件 (電話相談460件 来所相談 42件) 関係機関連絡調整会議の開催 2回 かかりつけ医心の健康対応力向上研修委託 受講者 70人																													
自殺対策緊急強化事業費	54,034,000	47,215,539	6,818,461	自殺対策啓発事業委託 こころのケアサポーター養成研修委託 研修修了者 100人 高知いのちの電話活動強化支援事業費補助 研修開催 87回 自殺対策強化事業費補助 15市町村、9 民間団体 人材養成研修 延べ290人 自死遺族支援(分かち合いの会) 延べ 27人 かかりつけ医・精神科医ネットワークづくり 参加医療機関 149施設																													
ひきこもり自立支援 対 策 費	10,979,000	10,128,511	850,489	ひきこもり地域支援センター 相談受案件数822件 (電話相談 68件 来所相談 754件) 関係機関連絡会議の開催 2回 人材養成研修 延べ67人 小規模作業所の開設支援 2か所																													
計	73,290,000	63,954,220	9,335,780																														
	セーフティ ネット施策 の充実・ 強化	ア 低所得者等の生活支援の充実・強化 1 事業執行の目的 地域の特性に応じたきめ細やかな福祉サービスが効果的に提供できる体制づくりを支援するとともに、認知症高齢者など判断能力が十分でない方々のために福祉サービスの利用を援助するほか、利用者の福祉サービスに関する苦情を解決するために県社会福祉協議会に「運営適正化委員会」を設け、福祉サービス利用者を支援する。 また、地域生活定着支援センターを設置し、刑務所等矯正施設出所者のうち、帰住地がない高齢者または障害のある者に対し、出所後円滑に福祉サービスへつなげるための支援を行う。 さらに、生活困窮者に対する自立相談支援を行うとともに、就労・住宅等の必要な支援を行う。				地域福祉 政策費	地域福祉 政策課	81																									
					福祉指 導費	福祉指 導課	101																										

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
地域福祉事業費 (生活福祉資金貸付 事業費補助金)	67,737,000	64,536,000	3,201,000	生活福祉資金貸付事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 (事業実績) 貸付決定 319件 貸付金額 213,168,000円
地域福祉事業費 (福祉サービス利用 支援事業費)	74,778,000	72,759,000	2,019,000	運営適正化委員会設置運営事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 (事業実績) 苦情等受付 35件 研修実施回数 2回 巡回指導回数 5回 福祉サービス利用支援事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 (事業実績) 契約件数 95件
地域福祉事業費 (介護福祉士等修学資金 貸付事業費)	12,600,000	12,600,000		介護福祉士等修学資金貸付 17人
地域生活定着支援事業費 (地域生活定着支援 事業委託料)	17,000,000	16,978,351	21,649	地域生活定着支援事業委託 委託先：一般社団法人高知県社会福祉士会 (事業実績) コーディネート 20件 フォローアップ 6件 相談支援 14件
住宅手当緊急特別措置 事業費	98,935,000	95,487,000	3,448,000	緊急雇用創出住まい対策事業費補助 11市 95,366,000円 住宅扶助費 1件 64,000円
生活困窮者自立促進支援 事業費	17,567,000	14,540,818	3,026,182	自立相談支援事業委託 委託先：8町村社会福祉協議会 相談受付件数 59件 自立支援計画作成 4件 他機関等へのつなぎ 25件
計	288,617,000	276,901,169	11,715,831	

イ 生活保護対策

1 事業執行の目的

憲法第25条の理念に基づき、生活に困窮するすべての国民に対して、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともにその自立助長を図る。

福祉指 導費
福祉指 導課

101

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果								事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料の ページ																																																																																																																																					
		<p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p>(1) 予算執行の状況 (単位 円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生 活 保 護 費</td> <td>4,108,577,000</td> <td>3,975,576,483</td> <td>133,000,517</td> <td> 扶助費 3,834,580,185円 生活保護費負担金 105,944,152円 室戸市外9市への73条県費負担金 </td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 実施状況及び成果</p> <p>ア 事業実績</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>保 護 世 帯</th> <th>保 護 人 員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年 間 延 数</td> <td>世帯 21,735</td> <td>人 28,596</td> </tr> <tr> <td>月 平 均</td> <td>世帯 1,811</td> <td>人 2,383</td> </tr> <tr> <td>1人(世帯)月 当たり保護費</td> <td>円 176,424</td> <td>円 134,095</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="9">扶 助 費</th> <th rowspan="2">施 事 務 費</th> <th rowspan="2">計</th> </tr> <tr> <th>生活扶助</th> <th>住宅扶助</th> <th>教育扶助</th> <th>介護扶助</th> <th>医療扶助</th> <th>出産扶助</th> <th>生業扶助</th> <th>葬祭扶助</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">年 間</td> <td>延 数</td> <td>人 23,638</td> <td>人 13,891</td> <td>人 1,235</td> <td>人 5,473</td> <td>人 24,092</td> <td>人 4</td> <td>人 529</td> <td>人 56</td> <td>人 193</td> <td>人 69,111</td> </tr> <tr> <td>支 出 額</td> <td>円 985,352,886</td> <td>円 173,482,002</td> <td>円 13,416,160</td> <td>円 104,760,901</td> <td>円 2,505,631,385</td> <td>円 69,050</td> <td>円 9,396,780</td> <td>円 9,623,961</td> <td>円 32,847,060</td> <td>円 3,834,580,185</td> </tr> <tr> <td>扶助費別 構成比(%)</td> <td>% 25.7</td> <td>% 4.5</td> <td>% 0.4</td> <td>% 2.7</td> <td>% 65.3</td> <td></td> <td></td> <td>% 0.5</td> <td>% 0.9</td> <td>% 100.0</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="9">扶 助 費</th> <th rowspan="2">施 事 務 費</th> <th rowspan="2">計</th> </tr> <tr> <th>生活扶助</th> <th>住宅扶助</th> <th>教育扶助</th> <th>介護扶助</th> <th>医療扶助</th> <th>出産扶助</th> <th>生業扶助</th> <th>葬祭扶助</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">月 平 均</td> <td>人 員</td> <td>人 1,970</td> <td>人 1,158</td> <td>人 103</td> <td>人 456</td> <td>人 2,008</td> <td>人 0</td> <td>人 44</td> <td>人 5</td> <td>人 16</td> <td>人 5,759</td> </tr> <tr> <td>支 出 額</td> <td>円 82,112,741</td> <td>円 14,456,834</td> <td>円 1,118,013</td> <td>円 8,730,075</td> <td>円 208,802,615</td> <td>円 5,754</td> <td>円 783,065</td> <td>円 801,997</td> <td>円 2,737,255</td> <td>円 319,548,349</td> </tr> <tr> <td>1人月当たり 扶 助 費</td> <td>円 41,682</td> <td>円 12,484</td> <td>円 10,854</td> <td>円 19,145</td> <td>円 103,985</td> <td>円 0</td> <td>円 17,797</td> <td>円 160,399</td> <td>円 171,078</td> <td>円 55,487</td> </tr> </tbody> </table>											区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	生 活 保 護 費	4,108,577,000	3,975,576,483	133,000,517	扶助費 3,834,580,185円 生活保護費負担金 105,944,152円 室戸市外9市への73条県費負担金	区 分	保 護 世 帯	保 護 人 員	年 間 延 数	世帯 21,735	人 28,596	月 平 均	世帯 1,811	人 2,383	1人(世帯)月 当たり保護費	円 176,424	円 134,095	区 分	扶 助 費									施 事 務 費	計	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助	年 間	延 数	人 23,638	人 13,891	人 1,235	人 5,473	人 24,092	人 4	人 529	人 56	人 193	人 69,111	支 出 額	円 985,352,886	円 173,482,002	円 13,416,160	円 104,760,901	円 2,505,631,385	円 69,050	円 9,396,780	円 9,623,961	円 32,847,060	円 3,834,580,185	扶助費別 構成比(%)	% 25.7	% 4.5	% 0.4	% 2.7	% 65.3			% 0.5	% 0.9	% 100.0	区 分	扶 助 費									施 事 務 費	計	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助	月 平 均	人 員	人 1,970	人 1,158	人 103	人 456	人 2,008	人 0	人 44	人 5	人 16	人 5,759	支 出 額	円 82,112,741	円 14,456,834	円 1,118,013	円 8,730,075	円 208,802,615	円 5,754	円 783,065	円 801,997	円 2,737,255	円 319,548,349	1人月当たり 扶 助 費	円 41,682	円 12,484	円 10,854	円 19,145	円 103,985	円 0	円 17,797	円 160,399	円 171,078	円 55,487			
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																																																																																																																																													
生 活 保 護 費	4,108,577,000	3,975,576,483	133,000,517	扶助費 3,834,580,185円 生活保護費負担金 105,944,152円 室戸市外9市への73条県費負担金																																																																																																																																													
区 分	保 護 世 帯	保 護 人 員																																																																																																																																															
年 間 延 数	世帯 21,735	人 28,596																																																																																																																																															
月 平 均	世帯 1,811	人 2,383																																																																																																																																															
1人(世帯)月 当たり保護費	円 176,424	円 134,095																																																																																																																																															
区 分	扶 助 費									施 事 務 費	計																																																																																																																																						
	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助																																																																																																																																									
年 間	延 数	人 23,638	人 13,891	人 1,235	人 5,473	人 24,092	人 4	人 529	人 56	人 193	人 69,111																																																																																																																																						
	支 出 額	円 985,352,886	円 173,482,002	円 13,416,160	円 104,760,901	円 2,505,631,385	円 69,050	円 9,396,780	円 9,623,961	円 32,847,060	円 3,834,580,185																																																																																																																																						
	扶助費別 構成比(%)	% 25.7	% 4.5	% 0.4	% 2.7	% 65.3			% 0.5	% 0.9	% 100.0																																																																																																																																						
区 分	扶 助 費									施 事 務 費	計																																																																																																																																						
	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助																																																																																																																																									
月 平 均	人 員	人 1,970	人 1,158	人 103	人 456	人 2,008	人 0	人 44	人 5	人 16	人 5,759																																																																																																																																						
	支 出 額	円 82,112,741	円 14,456,834	円 1,118,013	円 8,730,075	円 208,802,615	円 5,754	円 783,065	円 801,997	円 2,737,255	円 319,548,349																																																																																																																																						
	1人月当たり 扶 助 費	円 41,682	円 12,484	円 10,854	円 19,145	円 103,985	円 0	円 17,797	円 160,399	円 171,078	円 55,487																																																																																																																																						

イ 保護の開始・廃止の状況

区 分	世帯数(世帯)	人員(人)
25年度開始(ア)	231	308
25年度廃止(イ)	233	302
差引(ア)-(イ)(ウ)	△2	6
25年度申請件数	397	

ウ 医療扶助人員の内訳 (単位 人)

区 分	延 人 員	月 平 均	
入 院	精 神	1,238	103
	そ の 他	1,507	126
	小 計	2,745	229
外 来	精 神	593	49
	そ の 他	20,754	1,730
	小 計	21,347	1,779
計	24,092	2,008	

災害援護
対策の推進

ア 災害救助対策

1 事業執行の目的

災害発生時における適切な応急救助の実施や、市町村に対する災害救助法の事務説明会、災害ボランティアと行政がお互いの役割や活動について理解を深めるための研修会等を実施するとともに、災害時要援護者の避難支援体制を整備するためのガイドライン等の作成や、福祉避難所で必要となる物資・器材の購入に要する経費の一部を助成し、福祉避難所の指定促進・機能強化を図る。
また、平成17年台風14号による被災世帯の自立支援のため、災害援護資金貸付金の利子補給を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
災 害 救 助 対 策 費	41,212,000	31,427,732	9,784,268	災害救助法担当当事務説明会 参加者 77人 地域住民を守る災害救護救援研修会開催 (委託：日本赤十字社高知県支部) 参加者 225人 災害時要援護者避難支援ガイドライン等作成委託 委託先：東京海上日動リスクコンサルティング・ファ クトリー共同企業体 福祉避難所指定促進等事業費補助 10市町村 平成17年台風14号による災害援護資金利子補給補助 1市

イ 災害救助対策 (特別会計)

1 事業執行の目的

災害救助法適用時の救助の実施に要する経費をあらかじめ計上するとともに、備蓄物資の購入等を行い大規模災害に備える。

災 害
救 助 費

地域福祉
政策課

83

(特別会計)
災 害
救 助 費

地域福祉
政策課

268

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																
高齢者が安心して暮らせる地域づくり	いつまでも元気で暮らせる地域づくり	2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)					高齢者福祉費	高齢者福祉課	85																
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 15%;">予 算 額</th> <th style="width: 15%;">執 行 額</th> <th style="width: 15%;">差 引 額</th> <th style="width: 40%;">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害救助費</td> <td style="text-align: right;">65,902,000</td> <td style="text-align: right;">3,106,582</td> <td style="text-align: right;">62,795,418</td> <td>災害救助用備蓄物資購入 食糧 14,100食、飲料水 14,100リットル 3,106,582円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額				説 明	災害救助費	65,902,000	3,106,582	62,795,418	災害救助用備蓄物資購入 食糧 14,100食、飲料水 14,100リットル 3,106,582円										
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																					
災害救助費	65,902,000	3,106,582	62,795,418	災害救助用備蓄物資購入 食糧 14,100食、飲料水 14,100リットル 3,106,582円																					
		ア 介護予防の推進 1 事業執行の目的 市町村が地域支援事業を行うことにより、被保険者が要介護状態又は要支援状態となることを予防するとともに、介護が必要になった場合においても、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する。 また、市町村における介護予防事業を推進していくため、専門知識や技術を有する人材を育成する。 さらに、介護予防の観点から、より効果的なサービスの実施が図られるよう、介護予防に関する普及啓発及び市町村に対する支援を行う。																							
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)																							
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 15%;">予 算 額</th> <th style="width: 15%;">執 行 額</th> <th style="width: 15%;">差 引 額</th> <th style="width: 40%;">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護保険対策推進事業費 (介護予防事業評価・市町村支援事業費)</td> <td style="text-align: right;">9,133,000</td> <td style="text-align: right;">7,114,818</td> <td style="text-align: right;">2,018,182</td> <td>介護予防事業評価・市町村支援事業 市町村職員研修会 65人 介護予防事業従事者研修会 355人 介護予防研修事業委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 受講者73人 介護予防推進ワーキング（フォローアップ） 開催回数 1回 介護予防市町村支援委員会 開催回数 1回 番組制作放送（介護予防普及・啓発）委託 委託先：株式会社高知広告センター 介護予防手帳作成委託 委託先：株式会社ほっとこうち</td> </tr> <tr> <td>介護保険給付事業費 (地域支援事業交付金)</td> <td style="text-align: right;">241,598,000</td> <td style="text-align: right;">234,944,730</td> <td style="text-align: right;">6,653,270</td> <td>地域支援事業交付金 負担先：29市町村、1広域連合 (県負担12.5%、19.75%)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">250,731,000</td> <td style="text-align: right;">242,059,548</td> <td style="text-align: right;">8,671,452</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	介護保険対策推進事業費 (介護予防事業評価・市町村支援事業費)	9,133,000	7,114,818	2,018,182	介護予防事業評価・市町村支援事業 市町村職員研修会 65人 介護予防事業従事者研修会 355人 介護予防研修事業委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 受講者73人 介護予防推進ワーキング（フォローアップ） 開催回数 1回 介護予防市町村支援委員会 開催回数 1回 番組制作放送（介護予防普及・啓発）委託 委託先：株式会社高知広告センター 介護予防手帳作成委託 委託先：株式会社ほっとこうち	介護保険給付事業費 (地域支援事業交付金)	241,598,000	234,944,730	6,653,270	地域支援事業交付金 負担先：29市町村、1広域連合 (県負担12.5%、19.75%)	計	250,731,000	242,059,548	8,671,452				
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																					
介護保険対策推進事業費 (介護予防事業評価・市町村支援事業費)	9,133,000	7,114,818	2,018,182	介護予防事業評価・市町村支援事業 市町村職員研修会 65人 介護予防事業従事者研修会 355人 介護予防研修事業委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 受講者73人 介護予防推進ワーキング（フォローアップ） 開催回数 1回 介護予防市町村支援委員会 開催回数 1回 番組制作放送（介護予防普及・啓発）委託 委託先：株式会社高知広告センター 介護予防手帳作成委託 委託先：株式会社ほっとこうち																					
介護保険給付事業費 (地域支援事業交付金)	241,598,000	234,944,730	6,653,270	地域支援事業交付金 負担先：29市町村、1広域連合 (県負担12.5%、19.75%)																					
計	250,731,000	242,059,548	8,671,452																						

イ 生きがいつくりと在宅生活の支援

1 事業執行の目的

高齢者の社会参加を促進するため、生きがいと健康づくり事業の推進や老人クラブ活動の活性化を図る。

また、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活するために、市町村が実施する住宅等改造支援事業を支援するとともに、日常的な支え合い活動の体制づくりを行うために、地域社会で支える基盤を整備する。

さらに、第26回全国健康福祉祭こうち大会の開催にあたり、併催イベントの開催や、実行委員会が行う広報宣伝や総合開・閉会式、各市町村における交流大会に対して支援を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
高齢者生きがい対策費	59,330,000	50,511,736	8,818,264	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 住宅等改造支援事業費補助 補助先：19市町村 62件
老人クラブ活動育成事業費	46,409,000	45,797,000	612,000	地域老人クラブ活動費補助 補助先：31市町村（701クラブ） 高知県老人クラブ連合会活動促進事業費補助
全国健康福祉祭開催事業費	971,821,000	968,271,142	3,549,858	全国健康福祉祭こうち大会実行委員会補助 補助先：ねんりんピックよさこい高知2013実行委員会 交流大会 16市町村 1 広域連合 23種目 大会参加者数 延べ約40万人
計	1,077,560,000	1,064,579,878	12,980,122	

介護が必要になっても安心して暮らせる地域づくり

ア 地域包括ケアシステムの構築

1 事業執行の目的

高齢者が医療や介護が必要な状態になっても、可能な限り住み慣れた地域でその人らしく暮らしていけるよう、市町村や各種団体が行う地域包括ケアシステムの構築に向けた具体的取組を支援するとともに、県民や事業者への普及啓発や意識改革、介護者が急病などの緊急時に利用できる緊急用ショートステイ床の確保、訪問看護利用者等の相談対応及び訪問看護ステーションに対するコンサルテーションの実施、遠隔地など条件不利地域でも在宅介護サービスが行き届くよう、当該地域でサービスを提供する事業者への助成など、在宅支援体制の土台づくりに取り組む。

高齢者福祉課 84

ねんりんピック推進費 ねんりんピック推進課 88

高齢者福祉課 高齢者福祉課 86

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ							
		2 事業執行の状況及び成果 <div style="text-align: right;">(単位 円)</div>													
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 15%;">予 算 額</th> <th style="width: 15%;">執 行 額</th> <th style="width: 15%;">差 引 額</th> <th style="width: 35%;">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域包括ケア推進事業費</td> <td style="text-align: right;">95,238,000</td> <td style="text-align: right;">75,117,593</td> <td style="text-align: right;">20,120,407</td> <td> 地域包括支援センター機能強化事業 地域包括支援センター職員初級研修 67人 地域包括支援センター職員中級研修 11人 介護予防支援従事者研修会 122人 地域ケア会議活用推進等事業 地域ケア会議活用推進等事業支援研修会 74人 地域包括ケア推進研修会 75人 地域ケア会議運営に係る実務者研修 75人 医療・介護・福祉ネットワークづくり費補助 補助先：1市3団体 緊急ショートステイ体制づくり費補助 補助先：高知県緊急ショートステイ確保対策協議会 確保床数 13床 利用人数 122人 利用日数 685日 訪問看護支援事業委託 委託先：高知県訪問看護ステーション連絡協議会 訪問看護の利用相談対応回数 106回 コンサルテーション実施回数 19回 中山間地域介護サービス確保対策事業費補助 実施市町村 18市町村 実施事業所 延べ111事業所 サービス利用者数 延べ750人 ショートステイ整備促進事業費補助 補助先：6事業所 整備ベッド数：37床 </td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	地域包括ケア推進事業費	95,238,000	75,117,593	20,120,407	地域包括支援センター機能強化事業 地域包括支援センター職員初級研修 67人 地域包括支援センター職員中級研修 11人 介護予防支援従事者研修会 122人 地域ケア会議活用推進等事業 地域ケア会議活用推進等事業支援研修会 74人 地域包括ケア推進研修会 75人 地域ケア会議運営に係る実務者研修 75人 医療・介護・福祉ネットワークづくり費補助 補助先：1市3団体 緊急ショートステイ体制づくり費補助 補助先：高知県緊急ショートステイ確保対策協議会 確保床数 13床 利用人数 122人 利用日数 685日 訪問看護支援事業委託 委託先：高知県訪問看護ステーション連絡協議会 訪問看護の利用相談対応回数 106回 コンサルテーション実施回数 19回 中山間地域介護サービス確保対策事業費補助 実施市町村 18市町村 実施事業所 延べ111事業所 サービス利用者数 延べ750人 ショートステイ整備促進事業費補助 補助先：6事業所 整備ベッド数：37床			
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明											
地域包括ケア推進事業費	95,238,000	75,117,593	20,120,407	地域包括支援センター機能強化事業 地域包括支援センター職員初級研修 67人 地域包括支援センター職員中級研修 11人 介護予防支援従事者研修会 122人 地域ケア会議活用推進等事業 地域ケア会議活用推進等事業支援研修会 74人 地域包括ケア推進研修会 75人 地域ケア会議運営に係る実務者研修 75人 医療・介護・福祉ネットワークづくり費補助 補助先：1市3団体 緊急ショートステイ体制づくり費補助 補助先：高知県緊急ショートステイ確保対策協議会 確保床数 13床 利用人数 122人 利用日数 685日 訪問看護支援事業委託 委託先：高知県訪問看護ステーション連絡協議会 訪問看護の利用相談対応回数 106回 コンサルテーション実施回数 19回 中山間地域介護サービス確保対策事業費補助 実施市町村 18市町村 実施事業所 延べ111事業所 サービス利用者数 延べ750人 ショートステイ整備促進事業費補助 補助先：6事業所 整備ベッド数：37床											
		イ 介護サービスの基盤整備 1 事業執行の目的 市町村及び社会福祉法人が行う老人福祉施設等の施設整備に対して助成を行い、施設サービスの充実を図る。 また、介護基盤緊急整備等臨時特例交付金による基金を設置し、地域密着型サービスの拠点等介護基盤の緊急整備に対して助成を行い、介護サービスの充実を図るとともに、既存施設のスプリンクラー等設備の設置に対して助成を行うことで、防火対策を推進し、利用者の住環境、安全性の向上を図る。 さらに、認知症高齢者グループホーム等の防災改修及び利用者の安全性確保の観点から、老朽化に伴う大規模修繕等並びにユニット化改修を実施する事業に支援を行う。				高 齢 者 費 高 齢 者 費	高 齢 者 課 高 齢 者 課	84							

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明
				繰越額	不用額	
老人福祉施設等整備事業費	840,409,000	337,199,000	503,210,000	503,060,000	150,000	老人福祉施設等整備事業費補助 特別養護老人ホームの改築及び増築 2施設
介護基盤緊急整備等対策事業費	858,825,000	384,130,000	474,695,000	473,000,000	1,695,000	介護基盤緊急整備事業費補助 9施設 介護保険施設等スプリンクラー等整備事業費補助 4施設 認知症高齢者グループホーム等防災改修等事業費補助 2施設
計	1,699,234,000	721,329,000	977,905,000	976,060,000	1,845,000	

ウ 介護サービスの充実と質の向上

1 事業執行の目的

福祉・介護分野での人材の確保・育成を推進するため、求職者と事業所のマッチングを進めるとともに、介護職員が外部研修を受講する場合等における代替職員の派遣、中山間地域の市町村が実施するホームヘルパー養成研修等に対して支援を行う。

また、介護職員の賃金の確実な引き上げなど介護職員の処遇を改善するため及び介護保険施設等の開設前から質の高いサービスを提供するための体制整備等を行うために基金を設置し、介護職員の処遇改善等に取り組む事業者等に対して助成するとともに、特別養護老人ホームの施設等において、必要なケアをより安全に提供するため、適切にたんの吸引等を行うことができるよう研修を実施する。

さらに、社会福祉施設等の防災対策を支援するアドバイザーの派遣、発災時における緊急避難用の施設改修、避難用具・自家発電装置等の装備確保及び高台移転への支援など、社会福祉施設の地震防災・減災対策を加速化するための取組を進める。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明
				繰越額	不用額	
福祉・介護人材確保緊急支援事業費	123,783,000	115,651,015	8,131,985		8,131,985	福祉・介護人材マッチング機能強化事業委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 県内6つのハローワークでの福祉セミナー、就職支援等 セミナー受講者 544人

高齢者
福祉費

高齢者
福祉課

85

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ		
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳					説 明	
				繰越額	不用額							
		介護職員処遇改善等対策事業費	50,093,000	48,641,000	1,452,000		1,452,000	重点分野雇用創造介護職員等養成支援委託 委託先：株式会社ツクイ 新規雇用失業者等 67人 中山間地域ホームヘルパー養成事業費補助 3町 介護保険施設等開設準備支援事業費補助 8施設				
		介護保険対策推進事業費 (介護職員のたんの吸引等研修事業費)	2,576,000	2,199,899	376,101		376,101	介護職員喀痰吸引等研修事業委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 指導者講習修了者 36人 基本研修修了者 62人				
		社会福祉施設等地震防災対策事業費	166,316,000	96,850,210	69,465,790	64,786,000	4,679,790	社会福祉施設等地震防災対策推進事業費補助 施設改修及び装備確保 92施設 高台移転 2施設				
		計	342,768,000	263,342,124	79,425,876	64,786,000	14,639,876					
		<p>エ 認知症の人と家族への支援</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>認知症に関する知識等の普及啓発を行うとともに、家族への支援や相談活動、また介護サービスを提供する従事者に研修を行うことにより、認知症の人やその家族が安心して暮らしていける社会づくりを目指す。</p> <p>また、県民や地域包括支援センターからの相談受付窓口を設置することにより、高齢者の権利擁護の推進を図る。</p> <p>さらに、保健医療・介護機関等と連携を図りながら、認知症に関する鑑別診断、行動・心理症状と身体合併症に対する急性期治療、専門医療相談等を実施するとともに、地域保健医療・介護関係者への研修等を行うことにより、地域における認知症疾患医療の保健医療水準の向上を図る。</p>								高齢者福祉費	高齢者福祉課	84
									障害保健福祉費	障害保健福祉課	91	

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
認知症高齢者支援事業費	31,423,000	28,727,948	2,695,052	在宅介護支援事業委託 委託先：公益社団法人認知症の人と家族の会高知県支部 講演会の開催 1回250人 介護家族の交流・研修会等 11回174人 認知症介護実践研修事業委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 修了者数 実践者等 259人 リーダー 18人 認知症対策普及・相談・支援事業委託 委託先：公益社団法人認知症の人と家族の会高知県支部 電話相談（コールセンター）相談件数 410件 認知症介護指導者養成研修事業委託 委託先：社会福祉法人東北福祉会 修了者 1人 認知症サポート医養成研修事業委託 委託先：独立行政法人国立長寿医療研究センター 修了者 1人 認知症対応力向上研修事業委託 委託先：一般社団法人高知県医師会 修了者 160人 公益社団法人高知県看護協会 修了者 149人 認知症介護指導者養成支援事業費補助 補助先：社会福祉法人ふるさと会 高齢者総合相談事業委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 高齢者総合相談 相談件数 1,081件
認知症疾患医療センター 運 営 費	13,928,000	13,927,782	218	認知症疾患医療センター運営委託 基幹型センター：高知大学医学部附属病院 地域型センター：高知県立あき総合病院、高知鏡川病 院、一陽病院、渡川病院 相談件数 1,251件（来院300件、電話951件） 受診件数 3,279件（初診604件、再診2,675件） 鑑別診断件数 474件 かかりつけ医・介護関係機関との連携 782件 研修会の開催 30回、参加者計約1,200人
医 療 対 策 費 (認知症に関する事業)	2,622,000	1,618,585	1,003,415	若年性認知症講演会・意見交換会の開催 参加者約200人 若年性認知症の人と家族の交流会の開催 参加者11人
計	47,973,000	44,274,315	3,698,685	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
障害者が生き生きと暮らせる地域づくり	介護保険制度の円滑・適正な運営	<p>ア 介護保険制度の円滑な運営</p> <p>1 事業執行の目的 介護保険制度を適正かつ円滑に運営するため、介護給付費の負担等を行う。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 411 1778 576"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護保険給付事業費 (介護給付費負担金)</td> <td>10,213,445,000</td> <td>10,213,444,211</td> <td>789</td> <td>介護給付費負担金 負担先：29市町村、1広域連合 (県負担12.5%、17.5%)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	介護保険給付事業費 (介護給付費負担金)	10,213,445,000	10,213,444,211	789	介護給付費負担金 負担先：29市町村、1広域連合 (県負担12.5%、17.5%)	高齢者福祉費	高齢者福祉課	86
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明										
	介護保険給付事業費 (介護給付費負担金)	10,213,445,000	10,213,444,211	789	介護給付費負担金 負担先：29市町村、1広域連合 (県負担12.5%、17.5%)										
	<p>イ 介護保険制度の適正な運営</p> <p>1 事業執行の目的 介護保険法に基づき、指定事業者に対する指導監査等を行い、介護保険制度の適正な運営を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 919 1778 1114"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会福祉施設等 指導監査費 (介護保険事業者 指導監査費)</td> <td>867,000</td> <td>735,526</td> <td>131,474</td> <td>集団指導 実地指導 2回 195事業所</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	社会福祉施設等 指導監査費 (介護保険事業者 指導監査費)	867,000	735,526	131,474	集団指導 実地指導 2回 195事業所	福祉指導費	福祉指導課	101	
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明											
社会福祉施設等 指導監査費 (介護保険事業者 指導監査費)	867,000	735,526	131,474	集団指導 実地指導 2回 195事業所											
	<p>ア 地域での自立生活の支援</p> <p>1 事業執行の目的 障害のある人が必要なときに適切なサービスを利用しながら、地域で安心していきいきと暮らせるよう、居宅介護や短期入所、グループホームなどの居宅支援サービスを充実するとともに、補装具や日常生活用具の給付など地域生活支援の充実を図る。</p>	障害保健福祉費	障害保健福祉課	90											

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
障害者自立支援事業費	3,829,590,000	3,813,217,121	16,372,879	居宅介護等利用者 延べ11,052人 短期入所の利用者 延べ 2,770人 療養介護の利用者 延べ 3,335人 施設入所支援の利用者 延べ15,762人 グループホーム・ケアホーム利用者 延べ10,914人 生活介護の利用者 延べ22,789人 就労支援の利用者 延べ24,606人 補装具費の支給 購入 1,276件 修理 870件 更生医療給付 45,024件 重度訪問介護等利用促進支援事業費補助 7 市町 重度障害児者在宅生活支援事業費補助 7 市町村
地域生活支援事業費	169,534,000	162,921,313	6,612,687	地域生活支援事業委託 1 市13団体 ホームヘルパー現任研修受講者 44人 在宅障害者支援事業費補助 13市町村、中芸広域連合、3 団体 難聴児補聴器購入助成事業費補助 軽度中等度難聴児利用者 10人
障害者自立支援対策 臨時特例基金事業費	5,310,000	5,304,325	5,675	障害者自立支援対策事業費補助 8 市町 福祉・介護人材の処遇改善事業費交付金 承認事業所数 6 事業所
障害児・者施設整備事業 費（グループホーム等分）	74,160,000	74,160,000		障害児・者施設整備事業費補助 3 施設
計	4,078,594,000	4,055,602,759	22,991,241	

イ 施設サービスの充実

1 事業執行の目的

障害児・者施設の整備に対して助成を行い、サービス提供基盤と利用者へのサービスの向上を図るとともに、地震や火災発生時に自力で避難することが困難な方が多く入所する社会福祉施設等の安全を確保するために、耐震化等の整備を図る事業に助成する。

また、障害児・者福祉サービス事業者に対する実地指導等を行い、福祉サービス制度の適正な運営を図る。

障害保健 福祉費	障害保健 福祉課	92
福祉指 導費	福祉指 導課	101

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																					
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)																																												
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">予 算 額</th> <th rowspan="2">執 行 額</th> <th rowspan="2">差 引 額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <th>繰 越 額</th> <th>不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>障害児・者施設整備事業費 (グループホーム等分を除く)</td> <td>436,556,000</td> <td>344,582,000</td> <td>91,974,000</td> <td>62,568,000</td> <td>29,406,000</td> <td>障害児・者施設整備事業費補助 9施設(うち2施設全額繰越)</td> </tr> <tr> <td>社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業費</td> <td>396,591,000</td> <td>57,366,000</td> <td>339,225,000</td> <td>339,225,000</td> <td></td> <td>社会福祉施設等耐震化整備事業費補助 2施設(うち1施設全額繰越)</td> </tr> <tr> <td>社会福祉施設等指導監査費 (障害福祉サービス事業者指導監査費)</td> <td>293,000</td> <td>130,970</td> <td>162,030</td> <td></td> <td>162,030</td> <td>実地指導 147事業所</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>833,440,000</td> <td>402,078,970</td> <td>431,361,030</td> <td>401,793,000</td> <td>29,568,030</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	障害児・者施設整備事業費 (グループホーム等分を除く)	436,556,000	344,582,000	91,974,000	62,568,000	29,406,000	障害児・者施設整備事業費補助 9施設(うち2施設全額繰越)	社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業費	396,591,000	57,366,000	339,225,000	339,225,000		社会福祉施設等耐震化整備事業費補助 2施設(うち1施設全額繰越)	社会福祉施設等指導監査費 (障害福祉サービス事業者指導監査費)	293,000	130,970	162,030		162,030	実地指導 147事業所	計	833,440,000	402,078,970	431,361,030	401,793,000	29,568,030				
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																																								
				繰 越 額	不 用 額																																									
障害児・者施設整備事業費 (グループホーム等分を除く)	436,556,000	344,582,000	91,974,000	62,568,000	29,406,000	障害児・者施設整備事業費補助 9施設(うち2施設全額繰越)																																								
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業費	396,591,000	57,366,000	339,225,000	339,225,000		社会福祉施設等耐震化整備事業費補助 2施設(うち1施設全額繰越)																																								
社会福祉施設等指導監査費 (障害福祉サービス事業者指導監査費)	293,000	130,970	162,030		162,030	実地指導 147事業所																																								
計	833,440,000	402,078,970	431,361,030	401,793,000	29,568,030																																									
	地域における相談・支援体制の充実	ア 相談支援体制の充実 1 事業執行の目的 障害のある人が必要なときに適切なサービスが受けられるように、地域における相談支援体制を整備するとともに、相談支援に関わる人材を育成し、相談支援機能の充実・強化を図る。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)					障害保健福祉費	障害保健福祉課	90																																					
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談支援事業費</td> <td>21,317,000</td> <td>18,607,526</td> <td>2,709,474</td> <td> 電話相談事業委託 延べ2,012件 療育相談等委託(13施設) 訪問相談 590件 訪問健康診査 3件 外来療育 574件 施設支援 56件 相談支援従事者研修受講者 初任者研修 141人 現任研修 31人 サービス管理責任者研修受講者 118人 </td> </tr> </tbody> </table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	相談支援事業費	21,317,000	18,607,526	2,709,474	電話相談事業委託 延べ2,012件 療育相談等委託(13施設) 訪問相談 590件 訪問健康診査 3件 外来療育 574件 施設支援 56件 相談支援従事者研修受講者 初任者研修 141人 現任研修 31人 サービス管理責任者研修受講者 118人																														
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																																										
相談支援事業費	21,317,000	18,607,526	2,709,474	電話相談事業委託 延べ2,012件 療育相談等委託(13施設) 訪問相談 590件 訪問健康診査 3件 外来療育 574件 施設支援 56件 相談支援従事者研修受講者 初任者研修 141人 現任研修 31人 サービス管理責任者研修受講者 118人																																										

サービス管理責任者等スキルアップ研修受講者 41人
 相談支援体制整備事業費補助 12市町村、中芸広域連合
 障害者相談支援アドバイザー派遣 75件

イ 社会参加の支援

1 事業執行の目的

「障害者週間の集い」などの普及啓発事業を通じて障害や障害のある人に対する県民の理解を深めるとともに、障害者等用駐車場の適正利用を図る「こうちあったかパーキング制度」を実施し、障害のある人などが必要な時に安心して利用できる仕組みづくりに努める。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
障害者社会参加推進費	31,534,000	27,716,456	3,817,544	「障害者週間の集い」(12月8日開催) 参加者 約460人 「障害者作品展」(12月7・8日開催) 出展団体 28団体 障害者アート特別啓発事業委託 障害者美術展の開催(10月4～14日) 入場者 約5,000人 こうちあったかパーキング制度の実施 (平成26年3月末現在) 協力施設数 1,056施設 駐車台数 1,853台 利用証交付者数 6,569人

障害保健
福祉費

障害保健
福祉課

89

障害者の
就労促進と
工賃アップ

ア 障害者の就労支援

1 事業執行の目的

障害のある人の就労を促進するため、民間企業に対する啓発活動等による働く場の確保や就職に向けた技能の習得・職場訓練を推進する。

また、障害者施設利用者の工賃水準を改善するため、施設を対象とした工賃向上アドバイザーの派遣や研修会、施設の製品などの周知や受注の仲介などを行う。

障害保健
福祉費

障害保健
福祉課

92

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		障害者就労支援対策事業費	42,433,000	37,679,638	4,753,362	障害者就業・生活支援センター事業委託 5センター 一般就労促進等実務担当者会の開催 3回 企業訪問活動による障害者雇用の理解促進 506社		
		障害者生産活動支援事業費	11,067,000	9,852,994	1,214,006	施設に対する研修会の実施 1回 施設に対する工賃向上アドバイザーの派遣 14施設 延べ83回 福祉版アウトソーシング 6件 (会議資料等印刷・封入等業務を施設へ発注)		
		障害者職業訓練費	28,444,000	20,447,561	7,996,439	障害者委託訓練生 修了者(延べ) 就業者 (H26.3月末現在) (H26.5月末現在) 知識・技能習得コース 20 3 実践能力習得コース 7 5 特別支援学校早期訓練コース 9 6 在職者訓練コース 3 -		
		計	81,944,000	67,980,193	13,963,807			
	早期発見・早期療育の支援	ア 発達障害者支援の推進				障害保健福祉費	障害保健福祉課	93
		1 事業執行の目的 発達障害児(者)の早期発見・早期療育の支援体制づくりに取り組むとともに、発達障害者支援センターを運営し、発達障害児(者)及びその家族等の相談に応じ、発達支援や就労支援を行う。 また、「高知ギルバーク発達神経精神医学センター」において、研究活動や診断技術の向上を図る研修などを通じて、発達障害に関する専門医師を養成する。						
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		発達障害者支援事業費	21,227,000	15,687,830	5,539,170	発達障害児者支援体制整備推進委員会 1回 発達障害者支援ワーキング 5回 発達障害児を早期に発見するための教材(冊子・DVD)を使った研修会 1回、43人		

発達障害者 支援センター費	10,582,000	8,954,005	1,627,995	高知ギルバーク発達神経精神医学センター研究員 13人 症例検討会・研修会（医師向け） 3回、50人 セミナー・研修会（専門職向け） 3回、184人 相談支援 161件、発達支援 810件、就労支援 67件 自閉症児通所支援 延べ1,077日 発達障害啓発セミナー 2回、延べ703人 その他の研修・セミナー （発達支援部主催） 8回、延べ552人 （他機関からの依頼） 44回、延べ1,565人 通園の見学・研修等の受け入れ 延べ205人 通園の保護者等研修会 8回、延べ117人
計	31,809,000	24,641,835	7,167,165	

イ 療育機能の充実

1 事業執行の目的

医療機能、相談・判定機能、施設機能を併せ持った県立療育福祉センターを運営し、障害の早期発見と早期療育を行うとともに、専門的な相談に応じ、障害児とその家族を総合的に支援する。

2 事業執行の状況及び成果

（単位 円）

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
療育福祉センター費	591,450,000	586,876,910	4,573,090	障害児相談、唇裂・口蓋裂の療育相談、知的障害児療育評価、1歳6か月児・3歳児精密健康診査及び事後指導ほか
障害者更生相談費	9,790,000	8,851,287	938,713	相談件数 身体障害者 2,357件 知的障害者 539件 判定件数 身体障害者 2,346件 知的障害者 212件
肢体不自由児療育費	181,017,000	152,010,468	29,006,532	診療所 19床 入院実績（平均月初在籍児童数） 6人／月 外来患者数（整形外科リハ再診除く） 15,037人 短期入所実績（延べ利用者数） 3,302人 日中一時支援実績（延べ利用者数） 884人 通園実績（平均月初在籍児童数） 10人／月

障害保健
福祉費

障害保健
福祉課

93

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																		
	保健・医療の充実	<table border="1" data-bbox="389 165 1778 354"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th colspan="2">説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>難聴幼児通園費</td> <td>3,719,000</td> <td>2,643,464</td> <td>1,075,536</td> <td>通園実績（平均月初在籍児童数）</td> <td>11人／月</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>785,976,000</td> <td>750,382,129</td> <td>35,593,871</td> <td>相談・検査実施件数</td> <td>752件</td> </tr> </tbody> </table>					区分	予算額	執行額	差引額	説明		難聴幼児通園費	3,719,000	2,643,464	1,075,536	通園実績（平均月初在籍児童数）	11人／月	計	785,976,000	750,382,129	35,593,871	相談・検査実施件数	752件			
区分		予算額	執行額	差引額	説明																						
難聴幼児通園費		3,719,000	2,643,464	1,075,536	通園実績（平均月初在籍児童数）	11人／月																					
計	785,976,000	750,382,129	35,593,871	相談・検査実施件数	752件																						
	<p>ア 重度心身障害児・者の医療の充実</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>重度心身障害児・者の医療費の助成を行い、健康と福祉の増進を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">（単位 円）</p> <table border="1" data-bbox="389 676 1778 810"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th colspan="2">説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>重度心身障害児・者保健医療対策費</td> <td>1,061,338,000</td> <td>1,061,338,000</td> <td></td> <td>助成対象者数</td> <td>20,316人 (医療 17,862人、歯科 2,454人)</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明		重度心身障害児・者保健医療対策費	1,061,338,000	1,061,338,000		助成対象者数	20,316人 (医療 17,862人、歯科 2,454人)	障害保健福祉費	障害保健福祉課	90											
区分	予算額	執行額	差引額	説明																							
重度心身障害児・者保健医療対策費	1,061,338,000	1,061,338,000		助成対象者数	20,316人 (医療 17,862人、歯科 2,454人)																						
	<p>イ 精神保健医療福祉の充実</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>精神保健福祉に関する知識の普及啓発及び調査研究、相談指導等を行い、精神障害者の福祉の向上と県民の精神的健康の保持・増進に努める。</p> <p>また、精神障害者に対する適正な医療を確保するとともに、休日等における精神疾患の急激な悪化等に速やかに対応し、精神障害者の地域ケアの充実に努める。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">（単位 円）</p> <table border="1" data-bbox="389 1279 1778 1503"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th colspan="2">説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療対策費 (認知症に関する事業を除く)</td> <td>1,902,237,000</td> <td>1,819,190,196</td> <td>83,046,804</td> <td>精神科救急医療事業 診察件数</td> <td>404件</td> </tr> <tr> <td>精神保健福祉センター費</td> <td>84,416,000</td> <td>81,147,318</td> <td>3,268,682</td> <td>所内相談</td> <td>1,540件</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明		医療対策費 (認知症に関する事業を除く)	1,902,237,000	1,819,190,196	83,046,804	精神科救急医療事業 診察件数	404件	精神保健福祉センター費	84,416,000	81,147,318	3,268,682	所内相談	1,540件	障害保健福祉費	障害保健福祉課	91					
区分	予算額	執行額	差引額	説明																							
医療対策費 (認知症に関する事業を除く)	1,902,237,000	1,819,190,196	83,046,804	精神科救急医療事業 診察件数	404件																						
精神保健福祉センター費	84,416,000	81,147,318	3,268,682	所内相談	1,540件																						

高知医療センター精神科 病棟運営支援事業費	253,961,000	253,787,518	173,482	電話相談 技術援助指導 高知県・高知市病院企業団負担金	2,125件 479件
計	2,240,614,000	2,154,125,032	86,488,968		

3 事業執行の成果（別掲分）

(1) 精神保健福祉法に基づく措置診断の状況

区 分	件 数	措置診察	結 果	
			要 措 置	措置不要
申 請	2	0	0	0
通 報	124	73	54	19
届 出	1	1	1	0
そ の 他	0	0	0	0
計	127	74	55	19

(2) 精神障害者措置入院の状況

前 年 度 末 措 置 患 者 数	本 年 度 中 新 規 措 置 患 者 数	本 年 度 中 措 置 解 除 患 者 数	本 年 度 末 措 置 患 者 数	支 払 件 数	医 療 費
11人	55人	53人	13人	208件	60,285,996円

(3) 精神障害者通院公費負担の状況

前 年 度 末 公 費 負 担 件 数	本 年 度 中 承 認 件 数	本 年 度 中 打 切 件 数	本 年 度 末 公 費 負 担 件 数	支 払 件 数	医 療 費
9,162件	10,205件	10,280件	9,087件	176,370件	1,709,028,284円

(4) 施設の状況<平成26年3月31日現在>

区 分	施 設 数	病 床 数
国立大学法人	1	35
県 立	1	90
公 立	1	44
医 療 法 人	20	3,357
個 人	1	150
計	24	3,676

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																									
次代を担う子ども達を守り育てる環境づくり	こどもの健やかな育ちを支える環境づくり	<p>ア こどもを守り支える環境づくり</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>児童虐待を未然に防止するための県民への広報啓発や市町村での要保護児童対策地域協議会の取組の促進、療育福祉センターと中央児童相談所の一体的整備など、こども達が心身ともに健やかに育つ環境づくりを推進する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 459 1780 826"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>療育福祉センター・中央児童相談所施設整備費</td> <td>51,657,000</td> <td>48,060,343</td> <td>3,596,657</td> <td>療育福祉センターと中央児童相談所の一体的な施設整備に向けた基本設計及び地質調査、用地測量の実施</td> </tr> <tr> <td>入所施設振興事業費</td> <td>1,060,000</td> <td>790,000</td> <td>270,000</td> <td>児童福祉施設等研修事業費補助 補助先：1か所 民間入所施設設備等改善事業費補助 補助先：1か所 就職・進学祝金 対象者：19人</td> </tr> <tr> <td>児童虐待防止対策事業費</td> <td>3,115,000</td> <td>2,887,948</td> <td>227,052</td> <td>児童虐待防止の啓発広報を実施</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55,832,000</td> <td>51,738,291</td> <td>4,093,709</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	療育福祉センター・中央児童相談所施設整備費	51,657,000	48,060,343	3,596,657	療育福祉センターと中央児童相談所の一体的な施設整備に向けた基本設計及び地質調査、用地測量の実施	入所施設振興事業費	1,060,000	790,000	270,000	児童福祉施設等研修事業費補助 補助先：1か所 民間入所施設設備等改善事業費補助 補助先：1か所 就職・進学祝金 対象者：19人	児童虐待防止対策事業費	3,115,000	2,887,948	227,052	児童虐待防止の啓発広報を実施	計	55,832,000	51,738,291	4,093,709		障害保健福祉費 児童家庭費	障害保健福祉課 児童家庭課	94 95
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																								
療育福祉センター・中央児童相談所施設整備費	51,657,000	48,060,343	3,596,657	療育福祉センターと中央児童相談所の一体的な施設整備に向けた基本設計及び地質調査、用地測量の実施																										
入所施設振興事業費	1,060,000	790,000	270,000	児童福祉施設等研修事業費補助 補助先：1か所 民間入所施設設備等改善事業費補助 補助先：1か所 就職・進学祝金 対象者：19人																										
児童虐待防止対策事業費	3,115,000	2,887,948	227,052	児童虐待防止の啓発広報を実施																										
計	55,832,000	51,738,291	4,093,709																											
<p>イ 母子家庭等の自立支援</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>母子寡婦福祉資金の貸付や児童扶養手当の支給などの経済的支援及び就業を促進するための相談事業等の自立支援を行う。 また、ひとり親家庭の負担軽減のため、医療費の助成を行う。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 1209 1780 1497"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>母子福祉推進事業費</td> <td>4,579,000</td> <td>4,389,851</td> <td>189,149</td> <td>非常勤母子自立支援員（2人） 相談件数 1,088件</td> </tr> <tr> <td>ひとり親家庭医療費助成事業費</td> <td>279,340,000</td> <td>271,029,000</td> <td>8,311,000</td> <td>実施件数 延べ190,931人（33市町村）</td> </tr> <tr> <td>児童扶養手当費</td> <td>629,576,000</td> <td>623,526,571</td> <td>6,049,429</td> <td>受給資格者数 1,450人 （市を除く23町村）</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	母子福祉推進事業費	4,579,000	4,389,851	189,149	非常勤母子自立支援員（2人） 相談件数 1,088件	ひとり親家庭医療費助成事業費	279,340,000	271,029,000	8,311,000	実施件数 延べ190,931人（33市町村）	児童扶養手当費	629,576,000	623,526,571	6,049,429	受給資格者数 1,450人 （市を除く23町村）	児童家庭費 (特別会計)母子寡婦福祉資金貸付事業費	児童家庭課	96 269							
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																										
母子福祉推進事業費	4,579,000	4,389,851	189,149	非常勤母子自立支援員（2人） 相談件数 1,088件																										
ひとり親家庭医療費助成事業費	279,340,000	271,029,000	8,311,000	実施件数 延べ190,931人（33市町村）																										
児童扶養手当費	629,576,000	623,526,571	6,049,429	受給資格者数 1,450人 （市を除く23町村）																										

母子家庭等自立支援事業費	27,153,000	23,823,926	3,329,074	母子家庭等就業・自立支援センター事業 委託先：特定非営利活動法人「大地の会」 相談件数 延べ1,495件 就業決定者数 123人 母子家庭等自立支援事業費補助 15人
母子寡婦福祉資金貸付事業費	56,852,000	44,118,821	12,733,179	3（1）貸付実績のとおり
計	997,500,000	966,888,169	30,611,831	

3 事業執行の成果（別掲分）

(1) 母子寡婦福祉資金貸付実績

区分	継続分		新規分		計		
	人員	金額	人員	金額	人員 A	金額 B	平均貸付額 (B/A)
事業開始							
事業継続							
修学	37	22,254,000	18	10,345,000	55	32,599,000	592,709
技能習得	4	2,376,000	1	360,000	5	2,736,000	547,200
修業			6	1,931,105	6	1,931,105	321,851
就職支度			1	100,000	1	100,000	100,000
生活	3	2,148,000			3	2,148,000	716,000
住宅							
転宅			1	44,000	1	44,000	44,000
就学支度			8	3,197,710	8	3,197,710	399,714
結婚							
計	44	26,778,000	35	15,977,815	79	42,755,815	541,213

ウ 健全育成への環境づくり

1 事業執行の目的

平成25年6月に策定した「高知家の子ども見守りプラン」に基づき、教育及び警察と福祉の連携により、少年非行の防止対策に取り組むとともに、青少年育成高知県民会議等との連携により、青少年の健全育成に関する県民運動の広がりを図る。

また、「子ども条例」の理念を広め、子どもたちが健やかに育つ環境づくりを推進する。

児童家庭課 97
児童家庭課 99
少子対策費
少子対策課

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		青少年対策推進費	9,480,000	7,976,305	1,503,695	青少年非行防止啓発事業委託 ・万引き防止リーフレットの作成（小学1～3年生、4～6年生、中学生、保護者用） 150,000部 ・万引き防止CMの製作・放映 民放3局88本 ・万引き及び深夜徘徊防止のための一声運動周知CMの製作・放映 民放3局28本 ・万引き及び深夜徘徊防止のための一声運動の啓発ポスター及び対応シートの作成 各3,000部 ・高知家の子ども見守りプラン概要版パンフレットの作成 10,000部 民生・児童委員及び主任児童委員による地域の見守り活動の推進（就学時健康診断時での民生・児童委員等の紹介） 高知市内11小学校 無職非行少年の自立に向けた就労支援の仕組みづくり ・就労支援連絡会の開催 1回 ・見守り雇用主登録の内諾 6社 万引き及び深夜徘徊防止のための一声運動の実施 コンビニエンスストア5社・231店舗 非行防止対策ネットワーク会議の開催 12回 青少年健全育成県民運動推進事業費補助 補助先：青少年育成高知県民会議 全国青少年補導センター連絡協議会開催事業費補助 補助先：全国青少年補導センター連絡協議会		
		こどもの環境づくり事業費	9,075,000	8,588,758	486,242	高知県子どもの環境づくり推進委員会 4回 子ども条例フォーラム 3回		
		計	18,555,000	16,565,063	1,989,937			
		エ 子育て家庭への支援				児童家庭費	児童家庭課	97
		1 事業執行の目的						
		子育て家庭の負担軽減のため、児童手当の支給を行う。						

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
児 童 手 当 費	1,625,000,000	1,622,976,954	2,023,046	支給対象児童数 0歳から3歳未満 13,427人 3歳以上小学校修了前 50,351人 小学校修了後中学校修了前 17,209人

少子化対策
の 推 進

ア 少子化対策の推進

1 事業執行の目的

総合的な少子化対策を推進するため、高知県少子化対策推進本部を中心として、全庁的な総合調整を行う。

また、高知県子ども・子育て支援会議を設置し、子ども・子育て支援新制度の施行に向けた取組を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
少子化対策 推 進 費	48,323,000	3,843,057	44,479,943	14,235,000	30,244,943	高知県子ども・子育て支援会議 2回

イ 少子化対策の県民運動の推進

1 事業執行の目的

高知県少子化対策推進県民会議を中心とする民間団体等との連携により、少子化対策の県民運動としての広がりや社会全体で子育てを応援する気運の醸成を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
少子化対策 県民運動推進 事 業 費	17,565,000	9,897,785	7,667,215	7,540,000	127,215	高知県少子化対策推進県民会議の運営 構成団体 33団体 総会の開催 3回 部会の開催 11回

少 子
対 策 費

少 子
対 策 課

98

少 子
対 策 費

少 子
対 策 課

98

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ			
		区 分	予算額	執行額	差引額	内 訳 繰越額 不用額		説 明					
								子育て応援キャンペーン実施委託 こうち子育て応援フォーラム2013の開催 来場者 延べ2,011人 取組を推進するグッズの作成 配布用7種類 貸出用5種類 テレビ・ラジオ等による啓発 子育て家庭応援事業 協賛事業所数 577店舗 応援の店紹介ガイドブックの作成 15,000部					
		ウ 地域の子育て支援											
		1 事業執行の目的											
		地域社会全体で子育てを支援する環境づくりを行う。											
		2 事業執行の状況及び成果											
		(単位 円)											
		区 分	予算額	執行額	差引額	説 明							
		地域子育て推進事業費	165,204,000	154,143,308	11,060,692	子育て応援広報紙作成等委託 「大きくなあれ」年4回発行 各40,000部 メールマガジン配信等委託 こうちプレマnet アクセス件数：43,795件 子育て講座実施委託 委託先：3団体 企業での子育て出前講座の実施 実施回数：4回 子育て支援推進事業費補助 補助先：22市町村、1広域連合、9団体 子育て支援アドバイザーの派遣 派遣回数：39回							

少 子
対 策 費

少 子
対 策 課

99

エ 未婚化・晩婚化対策の推進

少 子 少 子
対 策 費 対 策 課

1 事業執行の目的

民間と行政が協働して、独身者に出会いのきっかけを提供し、少子化の要因の一つである未婚化、晩婚化への対策を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
出 会 い の き っ かけ 応 援 事 業 費	47,509,000	14,352,859	33,156,141	32,178,000	978,141	出会いのきっかけ交流会実施委託 実施回数：12回 参加人数：741名 出会いのきっかけ応援事業費補助 補助先：14団体 地域のお世話焼きの仕組みづくり 婚活サポーター登録数 93名 こうち出会い応援団 応援団体 27団体 会員団体 68団体

文 化 生 活 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
県民の文化的な感性を育む社会づくり	芸術文化の興振	<p>1 事業執行の目的</p> <p>県内の芸術文化団体と連携し、広く県民に優れた芸術文化に親しむ機会を提供することにより、県民一人ひとりが主体的に参加する芸術文化活動を促進する。</p> <p>また、高知らしい個性を持った文化や地域に埋もれた文化を育て全国に発信することにより、地域の活性化や交流の場を拡げ、アートあふれる高知の実現を目指す。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 507 1778 1050"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>文化推進費</td> <td>34,317,000</td> <td>31,855,002</td> <td>2,461,998</td> <td> 高知県文化賞の授与 1名 1団体 県内市町村や文化団体が行う文化・芸術活動への支援 地域創造負担金 3,874,000円 第63回高知県芸術祭の開催 6,008,895円 芸術祭 参加文化団体数 80団体 “ 総参加者数 106,277人 文芸賞 応募総数 1,499点 “ 応募人数 499人 中四国文化の集いの開催 11団体、196人参加 2,310,000円 文化広報誌「とさぶし」の発行 4回 広報誌制作等委託料 9,333,786円 </td> </tr> <tr> <td>文化基金繰出金</td> <td>2,603,000</td> <td>2,603,000</td> <td></td> <td>文化基金に積み増しし、坂本龍馬直筆の草稿を購入</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,920,000</td> <td>34,458,002</td> <td>2,461,998</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	文化推進費	34,317,000	31,855,002	2,461,998	高知県文化賞の授与 1名 1団体 県内市町村や文化団体が行う文化・芸術活動への支援 地域創造負担金 3,874,000円 第63回高知県芸術祭の開催 6,008,895円 芸術祭 参加文化団体数 80団体 “ 総参加者数 106,277人 文芸賞 応募総数 1,499点 “ 応募人数 499人 中四国文化の集いの開催 11団体、196人参加 2,310,000円 文化広報誌「とさぶし」の発行 4回 広報誌制作等委託料 9,333,786円	文化基金繰出金	2,603,000	2,603,000		文化基金に積み増しし、坂本龍馬直筆の草稿を購入	計	36,920,000	34,458,002	2,461,998		文化・国際費	文化推進課	103
区分	予算額	執行額	差引額	説明																					
文化推進費	34,317,000	31,855,002	2,461,998	高知県文化賞の授与 1名 1団体 県内市町村や文化団体が行う文化・芸術活動への支援 地域創造負担金 3,874,000円 第63回高知県芸術祭の開催 6,008,895円 芸術祭 参加文化団体数 80団体 “ 総参加者数 106,277人 文芸賞 応募総数 1,499点 “ 応募人数 499人 中四国文化の集いの開催 11団体、196人参加 2,310,000円 文化広報誌「とさぶし」の発行 4回 広報誌制作等委託料 9,333,786円																					
文化基金繰出金	2,603,000	2,603,000		文化基金に積み増しし、坂本龍馬直筆の草稿を購入																					
計	36,920,000	34,458,002	2,461,998																						
	文化施設の管理・運営	<p>1 事業執行の目的</p> <p>美術館、歴史民俗資料館、坂本龍馬記念館、文学館、県民文化ホールの管理運営を指定管理者である公益財団法人高知県文化財団に委託し、資料の収集保存、調査研究、展示公開、教育普及、ホール企画等の事業を実施する。併せて、山内家資料を公益財団法人土佐山内家宝物資料館に寄託し、県民共有の文化遺産として適切に保存するとともに、企画展示等を通じて広く公開する。</p> <p>また、山内家墓所の国史跡指定に向けた準備を進めるとともに、山内家資料を核として、戦国時代から近代にいたる高知の歴史・文化の保存、調査研究、展示、活用を行い、地域振興・観光振興にも寄与する新資料館の整備を進める。</p>	文化・国際費	文化推進課	103																				

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		2 事業執行の状況及び成果 <div style="text-align: right;">(単位 円)</div>							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	
						繰 越 額	不 用 額		
		文化施設 管理運営費	764,596,000	744,497,169	20,098,831		20,098,831	美術館の管理運営委託 302,953,718円 総入館者数 225,058人 企画展 草間彌生展 永遠の永遠の永 遠外2展 41,578人 特別展 ポストン美術館 ミレー展 43,741人 コレクション展(常設展) 8,527人 ホール企画事業、貸館事業、教育普及 事業等の開催 歴史民俗資料館の管理運営委託 135,049,826円 総入館者数 25,194人 企画展 命の碑 土佐の地震・津波碑 外4展 19,747人 教育普及事業等の開催 坂本龍馬記念館の管理運営委託 40,998,000円 総入館者数 158,780人 企画展 龍馬は小栗流「土佐の武術」 展外3展 教育普及事業等の開催 文学館の管理運営委託 106,139,905円 総入館者数 40,335人 企画展 有川浩のセカイとコトバ展外 4展 27,127人 常設展 1,385人 貸館事業、教育普及事業等の開催 県民文化ホールの管理運営委託 103,725,000円 利用実績 オレンジホール 238日 グリーンホール 234日 多目的室 1,874件 ホール入場者数 230,240人 自主文化事業、ホールネットワーク事 業等の実施	

							著作権管理委託 石元泰博氏から譲り受けた写真作品等の著作権の利用許諾及び管理 2,548,598円
							重点分野雇用創造データ作成等委託 13,936,075円 歴史民俗資料館の収蔵資料のデータベース化等
文化施設 改修事業費	205,683,000	104,944,980	100,738,020	96,207,000	4,531,020	4,531,020	文化施設の老朽化等による改修の実施
山内家資料 保存事業費	158,078,000	153,411,546	4,666,454		4,666,454	4,666,454	山内家宝物資料館の管理運営費補助 111,389,265円 総入館者数 10,939人 「土佐藩歴代藩主展～土佐藩270年の歴史と個性あふれる藩主たち～」外6展 土曜講座、出前講座など教育普及事業の開催
							重点分野雇用創造山内家資料調査等委託 14,382,202円 山内家資料のデータベース化
							山内家墓所調査等委託 25,093,950円 山内家墓所の国史跡指定に向け、必要な墓石等の調査を実施
新資料館 整備事業費	55,137,000	52,836,497	2,300,503	877,000	1,423,503	1,423,503	新資料館の整備に向けた実施設計及び埋蔵文化財調査等の実施
計	1,183,494,000	1,055,690,192	127,803,808	97,084,000	30,719,808	30,719,808	

国際交流の
総合的な
推進

地域の国際
化・国際
友好交流・
国際協力の
推進

1 事業執行の目的

地域における県民参加の草の根交流や、海外自治体との友好交流等の国際交流を進めるとともに、海外技術研修員の受入等を通じた国際協力を推進することで、地域の国際化や活性化等を図る。

文化・
国際費

国際
交流課

105

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																														
まんが文化の推進・コンテンツ産業の振興	「まんが王国・土佐」のブランドの推進	2 事業執行の状況及び成果 <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 220 1778 850"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域国際化推進事業費</td> <td>54,589,000</td> <td>51,858,085</td> <td>2,730,915</td> <td>公益財団法人高知県国際交流協会の運営及び事業に対する助成 26,491,382円 国際交流員（英語圏、中国、韓国各1人）の国際交流課への配置 財団法人自治体国際化協会への負担金 10,816,000円</td> </tr> <tr> <td>国際友好交流推進事業費</td> <td>7,451,000</td> <td>6,865,167</td> <td>585,833</td> <td>韓国全羅南道との観光・文化交流協定締結10周年記念関連事業の実施や中国安徽省、ミクロネシア連邦等との友好交流の推進</td> </tr> <tr> <td>国際協力推進事業費</td> <td>8,358,000</td> <td>7,183,373</td> <td>1,174,627</td> <td>海外技術研修員及び海外自治体職員協力交流研修員の受入れ（海外技術研修員3人、海外自治体職員協力交流研修員1人）</td> </tr> <tr> <td>渡 航 事 務 費</td> <td>18,363,000</td> <td>17,134,432</td> <td>1,228,568</td> <td>旅券法に基づく一般旅券の発給事務の実施 旅券窓口業務等をアウトソーシング (H23.4.1～H26.3.31)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>88,761,000</td> <td>83,041,057</td> <td>5,719,943</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	地域国際化推進事業費	54,589,000	51,858,085	2,730,915	公益財団法人高知県国際交流協会の運営及び事業に対する助成 26,491,382円 国際交流員（英語圏、中国、韓国各1人）の国際交流課への配置 財団法人自治体国際化協会への負担金 10,816,000円	国際友好交流推進事業費	7,451,000	6,865,167	585,833	韓国全羅南道との観光・文化交流協定締結10周年記念関連事業の実施や中国安徽省、ミクロネシア連邦等との友好交流の推進	国際協力推進事業費	8,358,000	7,183,373	1,174,627	海外技術研修員及び海外自治体職員協力交流研修員の受入れ（海外技術研修員3人、海外自治体職員協力交流研修員1人）	渡 航 事 務 費	18,363,000	17,134,432	1,228,568	旅券法に基づく一般旅券の発給事務の実施 旅券窓口業務等をアウトソーシング (H23.4.1～H26.3.31)	計	88,761,000	83,041,057	5,719,943		まんが・コンテンツ費	まんが・コンテンツ課	106
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																																
地域国際化推進事業費	54,589,000	51,858,085	2,730,915	公益財団法人高知県国際交流協会の運営及び事業に対する助成 26,491,382円 国際交流員（英語圏、中国、韓国各1人）の国際交流課への配置 財団法人自治体国際化協会への負担金 10,816,000円																																		
国際友好交流推進事業費	7,451,000	6,865,167	585,833	韓国全羅南道との観光・文化交流協定締結10周年記念関連事業の実施や中国安徽省、ミクロネシア連邦等との友好交流の推進																																		
国際協力推進事業費	8,358,000	7,183,373	1,174,627	海外技術研修員及び海外自治体職員協力交流研修員の受入れ（海外技術研修員3人、海外自治体職員協力交流研修員1人）																																		
渡 航 事 務 費	18,363,000	17,134,432	1,228,568	旅券法に基づく一般旅券の発給事務の実施 旅券窓口業務等をアウトソーシング (H23.4.1～H26.3.31)																																		
計	88,761,000	83,041,057	5,719,943																																			
1 事業執行の目的 <p>多数の著名な漫画家を輩出している本県において、まんがを貴重な文化資源として位置づけ、「まんが王国・土佐」を全国に情報発信するため、「まんが王国・土佐」ポータルサイトを構築するとともに、「まんが王国会議 in AKIBA」等を開催する。また、まんがを通じた地域・世代間の交流と高校生の文化活動を支援するため、「まんが甲子園（全国高等学校漫画選手権大会）」を実施する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 1305 1778 1497"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>まんが王国・土佐推進費</td> <td>48,833,000</td> <td>48,055,255</td> <td>777,745</td> <td>第22回まんが甲子園（全国高等学校漫画選手権大会）の開催 参加校数311校</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	まんが王国・土佐推進費	48,833,000	48,055,255	777,745	第22回まんが甲子園（全国高等学校漫画選手権大会）の開催 参加校数311校																									
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																																		
まんが王国・土佐推進費	48,833,000	48,055,255	777,745	第22回まんが甲子園（全国高等学校漫画選手権大会）の開催 参加校数311校																																		

まんが甲子園PRキャラバンの実施
 4月：愛媛県
 5月：愛媛県・徳島県・福岡県・香川県
 12月：新潟県・秋田県

「まんが王国・土佐」の情報発信
 鳥取フェア（大阪府）6月
 ワンダーフェスティバル（千葉県）7月、2月
 鳥取県「まんが博・乙」（鳥取県）8月
 知事と有名漫画家との対談（東京都）9月
 鳥取県と高知県によるまんが甲子園交流試合（鳥取県）9月
 高知×鳥取 まんが王国会議 in AKIBA（東京都）10月
 まんが教室（県内小中学校12校）
 「まんが王国・土佐」ポータルサイトの構築 9月
 まんが王国・土佐推進協議会総会の開催（高知市）9月、2月

コンテンツ産業の育成

1 事業執行の目的

「まんが」をはじめとするコンテンツ資源をビジネスにつなげていくため、企業や専門家等で構成する研究会を設置して、事業化への取組を促進するとともに、情報発信やビジネスマッチング等の支援を行うことにより、コンテンツ産業の振興を図る。また、優良なゲーム企画を収集するソーシャルゲーム企画コンテストを開催し、入賞作品を県内企業がゲーム化するにあたり、ゲーム制作経費を補助することや、カードデザイン部門を設けて人材の育成発掘を行うなどにより、県内における新たな事業化を推進する。

まんが・コンテンツ費

まんが・コンテンツ課

106

2 事業執行の状況及び成果

（単位 円）

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
コンテンツ産業振興費	32,798,000	19,305,749	13,492,251	10,000,000	3,492,251	コンテンツビジネス起業研究会発事業化支援 事業化プラン認定1件 ソーシャルゲーム企画コンテストの開催 「企画部門」 応募数168作品（県内23作品、県外145作品）

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
男女がともに支え、安全で安心して暮らせる社会づくり	消費生活の安定と向上	区分	予算額	執行額	差引額	内 訳 繰越額 不用額		説 明			
							入賞作品 1 作品 niconico賞 1 作品 平成24年度入賞 2 作品のゲーム配信開始 8 月、10 月 「カードデザイン部門」 応募数260作品 優秀賞16作品 奨励賞 8 作品 県内クリエイター見本市の開催 「第一部：講演会」参加者53名 (事業者26名、出展クリエイター12名、行政関係者15名) 「第二部：商談会」参加者40名 (事業者25名、行政関係者15名)				
		1 事業執行の目的 県立消費生活センターにおいて、県民からの消費生活に関する相談等を受け付け、助言やあっせんを行う。また、様々な形態の悪質商法や不当請求などによる被害を未然に防止するため、県民への情報提供や広報・啓発に努めるとともに、県内各地で高齢者等を対象とした消費生活講座を開催する。 さらに、国の地方消費者行政活性化交付金等を財源として造成した高知県消費者行政活性化基金を活用し、県立消費生活センターや市町村の相談員のレベルアップなど、消費生活相談窓口の機能強化とともに、県民への啓発の充実強化等を図る。						県民生活・男女共同参画費	県民生活・男女共同参画課	107	
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)									
		区分	予算額	執行額	差引額	説 明					
		消費者行政推進事業費	6,782,000	5,762,405	1,019,595	情報紙「くらしネットKochi」の発行 年 4 回 各116,500部 多重債務相談窓口リーフレットの配布 85,000部 出前講座の開催 36回 参加者 2,906名					
		消費生活センター費	22,085,000	21,208,637	876,363	消費生活相談 3,463件 個人情報相談 30件 消費者問題に関する各種情報提供					

消費者行政活性化基金 事業費	37,883,000	35,055,890	2,827,110	消費生活相談員等研修の開催 7日 受講者 32名 消費者啓発講座 1回 参加者 41名 消費生活講座 21回 参加者 145名 消費生活相談窓口の周知用品の作成・配布 県立消費生活センターポスター 200部など 市町村等消費者行政活性化事業費補助金 15市町村等 16,074,349円 5団体 1,668,477円
消費者行政活性化基金 積立金	16,210,000	16,207,035	2,965	高知県消費者行政活性化基金の上積み及び運用益の積立
計	82,960,000	78,233,967	4,726,033	

安全で安心なまちづくりの推進

1 事業執行の目的

交通安全対策の総合調整、県民総ぐるみの交通安全運動や交通安全教育の推進、交通安全推進団体の育成・強化等を通じて、交通事故の防止に努める。加えて、交通事故相談所を運営し、交通事故に関する相談に対応するとともに、交通安全こどもセンターの運営を指定管理者である特定非営利活動法人「たびびと」に委託し、幼児・児童等に対する交通安全教育を実施する。

また、県民及び本県を訪れる人すべてが犯罪の被害に遭わずに安全で安心して暮らし、滞在することができる地域社会の実現に向け、「高知県犯罪のない安全安心まちづくり条例」に基づき、県民一人ひとりの防犯意識を高めるための啓発や、防犯に関する情報提供を行うとともに、犯罪のない安全安心まちづくりの機運を高める取組を推進する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
交通安全対策推進費	10,057,744	9,240,217	817,527	交通安全実施計画（H25年度）の策定 交通安全運動の実施：年間3期 高知県交通安全指導員協議会補助金 6,358,097円 交通安全運動推進事業費補助金 1,244,000円 幼児、小中高生及び高齢者等に対する交通安全意識の普及啓発並びに地域における指導者の育成等
交通事故被害者救済 対 策 費	4,873,256	4,805,483	67,773	高知県交通事故相談所の運営 相談員：2人 相談件数：438件
交通安全こどもセンター 運 営 費	10,154,000	8,758,484	1,395,516	交通安全こどもセンターの管理運営委託 利用者数：129,615人 交通安全教室の開催 84回 3,690人

県民生活・男女共同参画費

県民生活・男女共同参画課

107

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>安全安心まちづくり推進事業費</td> <td>2,992,000</td> <td>2,098,197</td> <td>893,803</td> <td>高知県安全安心まちづくりニュースの発行 4回 防犯活動団体の活動内容等の公表 50団体（累計） 安全安心まちづくり啓発イベントの開催 土佐町</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,077,000</td> <td>24,902,381</td> <td>3,174,619</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	安全安心まちづくり推進事業費	2,992,000	2,098,197	893,803	高知県安全安心まちづくりニュースの発行 4回 防犯活動団体の活動内容等の公表 50団体（累計） 安全安心まちづくり啓発イベントの開催 土佐町	計	28,077,000	24,902,381	3,174,619																																	
区分	予算額	執行額	差引額	説明																																																
安全安心まちづくり推進事業費	2,992,000	2,098,197	893,803	高知県安全安心まちづくりニュースの発行 4回 防犯活動団体の活動内容等の公表 50団体（累計） 安全安心まちづくり啓発イベントの開催 土佐町																																																
計	28,077,000	24,902,381	3,174,619																																																	
	男女共同参画の推進	<p>3 交通情勢の現状</p> <p>(1) 交通事故の発生状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数</th> <th>死者数</th> <th>死者のうち高齢者数(65歳以上)</th> <th>負傷者数</th> <th>人口10万人あたりの死者数</th> <th>車両1万台あたりの死者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成25年</td> <td>2,959件</td> <td>42人</td> <td>31人</td> <td>3,310人</td> <td>5.6人</td> <td>0.6人</td> </tr> <tr> <td>平成24年</td> <td>3,276件</td> <td>53人</td> <td>34人</td> <td>3,657人</td> <td>7.0人</td> <td>0.8人</td> </tr> <tr> <td>増減数</td> <td>△317件</td> <td>△11人</td> <td>△3人</td> <td>△347人</td> <td>△1.4人</td> <td>△0.2人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 運転免許保有者数及び自動車保有台数の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>運転免許保有者数</th> <th>自動車保有台数</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成25年</td> <td>494,275人</td> <td>561,945台</td> <td>運転免許保有 県民1.5人に1人</td> </tr> <tr> <td>平成24年</td> <td>495,208人</td> <td>560,285台</td> <td>自動車保有 県民1.3人に1台（平成25年）</td> </tr> <tr> <td>増減数</td> <td>△933人</td> <td>1,660台</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>1 事業執行の目的</p> <p>「高知県男女共同参画社会づくり条例」や「こうち男女共同参画プラン」に基づき、市町村の男女共同参画に関する取組への支援や、県職員への研修を行うとともに、男女共同参画の拠点施設である「こうち男女共同参画センター（ソーレ）」での普及啓発や各種事業の実施により、男女がともに参画し、個性や能力を発揮できる社会づくりを総合的に推進する。</p> <p>また、女性相談支援センターでは、生活、家庭、暴力などの問題に悩む女性からの相談に応じるとともに、関係機関等と連携しながら、DV被害者等に対して、一時保護や自立に向けた支援を一体的に行う。</p>				区分	件数	死者数	死者のうち高齢者数(65歳以上)	負傷者数	人口10万人あたりの死者数	車両1万台あたりの死者数	平成25年	2,959件	42人	31人	3,310人	5.6人	0.6人	平成24年	3,276件	53人	34人	3,657人	7.0人	0.8人	増減数	△317件	△11人	△3人	△347人	△1.4人	△0.2人	区分	運転免許保有者数	自動車保有台数	備考	平成25年	494,275人	561,945台	運転免許保有 県民1.5人に1人	平成24年	495,208人	560,285台	自動車保有 県民1.3人に1台（平成25年）	増減数	△933人	1,660台		県民生活・男女共同参画費	県民生活・男女共同参画課	107
区分	件数	死者数	死者のうち高齢者数(65歳以上)	負傷者数	人口10万人あたりの死者数	車両1万台あたりの死者数																																														
平成25年	2,959件	42人	31人	3,310人	5.6人	0.6人																																														
平成24年	3,276件	53人	34人	3,657人	7.0人	0.8人																																														
増減数	△317件	△11人	△3人	△347人	△1.4人	△0.2人																																														
区分	運転免許保有者数	自動車保有台数	備考																																																	
平成25年	494,275人	561,945台	運転免許保有 県民1.5人に1人																																																	
平成24年	495,208人	560,285台	自動車保有 県民1.3人に1台（平成25年）																																																	
増減数	△933人	1,660台																																																		

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
男女共同参画推進事業費	2,024,000	1,467,886	556,114	こうち男女共同参画会議の開催1回 男女共同参画職員研修 受講者151人 地域サポート業務による支援 対象：3市 (室戸市、安芸市、宿毛市)
こうち男女共同参画センター管理運営費	66,051,000	63,978,973	2,072,027	こうち男女共同参画センターの管理運営委託 施設利用件数3,748件、利用者数50,763人 相談件数1,719件 講座・講習等参加者数 8,419人 団体等の自主活動支援 5団体 情報紙「ソール・スコープ」発行4回・24,400部 メールマガジン発行 11回 セミナーガイドの発行 20,000部
女性相談支援センター費	37,763,000	32,653,048	5,109,952	年間相談件数 1,289件 一時保護(同伴児者含む) 35世帯68人(延べ1,103人) 同伴乳幼児の保育 延べ45人 同伴児童の学習支援 延べ16人 女性の自立支援促進事業委託(同伴児者含む) 2世帯3人(延べ220人)
D V被害者支援事業費	10,341,000	8,136,365	2,204,635	一時保護委託 2世帯5人(延べ30人) D V被害者支援ネットワーク会議及び研修会の開催 参加者34団体、47人 民間シェルター運営費補助金 721,000円
計	116,179,000	106,236,272	9,942,728	

NPO活動の促進

1 事業執行の目的

特定非営利活動促進法(NPO法)によるNPO法人の認証・認定事務等を行うとともに、「第2次高知県社会貢献活動支援推進計画」(H21年度~H25年度)に基づき、高知県ボランティア・NPOセンターへの支援等により、これからの地域社会づくりに重要な役割を担うNPOの活動を促進する。

また、公的なサービスの提供に、NPOがより積極的に関わっていけるよう、国からの交付金を財源に造成した高知県新しい公共支援基金を活用し、NPOの活動基盤の強化を図る。

県民生活・男女共同参画費

県民生活・男女共同参画課

107

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																									
人権尊重の社会づくり	人権啓発の推進	2 事業執行の状況及び成果 <div style="text-align: right;">(単位 円)</div>				人権費	人権課	112																									
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 15%;">予 算 額</th> <th style="width: 15%;">執 行 額</th> <th style="width: 15%;">差 引 額</th> <th style="width: 40%;">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会貢献活動推進事業費</td> <td style="text-align: right;">31,064,000</td> <td style="text-align: right;">29,958,335</td> <td style="text-align: right;">1,105,665</td> <td>特定非営利活動法人設立認証 25法人 (H25) 高知県社会貢献活動拠点センター運営費補助金 17,348,000円 NPOとの意見交換会の開催 6回 寄附募集のイベントの開催 243人参加</td> </tr> <tr> <td>新しい公共支援基金事業費</td> <td style="text-align: right;">14,733,000</td> <td style="text-align: right;">13,128,408</td> <td style="text-align: right;">1,604,592</td> <td>NPOとの協働モデル事業報告書作成委託 1,000冊 国庫支出金精算返納金 10,841,293円</td> </tr> <tr> <td>新しい公共支援基金積立金</td> <td style="text-align: right;">49,000</td> <td style="text-align: right;">48,599</td> <td style="text-align: right;">401</td> <td>高知県新しい公共支援基金運用益の積立</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">45,846,000</td> <td style="text-align: right;">43,135,342</td> <td style="text-align: right;">2,710,658</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	社会貢献活動推進事業費	31,064,000	29,958,335	1,105,665	特定非営利活動法人設立認証 25法人 (H25) 高知県社会貢献活動拠点センター運営費補助金 17,348,000円 NPOとの意見交換会の開催 6回 寄附募集のイベントの開催 243人参加	新しい公共支援基金事業費	14,733,000	13,128,408	1,604,592	NPOとの協働モデル事業報告書作成委託 1,000冊 国庫支出金精算返納金 10,841,293円	新しい公共支援基金積立金	49,000	48,599	401	高知県新しい公共支援基金運用益の積立	計	45,846,000	43,135,342	2,710,658	
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額				説 明																								
		社会貢献活動推進事業費	31,064,000	29,958,335	1,105,665				特定非営利活動法人設立認証 25法人 (H25) 高知県社会貢献活動拠点センター運営費補助金 17,348,000円 NPOとの意見交換会の開催 6回 寄附募集のイベントの開催 243人参加																								
		新しい公共支援基金事業費	14,733,000	13,128,408	1,604,592				NPOとの協働モデル事業報告書作成委託 1,000冊 国庫支出金精算返納金 10,841,293円																								
		新しい公共支援基金積立金	49,000	48,599	401				高知県新しい公共支援基金運用益の積立																								
		計	45,846,000	43,135,342	2,710,658																												
		1 事業執行の目的 あらゆる人権問題について県民の理解と認識を深め、その解決を図るための研修、啓発等の事業を行い、人権尊重の社会づくりに努める。																															
		2 事業執行の状況及び成果 <div style="text-align: right;">(単位 円)</div>																															
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 15%;">予 算 額</th> <th style="width: 15%;">執 行 額</th> <th style="width: 15%;">差 引 額</th> <th style="width: 40%;">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人権企画費</td> <td style="text-align: right;">1,772,000</td> <td style="text-align: right;">1,575,293</td> <td style="text-align: right;">196,707</td> <td>人権尊重の社会づくり協議会の開催等</td> </tr> <tr> <td>人権啓発事業費</td> <td style="text-align: right;">109,714,000</td> <td style="text-align: right;">106,089,620</td> <td style="text-align: right;">3,624,380</td> <td>人権啓発事業の委託 委託先：33市町村 高知県立人権啓発センターの管理運営及び人権問題に関する研修啓発事業の委託等 委託先：公益財団法人高知県人権啓発センター</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">111,486,000</td> <td style="text-align: right;">107,664,913</td> <td style="text-align: right;">3,821,087</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	人権企画費	1,772,000	1,575,293	196,707	人権尊重の社会づくり協議会の開催等	人権啓発事業費	109,714,000	106,089,620	3,624,380	人権啓発事業の委託 委託先：33市町村 高知県立人権啓発センターの管理運営及び人権問題に関する研修啓発事業の委託等 委託先：公益財団法人高知県人権啓発センター	計	111,486,000	107,664,913	3,821,087						
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																													
人権企画費	1,772,000	1,575,293	196,707	人権尊重の社会づくり協議会の開催等																													
人権啓発事業費	109,714,000	106,089,620	3,624,380	人権啓発事業の委託 委託先：33市町村 高知県立人権啓発センターの管理運営及び人権問題に関する研修啓発事業の委託等 委託先：公益財団法人高知県人権啓発センター																													
計	111,486,000	107,664,913	3,821,087																														

情報化の推進	人権のまちづくりの推進	<p>1 事業執行の目的 隣保館の運営に対する助成や職員研修等を行うことにより、人権が尊重されるまちづくりを進める。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>隣保館運営支援等事業費</td> <td>255,886,000</td> <td>254,147,496</td> <td>1,738,504</td> <td>隣保館の運営に対する補助等</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	隣保館運営支援等事業費	255,886,000	254,147,496	1,738,504	隣保館の運営に対する補助等	人権費	人権課	112
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明										
	隣保館運営支援等事業費	255,886,000	254,147,496	1,738,504	隣保館の運営に対する補助等										
行政情報化の推進	<p>1 事業執行の目的 県庁全体の情報化の総合的な推進を図るとともに、行政事務の効率化、情報システムに係る経費の削減を図るため、県庁ネットワークの円滑な運用や、庁内クラウドの活用を行う。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子県庁推進費</td> <td>588,653,000</td> <td>574,812,167</td> <td>13,840,833</td> <td> 県庁全体の情報化の総合的な推進 <ul style="list-style-type: none"> ・県庁ネットワークの円滑な運用 ・情報資産のセキュリティ確保 ・情報システムの円滑な運用 ・電子県庁推進のための機器の整備・機能の充実 ・職員の情報活用能力の向上を図るための研修 ・情報システムの調達最適化の推進 ・庁内クラウドの活用 46システム、111サーバの運用 </td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	電子県庁推進費	588,653,000	574,812,167	13,840,833	県庁全体の情報化の総合的な推進 <ul style="list-style-type: none"> ・県庁ネットワークの円滑な運用 ・情報資産のセキュリティ確保 ・情報システムの円滑な運用 ・電子県庁推進のための機器の整備・機能の充実 ・職員の情報活用能力の向上を図るための研修 ・情報システムの調達最適化の推進 ・庁内クラウドの活用 46システム、111サーバの運用 	情報政策費	情報政策課	113	
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明											
電子県庁推進費	588,653,000	574,812,167	13,840,833	県庁全体の情報化の総合的な推進 <ul style="list-style-type: none"> ・県庁ネットワークの円滑な運用 ・情報資産のセキュリティ確保 ・情報システムの円滑な運用 ・電子県庁推進のための機器の整備・機能の充実 ・職員の情報活用能力の向上を図るための研修 ・情報システムの調達最適化の推進 ・庁内クラウドの活用 46システム、111サーバの運用 											
地域情報化の推進	<p>1 事業執行の目的 電子自治体の推進と情報システムに係る経費の削減を図るため、県・市町村による情報システムの共同アウトソーシングを推進するとともに、産学官の連携により、地域のニーズにあった事業の導入に取り組む。</p>	情報政策費	情報政策課	113											

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ											
	情報通信格差の是正	2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)					情報政策費	情報政策課	113											
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 15%;">予 算 額</th> <th style="width: 15%;">執 行 額</th> <th style="width: 15%;">差 引 額</th> <th style="width: 40%;">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域情報化推進費</td> <td style="text-align: right;">22,025,000</td> <td style="text-align: right;">19,407,447</td> <td style="text-align: right;">2,617,553</td> <td> 県と市町村が一体となった電子自治体の推進 ・ 県市町村情報化推進連絡協議会の運営 ・ 県と市町村による共同アウトソーシングの推進 ・ 産学官が連携した「地域情報化事業導入検討会」による地域のニーズにあった事業の導入の推進 ・ 電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律に基づく高知県の認証業務の実施 </td> </tr> </tbody> </table>								区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	地域情報化推進費	22,025,000	19,407,447	2,617,553	県と市町村が一体となった電子自治体の推進 ・ 県市町村情報化推進連絡協議会の運営 ・ 県と市町村による共同アウトソーシングの推進 ・ 産学官が連携した「地域情報化事業導入検討会」による地域のニーズにあった事業の導入の推進 ・ 電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律に基づく高知県の認証業務の実施	
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明														
		地域情報化推進費	22,025,000	19,407,447	2,617,553	県と市町村が一体となった電子自治体の推進 ・ 県市町村情報化推進連絡協議会の運営 ・ 県と市町村による共同アウトソーシングの推進 ・ 産学官が連携した「地域情報化事業導入検討会」による地域のニーズにあった事業の導入の推進 ・ 電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律に基づく高知県の認証業務の実施														
1 事業執行の目的 条件不利地域における情報通信基盤の整備を促進するため、市町村への支援を実施するとともに、情報ハイウェイや総合行政ネットワークなど公共的な基幹ネットワークの運用を行う。																				
2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 10%;">区 分</th> <th rowspan="2" style="width: 15%;">予 算 額</th> <th rowspan="2" style="width: 15%;">執 行 額</th> <th rowspan="2" style="width: 15%;">差 引 額</th> <th colspan="2" style="width: 20%;">内 訳</th> <th rowspan="2" style="width: 35%;">説 明</th> </tr> <tr> <th style="width: 10%;">繰 越 額</th> <th style="width: 10%;">不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報基盤整備費</td> <td style="text-align: right;">592,605,000</td> <td style="text-align: right;">494,568,151</td> <td style="text-align: right;">98,036,849</td> <td style="text-align: right;">40,671,000</td> <td style="text-align: right;">57,365,849</td> <td> 総合行政ネットワークの管理運営 ・ 総合行政ネットワーク運営協議会負担金 負担先 財団法人地方自治情報センター 条件不利地域における情報基盤整備の促進 ・ 共聴施設デジタル化支援事業費補助金 高知市外 4 市町 ・ 移動通信用施設整備事業費補助金 室戸市外 3 町 情報ハイウェイの管理運営 ・ 情報ハイウェイ運用費 情報ハイウェイ利用料及びインターネット接続料等 </td> </tr> </tbody> </table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	情報基盤整備費	592,605,000	494,568,151	98,036,849	40,671,000	57,365,849	総合行政ネットワークの管理運営 ・ 総合行政ネットワーク運営協議会負担金 負担先 財団法人地方自治情報センター 条件不利地域における情報基盤整備の促進 ・ 共聴施設デジタル化支援事業費補助金 高知市外 4 市町 ・ 移動通信用施設整備事業費補助金 室戸市外 3 町 情報ハイウェイの管理運営 ・ 情報ハイウェイ運用費 情報ハイウェイ利用料及びインターネット接続料等
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳					説 明											
				繰 越 額	不 用 額															
情報基盤整備費	592,605,000	494,568,151	98,036,849	40,671,000	57,365,849	総合行政ネットワークの管理運営 ・ 総合行政ネットワーク運営協議会負担金 負担先 財団法人地方自治情報センター 条件不利地域における情報基盤整備の促進 ・ 共聴施設デジタル化支援事業費補助金 高知市外 4 市町 ・ 移動通信用施設整備事業費補助金 室戸市外 3 町 情報ハイウェイの管理運営 ・ 情報ハイウェイ運用費 情報ハイウェイ利用料及びインターネット接続料等														

產 業 振 興 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																									
産業振興計画の着実な推進	第2期産業振興計画ver.2の実行と進行管理	<p>1 事業執行の目的</p> <p>産業振興計画の進捗状況の検証や評価、計画の修正・追加等を行う会議の運営を行うとともに、産業振興推進地域本部による地域の取り組み支援を行う。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 411 1778 981"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産業振興計画推進費 (産業振興計画推進費)</td> <td>24,689,000</td> <td>21,332,847</td> <td>3,356,153</td> <td>庁内の産業振興推進本部会議をはじめ、各産業団体の代表者や学識経験者等による各種会議を開催し、各取り組みの進捗状況の確認や第2期計画ver.3への改定について協議 フォローアップ委員会開催 3回 専門部会・連携テーマ部会等開催 12回 産業振興推進本部会議開催 6回</td> </tr> <tr> <td>産業振興計画推進費 (産業振興計画地域アクションプラン推進費)</td> <td>31,246,000</td> <td>29,950,072</td> <td>1,295,928</td> <td>産業振興推進地域本部による地域アクションプラン(230事業：H25当初)等の取り組み支援 地域アクションプランフォローアップ会議(7ブロック)開催 13回</td> </tr> <tr> <td>中小企業近代化資金助成事業特別会計繰出金</td> <td>1,546,000</td> <td>1,545,300</td> <td>700</td> <td>中小企業近代化資金助成事業特別会計繰出金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>57,481,000</td> <td>52,828,219</td> <td>4,652,781</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	産業振興計画推進費 (産業振興計画推進費)	24,689,000	21,332,847	3,356,153	庁内の産業振興推進本部会議をはじめ、各産業団体の代表者や学識経験者等による各種会議を開催し、各取り組みの進捗状況の確認や第2期計画ver.3への改定について協議 フォローアップ委員会開催 3回 専門部会・連携テーマ部会等開催 12回 産業振興推進本部会議開催 6回	産業振興計画推進費 (産業振興計画地域アクションプラン推進費)	31,246,000	29,950,072	1,295,928	産業振興推進地域本部による地域アクションプラン(230事業：H25当初)等の取り組み支援 地域アクションプランフォローアップ会議(7ブロック)開催 13回	中小企業近代化資金助成事業特別会計繰出金	1,546,000	1,545,300	700	中小企業近代化資金助成事業特別会計繰出金	計	57,481,000	52,828,219	4,652,781		計画推進費	計画推進課	115
区分	予算額	執行額	差引額	説明																										
産業振興計画推進費 (産業振興計画推進費)	24,689,000	21,332,847	3,356,153	庁内の産業振興推進本部会議をはじめ、各産業団体の代表者や学識経験者等による各種会議を開催し、各取り組みの進捗状況の確認や第2期計画ver.3への改定について協議 フォローアップ委員会開催 3回 専門部会・連携テーマ部会等開催 12回 産業振興推進本部会議開催 6回																										
産業振興計画推進費 (産業振興計画地域アクションプラン推進費)	31,246,000	29,950,072	1,295,928	産業振興推進地域本部による地域アクションプラン(230事業：H25当初)等の取り組み支援 地域アクションプランフォローアップ会議(7ブロック)開催 13回																										
中小企業近代化資金助成事業特別会計繰出金	1,546,000	1,545,300	700	中小企業近代化資金助成事業特別会計繰出金																										
計	57,481,000	52,828,219	4,652,781																											
	地域産業の育成と事業化への総合的な支援の強化	<p>1 事業執行の目的</p> <p>産業振興計画(地域アクションプラン)に位置付けられた事業等を対象に、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取り組み等を総合的に支援するとともに、産業振興関連の取り組みの育成・定着・雇用の継続などを図るため、市町村等の取り組みを支援する。</p> <p>また、各事業が抱える課題に応じた専門家や有識者を産業振興アドバイザーとして派遣することによって、具体的な事業計画の検討、課題解決に対応する。</p>	計画推進費	計画推進課	115																									

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		2 事業執行の状況及び成果 <div style="text-align: right;">(単位 円)</div>							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳 繰越額 不用額	説 明		
		産業振興推進事業費 (産業振興推進総合支援事業費)	945,053,000	779,883,183	165,169,817	132,156,000 33,013,817	産業振興計画に位置付けられた事業等を対象に、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取り組み等の総合的な支援及び産業振興関連の取り組みの育成・定着・雇用の継続などを図るため、市町村等の取り組みを支援 ・産業振興推進総合支援事業費補助金 平成25年度実施分 20件 (うち前年度からの繰越2件を含む) ・産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金 事業承認 117件		
		産業振興推進事業費 (産業振興推進アドバイザー事業費)	11,928,000	11,927,728	272	272	産業振興アドバイザーの派遣による、事業計画への具体的な指導・助言等 産業振興アドバイザー 51名、57事業、延べ159回派遣		
		産業振興推進事業費 (こうちビジネスチャレンジ基金造成事業費)	100,000,000	100,000,000			株式会社日本トリムからの寄附金によって公益財団法人高知県産業振興センターに取り崩し型の基金を造成。当該基金を活用して、「こうちビジネスチャレンジ基金事業」(H25年度～H27年度予定)を実施し、優れたビジネスプランを認定し、認定したプランへの事業育成支援金の交付や専門家のサポート等によって、本県での事業化を支援。 応募総数：93件(県内47件、県外45件、海外1件)うち5件認定		
		計	1,056,981,000	891,810,911	165,170,089	132,156,000 33,014,089			

「ものづくりの地産地消」による技術力の見える化と商談機会の一層の拡大

1 事業執行の目的

高知県産業振興計画の柱の一つである、機械設備の製造や食品加工などの工程を県内の事業者どうしで行う「ものづくりの地産地消」を推進するため、平成23年度に設置した総合相談窓口「ものづくり地産地消センター」による相談・マッチング支援や事業者間の商談を活性化する場の確保を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
産業振興推進事業費 (ものづくり地産地消センター事業費)	42,178,000	40,632,682	1,545,318	総合相談窓口「ものづくり地産地消センター」によって、相談・マッチングを支援。併せて、事業者間の商談を活発化する場「ものづくり総合技術展」を開催。 <ul style="list-style-type: none"> 相談件数：451件 うちマッチング件数：88件（H26.6.11現在） ものづくり総合技術展 出展 106事業者、来場者 14,400人

計 画 費
推 進 課

115

更なる県民参画・市町村との連携協定の促進

1 事業執行の目的

産業振興計画を県民運動として推進するため、パンフレットの作成等により計画の動きや成果をわかりやすく周知するとともに、産業振興の取り組みを地域地域、各産業分野に広げていくきっかけとするためシンポジウムを開催する。
 また、地域の産業の底上げを図るため、県と市町村の職員がともに学び合う研修を実施する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
産業振興計画推進費 (産業振興計画広報広聴活動費)	2,262,000	2,230,890	31,110	計画を県民運動として推進するため、パンフレットの改訂を行うとともに、取り組みを地域地域、各産業分野に広げるきっかけとするためシンポジウムを開催 <ul style="list-style-type: none"> 地域アクションプランの取り組み事例（8事例）を作成し、県のホームページ等で広報 県内4ヶ所（南国市・本山町・いの町・津野町）でシンポジウムを開催 (来場者：800人)

計 画 費
推 進 課

115

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																						
	産学官連携による産業人材の育成	<table border="1" data-bbox="389 165 1776 413"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産業人材育成事業費 (県・市町村協働人材育成事業費)</td> <td>2,251,000</td> <td>1,806,089</td> <td>444,911</td> <td>県と市町村の職員がともに学び合い、地域の産業振興に向けた取り組みへの支援に欠かせない知識やスキル、マインドを身につける研修「土佐まるごと立志塾」を開催(全6回、67名が修了)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,513,000</td> <td>4,036,979</td> <td>476,021</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="389 517 629 544">1 事業執行の目的</p> <p data-bbox="389 564 1792 643">産業振興計画への位置づけを目指す事業者等を対象に、産学官の機能をいかして産業人材を育成するため構築した「産業人材育成プログラム」に基づき受講者のレベルに応じた研修を体系的に実施することにより、産業振興の担い手となる人材を育成する。</p> <p data-bbox="389 710 741 737">2 事業執行の状況及び成果</p> <p data-bbox="1675 737 1776 764">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 775 1776 1115"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産業人材育成事業費 (産学官連携産業人材育成事業費)</td> <td>45,975,000</td> <td>41,566,202</td> <td>4,408,798</td> <td>産学官連携により構築した「産業人材育成プログラム」に基づきビジネスの基礎から応用・実践力、専門知識まで体系的に学ぶことができる研修「土佐まるごとビジネスアカデミー」を実施 受講者数 延べ1,648人 ・トップレクチャー／ガイダンス・入門編／基礎編 延べ1,275人 ・応用・実践編／専門知識・技術 延べ373人</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	産業人材育成事業費 (県・市町村協働人材育成事業費)	2,251,000	1,806,089	444,911	県と市町村の職員がともに学び合い、地域の産業振興に向けた取り組みへの支援に欠かせない知識やスキル、マインドを身につける研修「土佐まるごと立志塾」を開催(全6回、67名が修了)	計	4,513,000	4,036,979	476,021		区分	予算額	執行額	差引額	説明	産業人材育成事業費 (産学官連携産業人材育成事業費)	45,975,000	41,566,202	4,408,798	産学官連携により構築した「産業人材育成プログラム」に基づきビジネスの基礎から応用・実践力、専門知識まで体系的に学ぶことができる研修「土佐まるごとビジネスアカデミー」を実施 受講者数 延べ1,648人 ・トップレクチャー／ガイダンス・入門編／基礎編 延べ1,275人 ・応用・実践編／専門知識・技術 延べ373人	計画費	計画課	115
区分	予算額	執行額	差引額	説明																										
産業人材育成事業費 (県・市町村協働人材育成事業費)	2,251,000	1,806,089	444,911	県と市町村の職員がともに学び合い、地域の産業振興に向けた取り組みへの支援に欠かせない知識やスキル、マインドを身につける研修「土佐まるごと立志塾」を開催(全6回、67名が修了)																										
計	4,513,000	4,036,979	476,021																											
区分	予算額	執行額	差引額	説明																										
産業人材育成事業費 (産学官連携産業人材育成事業費)	45,975,000	41,566,202	4,408,798	産学官連携により構築した「産業人材育成プログラム」に基づきビジネスの基礎から応用・実践力、専門知識まで体系的に学ぶことができる研修「土佐まるごとビジネスアカデミー」を実施 受講者数 延べ1,648人 ・トップレクチャー／ガイダンス・入門編／基礎編 延べ1,275人 ・応用・実践編／専門知識・技術 延べ373人																										
地産外商の推進	アンテナショップ「まるごと高知」を拠点とした地産外商の推進	<p data-bbox="389 1220 629 1248">1 事業執行の目的</p> <p data-bbox="389 1268 1704 1295">アンテナショップ「まるごと高知」を拠点として、首都圏を中心に地産外商の推進に取り組む地産外商公社を支援する。</p>	地産地消・外商費	地産地消・外商課	116																									

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明				
地産外商 推進事業費 (県産品ア ンテナショッ プ事業費、 地産外商公 社運営事業 費)	284,412,000	279,931,359	4,480,641	<p>アンテナショップ「まるごと高知」を拠点として首都圏を中心に地産外商を推進 ○高知県地産外商公社運営費補助金</p> <table border="1"> <tr> <td>交 付 先</td> <td>一般財団法人高知県地産外商公社</td> </tr> <tr> <td>交 付 金 額</td> <td>175,358,614</td> </tr> </table> <p><地産外商公社による外商活動> (1)県内事業者の営業活動支援 ①個別企業への訪問 761回(うち新規企業 279社) ②高知フェアの開催 63回 ③「まるごと高知」を活用した試食・商談会の開催 139回 ④「スーパーマーケット・トレードショー2014」「フーデックス・ジャパン2014」への出展 ⑤バイヤー、シェフ等の産地招へい 35回 【結果】 ・成約件数 3,333件(定番採用 1,828件、フェア等での短期採用 1,505件) ・成約金額 1,235百万円 (2)商品の磨き上げの支援 ①テストマーケティング及び催事への参加 62社179商品 ②商品情報のフィードバック 年4回 1,666商品/回 ③店舗・外商活動の状況報告「まるごと高知報告会」の開催(県内2か所) (3)高知県情報の発信 ①観光情報発信コーナーの運営 相談件数 1,217件 ②「高知家」プロモーションをはじめ、県産品や観光、移住などの情報を積極的に発信 【結果】 ・TV・新聞・雑誌等メディアへの露出の広告効果は68.1億円</p>	交 付 先	一般財団法人高知県地産外商公社	交 付 金 額	175,358,614
交 付 先	一般財団法人高知県地産外商公社							
交 付 金 額	175,358,614							

関西・中部
地区等の
外商の推進

1 事業執行の目的

首都圏と並ぶ大消費地である関西・中部地区を中心に、これまでの外商活動で蓄積したノウハウや人的ネットワークを活かし、関西地区では、高質系量販店と連携しながら関西で売れる商品づくりと定番化を進め、中部地区では、中京メディアとのネットワークづくりにより高知県情報を発信するプロモーション活動を展開し、本県及び県産品のさらなる認知度向上を図る。

また、高知県内の新商品などをコンクール形式で発掘し、消費者や専門家による評価を通じた商品改良や開発につなげるとともに、販路拡大を支援し、県産品を積極的にPRする。

地産地消
・外商費

地産地消
・外商課

116

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ									
	海外販路拡大への挑戦	2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地産外商 推進事業費 (県産品PR等推進事業費)</td> <td>58,046,000</td> <td>56,372,616</td> <td>1,673,384</td> <td> [関西地区] 展示商談会への出展 9回 高知フェアの開催 57回 [中部地区] 展示商談会への出展 2回 高知フェアの開催 18回 [北海道地区] サポーター 481名 高知フェアの開催 13回(姉妹都市物産展含む) 高知県内産地視察 7回/73事業者 展示商談会等への招へい 5回/20名 [高知家のいい物・おいしい物発見コンクール] 応募商品114商品(114社) 入賞10商品は「スーパーマーケット・トレードショー2014」などへの出展 </td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明				地産外商 推進事業費 (県産品PR等推進事業費)	58,046,000	56,372,616	1,673,384	[関西地区] 展示商談会への出展 9回 高知フェアの開催 57回 [中部地区] 展示商談会への出展 2回 高知フェアの開催 18回 [北海道地区] サポーター 481名 高知フェアの開催 13回(姉妹都市物産展含む) 高知県内産地視察 7回/73事業者 展示商談会等への招へい 5回/20名 [高知家のいい物・おいしい物発見コンクール] 応募商品114商品(114社) 入賞10商品は「スーパーマーケット・トレードショー2014」などへの出展	1 事業執行の目的 海外事務所や、公益社団法人高知県貿易協会に配置した貿易促進コーディネーターが、東南アジア及び中国等での県内企業の活動支援を行うほか、欧州3か国でユズ賞味会を開催するなど、ユズをはじめとする県産品の海外への販路開拓・販売拡大を目指す。			
区分	予算額	執行額	差引額	説明													
地産外商 推進事業費 (県産品PR等推進事業費)	58,046,000	56,372,616	1,673,384	[関西地区] 展示商談会への出展 9回 高知フェアの開催 57回 [中部地区] 展示商談会への出展 2回 高知フェアの開催 18回 [北海道地区] サポーター 481名 高知フェアの開催 13回(姉妹都市物産展含む) 高知県内産地視察 7回/73事業者 展示商談会等への招へい 5回/20名 [高知家のいい物・おいしい物発見コンクール] 応募商品114商品(114社) 入賞10商品は「スーパーマーケット・トレードショー2014」などへの出展													
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>海外経済活動拠点事業費</td> <td>135,342,000</td> <td>132,125,713</td> <td>3,216,287</td> <td> ①セミナー等の開催：6回(延べ344名参加) ②商談会の開催 ・国内〔輸出商談会inまると高知〕 県内事業者 10社/貿易商社 6社参加 [KCセントラル秋の輸出商談会] 県内事業者 4社参加 [ものづくり総合技術展&INAP2013 アジアフェア] 友好提携港国際ネットワーク(INAP)と同時開催の第2回ものづくり総合技術展&INAP2013アジアフェア出展事業者の商談支援 ・シンガポール [Oishii JAPAN2013] 県内事業者 2社参加/商談件数 12件 </td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	海外経済活動拠点事業費	135,342,000	132,125,713	3,216,287	①セミナー等の開催：6回(延べ344名参加) ②商談会の開催 ・国内〔輸出商談会inまると高知〕 県内事業者 10社/貿易商社 6社参加 [KCセントラル秋の輸出商談会] 県内事業者 4社参加 [ものづくり総合技術展&INAP2013 アジアフェア] 友好提携港国際ネットワーク(INAP)と同時開催の第2回ものづくり総合技術展&INAP2013アジアフェア出展事業者の商談支援 ・シンガポール [Oishii JAPAN2013] 県内事業者 2社参加/商談件数 12件							
区分	予算額	執行額	差引額	説明													
海外経済活動拠点事業費	135,342,000	132,125,713	3,216,287	①セミナー等の開催：6回(延べ344名参加) ②商談会の開催 ・国内〔輸出商談会inまると高知〕 県内事業者 10社/貿易商社 6社参加 [KCセントラル秋の輸出商談会] 県内事業者 4社参加 [ものづくり総合技術展&INAP2013 アジアフェア] 友好提携港国際ネットワーク(INAP)と同時開催の第2回ものづくり総合技術展&INAP2013アジアフェア出展事業者の商談支援 ・シンガポール [Oishii JAPAN2013] 県内事業者 2社参加/商談件数 12件													

- ・米国〔Summer Fancy Food Show2013〕
県内事業者 3社／商談件数 77件
- ③見本市、賞味会、フェアの開催
 - <欧州>
 - ・欧州縦断ユズプロモーション（ユズ賞味会）
10/16スペイン、10/21デンマーク、10/24ベルギー 参加者各51名
 - <オーストラリア>
 - ・メルボルンユズ賞味会（県内事業者 3社／参加者 129名）
 - <シンガポール>
 - ・伊勢丹シンガポール四国フェア（県内事業者 8社参加）
 - ・オーストラリア経済ミッション〔シンガポール事務所所管事業〕
（県内事業者 4社参加／商談商社 4社）
 - <中国>
 - ・四国4県合同商談会（県内事業者 1社参加／商談件数 10件）
 - ・日中ものづくり商談会@上海（県内事業者 4社参加／商談件数 約60件）
 - ・四国4県合同・中国バイヤー招へい事業（県内事業者 1社参加、
バイヤー 5社／商談件数 3件）
 - <台湾>
 - ・「裕毛屋」高知県物産展（県内事業者 21社）
 - ・「微風広場」高知県物産展（県内事業者 20社）
 - <香港>
 - ・南四国フェアin香港一田（YATA）百貨店（県内事業者 5社参加）
- ④貿易促進コーディネーターの配置
県内事業者を延べ346社訪問するとともに、国内外での県内事業者の海外展開をサポート
- ⑤貿易人材育成研修の実施
全4回の研修（講義）および個別相談（75名参加）

情報発信・
ネットワーク
づくり

1 事業執行の目的

県産品の総合ポータルサイト「高知まるごとネット」により県産品を紹介するとともに、中山間地域の事業者等の販売拡大を支援するため、eコマースサイト「高知家のええもん屋」を構築・運営する。

2 事業執行の状況及び成果

（単位 円）

区分	予算額	執行額	差引額	説明
地産外商 推進事業費 （高知まる ごと情報発 信事業費）	7,771,000	6,851,925	919,075	<高知まるごとネット> 年間71万1千ページビュー <高知家のええもん屋> 登録商品数 34商品

地産地消
・外商費

地産地消
・外商課

116

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
地産地消の徹底	県内における県産品の販売促進	<p>1 事業執行の目的 地産地消を推進するため、県内の事業者と県内量販店等との商談会を開催するとともに、消費者に対し高知県産品を想起させる統一的なロゴとキャッチコピーのデザインを作成し、県産品の販売促進・販売拡大を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 411 1780 635"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地産地消推進事業費</td> <td>4,776,000</td> <td>4,526,397</td> <td>249,603</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 地域産品商談会（四万十市・高知市）の開催 出展者 71者／量販店等 21社 商談回数 438回 デザイン等作成委託料 統一的なロゴ、キャッチコピー等のデザイン作成 </td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	地産地消推進事業費	4,776,000	4,526,397	249,603	<ul style="list-style-type: none"> 地域産品商談会（四万十市・高知市）の開催 出展者 71者／量販店等 21社 商談回数 438回 デザイン等作成委託料 統一的なロゴ、キャッチコピー等のデザイン作成 	地産地消・外商費	地産地消・外商課	116
区分	予算額	執行額	差引額	説明											
地産地消推進事業費	4,776,000	4,526,397	249,603	<ul style="list-style-type: none"> 地域産品商談会（四万十市・高知市）の開催 出展者 71者／量販店等 21社 商談回数 438回 デザイン等作成委託料 統一的なロゴ、キャッチコピー等のデザイン作成 											
食品加工の推進	食品加工の基本の徹底	<p>1 事業執行の目的 高知県立大学を核とした食品生産管理高度化に関する研修を実施するとともに、食品表示の適正化に関する支援を行う。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 922 1780 1145"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>食品加工推進事業費（食品生産管理高度化支援事業費）</td> <td>24,573,000</td> <td>23,134,697</td> <td>1,438,303</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 生産管理高度化研修（延べ14講座 18回 延べ801人受講） 関係部署と連携した加工食品の表示適正化支援（延べ583件） </td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	食品加工推進事業費（食品生産管理高度化支援事業費）	24,573,000	23,134,697	1,438,303	<ul style="list-style-type: none"> 生産管理高度化研修（延べ14講座 18回 延べ801人受講） 関係部署と連携した加工食品の表示適正化支援（延べ583件） 	地産地消・外商費	地産地消・外商課	117
区分	予算額	執行額	差引額	説明											
食品加工推進事業費（食品生産管理高度化支援事業費）	24,573,000	23,134,697	1,438,303	<ul style="list-style-type: none"> 生産管理高度化研修（延べ14講座 18回 延べ801人受講） 関係部署と連携した加工食品の表示適正化支援（延べ583件） 											
	消費地が求める商品づくりの推進	<p>1 事業執行の目的 市場のニーズに基づいた売れる商品づくりを進めるため、高質系のスーパー等と連携した商品づくりの支援を行う。</p>	地産地消・外商費	地産地消・外商課	117										

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
食品加工 推進事業費 (マーケッ トイン型商 品づくり支 援事業費)	19,924,000	17,584,645	2,339,355	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏の高質系スーパーと連携した商品改良・開発支援 (85社・255商品、うちテスト販売 52社・145商品) ・産業フードプロデューサーの支援・アドバイスによる、業務用商品開発支援 (53社、うち業務需要企業とのマッチング 21社)

地域づくり
支 援

地域での
支え合いの
仕組みづく
りなどへの
支 援

1 事業執行の目的

市町村等が、それぞれの地域の課題を主体的に捉え、その解決のために実施する事業を支援することによって、地域の主体的な活動を助長し、人材を育成することにより、自立したまちづくりの促進を図る。また、県内7ブロックの37か所に53名の地域支援企画員を常駐させ、地域と市町村及び県とのパイプ役や住民活動をサポートしながら、地域の資源を生かした地域の元気づくりや支え合いの仕組みづくりに取り組む。

地域づくり
支援費

地域づくり
支援課

118

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
地域の元気 応援事業費	108,434,000	78,231,815	30,202,185	20,000,000	10,202,185	<p>地域の元気づくりに向けた主体的な取り組みを応援するなどして、地域の自立を支援</p> <p>1 地域支援企画員の活動</p> <p>(1)地域づくり支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の元気づくり支援 ・商店街の活性化や住民グループの活動等の地域づくりへの支援等 ・地域の支え合いの仕組みづくり支援 ・自主防災組織の活動への支援等 <p>(2)産業振興計画の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域アクションプランのフォローアップ、新規案件の掘り起こし <p>(3)中山間対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集落活動センターの立ち上げ・運営の支援 <p>2 地域づくり支援事業</p> <p>地域づくり支援事業費補助金 (事業採択17市町村)</p>

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																
移住促進	移住の促進による地域や経済の活性化	<p>1 事業執行の目的</p> <p>県外の方々に移住や中長期滞在の地として本県を選んでいただくための取り組みを進めることで、地域の活性化や産業の担い手確保を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 411 1778 1190"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>移住促進事業費</td> <td>229,230,000</td> <td>189,138,782</td> <td>40,091,218</td> <td>8,099,000</td> <td>31,992,218</td> <td> 移住促進の取り組み 1 フォローアップ体制の構築 ・移住希望者等への移住・交流コンシェルジュによるきめ細かなフォローアップ（県への新規移住相談者数：1,076人） ・官民協働による「高知県移住推進協議会」の設立と運営（3回） 2 受入れ基盤の整備 ・移住促進事業費補助金により、地域における移住促進の取り組み（ソフト・ハード）を支援（事業採択20市町村、8団体） 3 情報発信 ・移住のポータルサイト「高知家で暮らす。」を機能強化 ・大都市圏での移住相談会等の開催、出展（29回） ・移住体験ツアーの実施（3回） ・「幸せ移住パッケージシステム」の開発と運用（システムを活用したプランコンテストの実施（入賞者対象ツアー参加者：4組）） </td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明	繰越額	不用額	移住促進事業費	229,230,000	189,138,782	40,091,218	8,099,000	31,992,218	移住促進の取り組み 1 フォローアップ体制の構築 ・移住希望者等への移住・交流コンシェルジュによるきめ細かなフォローアップ（県への新規移住相談者数：1,076人） ・官民協働による「高知県移住推進協議会」の設立と運営（3回） 2 受入れ基盤の整備 ・移住促進事業費補助金により、地域における移住促進の取り組み（ソフト・ハード）を支援（事業採択20市町村、8団体） 3 情報発信 ・移住のポータルサイト「高知家で暮らす。」を機能強化 ・大都市圏での移住相談会等の開催、出展（29回） ・移住体験ツアーの実施（3回） ・「幸せ移住パッケージシステム」の開発と運用（システムを活用したプランコンテストの実施（入賞者対象ツアー参加者：4組））	地域づくり支援費	地域づくり支援課	118
区分	予算額	執行額					差引額	内 訳		説明											
			繰越額	不用額																	
移住促進事業費	229,230,000	189,138,782	40,091,218	8,099,000	31,992,218	移住促進の取り組み 1 フォローアップ体制の構築 ・移住希望者等への移住・交流コンシェルジュによるきめ細かなフォローアップ（県への新規移住相談者数：1,076人） ・官民協働による「高知県移住推進協議会」の設立と運営（3回） 2 受入れ基盤の整備 ・移住促進事業費補助金により、地域における移住促進の取り組み（ソフト・ハード）を支援（事業採択20市町村、8団体） 3 情報発信 ・移住のポータルサイト「高知家で暮らす。」を機能強化 ・大都市圏での移住相談会等の開催、出展（29回） ・移住体験ツアーの実施（3回） ・「幸せ移住パッケージシステム」の開発と運用（システムを活用したプランコンテストの実施（入賞者対象ツアー参加者：4組））															
中山間対策の推進	中山間対策の総合調整	<p>1 事業執行の目的</p> <p>中山間地域の活性化に向け、庁内の関係部局や市町村との連携のもと、「生活を守る」と「産業をつくる」を柱として、中山間総合対策本部を中心に総合的な戦略づくりと地域の実情に即した実効ある取り組みを進める。</p>	中山間地域対策費	中山間地域対策課	119																

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
中山間地域振興費	43,606,000	42,665,543	940,457	庁内の関係部局や市町村との連携のもと、中山間対策の総合的な戦略づくりと実効ある取り組みを推進するため、中山間総合対策本部会議を開催。(開催回数4回) ・離島航路運営費補助金 離島航路維持のための航路事業者に対する補助 須崎市：坂内～埋立航路 宿毛市：沖の島～片島航路

集落の維持・再生に向けた仕組みづくりの推進

1 事業執行の目的

高齢化や人口減少による集落活動や産業の担い手不足など、中山間地域が抱える課題を解決するため、集落活動センターを核とした集落維持・再生の仕組みづくりを推進する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
集落活動センター推進事業費	115,220,000	102,014,867	13,205,133	・集落活動センター推進事業費補助金 地域の課題解決に向けて取り組む集落活動センターの初期投資に係る経費及び集落活動センターの取り組みに必要な人材を導入し活用するための経費に対する補助(12件)

将来にわたり暮らし続けることができる生活環境づくりの推進

1 事業執行の目的

中山間地域の人々が安心して暮らし続けることができる生活環境づくりに向けて、地域や市町村と一体となった取り組みを推進する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
中山間地域生活支援総合事業費	314,208,000	300,530,703	13,677,297	・中山間地域生活支援総合補助金 生活用水の確保など、中山間地域の人々が安心して暮らすことのできる生活環境を整えるための取り組みに対する支援(52件)

中山間地域対策費

中山間地域対策課

119

中山間地域対策費

中山間地域対策課

119

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																															
鳥獣対策の推進	総合的な野生鳥獣の被害対策	<p>1 事業執行の目的</p> <p>野生鳥獣による農業・林業被害及び自然植生被害を防止する。特に、大きな被害をもたらしているニホンジカの個体数調整を行う。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p>					鳥獣対策費	鳥獣対策課	120																															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥獣被害緊急対策事業費</td> <td>208,761,000</td> <td>187,866,325</td> <td>20,894,675</td> <td></td> <td>20,894,675</td> <td>総合的な被害対策の推進及び市町村等が行う鳥獣被害対策への支援 ・シカ個体数調整事業委託料 委託先：四万十市 ほか33市町村 ・シカ被害特別対策事業費補助金 補助先：四万十町 ほか7市町村 ・新規狩猟者確保事業費補助金 補助先：四万十市 ほか14市町村 ・野生鳥獣に強い集落づくり事業 重点集落：平・花田集落 ほか9集落 ・鳥獣被害対策専門員配置事業 配置先：J A土佐あき ほか8 J A (計12名) ・集落ぐるみ捕獲推進事業 くくりわな配付先： 24市町村 (5,000個)</td> </tr> <tr> <td>鳥獣被害防止総合対策事業費</td> <td>181,443,000</td> <td>160,177,646</td> <td>21,265,354</td> <td>16,247,000</td> <td>5,018,354</td> <td>市町村鳥獣被害防止対策協議会に対する支援 ・鳥獣被害防止総合対策交付金 交付先：三原村有害鳥獣被害対策協議会 ほか21協議会 市町村が行う鳥獣被害対策への支援 ・鳥獣被害対策市町村支援総合交付金 交付先：四万十市 ほか27市町村</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>390,204,000</td> <td>348,043,971</td> <td>42,160,029</td> <td>16,247,000</td> <td>25,913,029</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明	繰越額	不用額	鳥獣被害緊急対策事業費	208,761,000	187,866,325	20,894,675		20,894,675	総合的な被害対策の推進及び市町村等が行う鳥獣被害対策への支援 ・シカ個体数調整事業委託料 委託先：四万十市 ほか33市町村 ・シカ被害特別対策事業費補助金 補助先：四万十町 ほか7市町村 ・新規狩猟者確保事業費補助金 補助先：四万十市 ほか14市町村 ・野生鳥獣に強い集落づくり事業 重点集落：平・花田集落 ほか9集落 ・鳥獣被害対策専門員配置事業 配置先：J A土佐あき ほか8 J A (計12名) ・集落ぐるみ捕獲推進事業 くくりわな配付先： 24市町村 (5,000個)	鳥獣被害防止総合対策事業費	181,443,000	160,177,646	21,265,354	16,247,000	5,018,354	市町村鳥獣被害防止対策協議会に対する支援 ・鳥獣被害防止総合対策交付金 交付先：三原村有害鳥獣被害対策協議会 ほか21協議会 市町村が行う鳥獣被害対策への支援 ・鳥獣被害対策市町村支援総合交付金 交付先：四万十市 ほか27市町村	計	390,204,000	348,043,971	42,160,029	16,247,000	25,913,029		
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳								説明																										
繰越額	不用額																																							
鳥獣被害緊急対策事業費	208,761,000	187,866,325	20,894,675		20,894,675	総合的な被害対策の推進及び市町村等が行う鳥獣被害対策への支援 ・シカ個体数調整事業委託料 委託先：四万十市 ほか33市町村 ・シカ被害特別対策事業費補助金 補助先：四万十町 ほか7市町村 ・新規狩猟者確保事業費補助金 補助先：四万十市 ほか14市町村 ・野生鳥獣に強い集落づくり事業 重点集落：平・花田集落 ほか9集落 ・鳥獣被害対策専門員配置事業 配置先：J A土佐あき ほか8 J A (計12名) ・集落ぐるみ捕獲推進事業 くくりわな配付先： 24市町村 (5,000個)																																		
鳥獣被害防止総合対策事業費	181,443,000	160,177,646	21,265,354	16,247,000	5,018,354	市町村鳥獣被害防止対策協議会に対する支援 ・鳥獣被害防止総合対策交付金 交付先：三原村有害鳥獣被害対策協議会 ほか21協議会 市町村が行う鳥獣被害対策への支援 ・鳥獣被害対策市町村支援総合交付金 交付先：四万十市 ほか27市町村																																		
計	390,204,000	348,043,971	42,160,029	16,247,000	25,913,029																																			

<p>交通運輸の維持確保・活性化</p>	<p>野生鳥獣の保護及び狩猟の適正化の推進</p>	<p>1 事業執行の目的 野生鳥獣を保護するための事業を実施するとともに、狩猟の適正化を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥 獣 保 護 対 策 費</td> <td>53,760,000</td> <td>51,402,030</td> <td>2,357,970</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 鳥獣生息調査、鳥獣保護施設整備等の実施 適正な狩猟の推進 </td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	鳥 獣 保 護 対 策 費	53,760,000	51,402,030	2,357,970	<ul style="list-style-type: none"> 鳥獣生息調査、鳥獣保護施設整備等の実施 適正な狩猟の推進 	<p>鳥 獣 対 策 費</p> <p>鳥 獣 対 策 課</p>	<p>120</p>
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明									
	鳥 獣 保 護 対 策 費	53,760,000	51,402,030	2,357,970	<ul style="list-style-type: none"> 鳥獣生息調査、鳥獣保護施設整備等の実施 適正な狩猟の推進 									
<p>県民参加による公共交通の活性化</p>	<p>1 事業執行の目的 情報提供手段の拡充や、マスメディアを活用した広報・啓発活動を通じて、県民参加による公共交通の活性化を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交 通 運 輸 政 策 推 進 費</td> <td>20,707,000</td> <td>20,219,700</td> <td>487,300</td> <td> <p><広報・啓発等></p> <ul style="list-style-type: none"> 公共交通利用促進啓発事業委託料 テレビ番組の制作・放送、CM制作・放送等を委託 <p><情報提供手段の拡充></p> <ul style="list-style-type: none"> 公共交通乗換検索システム改修委託料 乗換検索システム「アクセスこうち」のスマートフォン対応に係るシステム改修を委託 </td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	交 通 運 輸 政 策 推 進 費	20,707,000	20,219,700	487,300	<p><広報・啓発等></p> <ul style="list-style-type: none"> 公共交通利用促進啓発事業委託料 テレビ番組の制作・放送、CM制作・放送等を委託 <p><情報提供手段の拡充></p> <ul style="list-style-type: none"> 公共交通乗換検索システム改修委託料 乗換検索システム「アクセスこうち」のスマートフォン対応に係るシステム改修を委託 	<p>交通運輸政策費</p> <p>交通運輸政策課</p>	<p>122</p>	
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明										
交 通 運 輸 政 策 推 進 費	20,707,000	20,219,700	487,300	<p><広報・啓発等></p> <ul style="list-style-type: none"> 公共交通利用促進啓発事業委託料 テレビ番組の制作・放送、CM制作・放送等を委託 <p><情報提供手段の拡充></p> <ul style="list-style-type: none"> 公共交通乗換検索システム改修委託料 乗換検索システム「アクセスこうち」のスマートフォン対応に係るシステム改修を委託 										
<p>使い勝手の良さを実感できる取り組みへの支援及び路線の維持・確保のための支援</p>	<p>1 事業執行の目的 利用者が減少するなか、日常生活を支えるほか、観光やビジネスの基盤として重要な公共交通を維持・確保していくために、ICカード「ですか」の機能拡充や、各交通事業者が実施する施設のバリアフリー化など、使い勝手の良さを実感してもらうための取り組みへの支援を行うとともに、各協議会が行う利用促進活動や、土佐くろしお鉄道等の経営の安定化対策などへの支援を行う。</p>	<p>交通運輸政策費</p> <p>交通運輸政策課</p>	<p>122</p>											

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果			事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		2 事業執行の状況及び成果 <p style="text-align: right;">(単位 円)</p>					
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	
		交通運輸政策推進費	493,699,000	466,334,860	27,364,140	<地域交通対策> ・地域の交通維持支援事業費補助金 地域の生活を支える移手段の確保に取り組む市町村に対する補助 広報事業：1市 実証運行：2町 バス車両購入：7町村 バス停整備等：5市町村 駅舎改修：1町 ・ICカード機能拡充事業費補助金 乗継割引制度を導入するためのICカード「ですか」のシステム改修に要する経費に対する補助 ・中央地域公共交通再構築検討会負担金 高知県中央地域における将来にわたり持続可能な公共交通スキームの構築に向けた検討に要する経費に対する負担金 <バス関係> ・バス運行対策費補助金 路線維持費補助金：10事業者 車両減価償却費補助金：4事業者 ・公共交通再編整備資金利子補給金 バス事業の再編に際して交通事業者が借入れた会社設立資金に係る利子補給（3事業者） ・バス事業振興費補助金 高知県バス協会が行う利用促進事業等に要する経費に対する補助（バス時刻表作成など） <鉄道・軌道関係> ・四万十市鉄道経営助成基金負担金 土佐くろしお鉄道の経営安定のための基金造成に要する負担金 ・海陽町鉄道経営安定基金負担金 阿佐海岸鉄道の経営安定のための基金造成に要する負担金 ・鉄道等協議会負担金 ごめん・なはり線活性化協議会や、中村・宿毛線運営協議会、高知県予土線利用促進対策協議会等が行う利用促進事業等に要する経費に対する負担金 ・DMV導入事業負担金 DMV導入に向けた駅改築計画の策定及び測量・地質調査に要する経費に対する負担金 ・安全安心の施設整備事業費補助金 四国旅客鉄道の車両トイレのバリアフリー化、土佐くろしお鉄道の橋梁等の耐震工事、土佐電気鉄道	

					<p>電車車両のタイヤ交換等に要する経費に対する補助</p> <p><航空関係></p> <ul style="list-style-type: none"> 空港活性化事業委託料 伊丹線、福岡線及び名古屋線利用促進のためのイベント開催等を委託：3件 名古屋線利用促進のための広報事業を委託：4件 航空利用促進協議会分担金 協議会が行う高知龍馬空港発着の航空機利用促進のための事業に要する経費の分担金 航空路線維持対策事業費補助金 航空会社に対する高知龍馬空港の着陸料相当額の補助 航空利用促進事業費補助金 高知県航空利用促進協議会が航空会社と連携して実施する利用促進事業に要する経費に対する補助 住宅騒音防止対策費補助金 高知龍馬空港の航空機騒音対策として地域住民が行うエアコン等の機能回復工事に要する経費を支援する南国市に対する補助 <p><フェリー関係></p> <ul style="list-style-type: none"> フェリー利用促進特別対策事業費補助金 宿毛・佐伯間のフェリー航路を利用する運送事業者に対してフェリーの利用に係る経費を補助（35事業者） フェリー航路維持対策事業費補助金 宿毛フェリーが行う法定検査費用等を支援する宿毛市に対する補助 <p><国直轄事業負担金></p> <ul style="list-style-type: none"> 国直轄空港整備事業費負担金 高知龍馬空港の駐機場の改良工事等に伴う工事諸経費に対する負担金
	国直轄空港整備事業費負担金	47,029,000	47,028,000	1,000	
	計	540,728,000	513,362,860	27,365,140	

運輸事業への支援

1 事業執行の目的

高知県トラック協会が行う交通安全対策事業や環境対策事業等の取り組みを支援する。

交通運輸政策費

交通運輸政策課

122

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料の ページ
		2 事業執行の状況及び成果 <div style="text-align: right;">(単位 円)</div>						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		交通運輸政策推進費	94,710,000	94,710,000		・運輸事業振興費補助金 高知県トラック協会が行う交通安全対策事業や環境 対策事業等に対する補助		

商 工 勞 働 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
産業振興計画の推進	ものづくりの基盤整備（設備投資への支援）	<p>1 事業執行の目的</p> <p>県内事業者（製造業）の設備投資に要する費用に対して助成することで、企業の生産性等を高め、企業活動の継続・拡大と雇用の確保を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設備投資促進事業費</td> <td>61,376,000</td> <td>40,031,534</td> <td>21,344,466</td> <td>県内企業が生産性等を高め、県内での生産活動の継続と雇用の確保につなげていく目的で行う設備投資を支援した。 【補助金】 設備投資促進事業費補助金：6件</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	設備投資促進事業費	61,376,000	40,031,534	21,344,466	県内企業が生産性等を高め、県内での生産活動の継続と雇用の確保につなげていく目的で行う設備投資を支援した。 【補助金】 設備投資促進事業費補助金：6件	工業費 工業費	工業課 工業課	125
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明										
設備投資促進事業費	61,376,000	40,031,534	21,344,466	県内企業が生産性等を高め、県内での生産活動の継続と雇用の確保につなげていく目的で行う設備投資を支援した。 【補助金】 設備投資促進事業費補助金：6件											
ものづくりの基盤整備（防災対策の推進）	<p>1 事業執行の目的</p> <p>近い将来高い確率で起こると予想されている南海トラフ地震に備えるため、県内中小企業（製造業）の耐震診断・設計に要する費用を助成することで、従業員の命を守り、早期復旧につなげるとともに、民間事業者が市町村との協定に基づき、地域住民の命を守る津波避難施設の整備を行う場合に、その経費の一部を助成することで、津波避難施設の増加を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業者地震対策促進事業費</td> <td>37,564,000</td> <td>19,725,869</td> <td>17,838,131</td> <td>平成24年3月に作成したBCP策定のための手引書を、最新の情報に基づき改訂した。 【委託料】 事業継続計画策定支援手引書改訂委託料 事業所の安全性の確保や地震発生後の事業継続に備えるため、事業者が行う耐震診断・設計を支援した。 【補助金】 中小企業耐震診断等支援事業費補助金：3件 津波避難施設の増加を図るため、民間事業者が市町村との協定に基づき行う津波避難施設の整備を支援した。 【補助金】 民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金：4件</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	事業者地震対策促進事業費	37,564,000	19,725,869	17,838,131	平成24年3月に作成したBCP策定のための手引書を、最新の情報に基づき改訂した。 【委託料】 事業継続計画策定支援手引書改訂委託料 事業所の安全性の確保や地震発生後の事業継続に備えるため、事業者が行う耐震診断・設計を支援した。 【補助金】 中小企業耐震診断等支援事業費補助金：3件 津波避難施設の増加を図るため、民間事業者が市町村との協定に基づき行う津波避難施設の整備を支援した。 【補助金】 民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金：4件	商工費 商工費	商工課 商工課	124	
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明											
事業者地震対策促進事業費	37,564,000	19,725,869	17,838,131	平成24年3月に作成したBCP策定のための手引書を、最新の情報に基づき改訂した。 【委託料】 事業継続計画策定支援手引書改訂委託料 事業所の安全性の確保や地震発生後の事業継続に備えるため、事業者が行う耐震診断・設計を支援した。 【補助金】 中小企業耐震診断等支援事業費補助金：3件 津波避難施設の増加を図るため、民間事業者が市町村との協定に基づき行う津波避難施設の整備を支援した。 【補助金】 民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金：4件											

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																														
	ものづくりの基盤整備(工業団地の開発)	<p>1 事業執行の目的</p> <p>新想定を踏まえた新たな産業集積拠点を整備するため、市町村との共同による工業団地を整備し、県経済の活性化を図るとともに、開発候補地を検討するための適地調査を実施する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 411 1778 831"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">予 算 額</th> <th rowspan="2">執 行 額</th> <th rowspan="2">差 引 額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <th>繰 越 額</th> <th>不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工業立地基盤整備事業費</td> <td>113,645,000</td> <td>83,904,772</td> <td>29,740,228</td> <td></td> <td>29,740,228</td> <td>【補助金】 工場用地整備事業費補助金：3件 工業団地開発関連事業費補助金：1件</td> </tr> <tr> <td>工業団地造成事業費(特別会計)</td> <td>1,192,895,000</td> <td>732,729,704</td> <td>460,165,296</td> <td>427,849,000</td> <td>32,316,296</td> <td>香南工業団地 H25.12造成工事完了 H26.1分譲開始 (仮称)高知一宮団地 地形測量、実施設計等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,306,540,000</td> <td>816,634,476</td> <td>489,905,524</td> <td>427,849,000</td> <td>62,056,524</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	工業立地基盤整備事業費	113,645,000	83,904,772	29,740,228		29,740,228	【補助金】 工場用地整備事業費補助金：3件 工業団地開発関連事業費補助金：1件	工業団地造成事業費(特別会計)	1,192,895,000	732,729,704	460,165,296	427,849,000	32,316,296	香南工業団地 H25.12造成工事完了 H26.1分譲開始 (仮称)高知一宮団地 地形測量、実施設計等	計	1,306,540,000	816,634,476	489,905,524	427,849,000	62,056,524		企業立地費 (特別会計)工業団地造成事業費	企業立地課	130 274
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																																		
				繰 越 額	不 用 額																																			
工業立地基盤整備事業費	113,645,000	83,904,772	29,740,228		29,740,228	【補助金】 工場用地整備事業費補助金：3件 工業団地開発関連事業費補助金：1件																																		
工業団地造成事業費(特別会計)	1,192,895,000	732,729,704	460,165,296	427,849,000	32,316,296	香南工業団地 H25.12造成工事完了 H26.1分譲開始 (仮称)高知一宮団地 地形測量、実施設計等																																		
計	1,306,540,000	816,634,476	489,905,524	427,849,000	62,056,524																																			
	ものづくりの基盤整備(産学官の連携)	<p>1 事業執行の目的</p> <p>産(産業界)の技術、学(高等教育機関)の知恵、官(行政)の資金とネットワークをつなぎ合わせて、地域資源の強みを生かした商品づくりや人材育成を加速し、本県産業の振興につなげる。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 1134 1778 1505"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産学官連携推進事業費</td> <td>137,683,000</td> <td>135,638,658</td> <td>2,044,342</td> <td>産学官の実務トップ者による産学官連携会議を開催するとともに、新エネルギー、防災、食品の3つのテーマ別部会を開催し、共同研究テーマの発掘や検討を行った。 【連携会議の開催】3回 【テーマ別部会の開催】6回 【委託料】 産学官連携産業創出研究推進事業委託料 【中期テーマ研究開発事業(委託研究)の実施】 継続5件、新規2件 【育成研究支援事業(委託研究)の実施】 新規3件</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	産学官連携推進事業費	137,683,000	135,638,658	2,044,342	産学官の実務トップ者による産学官連携会議を開催するとともに、新エネルギー、防災、食品の3つのテーマ別部会を開催し、共同研究テーマの発掘や検討を行った。 【連携会議の開催】3回 【テーマ別部会の開催】6回 【委託料】 産学官連携産業創出研究推進事業委託料 【中期テーマ研究開発事業(委託研究)の実施】 継続5件、新規2件 【育成研究支援事業(委託研究)の実施】 新規3件	新産業費	新産業課	127																				
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																																				
産学官連携推進事業費	137,683,000	135,638,658	2,044,342	産学官の実務トップ者による産学官連携会議を開催するとともに、新エネルギー、防災、食品の3つのテーマ別部会を開催し、共同研究テーマの発掘や検討を行った。 【連携会議の開催】3回 【テーマ別部会の開催】6回 【委託料】 産学官連携産業創出研究推進事業委託料 【中期テーマ研究開発事業(委託研究)の実施】 継続5件、新規2件 【育成研究支援事業(委託研究)の実施】 新規3件																																				

ものづくりの基盤整備（産業人材の育成と確保）

1 事業執行の目的

本県産業の着実な振興を図るため、各々の産業分野や地域で中核となる県内産業界が求める人材の育成と確保を支援する。

また、将来にわたって製造業の担い手となる技術者を養成することにより、企業等の商品開発力を高めるとともに、外部人材の活用によって企業等が抱える製品開発等の課題の解決を図ることで、地域での地場産品の開発を支援する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
地域産業担い手人材育成事業費	8,955,000	7,470,594	1,484,406	将来の地域産業を支える担い手の育成と若年労働力の確保を目的に、高等学校と産業界、行政による連携体制のもとで、生徒の企業実習など4つの事業を実施した。 実施校 18校 (対象校21校) 連携企業数 222社 (延べ企業数) 実施生徒数 1,068人
県内企業理解促進事業費	1,105,000	180,348	924,652	私立中高等学校の生徒を対象に県内企業の理解を深めるための企業見学や、産業界と連携した教員研修の実施を支援した。 県内企業理解促進事業 実施校 1校 連携企業数 2社 実施生徒数 8人 教員研修 連携企業数 17社 教員数 75人
就職支援相談センター事業費	95,884,000	91,232,383	4,651,617	高知県就職支援相談センター（ジョブカフェこうち）において、若年者に対する就職に関する相談やコンサルティング業務等を実施し、就職を支援した。 来所者数 15,952人 相談件数 7,656件 就職者数 1,050人
高等技術学校費（一般職給与費除く）	109,046,000	104,552,900	4,493,100	高知、中村の高等技術学校において新規学卒者等に対する職業訓練を実施した。 高知高等技術学校 修了生25名 うち就職者数22名 中村高等技術学校 修了生9名 うち就職者9名（短期課程を除く） 高知高等技術学校において企業在職者の技術向上のための職業訓練を実施した。 溶接科95人、配管科5人

産業技術振興費
雇用労働政策費

新産業推進課
雇用労働政策課

128

131

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額	説明		
		高等技術学校施設等整備事業費	53,074,000	43,423,427	9,650,573	高知、中村の高等技術学校の施設や機器の整備等を実施した。		
		人材育成研修事業費	4,881,000	4,869,814	11,186	企業にとって必要な人材を育成・確保するため、企業が実施する従業員研修等を支援した。 研修会14回、講師派遣15回		
		U・Iターン企業就職等支援事業費	8,810,000	8,539,022	270,978	本県へのU・Iターン就職の促進と企業の人材確保を支援した。特に求人情報の増を目的に「U・Iターン求人企業開拓員」を配置し、求人登録企業の開拓に取り組んだ。 新規登録求人企業 82社 新規登録求職者数 415人 就職者数 38人 訪問企業 1,168社		
		県外大学生等Uターン就職支援事業費	4,969,000	4,234,530	734,470	県外の大学に進学している県内出身学生に対し、ダイレクトメールや就職説明会を通じて高知県の取組や就職関係情報を提供するなど、県外大学生の県内への就職支援を行った。 ダイレクトメール送付先 2,500人 就職説明会参加回数 4回（東京・大阪）		
		産業技術人材育成事業費	23,303,000	21,813,832	1,489,168	食品加工・機械金属加工・資源利用加工特別技術支援員による企業訪問等を通じた技術指導、商品開発の支援を行うとともに、技術指導アドバイザーによる技術指導や技術研修を行った。 食品加工特別技術支援員 技術指導：156社、269件、 商品化14製品 機械金属加工特別技術支援員 技術指導：118社、193件 資源利用加工特別技術支援員 技術相談・指導：133件 技術指導アドバイザー 技術指導：12回 技術研修開催 56コース、101日間、767名参加		
		紙産業育成事業費	6,828,000	6,292,734	535,266	技術者のスキルアップのための人材育成や、技術指導アドバイザーによる企業巡回を行うとともに、企業間のマッチングなどのコーディネートにより商品化への支援を行い、3の研究課題に取り組んだ。		

				技術指導：1回 かみわざひとづくり事業研修等開催 合同分科会 4回 98名 食品包材分科会 2回 18名 医療衛生分科会 2回 70名 環境エコ分科会 3回 19名
計	316,855,000	292,609,584	24,245,416	

ものづくり
力の強化
(新たな
産業の創出)

1 事業執行の目的

防災関連の需要を県内製品で満たす「地産地消」や、全国で求められる製品を県内企業が商品化し売り出していく「地産外商」に取り組むとともに、南海トラフ地震対策と連動することで相乗効果を生み出しながら防災関連産業の振興を図るほか、食品や天然素材等の今後成長が見込まれる分野での事業化に向けた取組を支援する。

また、建設業の持つ能力を活かして、農林業や介護・福祉分野などの新たな分野への進出を促し、地域で働く場を確保するため、新分野進出を行おうとする建設業者を総合的に支援する。

商 政	工 策	商 政	工 策	124
振 興	業 費	振 興	業 課	125
新 推	産 業	新 推	産 業	127

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
防災関連産業振興事業費	101,608,000	82,517,629	19,090,371	<p>防災関連産業交流会での情報交換や防災フェア等でのPRを行い、市町村等と企業とのマッチングによる「地産地消」を進める取組を支援した。また、現場ニーズに基づく防災分野の試作機開発の支援や、メイド・イン高知の防災関連製品や技術の認定を行った。さらに、見本市に高知県ブースを設置し、県外への販路拡大に向けた取組を支援した。</p> <p>【高知県防災関連産業交流会】 参加者：県内全市町村 95企業、5団体</p> <p>【補助金】 ものづくり地産地消推進事業費補助金：9件（延べ10社）</p> <p>【認定製品】 高知県防災関連認定製品：17件</p> <p>【県外見本市出展】 出展：5ヶ所 参加者：延べ36企業 成約：123件、73,808千円 （過年度実施の25年度成約分を含む）</p>

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		成長分野育成支援事業費	28,194,000	20,275,123	7,918,877	食品や天然素材等4つの分野ごとに企業や専門家等で構成する研究会を設置して、事業化への取組を支援した。 【研究会開催】 食品：9回 （出席者数：延べ159社、212名） 天然素材：7回 （出席者数：延べ151社、198名） 環境：5回 （出席者数：延べ63社、78名） 健康福祉：4回 （出席者数：延べ45社、59名） 【個別支援】 （専門家派遣等による事業化支援） 支援企業数 食品：15社、天然素材：8社、環境：21社、健康福祉：14社 【事業化プラン認定】 食品：7件、環境：2件、健康福祉：1件 【補助金】 研究会発事業化支援事業費補助金：6件（8社）		
		新事業創出支援事業費	4,578,000	3,415,000	1,163,000	成長分野育成支援事業で設置する研究会などから出てきた取り組みを速やかに事業化に結びつけていくため、県に新事業創出支援チームを設置し、商品開発や販路開拓などの支援を行った。 【支援企業】 研究会関連：35社、その他：17社		
		建設業新分野進出支援事業費	11,383,000	9,791,886	1,591,114	新分野進出セミナー、先進事例の現地視察等の開催、新分野進出の意向調査や、建設業新分野進出アドバイザーによる企業訪問を行うことで、新分野進出を行おうとする建設業者の支援を行った。 新分野進出セミナーの実施 県内2ヶ所、43社、53人参加 個別相談3社 建設業新分野進出アドバイザーによる企業訪問 219社・297回 新分野進出の実態調査の実施 進出希望企業：151社		
		計	145,763,000	115,999,638	29,763,362			

ものづくり
力の強化
(ものづく
りの地産
地消)

1 事業執行の目的

県内に需要がある機械や設備を県内ものづくり企業が製造する「ものづくりの地産地消」を促進するため、工業団体と他の産業団体とのマッチングや、ニーズに即した試作機の開発を支援する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
ものづくり地産地消推進事業費	57,090,000	56,781,060	308,940	生産現場の機械化ニーズの情報提供や、現地視察などのマッチングの場を設けるとともに、現場ニーズに基づく試作機開発を支援した。(防災関連産業振興事業費除く) 現地視察・意見交換会：5回 【補助金】 ものづくり地産地消推進事業費補助金：15件(延べ19社)

工 業 振 興 費 工 業 振 興 課

125

ものづくり
力の強化
(企業誘致
の推進)

1 事業執行の目的

企業誘致を推進するため、製造業、情報関連産業など立地企業の設備投資等に対する支援や、市町村と連携した既立地企業へのアフターケアなどに取り組む。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
企業誘致活動推進事業費	782,936,000	520,636,105	262,299,895	70,320,000	191,979,895	【補助金】 企業立地促進事業費補助金：4件 コールセンター等立地促進事業費補助金：5件

企 業 立 地 費 企 業 立 地 課

130

ものづくり
力の強化
(シェアオ
フィスの
推進)

1 事業執行の目的

中山間地域等の遊休施設等を利用して、市町村等が設置・運営するシェアオフィスへの入居促進や、入居した事業者の活動を支援することにより、雇用の場の創出や移住の促進、交流人口の拡大などにつなげ、中山間地域等の活性化を図る。

新 産 業 推 進 費 新 産 業 推 進 課

127

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)																										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="387 225 678 272">区 分</th> <th data-bbox="678 225 835 272">予 算 額</th> <th data-bbox="835 225 992 272">執 行 額</th> <th data-bbox="992 225 1149 272">差 引 額</th> <th data-bbox="1149 225 1776 272">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="387 272 678 734">中山間地域等シェアオフィス推進事業費</td> <td data-bbox="678 272 835 734">12,380,000</td> <td data-bbox="835 272 992 734">10,052,694</td> <td data-bbox="992 272 1149 734">2,327,306</td> <td data-bbox="1149 272 1776 734"> 市町村によるシェアオフィス設置を支援するとともに、入居事業者を確保するために相談窓口の設置やビジネスプランコンテスト実施、県外のITやデザイン系などのクリエイティブ企業に対してダイレクトメールによる情報発信などを行った。 また、入居企業への地域人材の雇用を促進するため人材育成セミナーを実施した。 シェアオフィス設置数：3施設 (本山町・土佐町・四万十町) ビジネスプランコンテスト応募数：8件 (うち入賞4件) 入居予定事業者数：6事業者 人材育成セミナー：2回 (コールセンター研修・パソコン研修) (セミナー参加者数：延べ18名) </td> </tr> </tbody> </table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	中山間地域等シェアオフィス推進事業費	12,380,000	10,052,694	2,327,306	市町村によるシェアオフィス設置を支援するとともに、入居事業者を確保するために相談窓口の設置やビジネスプランコンテスト実施、県外のITやデザイン系などのクリエイティブ企業に対してダイレクトメールによる情報発信などを行った。 また、入居企業への地域人材の雇用を促進するため人材育成セミナーを実施した。 シェアオフィス設置数：3施設 (本山町・土佐町・四万十町) ビジネスプランコンテスト応募数：8件 (うち入賞4件) 入居予定事業者数：6事業者 人材育成セミナー：2回 (コールセンター研修・パソコン研修) (セミナー参加者数：延べ18名)													
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																								
中山間地域等シェアオフィス推進事業費	12,380,000	10,052,694	2,327,306	市町村によるシェアオフィス設置を支援するとともに、入居事業者を確保するために相談窓口の設置やビジネスプランコンテスト実施、県外のITやデザイン系などのクリエイティブ企業に対してダイレクトメールによる情報発信などを行った。 また、入居企業への地域人材の雇用を促進するため人材育成セミナーを実施した。 シェアオフィス設置数：3施設 (本山町・土佐町・四万十町) ビジネスプランコンテスト応募数：8件 (うち入賞4件) 入居予定事業者数：6事業者 人材育成セミナー：2回 (コールセンター研修・パソコン研修) (セミナー参加者数：延べ18名)																								
	ものづくり力の強化(研究開発、技術支援の推進)	1 事業執行の目的 公設試験研究機関において機動的な研究を推進するとともに、産学官の連携による本県独自の技術や地域資源を活かした共同研究を行うなど、時代に即応した新しい技術開発・研究等を推進する。				産業技術振興費	新産業課推進課	128																				
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)																										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="387 1118 678 1166">区 分</th> <th data-bbox="678 1118 835 1166">予 算 額</th> <th data-bbox="835 1118 992 1166">執 行 額</th> <th data-bbox="992 1118 1149 1166">差 引 額</th> <th data-bbox="1149 1118 1776 1166">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="387 1166 678 1273">工業技術支援事業費</td> <td data-bbox="678 1166 835 1273">49,627,000</td> <td data-bbox="835 1166 992 1273">49,161,045</td> <td data-bbox="992 1166 1149 1273">465,955</td> <td data-bbox="1149 1166 1776 1273">試験研究業務を円滑に行うために必要な機器を7台整備するとともに、企業からの依頼分析試験を785件、国際規格ISO/IEC17025に対応した依頼試験を87件行った。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 1273 678 1380">ものづくり産業振興事業費</td> <td data-bbox="678 1273 835 1380">19,952,000</td> <td data-bbox="835 1273 992 1380">18,692,675</td> <td data-bbox="992 1273 1149 1380">1,259,325</td> <td data-bbox="1149 1273 1776 1380">産学官連携による付加価値の高い新たな事業創出と中核企業の製品開発等を支援し、企業のものづくり技術力の強化を図るため19の研究課題に取り組んだ。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 1380 678 1487">食品産業振興事業費</td> <td data-bbox="678 1380 835 1487">12,331,000</td> <td data-bbox="835 1380 992 1487">12,216,943</td> <td data-bbox="992 1380 1149 1487">114,057</td> <td data-bbox="1149 1380 1776 1487">産業振興計画に基づき、県内の農水産業者や商工業者と行政・公設試が連携することにより新たな食品産業の育</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	工業技術支援事業費	49,627,000	49,161,045	465,955	試験研究業務を円滑に行うために必要な機器を7台整備するとともに、企業からの依頼分析試験を785件、国際規格ISO/IEC17025に対応した依頼試験を87件行った。	ものづくり産業振興事業費	19,952,000	18,692,675	1,259,325	産学官連携による付加価値の高い新たな事業創出と中核企業の製品開発等を支援し、企業のものづくり技術力の強化を図るため19の研究課題に取り組んだ。	食品産業振興事業費	12,331,000	12,216,943	114,057	産業振興計画に基づき、県内の農水産業者や商工業者と行政・公設試が連携することにより新たな食品産業の育			
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																								
工業技術支援事業費	49,627,000	49,161,045	465,955	試験研究業務を円滑に行うために必要な機器を7台整備するとともに、企業からの依頼分析試験を785件、国際規格ISO/IEC17025に対応した依頼試験を87件行った。																								
ものづくり産業振興事業費	19,952,000	18,692,675	1,259,325	産学官連携による付加価値の高い新たな事業創出と中核企業の製品開発等を支援し、企業のものづくり技術力の強化を図るため19の研究課題に取り組んだ。																								
食品産業振興事業費	12,331,000	12,216,943	114,057	産業振興計画に基づき、県内の農水産業者や商工業者と行政・公設試が連携することにより新たな食品産業の育																								

				成を目指すとともに、地域アクションプランに対する技術支援を行い、12の研究課題に取り組んだ。
紙産業技術試験研究費	2,799,000	2,797,893	1,107	紙・不織布製品の開発研究など4課題に取り組んだ。
紙産業技術振興促進費	11,252,000	9,542,176	1,709,824	職員や県内企業の新製品開発力と技術開発力の高度化を図るための外部専門家による技術指導などを行うとともに、文化財補修に関する研究や新製品開発等に対応した704件の依頼試験を行った。
紙産業育成事業費 (再掲)	6,828,000	6,292,734	535,266	技術者のスキルアップのための人材育成や、技術指導アドバイザーによる企業巡回を行うとともに、企業間のマッチングなどのコーディネートにより商品化への支援を行い、3の研究課題に取り組んだ。 技術指導：1回 かみわざひとづくり事業研修等開催 合同分科会 4回 98名 食品包材分科会 2回 18名 医療衛生分科会 2回 70名 環境エコ分科会 3回 19名
海洋深層水試験研究費	8,787,000	7,150,653	1,636,347	海洋深層水の資源特性を生かした試験研究や農水産業・工業分野への技術支援を行うため、6の研究課題に取り組んだ。
計	111,576,000	105,854,119	5,721,881	

販売の拡大
(産業振興
センターの
外商活動の
強化)

1 事業執行の目的

ビジネスマッチングや販路開拓支援、インターネットを活用した情報発信の促進、県外企業との商談の場の提供、県外での営業活動へのアドバイス等を行うことで、県内企業の外商活動の取組を支援する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区分	予算額	執行額	差引額	説明
産業振興センター総合支援事業費(うち外商支援活動にかかる経費)	74,200,000	74,199,434	566	県外駐在の企業コーディネーターによるビジネスマッチングや販路開拓支援、ホームページ作成支援等によるインターネットを活用した情報発信の促進、県外企業との商談の場の提供、県外での営業活動へのアドバイス等により、県内企業の外商活動を支援した。 【県外駐在のコーディネーターによる販路開拓支援】 企業訪問件数744件、成約件数19件

工 業
振 興 費

工 業
振 興 課

125

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
		<table border="1" data-bbox="389 167 1778 419"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td> 【ホームページ作成支援等】 企業訪問件数115件、相談対応企業数112社 【県外企業との商談の場の提供等】 企業訪問件数509件、斡旋件数39件、成約件数17件 【県外での営業活動へのアドバイス等】 企業訪問件数1,302件、成約件数67件 </td> </tr> </tbody> </table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明					【ホームページ作成支援等】 企業訪問件数115件、相談対応企業数112社 【県外企業との商談の場の提供等】 企業訪問件数509件、斡旋件数39件、成約件数17件 【県外での営業活動へのアドバイス等】 企業訪問件数1,302件、成約件数67件			
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明															
				【ホームページ作成支援等】 企業訪問件数115件、相談対応企業数112社 【県外企業との商談の場の提供等】 企業訪問件数509件、斡旋件数39件、成約件数17件 【県外での営業活動へのアドバイス等】 企業訪問件数1,302件、成約件数67件															
	販売の拡大 (受注拡大支援)	<p>1 事業執行の目的</p> <p>インターネットを活用した本県製造業の情報発信、国内の主要展示会での高知県ブースの設置や商談会を開催することで、ものづくりの振興及び販路拡大を支援する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 772 1778 1230"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受注拡大支援事業費</td> <td>35,525,000</td> <td>33,795,008</td> <td>1,729,992</td> <td> 見本市への高知県ブースの設置や、県外企業との商談会を開催するとともに、県内企業の情報発信を行うことで受注拡大の取組を支援した。 【見本市】 出展：5ヵ所 参加者：延べ32企業、1団体 成約：90件、165,342千円 (過年度実施の25年度成約分を含む) 【商談会】 開催：9回 参加企業：延べ107社 成約：28件、87,411千円 (過年度実施の25年度成約分を含む) </td> </tr> </tbody> </table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	受注拡大支援事業費	35,525,000	33,795,008	1,729,992	見本市への高知県ブースの設置や、県外企業との商談会を開催するとともに、県内企業の情報発信を行うことで受注拡大の取組を支援した。 【見本市】 出展：5ヵ所 参加者：延べ32企業、1団体 成約：90件、165,342千円 (過年度実施の25年度成約分を含む) 【商談会】 開催：9回 参加企業：延べ107社 成約：28件、87,411千円 (過年度実施の25年度成約分を含む)	工 業 振 興 費	工 業 振 興 課	125
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明															
受注拡大支援事業費	35,525,000	33,795,008	1,729,992	見本市への高知県ブースの設置や、県外企業との商談会を開催するとともに、県内企業の情報発信を行うことで受注拡大の取組を支援した。 【見本市】 出展：5ヵ所 参加者：延べ32企業、1団体 成約：90件、165,342千円 (過年度実施の25年度成約分を含む) 【商談会】 開催：9回 参加企業：延べ107社 成約：28件、87,411千円 (過年度実施の25年度成約分を含む)															
	販売の拡大 (海洋深層水利用拡大の推進)	<p>1 事業執行の目的</p> <p>海洋深層水の効果的な利活用を図るとともに、室戸海洋深層水のブランド力を高めることにより、全国に向けて販路開拓を進める。</p>					工 業 振 興 費	工 業 振 興 課	125										

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
室戸海洋深層水ブランド 化 事 業 費	9,545,000	9,088,481	456,519	スーパーよさこいじまん市などのイベント、他の取水地と連携したフェアや商談会での展示・PR、流通事業者等に向けたパンフレット作成・送付によるPR活動を行い、販路開拓を図った。

販売の拡大
(商業の
活性化)

1 事業執行の目的

商工団体等が行う商業の活性化事業及び地域生活者の利便性の確保を図る取組を支援するとともに、商店街等の空き店舗への出店の支援を行う。

また、商店街の空き店舗を解消することにより、商店街の賑わいを創出し活性化を図るため、平成24年3月に開設したチャレンジショップの運営やチャレンジャーの育成、商店街の空き店舗への出店支援を行う商店街振興組合や事業協同組合に対して、チャレンジショップの運営等に要する費用への支援を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
商 業 振 興 事 業 費	67,349,000	58,061,635	9,287,365	こうち商業振興支援事業費補助金 商業振興支援事業補助 5件 空き店舗対策事業補助 9件 チャレンジショップ事業費補助金 県内3か所に開設したチャレンジショップの運営等を支援(高知市、四万十市、四万十町)

販売の拡大
(知的財産
の有効活用)

1 事業執行の目的

知的財産を尊重し活用する土壌づくりに向けた事業や、県有の知的財産の一元的な管理と運用を行うなど、知的財産に関する取組を通じて新たな産業の振興を推進する。

経 営 費
支 援

経 営 課
支 援

129

新 産 業 費
推 進

新 産 業 課
推 進

127

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ				
中小企業 対策の推進	金融支援	2 事業執行の状況及び成果 <div style="text-align: right;">(単位 円)</div>										
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額				説 明			
		知的財産活用促進事業費	5,299,000	3,852,605	1,446,395				特許等の取得や活用のための支援を行う団体に対し運営費を支援した。 ・一般社団法人高知県発明協会 ・公益財団法人高知県産業振興センター 県の試験研究機関等での発明成果について特許出願等を行った。			
		知的財産戦略推進事業費	947,000	249,580	697,420				知的財産専門家派遣事業として、知的財産の活用に意欲的な団体へ専門家を派遣して支援を行った。また、情報交流ネットワークを形成するため「知財サロン」を開催するとともに、日本弁理士会と連携し、企業や市町村・団体職員向けのセミナーを開催した。 専門家派遣：3団体（うち1団体が商標登録） 知財サロン開催：2回 知的財産セミナー：12回開催、241人参加			
		計	6,246,000	4,102,185	2,143,815							
		1 事業執行の目的							経 営 費 支 援 費	経 営 課 支 援 課	129	
		中小企業者の支払う信用保証料を軽減し、事業活動に必要な資金を長期かつ低利・低保証料で供給することにより、経営の安定と経営体質の改善・合理化を支援する。										
		2 事業執行の状況及び成果 <div style="text-align: right;">(単位 円)</div>										
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額							説 明
		中小企業金融対策事業費	784,453,000	774,457,117	9,995,883							高知県信用保証協会に対して、保証料軽減のための補給金を給付し、県内中小企業者等の経営の安定と経営体質の改善・合理化を支援した。 中小企業制度金融貸付金保証料補給金 H25融資額 2,600件 32,404,634千円 経営支援融資 2,515件 31,209,604千円 特別融資 85件 1,195,030千円 H26.3.31現在融資残高 11,912件 111,450,868千円

商工会等の
機能強化

1 事業執行の目的

小規模事業者の振興と経営の安定を通じ地域経済の活性化を図るため、県内25商工会と6商工会議所及び高知県商工会連合会に対して助成等を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
小規模事業経営支援事業費	1,043,327,000	1,032,249,379	11,077,621	商工会・商工会議所及び高知県商工会連合会に対し助成等を行い、県内の小規模業者の振興と経営の安定のための支援を実施した。 小規模事業経営支援事業費補助金 経営指導員による指導件数 巡回指導 27,296件 窓口指導 22,899件 講習会開催回数及び受講者数 1,124回 5,498人 金融あっせん件数及び金額 1,979件 25,698,411千円 記帳継続指導件数 指導延べ回数 32,913件 対象企業者数 3,297件

経 営
支 援 費

経 営
支 援 課

129

産業振興
センターの
機能強化

1 事業執行の目的

県内中小企業に対して総合的な支援を行っている公益財団法人高知県産業振興センターの企業支援体制を整え、県内企業が必要とする経営資源を確保するためソフト面からの総合的な支援を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
産業振興センター総合支援事業費	268,893,000	262,738,254	6,154,746	公益財団法人高知県産業振興センターが中小企業支援センターとして、中小企業者からの新商品開発や販路拡大などに関する相談を受け、中小企業者の課題の解決に向けて行う取組に対して補助を行い、県内企業への支援強化を図った。

工 業
振 興 費

工 業
振 興 課

125

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
	設備投資への支援	<p>1 事業執行の目的 県内事業者（製造業）の設備投資に要する費用に対して助成することで、企業の生産性等を高め、企業活動の継続・拡大と雇用の確保を図る。 また、小規模企業者等が創業する際や経営基盤を強化するために行う設備投資をより低負担で実行できるよう支援する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 459 1776 911"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設備投資促進事業費 (再掲)</td> <td>61,376,000</td> <td>40,031,534</td> <td>21,344,466</td> <td>県内企業が生産性等を高め、県内での生産活動の継続と雇用の確保につなげていく目的で行う設備投資を支援した。 【補助金】 設備投資促進事業費補助金：6件</td> </tr> <tr> <td>創業・小規模企業者等 活性化支援事業費</td> <td>2,469,000</td> <td>2,114,000</td> <td>355,000</td> <td>公益財団法人高知県産業振興センターに助成し、県内の小規模企業者等が創業する際に行う設備投資や経営基盤を強化するために行う設備投資をより低負担で実行できるように支援した。 H25新規貸与実績 0件（既往分への補給のみ）</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>63,845,000</td> <td>42,145,534</td> <td>21,699,466</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	設備投資促進事業費 (再掲)	61,376,000	40,031,534	21,344,466	県内企業が生産性等を高め、県内での生産活動の継続と雇用の確保につなげていく目的で行う設備投資を支援した。 【補助金】 設備投資促進事業費補助金：6件	創業・小規模企業者等 活性化支援事業費	2,469,000	2,114,000	355,000	公益財団法人高知県産業振興センターに助成し、県内の小規模企業者等が創業する際に行う設備投資や経営基盤を強化するために行う設備投資をより低負担で実行できるように支援した。 H25新規貸与実績 0件（既往分への補給のみ）	計	63,845,000	42,145,534	21,699,466		工業費 振興費 経営費 支援費	工業課 振興課 経営課 支援課	125 129
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																					
設備投資促進事業費 (再掲)	61,376,000	40,031,534	21,344,466	県内企業が生産性等を高め、県内での生産活動の継続と雇用の確保につなげていく目的で行う設備投資を支援した。 【補助金】 設備投資促進事業費補助金：6件																					
創業・小規模企業者等 活性化支援事業費	2,469,000	2,114,000	355,000	公益財団法人高知県産業振興センターに助成し、県内の小規模企業者等が創業する際に行う設備投資や経営基盤を強化するために行う設備投資をより低負担で実行できるように支援した。 H25新規貸与実績 0件（既往分への補給のみ）																					
計	63,845,000	42,145,534	21,699,466																						
雇用労働対策の推進	地域における雇用創出の促進	<p>1 事業執行の目的 厳しい雇用情勢に対応するため、失業者等の雇用機会を創出する事業を実施し、生活の安定や地域に必要な人材の育成を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 1206 1776 1430"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>緊急雇用創出臨時 特例基金事業費</td> <td>2,488,369,000</td> <td>2,122,468,774</td> <td>365,900,226</td> <td>離職を余儀なくされた非正規労働者や中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出する事業を実施し、生活の安定を図った。 実施事業 567件 新規雇用の失業者 1,542人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	緊急雇用創出臨時 特例基金事業費	2,488,369,000	2,122,468,774	365,900,226	離職を余儀なくされた非正規労働者や中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出する事業を実施し、生活の安定を図った。 実施事業 567件 新規雇用の失業者 1,542人	雇用労働政策費	雇用労働政策課	131										
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																					
緊急雇用創出臨時 特例基金事業費	2,488,369,000	2,122,468,774	365,900,226	離職を余儀なくされた非正規労働者や中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出する事業を実施し、生活の安定を図った。 実施事業 567件 新規雇用の失業者 1,542人																					

高校生や
大学生、若
年者の就職
支援等

1 事業執行の目的

県外大学生等のUターン就職支援や、産業界と連携した担い手の育成及び就職相談事業を通じて、厳しい雇用環境に置かれている若年者の就業を支援する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
県外大学生等Uターン 就職支援事業費 (再掲)	4,969,000	4,234,530	734,470	県外の大学に進学している県内出身学生に対し、ダイレクトメールや就職説明会を通じて高知県の取組や就職関係情報を提供するなど、県外大学生の県内への就職支援を行った。 ダイレクトメール送付先 2,500人 就職説明会参加回数 4回(東京・大阪)
地域産業担い手 人材育成事業費 (再掲)	8,955,000	7,470,594	1,484,406	将来の地域産業を支える担い手の育成と若年労働力の確保を目的に、高等学校と産業界、行政による連携体制のもとで、生徒の企業実習など4つの事業を実施した。 実施校 18校(対象校21校) 連携企業数 222社(延べ企業数) 実施生徒数 1,068人
就職支援相談センター 事業費 (再掲)	95,884,000	91,232,383	4,651,617	高知県就職支援相談センター(ジョブカフェこうち)において、若年者に対する就職に関する相談やコンサルティング業務等を実施し、就職を支援した。 来所者数 15,952人 相談件数 7,656件 就職者数 1,050人
計	109,808,000	102,937,507	6,870,493	

雇用労働
政策費

雇用労働
政策課

131

優秀な技術
者・技能者
の養成と
職業能力の
開発

1 事業執行の目的

高等技術学校において、新規学卒者及び離転職者に対して職業訓練を実施し、就職に必要な技能と知識を習得させるとともに、技能労働者の職業能力の向上と技能を尊重する社会づくりを促進する。

雇用労働
政策費

雇用労働
政策課

131

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																														
		2 事業執行の状況及び成果 <div style="text-align: right;">(単位 円)</div> <table border="1" data-bbox="387 220 1780 1145"> <thead> <tr> <th data-bbox="387 220 678 272">区分</th> <th data-bbox="678 220 837 272">予算額</th> <th data-bbox="837 220 996 272">執行額</th> <th data-bbox="996 220 1155 272">差引額</th> <th data-bbox="1155 220 1780 272">説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="387 272 678 576"> 高等技術学校費 (一般職給与費除く) (再掲) </td> <td data-bbox="678 272 837 576">109,046,000</td> <td data-bbox="837 272 996 576">104,552,900</td> <td data-bbox="996 272 1155 576">4,493,100</td> <td data-bbox="1155 272 1780 576"> 高知、中村の高等技術学校において新規学卒者等に対する職業訓練を実施した。 高知高等技術学校 修了生25名 うち就職者数22名 中村高等技術学校 修了生9名 うち就職者9名(短期課程を除く) 高知高等技術学校において企業在職者の技術向上のための職業訓練を実施した。 溶接科95人、配管科5人 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 576 678 689"> 高等技術学校施設等 整備事業費 (再掲) </td> <td data-bbox="678 576 837 689">53,074,000</td> <td data-bbox="837 576 996 689">43,423,427</td> <td data-bbox="996 576 1155 689">9,650,573</td> <td data-bbox="1155 576 1780 689"> 高知、中村の高等技術学校の施設や機器の整備等を実施した。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 689 678 898"> 職業訓練費 (人材育成研修事業費は再掲) </td> <td data-bbox="678 689 837 898">261,094,000</td> <td data-bbox="837 689 996 898">247,283,859</td> <td data-bbox="996 689 1155 898">13,810,141</td> <td data-bbox="1155 689 1780 898"> 民間教育訓練機関に委託して、離職者等に対するITや介護分野の資格取得を目指した職業訓練等を実施するとともに、事業主団体等が行う認定職業訓練の支援を行った。 委託訓練69コース 入校者941人 認定訓練 短期課程3コース 17人 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 898 678 1091"> 技能開発向上対策費 </td> <td data-bbox="678 898 837 1091">37,325,000</td> <td data-bbox="837 898 996 1091">33,215,682</td> <td data-bbox="996 898 1155 1091">4,109,318</td> <td data-bbox="1155 898 1780 1091"> 技能検定や企業に対し職業能力開発に関する助言指導を行う高知県職業能力開発協会に補助を行った。また、高知県職業能力開発協会に委託して、地域や学校に「ものづくり名人」を派遣して、次代を担う子どもたちの職業観の形成に取り組んだ。 ものづくり名人派遣数 39校 参加者数713人 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 1091 678 1145">計</td> <td data-bbox="678 1091 837 1145">460,539,000</td> <td data-bbox="837 1091 996 1145">428,475,868</td> <td data-bbox="996 1091 1155 1145">32,063,132</td> <td data-bbox="1155 1091 1780 1145"></td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	高等技術学校費 (一般職給与費除く) (再掲)	109,046,000	104,552,900	4,493,100	高知、中村の高等技術学校において新規学卒者等に対する職業訓練を実施した。 高知高等技術学校 修了生25名 うち就職者数22名 中村高等技術学校 修了生9名 うち就職者9名(短期課程を除く) 高知高等技術学校において企業在職者の技術向上のための職業訓練を実施した。 溶接科95人、配管科5人	高等技術学校施設等 整備事業費 (再掲)	53,074,000	43,423,427	9,650,573	高知、中村の高等技術学校の施設や機器の整備等を実施した。	職業訓練費 (人材育成研修事業費は再掲)	261,094,000	247,283,859	13,810,141	民間教育訓練機関に委託して、離職者等に対するITや介護分野の資格取得を目指した職業訓練等を実施するとともに、事業主団体等が行う認定職業訓練の支援を行った。 委託訓練69コース 入校者941人 認定訓練 短期課程3コース 17人	技能開発向上対策費	37,325,000	33,215,682	4,109,318	技能検定や企業に対し職業能力開発に関する助言指導を行う高知県職業能力開発協会に補助を行った。また、高知県職業能力開発協会に委託して、地域や学校に「ものづくり名人」を派遣して、次代を担う子どもたちの職業観の形成に取り組んだ。 ものづくり名人派遣数 39校 参加者数713人	計	460,539,000	428,475,868	32,063,132				
区分	予算額	執行額	差引額	説明																																		
高等技術学校費 (一般職給与費除く) (再掲)	109,046,000	104,552,900	4,493,100	高知、中村の高等技術学校において新規学卒者等に対する職業訓練を実施した。 高知高等技術学校 修了生25名 うち就職者数22名 中村高等技術学校 修了生9名 うち就職者9名(短期課程を除く) 高知高等技術学校において企業在職者の技術向上のための職業訓練を実施した。 溶接科95人、配管科5人																																		
高等技術学校施設等 整備事業費 (再掲)	53,074,000	43,423,427	9,650,573	高知、中村の高等技術学校の施設や機器の整備等を実施した。																																		
職業訓練費 (人材育成研修事業費は再掲)	261,094,000	247,283,859	13,810,141	民間教育訓練機関に委託して、離職者等に対するITや介護分野の資格取得を目指した職業訓練等を実施するとともに、事業主団体等が行う認定職業訓練の支援を行った。 委託訓練69コース 入校者941人 認定訓練 短期課程3コース 17人																																		
技能開発向上対策費	37,325,000	33,215,682	4,109,318	技能検定や企業に対し職業能力開発に関する助言指導を行う高知県職業能力開発協会に補助を行った。また、高知県職業能力開発協会に委託して、地域や学校に「ものづくり名人」を派遣して、次代を担う子どもたちの職業観の形成に取り組んだ。 ものづくり名人派遣数 39校 参加者数713人																																		
計	460,539,000	428,475,868	32,063,132																																			
	子育て支援 など働き方 の見直しの 促進	1 事業執行の目的 企業・経済団体・労働者団体等と協働して、仕事と家庭の両立(ワーク・ライフ・バランス)の推進など子育てしやすい職場環境づくりの促進をする。	雇用労働政策費	雇用労働政策課	131																																	

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
次世代育成支援事業費	7,026,000	6,728,552	297,448	次世代育成支援に取り組む企業を認証した。また、ワーク・ライフ・バランス推進セミナーの開催や企業訪問により県の認証制度や関係法令などの啓発を行った。 認証企業 18社 (累計107社) 企業訪問 181社 ワーク・ライフ・バランスセミナー開催 (集合型1回)

1 事業執行の目的

中山間地域等の遊休施設等を利用して、市町村等が設置・運営するシェアオフィスへの入居促進や、入居した事業者の活動を支援することにより、雇用の場の創出や移住の促進、交流人口の拡大などにつなげ、中山間地域等の活性化を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
中山間地域等シェアオフィス推進事業費 (再掲)	12,380,000	10,052,694	2,327,306	市町村によるシェアオフィス設置を支援するとともに、入居事業者を確保するために相談窓口の設置やビジネスプランコンテスト実施、県外のITやデザイン系などのクリエイティブ企業に対してダイレクトメールによる情報発信などを行った。 また、入居企業への地域人材の雇用を促進するため人材育成セミナーを実施した。 シェアオフィス設置数：3施設 (本山町・土佐町・四万十町) ビジネスプランコンテスト応募数：8件 (うち入賞4件) 入居予定事業者数：6事業者 人材育成セミナー：2回 (コールセンター研修・パソコン研修) (セミナー参加者数：延べ18名)

1 事業執行の目的

新想定を踏まえた新たな産業集積拠点を整備するため、市町村との共同による工業団地を整備し、県経済の活性化を図るとともに、開発候補地を検討するための適地調査を実施する。

中山間地域
対策の推進

シェアオフィ
スの推進

新産業費
推進

新産業課
推進

127

南海トラフ
巨大地震
対策の推進

新想定を踏
まえた団地
の開発

企 業
立 地 費

企 業
立 地 課

130

(特別会計)
工業団地
造成
事業費

274

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																														
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)																																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">予 算 額</th> <th rowspan="2">執 行 額</th> <th rowspan="2">差 引 額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <th>繰 越 額</th> <th>不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工業立地基盤整備事業費(再掲)</td> <td>113,645,000</td> <td>83,904,772</td> <td>29,740,228</td> <td></td> <td>29,740,228</td> <td>【補助金】 工場用地整備事業費補助金：3件 工業団地開発関連事業費補助金：1件</td> </tr> <tr> <td>工業団地造成事業費(特別会計)(再掲)</td> <td>1,192,895,000</td> <td>732,729,704</td> <td>460,165,296</td> <td>427,849,000</td> <td>32,316,296</td> <td>香南工業団地 H25.12造成工事完了 H26.1分譲開始 (仮称)高知一宮団地 地形測量、実施設計等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,306,540,000</td> <td>816,634,476</td> <td>489,905,524</td> <td>427,849,000</td> <td>62,056,524</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	工業立地基盤整備事業費(再掲)	113,645,000	83,904,772	29,740,228		29,740,228	【補助金】 工場用地整備事業費補助金：3件 工業団地開発関連事業費補助金：1件	工業団地造成事業費(特別会計)(再掲)	1,192,895,000	732,729,704	460,165,296	427,849,000	32,316,296	香南工業団地 H25.12造成工事完了 H26.1分譲開始 (仮称)高知一宮団地 地形測量、実施設計等	計	1,306,540,000	816,634,476	489,905,524	427,849,000	62,056,524				
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																																		
				繰 越 額	不 用 額																																			
工業立地基盤整備事業費(再掲)	113,645,000	83,904,772	29,740,228		29,740,228	【補助金】 工場用地整備事業費補助金：3件 工業団地開発関連事業費補助金：1件																																		
工業団地造成事業費(特別会計)(再掲)	1,192,895,000	732,729,704	460,165,296	427,849,000	32,316,296	香南工業団地 H25.12造成工事完了 H26.1分譲開始 (仮称)高知一宮団地 地形測量、実施設計等																																		
計	1,306,540,000	816,634,476	489,905,524	427,849,000	62,056,524																																			
	防災対策の推進	1 事業執行の目的 近い将来高い確率で起こると予想されている南海トラフ地震に備えるため、県内中小企業（製造業）の耐震診断・設計に要する費用を助成することで、従業員の命を守り、早期復旧につなげるとともに、民間事業者が市町村との協定に基づき、地域住民の命を守る津波避難施設の整備を行う場合に、その経費の一部を助成することで、津波避難施設の増加を図る。						商 工 政 策 費	商 工 政 策 課	124																														
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)																																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th colspan="2">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業者地震対策促進事業(再掲)</td> <td>37,564,000</td> <td>19,725,869</td> <td>17,838,131</td> <td colspan="2"> 平成24年3月に作成したBCP策定のための手引書を、最新の情報に基づき改訂した。 【委託料】 事業継続計画策定支援手引書改訂委託料 事業所の安全性の確保や地震発生後の事業継続に備えるため、事業者が行う耐震診断・設計を支援した。 【補助金】 中小企業耐震診断等支援事業費補助金：3件 津波避難施設の増加を図るため、民間事業者が市町村との協定に基づき行う津波避難施設の整備を支援した。 【補助金】 民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金：4件 </td> </tr> </tbody> </table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		事業者地震対策促進事業(再掲)	37,564,000	19,725,869	17,838,131	平成24年3月に作成したBCP策定のための手引書を、最新の情報に基づき改訂した。 【委託料】 事業継続計画策定支援手引書改訂委託料 事業所の安全性の確保や地震発生後の事業継続に備えるため、事業者が行う耐震診断・設計を支援した。 【補助金】 中小企業耐震診断等支援事業費補助金：3件 津波避難施設の増加を図るため、民間事業者が市町村との協定に基づき行う津波避難施設の整備を支援した。 【補助金】 民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金：4件																						
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																																				
事業者地震対策促進事業(再掲)	37,564,000	19,725,869	17,838,131	平成24年3月に作成したBCP策定のための手引書を、最新の情報に基づき改訂した。 【委託料】 事業継続計画策定支援手引書改訂委託料 事業所の安全性の確保や地震発生後の事業継続に備えるため、事業者が行う耐震診断・設計を支援した。 【補助金】 中小企業耐震診断等支援事業費補助金：3件 津波避難施設の増加を図るため、民間事業者が市町村との協定に基づき行う津波避難施設の整備を支援した。 【補助金】 民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金：4件																																				

1 事業執行の目的

防災関連の需要を県内製品で満たす「地産地消」や、全国で求められる製品を県内企業が商品化し売り出していく「地産外商」に取り組むとともに、南海トラフ地震対策と連動することで相乗効果を生み出しながら防災関連産業の振興を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
防災関連産業振興事業費 (再掲)	101,608,000	82,517,629	19,090,371	防災関連産業交流会での情報交換や防災フェア等でのPRを行い、市町村等と企業とのマッチングによる「地産地消」を進める取組を支援した。また、現場ニーズに基づく防災分野の試作機開発の支援や、メイド・イン高知の防災関連製品や技術の認定を行った。さらに、見本市に高知県ブースを設置し、県外への販路拡大に向けた取組を支援した。 【高知県防災関連産業交流会】 参加者：県内全市町村 95企業、5団体 【補助金】 ものづくり地産地消推進事業費補助金：9件（延べ10社） 【認定製品】 高知県防災関連認定製品：17件 【県外見本市出展】 出展：5ヶ所 参加者：延べ36企業 成約：123件、73,808千円 （過年度実施の25年度成約分を含む）

觀 光 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																														
全国に通用する観光地づくりを目指す	核となる観光拠点の形成	1 事業執行の目的 県内各地域への誘客を促進するため、これまでの取組等を通じて生まれてきた全国に発信できる施設や自然、体験観光などで地域ブランドとして一定のまとまりのあるエリアを全国からの誘客の目玉となる観光拠点として磨き上げ、そこを中心とした地域周遊や観光消費の拡大を図る。					観光政策費	観光政策課	134																														
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)					地域観光費	地域観光課	135																														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>観光振興推進事業費</td> <td>1,015,462,000</td> <td>1,010,805,570</td> <td>4,656,430</td> <td>0</td> <td>4,656,430</td> <td>観光振興推進事業費補助金 高知県観光コンベンション協会の実施する事業に対する補助 うち「こうち旅広場」管理運営事業 239,027,346円</td> </tr> <tr> <td>地域観光推進事業費</td> <td>248,322,000</td> <td>195,901,754</td> <td>52,420,246</td> <td>33,762,000</td> <td>18,658,246</td> <td>観光拠点等整備事業費補助金 観光資源の発掘、磨き上げや施設整備の取組等に対する補助 うち観光拠点整備事業 4件 25,992,000円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,263,784,000</td> <td>1,206,707,324</td> <td>57,076,676</td> <td>33,762,000</td> <td>23,314,676</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明	繰越額	不用額	観光振興推進事業費	1,015,462,000	1,010,805,570	4,656,430	0	4,656,430	観光振興推進事業費補助金 高知県観光コンベンション協会の実施する事業に対する補助 うち「こうち旅広場」管理運営事業 239,027,346円	地域観光推進事業費	248,322,000	195,901,754	52,420,246	33,762,000	18,658,246	観光拠点等整備事業費補助金 観光資源の発掘、磨き上げや施設整備の取組等に対する補助 うち観光拠点整備事業 4件 25,992,000円	計	1,263,784,000	1,206,707,324	57,076,676	33,762,000	23,314,676				
区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明																																	
				繰越額	不用額																																		
観光振興推進事業費	1,015,462,000	1,010,805,570	4,656,430	0	4,656,430	観光振興推進事業費補助金 高知県観光コンベンション協会の実施する事業に対する補助 うち「こうち旅広場」管理運営事業 239,027,346円																																	
地域観光推進事業費	248,322,000	195,901,754	52,420,246	33,762,000	18,658,246	観光拠点等整備事業費補助金 観光資源の発掘、磨き上げや施設整備の取組等に対する補助 うち観光拠点整備事業 4件 25,992,000円																																	
計	1,263,784,000	1,206,707,324	57,076,676	33,762,000	23,314,676																																		
	観光資源の発掘・磨き上げの推進	1 事業執行の目的 これまで各地域で取り組んできた体験プログラム造成などの成果やノウハウ等を生かしながら、地域の観光資源を磨き上げ、商品化を図る取組をさらに促進させるとともに、リピーターにもつながるよう、満足度を高めるための観光商品づくりを進める。					観光政策費	観光政策課	134																														
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)					地域観光費	地域観光課	135																														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>観光振興推進事業費(再掲)</td> <td>1,015,462,000</td> <td>1,010,805,570</td> <td>4,656,430</td> <td>0</td> <td>4,656,430</td> <td>観光振興推進事業費補助金(再掲) 高知県観光コンベンション協会の実施する事業に対する補助</td> </tr> </tbody> </table>					区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明	繰越額	不用額	観光振興推進事業費(再掲)	1,015,462,000	1,010,805,570	4,656,430	0	4,656,430	観光振興推進事業費補助金(再掲) 高知県観光コンベンション協会の実施する事業に対する補助																	
区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明																																	
				繰越額	不用額																																		
観光振興推進事業費(再掲)	1,015,462,000	1,010,805,570	4,656,430	0	4,656,430	観光振興推進事業費補助金(再掲) 高知県観光コンベンション協会の実施する事業に対する補助																																	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳				
				繰越額	不用額					
		地域観光推進事業費（再掲）	248,322,000	195,901,754	52,420,246	33,762,000	18,658,246	うちイベント開催・支援事業 29,213,427円		
		足摺海洋館管理運営費	66,241,000	64,782,853	1,458,147	0	1,458,147	観光拠点等整備事業費補助金（再掲） 観光資源の発掘、磨き上げや施設整備の取組等に対する補助 うち観光商品磨き上げ事業 12件 47,792,000円 うち観光資源魅力向上事業 19件 19,310,000円		
		足摺海洋館管理運営費	66,241,000	64,782,853	1,458,147	0	1,458,147	足摺海洋館管理運営費 足摺海洋館管理運営及びイベントの開催等の業務の委託 管理運営等委託料 1件 48,552,290円 重点分野雇用創造足摺海洋館魅力向上事業委託料 1件 5,004,929円 耐震診断委託料 1件 8,390,400円		
		計	1,330,025,000	1,271,490,177	58,534,823	33,762,000	24,772,823			
	広域観光の推進	<p>1 事業執行の目的</p> <p>地域の面的魅力を高めるための広域観光組織の機能の強化を図るとともに、広域ブロックや県域を越える多様な連携を進めることとで、本県への誘客及び県内の周遊を促進する。</p>						観光政策費	観光政策課	134
		<p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p>						地域観光費	地域観光課	135
		観光振興企画調整費	62,645,000	62,364,758	280,242	0	280,242	四国ツーリズム創造機構負担金 1件 35,000,000円		
		地域観光推進事業費（再掲）	248,322,000	195,901,754	52,420,246	33,762,000	18,658,246	広域観光推進事業費補助金 広域観光組織を中心とした地域博覧会の開催や広域的な観光振興に対する補助		

						うち地域博覧会開催支援事業 1件 66,200,000円 うち広域観光推進事業 6件 9,719,000円
計	310,967,000	258,266,512	52,700,488	33,762,000	18,938,488	

効果的な
広報・
セールス
活動の推進

1 事業執行の目的

これまでの博覧会の開催を通じて培ったノウハウを生かしながら、旅行マーケットの動向を踏まえつつ、ターゲットにあわせた効果的な広報やセールス活動を展開する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
観光振興推進事業費 (再掲)	1,015,462,000	1,010,805,570	4,656,430	(1)観光振興推進事業費補助金(再掲) 高知県観光コンベンション協会の実施する事業に対する補助 うち観光客誘致事業(国内) 55,124,378円 うちプロモーション事業 149,854,801円 (2)首都圏等観光情報発信事業 高知県の認知度向上を図るため、マスメディアが集中する首都圏におけるパブリシティ活動の強化や県外事務所によるPR活動等、県外での情報発信を行った。

人 材 の 成
育

1 事業執行の目的

自ら継続して観光商品を次々と生み出し販売していく地域観光の担い手の育成に取り組むとともに、体験型観光の専門家の招聘等により観光客の受入体制の充実を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
地域観光 推進事業費 (再掲)	248,322,000	195,901,754	52,420,246	33,762,000	18,658,246	観光人材育成事業等委託料 観光振興を担う人材の育成を図るため の研修の実施(3地域・39名) 2件 15,272,292円

観 光 費
政 策 費

観 光 課
政 策 課

134

地 域
観 光 費

地 域
観 光 課

135

おもてなし
推進費

おもてなし
課

136

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																							
		<table border="1" data-bbox="387 167 1780 558"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>おもてなし活動推進事業費</td> <td>7,809,000</td> <td>7,581,343</td> <td>227,657</td> <td>0</td> <td>227,657</td> <td>観光ガイド育成事業 観光客の満足度向上のため、県内各地域で観光ガイド団体の育成とガイド技術の向上を目的とする研修の開催等を実施。(研修会4回244名 個別勉強会8団体) 観光ガイド研修実施委託料 1件 2,738,400円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>256,131,000</td> <td>203,483,097</td> <td>52,647,903</td> <td>33,762,000</td> <td>18,885,903</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明	繰越額	不用額	おもてなし活動推進事業費	7,809,000	7,581,343	227,657	0	227,657	観光ガイド育成事業 観光客の満足度向上のため、県内各地域で観光ガイド団体の育成とガイド技術の向上を目的とする研修の開催等を実施。(研修会4回244名 個別勉強会8団体) 観光ガイド研修実施委託料 1件 2,738,400円	計	256,131,000	203,483,097	52,647,903	33,762,000	18,885,903				
区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明																											
				繰越額	不用額																												
おもてなし活動推進事業費	7,809,000	7,581,343	227,657	0	227,657	観光ガイド育成事業 観光客の満足度向上のため、県内各地域で観光ガイド団体の育成とガイド技術の向上を目的とする研修の開催等を実施。(研修会4回244名 個別勉強会8団体) 観光ガイド研修実施委託料 1件 2,738,400円																											
計	256,131,000	203,483,097	52,647,903	33,762,000	18,885,903																												
	おもてなしの向上	<p>1 事業執行の目的</p> <p>県民挙げてのおもてなし気運の醸成を図るとともに、きめ細かな観光情報の提供や交通の利便性の向上など、観光客の満足度向上のため、ハード・ソフトの基盤整備に取り組む。</p>						観光政策費	観光政策課	134																							
		<p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 869 1780 1500"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>観光振興推進事業費(再掲)</td> <td>1,015,462,000</td> <td>1,010,805,570</td> <td>4,656,430</td> <td>観光振興推進事業費補助金(再掲) 高知県観光コンベンション協会の実施する事業に対する補助 うち観光客受入事業 213,904,859円</td> </tr> <tr> <td>おもてなし推進調整費</td> <td>22,689,000</td> <td>21,132,135</td> <td>1,556,865</td> <td>おもてなし推進連絡調整費 (1)観光客の満足度調査の実施 観光客等に対し満足度調査(アンケートや聞き取り)を実施し、観光施設、宿泊施設などの課題等を把握、施設へのフィードバックなどを行った。 (2)道路情報等提供事業 GWや盆休み等の多客時において高知市中心部での渋滞対策の実施やSAでの情報提供を行った。 (3)重点分野雇用創造タクシー満足度向上事業 県民をはじめ、県外観光客が利用するタクシーの接客向上を目的として、聞き取り等によるアンケート調査を実施し業界団体と連携して事業者へ調査結果をフィードバックすることにより、利用者の満足度向上に繋がった。</td> </tr> </tbody> </table>						区分	予算額	執行額	差引額	説明	観光振興推進事業費(再掲)	1,015,462,000	1,010,805,570	4,656,430	観光振興推進事業費補助金(再掲) 高知県観光コンベンション協会の実施する事業に対する補助 うち観光客受入事業 213,904,859円	おもてなし推進調整費	22,689,000	21,132,135	1,556,865	おもてなし推進連絡調整費 (1)観光客の満足度調査の実施 観光客等に対し満足度調査(アンケートや聞き取り)を実施し、観光施設、宿泊施設などの課題等を把握、施設へのフィードバックなどを行った。 (2)道路情報等提供事業 GWや盆休み等の多客時において高知市中心部での渋滞対策の実施やSAでの情報提供を行った。 (3)重点分野雇用創造タクシー満足度向上事業 県民をはじめ、県外観光客が利用するタクシーの接客向上を目的として、聞き取り等によるアンケート調査を実施し業界団体と連携して事業者へ調査結果をフィードバックすることにより、利用者の満足度向上に繋がった。	おもてなし推進費	おもてなし課	136								
区分	予算額	執行額	差引額	説明																													
観光振興推進事業費(再掲)	1,015,462,000	1,010,805,570	4,656,430	観光振興推進事業費補助金(再掲) 高知県観光コンベンション協会の実施する事業に対する補助 うち観光客受入事業 213,904,859円																													
おもてなし推進調整費	22,689,000	21,132,135	1,556,865	おもてなし推進連絡調整費 (1)観光客の満足度調査の実施 観光客等に対し満足度調査(アンケートや聞き取り)を実施し、観光施設、宿泊施設などの課題等を把握、施設へのフィードバックなどを行った。 (2)道路情報等提供事業 GWや盆休み等の多客時において高知市中心部での渋滞対策の実施やSAでの情報提供を行った。 (3)重点分野雇用創造タクシー満足度向上事業 県民をはじめ、県外観光客が利用するタクシーの接客向上を目的として、聞き取り等によるアンケート調査を実施し業界団体と連携して事業者へ調査結果をフィードバックすることにより、利用者の満足度向上に繋がった。																													

おもてなし活動推進事業 (再掲)	7,809,000	7,581,343	227,657	映画「県庁おもてなし課」活用事業 高知県を舞台とした映画「県庁おもてなし課」の上映をうけ、映画等の影響により本県を訪れる観光客の満足度向上のため、映画のロケセットの再現等を実施した。 (ロケセット入場者数 35,010人) 映画活用事業等委託料 9,123,000円
おもてなし基盤整備事業	24,659,000	23,328,164	1,330,836	県民総おもてなし推進事業 重点分野雇用創造おもてなしトイレ認定事業委託料 「おもてなし」に取り組んでいるトイレを公募し、現場確認のうえ認定し公表するとともに、既認定トイレの再チェックを行うことで、観光客の満足度向上に繋がった。 トイレ認定件数 累計620件 3,780,000円
おもてなし基盤整備事業				おもてなし基盤整備事業 (1)広域観光案内板設置工事請負費 観光拠点等を中心とした広域観光ルート等を紹介する広域観光案内板等の設置等を行うことにより、観光客の利便性向上を図った。 7件 7,994,700円
				(2)観光案内板等整備事業費補助金 市町村等が実施する観光地や観光ルートへの誘導標識や観光案内板、観光パンフレットの多言語化事業及び景観整備事業に対する補助。 17市町村 25件 11,026,000円
計	1,070,619,000	1,062,847,212	7,771,788	

スポーツツーリズムの推進

1 事業執行の目的

プロスポーツやアマスポーツ合宿などの誘致を進めるとともに、地域のスポーツイベントを支援することで、オフシーズンを含めた切れ目のない観光客の誘致を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
観光振興推進事業費 (再掲)	1,015,462,000	1,010,805,570	4,656,430	観光振興推進事業費補助金(再掲) 高知県観光コンベンション協会の実施する事業に対する補助 うちスポーツ誘致事業 99,367,091円

観光政策費

観光政策課

134

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																									
	国際観光の推進	1 事業執行の目的 主要なターゲットである東アジアを中心に、各国の特性と本県の強みをマッチングさせたきめ細かい戦略により、本県への誘客活動を進めるとともに、観光案内板の多言語化など受入態勢の充実を図る。				観光政策費	観光政策課	134																									
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)				おもてなし推進費	おもてなし課	136																									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="387 413 678 466">区分</th> <th data-bbox="678 413 835 466">予算額</th> <th data-bbox="835 413 992 466">執行額</th> <th data-bbox="992 413 1149 466">差引額</th> <th data-bbox="1149 413 1780 466">説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="387 466 678 550">観光振興企画調整費 (再掲)</td> <td data-bbox="678 466 835 550">62,645,000</td> <td data-bbox="835 466 992 550">62,364,758</td> <td data-bbox="992 466 1149 550">280,242</td> <td data-bbox="1149 466 1780 550">四国ツーリズム創造機構負担金(再掲) 1件 35,000,000円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 550 678 885">観光振興推進事業費 (再掲)</td> <td data-bbox="678 550 835 885">1,015,462,000</td> <td data-bbox="835 550 992 885">1,010,805,570</td> <td data-bbox="992 550 1149 885">4,656,430</td> <td data-bbox="1149 550 1780 885">(1)国際観光推進事業費 海外での本県観光情報発信等による認知度向上や本県への外国人観光客誘致活動の促進 海外情報発信委託料 2件(台湾・韓国) 3,600,000円 国際庭園博覧会出展業務委託料 1件 1,500,000円 (2)観光振興推進事業費補助金(再掲) 高知県観光コンベンション協会の実施する事業に対する補助 うち観光客誘致事業(国際) 27,329,284円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 885 678 1189">おもてなし基盤整備事業 (再掲)</td> <td data-bbox="678 885 835 1189">24,659,000</td> <td data-bbox="835 885 992 1189">23,328,164</td> <td data-bbox="992 885 1149 1189">1,330,836</td> <td data-bbox="1149 885 1780 1189">おもてなし基盤整備事業 (1)広域観光案内板設置工事請負費(再掲) 観光拠点等を中心とした広域観光ルート等を紹介する広域観光案内板等の多言語化を行い、外国人観光客の利便性向上を図った。 7件 7,994,700円 (2)観光案内板等整備事業費補助金(再掲) 市町村等が実施する観光地や観光ルートへの誘導標識や観光案内板の多言語化事業及び景観整備事業、外国人観光客用のパンフレット作成等の事業に対する補助。 17市町村 25件 11,026,000円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 1189 678 1252">計</td> <td data-bbox="678 1189 835 1252">1,102,766,000</td> <td data-bbox="835 1189 992 1252">1,096,498,492</td> <td data-bbox="992 1189 1149 1252">6,267,508</td> <td data-bbox="1149 1189 1780 1252"></td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	観光振興企画調整費 (再掲)	62,645,000	62,364,758	280,242	四国ツーリズム創造機構負担金(再掲) 1件 35,000,000円	観光振興推進事業費 (再掲)	1,015,462,000	1,010,805,570	4,656,430	(1)国際観光推進事業費 海外での本県観光情報発信等による認知度向上や本県への外国人観光客誘致活動の促進 海外情報発信委託料 2件(台湾・韓国) 3,600,000円 国際庭園博覧会出展業務委託料 1件 1,500,000円 (2)観光振興推進事業費補助金(再掲) 高知県観光コンベンション協会の実施する事業に対する補助 うち観光客誘致事業(国際) 27,329,284円	おもてなし基盤整備事業 (再掲)	24,659,000	23,328,164	1,330,836	おもてなし基盤整備事業 (1)広域観光案内板設置工事請負費(再掲) 観光拠点等を中心とした広域観光ルート等を紹介する広域観光案内板等の多言語化を行い、外国人観光客の利便性向上を図った。 7件 7,994,700円 (2)観光案内板等整備事業費補助金(再掲) 市町村等が実施する観光地や観光ルートへの誘導標識や観光案内板の多言語化事業及び景観整備事業、外国人観光客用のパンフレット作成等の事業に対する補助。 17市町村 25件 11,026,000円	計	1,102,766,000	1,096,498,492	6,267,508				
区分	予算額	執行額	差引額	説明																													
観光振興企画調整費 (再掲)	62,645,000	62,364,758	280,242	四国ツーリズム創造機構負担金(再掲) 1件 35,000,000円																													
観光振興推進事業費 (再掲)	1,015,462,000	1,010,805,570	4,656,430	(1)国際観光推進事業費 海外での本県観光情報発信等による認知度向上や本県への外国人観光客誘致活動の促進 海外情報発信委託料 2件(台湾・韓国) 3,600,000円 国際庭園博覧会出展業務委託料 1件 1,500,000円 (2)観光振興推進事業費補助金(再掲) 高知県観光コンベンション協会の実施する事業に対する補助 うち観光客誘致事業(国際) 27,329,284円																													
おもてなし基盤整備事業 (再掲)	24,659,000	23,328,164	1,330,836	おもてなし基盤整備事業 (1)広域観光案内板設置工事請負費(再掲) 観光拠点等を中心とした広域観光ルート等を紹介する広域観光案内板等の多言語化を行い、外国人観光客の利便性向上を図った。 7件 7,994,700円 (2)観光案内板等整備事業費補助金(再掲) 市町村等が実施する観光地や観光ルートへの誘導標識や観光案内板の多言語化事業及び景観整備事業、外国人観光客用のパンフレット作成等の事業に対する補助。 17市町村 25件 11,026,000円																													
計	1,102,766,000	1,096,498,492	6,267,508																														

農 業 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																																		
本県農産物の高付加価値化	まとまりのある園芸産地総合支援	<p>1 事業執行の目的</p> <p>園芸農業を取り巻くさまざまな課題を解決するため、「高知県園芸戦略推進会議」を運営し、戦略会議で決定した取組を推進する。</p> <p>地域農業の担い手を確保するため、市町村が自主的・主体的に取り組む農業振興策を支援するとともに、園芸農業の規模拡大や新規参入に必要なハウスの整備を支援する。</p> <p>一部の篤農家が持つ技術を直接学びあい教えあう仕組みを構築することで、高収量・高品質な生産を行う園芸農家を育成する。</p> <p>また、県域及び地域における重要課題に対応するため、新品種や新技術の栽培実証、生産性の向上や作業性の改善などの技術実証に総合的に取り組み、すみやかな技術の普及と課題解決を図る。</p> <p>独立行政法人農畜産業振興機構等が行う野菜の価格安定制度（価格補填）に必要な資金造成について補助し、野菜の安定供給と農家経営の安定を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>園芸戦略推進事業費</td> <td>4,095,000</td> <td>2,661,229</td> <td>1,433,771</td> <td></td> <td>1,433,771</td> <td>多様なニーズに対応した販売の検討、10年後の産地の姿をふまえた今後の園芸振興策について農業団体と認識を共有した。</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">レンタルハウス整備事業費</td> <td rowspan="2">403,843,000</td> <td rowspan="2">350,949,641</td> <td rowspan="2">52,893,359</td> <td rowspan="2">24,478,000</td> <td rowspan="2">28,415,359</td> <td>レンタルハウス整備事業費補助金</td> </tr> <tr> <td> <table border="1"> <thead> <tr> <th>交付先</th> <th>事業費</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高知市外15市町村</td> <td>1,028,152,096</td> <td>350,091,000</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td>園芸用ハウス流動化促進事業費</td> <td>24,462,000</td> <td>20,397,000</td> <td>4,065,000</td> <td></td> <td>4,065,000</td> <td>園芸用ハウス活用促進事業費補助金</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td> <table border="1"> <thead> <tr> <th>交付先</th> <th>事業費</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>安芸市外8市町村</td> <td>90,857,487</td> <td>20,397,000</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明	繰越額	不用額	園芸戦略推進事業費	4,095,000	2,661,229	1,433,771		1,433,771	多様なニーズに対応した販売の検討、10年後の産地の姿をふまえた今後の園芸振興策について農業団体と認識を共有した。	レンタルハウス整備事業費	403,843,000	350,949,641	52,893,359	24,478,000	28,415,359	レンタルハウス整備事業費補助金	<table border="1"> <thead> <tr> <th>交付先</th> <th>事業費</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高知市外15市町村</td> <td>1,028,152,096</td> <td>350,091,000</td> </tr> </tbody> </table>	交付先	事業費	補助金額	高知市外15市町村	1,028,152,096	350,091,000	園芸用ハウス流動化促進事業費	24,462,000	20,397,000	4,065,000		4,065,000	園芸用ハウス活用促進事業費補助金							<table border="1"> <thead> <tr> <th>交付先</th> <th>事業費</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>安芸市外8市町村</td> <td>90,857,487</td> <td>20,397,000</td> </tr> </tbody> </table>	交付先	事業費	補助金額	安芸市外8市町村	90,857,487	20,397,000	産地・流通支援費	産地・流通支援課	146
区分	予算額	執行額					差引額	内 訳		説 明																																													
			繰越額	不用額																																																			
園芸戦略推進事業費	4,095,000	2,661,229	1,433,771		1,433,771	多様なニーズに対応した販売の検討、10年後の産地の姿をふまえた今後の園芸振興策について農業団体と認識を共有した。																																																	
レンタルハウス整備事業費	403,843,000	350,949,641	52,893,359	24,478,000	28,415,359	レンタルハウス整備事業費補助金																																																	
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>交付先</th> <th>事業費</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高知市外15市町村</td> <td>1,028,152,096</td> <td>350,091,000</td> </tr> </tbody> </table>	交付先	事業費	補助金額	高知市外15市町村	1,028,152,096	350,091,000																																											
交付先	事業費	補助金額																																																					
高知市外15市町村	1,028,152,096	350,091,000																																																					
園芸用ハウス流動化促進事業費	24,462,000	20,397,000	4,065,000		4,065,000	園芸用ハウス活用促進事業費補助金																																																	
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>交付先</th> <th>事業費</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>安芸市外8市町村</td> <td>90,857,487</td> <td>20,397,000</td> </tr> </tbody> </table>	交付先	事業費	補助金額	安芸市外8市町村	90,857,487	20,397,000																																											
交付先	事業費	補助金額																																																					
安芸市外8市町村	90,857,487	20,397,000																																																					

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ						
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳									
繰越額	不用額					説 明									
	まとまりのある園芸産地総合対策事業費	44,415,000	43,059,574	1,355,426		1,355,426	<p>【主な事業内容】 新たな担い手が利用する既設ハウスの維持強化のため、園芸用ハウスを2.67ha整備 流出防止装置付燃料タンク 南国市外1市2基整備</p> <p>(1) 篤農家のほ場を「学び教えあう場」として県内205か所に設置 県内対象農家数 5,011人 県域の品目別生産者交流会の開催：12品目</p> <p>(2) こうち新施設園芸システム推進事業費 (i) 野菜7品目15か所に炭酸ガス施用実証ほを設置し、技術実証を実施 (ii) 実証ほと対照ほにおいてハウス内の環境測定と生育、収量データの分析・評価を行い、生産技術の確立の実施 (iii) プロジェクトチーム会等を開催し、生産者等に情報の共有化を実施</p> <p>(3) ゆず振興対策協議会負担金：1,333,000</p> <p>【主な事業内容】 (i) 販売促進資材の製作・配布 キャラクター「とさ ゆずのやま」の着ぐるみ ゆず栽培マニュアル 3,500冊 ゆずレンピ 冬至用不織布袋 80,000枚</p> <p>(ii) 県域での商談会、展示会等PR 東京アンテナショップ等 8回</p> <p>(iii) 果汁品質向上対策 全搾汁施設の果汁サンプリング分析 県版HACCP（ゆず搾汁業）新規取得2施設</p> <p>(4) 特産果樹販売促進事業費補助金</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>交 付 先</th> <th>事 業 費</th> <th>補 助 金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土佐文旦振興対策協議会</td> <td style="text-align: center;">844,753</td> <td style="text-align: center;">421,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>【主な事業内容】 土佐文旦の消費拡大に向けて、東京、横浜でのPRや高知市での「土佐ぶたん祭」などを開催し、消費拡大を図った。</p>	交 付 先	事 業 費	補 助 金 額	土佐文旦振興対策協議会	844,753	421,000		
交 付 先	事 業 費	補 助 金 額													
土佐文旦振興対策協議会	844,753	421,000													

園芸品等生産・集荷力強化事業費	6,396,000	5,075,000	1,321,000		1,321,000	中山間地域集出荷支援事業費補助金						
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>交付先</th> <th>事業費</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大豊町外3町・1団体</td> <td>10,713,644</td> <td>5,075,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>【主な事業内容】 中山間地域の集出荷の維持及び強化に繋がる集荷及び生産振興の支援を行った。</p>	交付先	事業費	補助金額	大豊町外3町・1団体	10,713,644	5,075,000
交付先	事業費	補助金額										
大豊町外3町・1団体	10,713,644	5,075,000										
野菜価格安定対策事業費	73,383,000	73,274,086	108,914		108,914	野菜の価格が著しく低落した場合の価格差補給金を交付するために必要な資金造成に対して、当該年度の不足分について一定の割合で補助 (1) 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費補助金						
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>交付先</th> <th>事業費</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公益社団法人高知県青果物基金協会</td> <td>219,199,520</td> <td>73,066,504</td> </tr> </tbody> </table> <p>【主な事業内容】 特定野菜等（ミョウガ及びさやいんげん）の価格低落に対する価格差補填に必要な資金を造成</p>	交付先	事業費	補助金額	公益社団法人高知県青果物基金協会	219,199,520	73,066,504
交付先	事業費	補助金額										
公益社団法人高知県青果物基金協会	219,199,520	73,066,504										
計	556,594,000	495,416,530	61,177,470	24,478,000	36,699,470							

環境保全型農業の
トップランナーの地位
を確立

1 事業執行の目的

環境保全型農業技術の確立や普及のため、実証ほの設置や講習会を実施するほか、環境保全型農業を実践する農家組織等に必要
な生産資材等の導入に要する経費に対する補助を行い、環境保全型農業技術の普及を図る。また、環境保全型農業推進のために、
総合的病害虫管理（IPM）技術を確立し、減化学合成農薬を目指す。さらに、近年増加しているウイルス病の蔓延を防ぐために、
試験研究機関及び普及組織と連携し、実態調査、診断、啓発を実施する。

家畜ふん堆肥等による地域内の有機質資材の有効利用により、土づくりを推進する。

有機農業の実践者を育成し、県内への定住を図ることにより地域の活性化を促進するため、有機農業の研修施設（有機のがっこう「土佐自然塾」）への支援等を実施する。

環境と調和のとれた農業生産活動や農産物の安全性を確保するため、農業生産工程管理手法（GAP）の県内全域への普及を
目指す。

環境保全
型農業費
農業試験
研究費

環境農業
推進課

144

144

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果			事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																					
		<p>県内の農業者や関係者の環境保全型農業に対する意識を高め、トップランナーの地位を築くスピードを加速するため、世界のトップランナーであるオランダ王国ウェストラント市との交流を深める。</p> <p>環境保全型農業の推進と施設野菜の生産性を向上させるために、オランダなどの農業大国が取り入れている施設内環境制御や省エネ技術などの先進的な生産技術を本県に適合するよう改良し、強い競争力を持った園芸産品を生産できる新施設園芸システムを構築するための研究を実施する。</p>																																										
		<p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p>																																										
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">区分</th> <th style="width: 15%;">予算額</th> <th style="width: 15%;">執行額</th> <th style="width: 15%;">差引額</th> <th style="width: 45%;">説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">環境保全型農業普及推進事業費</td> <td rowspan="2">35,427,000</td> <td rowspan="2">27,498,036</td> <td rowspan="2">7,928,964</td> <td>環境保全型農業推進事業費補助金</td> </tr> <tr> <td> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">交付先</th> <th style="width: 33%;">事業費</th> <th style="width: 33%;">補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>安芸市外23市町村</td> <td>65,793,304</td> <td>21,116,000</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td>先進的技術を導入した「こうち新施設園芸システム」開発事業費</td> <td>29,930,000</td> <td>29,650,800</td> <td>279,200</td> <td> 環境保全型農業の推進と施設野菜の生産性を向上させるために、オランダなどの農業大国が取り入れている施設内環境制御や省エネ技術などの先進的な生産技術を本県に適合するよう改良し、強い競争力を持った園芸産品を生産できる新施設園芸システムを構築するための研究を実施する。また、大学、民間企業等で構成する「こうち新施設園芸システム研究会」により情報の共有を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業技術センター 9 研究課題 ・ S R Hハウス2棟建て替え ・ S R Hハウス4棟、A Pハウス 2 棟の環境制御設備工事 </td> </tr> <tr> <td>有機農業支援事業費</td> <td>4,196,000</td> <td>4,141,740</td> <td>54,260</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・ 有機のがっこう「土佐自然塾」塾生15名への研修支援及び県内就農希望者への支援（卒業生の進路：県内就農 5 名、県外就農 5 名） ・ 有機農業技術の実証と経営評価、有機農業実践者のネットワーク化の促進 </td> </tr> <tr> <td>総合的病害虫管理技術実証事業費</td> <td>8,261,000</td> <td>7,674,000</td> <td>587,000</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・ 難防除病害虫に対する防除対策の検討 ・ I P M技術再構築のための現地実証 35か所 ・ I P Mの P R資料の作成（嶺北） </td> </tr> <tr> <td>ステップアップ土づくり事業費</td> <td>3,668,000</td> <td>3,130,615</td> <td>537,385</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・ 土壌診断に基づく適正施肥の推進 ・ 家畜ふん堆肥の利用啓発 </td> </tr> </tbody> </table>			区分	予算額	執行額	差引額	説明	環境保全型農業普及推進事業費	35,427,000	27,498,036	7,928,964	環境保全型農業推進事業費補助金	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">交付先</th> <th style="width: 33%;">事業費</th> <th style="width: 33%;">補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>安芸市外23市町村</td> <td>65,793,304</td> <td>21,116,000</td> </tr> </tbody> </table>	交付先	事業費	補助金額	安芸市外23市町村	65,793,304	21,116,000	先進的技術を導入した「こうち新施設園芸システム」開発事業費	29,930,000	29,650,800	279,200	環境保全型農業の推進と施設野菜の生産性を向上させるために、オランダなどの農業大国が取り入れている施設内環境制御や省エネ技術などの先進的な生産技術を本県に適合するよう改良し、強い競争力を持った園芸産品を生産できる新施設園芸システムを構築するための研究を実施する。また、大学、民間企業等で構成する「こうち新施設園芸システム研究会」により情報の共有を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業技術センター 9 研究課題 ・ S R Hハウス2棟建て替え ・ S R Hハウス4棟、A Pハウス 2 棟の環境制御設備工事 	有機農業支援事業費	4,196,000	4,141,740	54,260	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有機のがっこう「土佐自然塾」塾生15名への研修支援及び県内就農希望者への支援（卒業生の進路：県内就農 5 名、県外就農 5 名） ・ 有機農業技術の実証と経営評価、有機農業実践者のネットワーク化の促進 	総合的病害虫管理技術実証事業費	8,261,000	7,674,000	587,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 難防除病害虫に対する防除対策の検討 ・ I P M技術再構築のための現地実証 35か所 ・ I P Mの P R資料の作成（嶺北） 	ステップアップ土づくり事業費	3,668,000	3,130,615	537,385	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土壌診断に基づく適正施肥の推進 ・ 家畜ふん堆肥の利用啓発 			
区分	予算額	執行額	差引額	説明																																								
環境保全型農業普及推進事業費	35,427,000	27,498,036	7,928,964	環境保全型農業推進事業費補助金																																								
				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">交付先</th> <th style="width: 33%;">事業費</th> <th style="width: 33%;">補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>安芸市外23市町村</td> <td>65,793,304</td> <td>21,116,000</td> </tr> </tbody> </table>	交付先	事業費	補助金額	安芸市外23市町村	65,793,304	21,116,000																																		
交付先	事業費	補助金額																																										
安芸市外23市町村	65,793,304	21,116,000																																										
先進的技術を導入した「こうち新施設園芸システム」開発事業費	29,930,000	29,650,800	279,200	環境保全型農業の推進と施設野菜の生産性を向上させるために、オランダなどの農業大国が取り入れている施設内環境制御や省エネ技術などの先進的な生産技術を本県に適合するよう改良し、強い競争力を持った園芸産品を生産できる新施設園芸システムを構築するための研究を実施する。また、大学、民間企業等で構成する「こうち新施設園芸システム研究会」により情報の共有を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業技術センター 9 研究課題 ・ S R Hハウス2棟建て替え ・ S R Hハウス4棟、A Pハウス 2 棟の環境制御設備工事 																																								
有機農業支援事業費	4,196,000	4,141,740	54,260	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有機のがっこう「土佐自然塾」塾生15名への研修支援及び県内就農希望者への支援（卒業生の進路：県内就農 5 名、県外就農 5 名） ・ 有機農業技術の実証と経営評価、有機農業実践者のネットワーク化の促進 																																								
総合的病害虫管理技術実証事業費	8,261,000	7,674,000	587,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 難防除病害虫に対する防除対策の検討 ・ I P M技術再構築のための現地実証 35か所 ・ I P Mの P R資料の作成（嶺北） 																																								
ステップアップ土づくり事業費	3,668,000	3,130,615	537,385	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土壌診断に基づく適正施肥の推進 ・ 家畜ふん堆肥の利用啓発 																																								

こうち環境・安全・安心点検システム推進事業費	1,017,000	553,364	463,636	<ul style="list-style-type: none"> ・GAP地域研修の実施（7名） ・普及指導員全国GAP研修会等への参加（5名） ・県域GAP研修会の開催（41名） ・GAP推進検討会の開催（2回） 												
オランダウェストラント市一高知友好園芸農業交流促進事業費	9,574,000	9,101,819	472,181	<ul style="list-style-type: none"> ・技術交流訪問団派遣（21名、7日間） ・農業大学校生の留学研修（2名 21日間） ・オランダ技術交流セミナー（146名） ・オランダ技術アドバイザーの招へい（6月、1月） 												
環境保全型農業直接支援対策事業費	5,704,000	5,317,429	386,571	<p>(1) 環境保全型農業直接支払交付金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>交付先</th> <th>事業費</th> <th>交付金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高知市外21市町村</td> <td>15,684,600</td> <td>3,921,150</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 環境保全型農業直接支払推進交付金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>交付先</th> <th>事業費</th> <th>交付金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高知市外17市町村</td> <td>1,062,510</td> <td>1,054,000</td> </tr> </tbody> </table>	交付先	事業費	交付金額	高知市外21市町村	15,684,600	3,921,150	交付先	事業費	交付金額	高知市外17市町村	1,062,510	1,054,000
交付先	事業費	交付金額														
高知市外21市町村	15,684,600	3,921,150														
交付先	事業費	交付金額														
高知市外17市町村	1,062,510	1,054,000														
環境保全型農業のトップランナーを支えるIPM技術開発事業費	27,897,000	27,852,680	44,320	<p>高知県農業の柱であるIPM技術をより一層高度化するため、農業技術センターにおいて、以下の研究課題を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要品目におけるIPM技術の確立（8課題） ・新発生・マイナー病害虫に対するIPM技術の確立（2課題） ・選択性農薬の登録促進（1課題） 												
計	125,674,000	114,920,483	10,753,517													

流通・販売の支援強化

1 事業執行の目的

青果物等の流通、販売、消費行動の変化等に的確に対応し、本県産園芸品の販売強化につなげるため、農業団体等と生産流通販売戦略を展開し、農家の所得向上につなげる。

また、県産園芸品の販売拡大につなげるため、「高知野菜」を広くアピールするとともに、販路の1つとして海外の市場開拓を行うため、輸出に関する情報収集・国内外での展示・商談会・テスト輸出等、産地の取組を支援する。

農産物の高品質・高付加価値化及び低コスト化により、産地競争力の強化を図るため、低コスト耐候性ハウス、集出荷貯蔵施設、農産物処理加工施設等の導入を支援する。

さらに、6次産業化に取り組む人材の発掘と育成を行うとともに、新たな商品開発や加工品のブラッシュアップ、グリーンツーリズムなどの取組を支援し、農業者の所得向上につながる6次産業化を推進する。

産地・流通支援費	産地・流通支援課	146
地域農業推進費	地域農業推進課	148

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ						
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)													
		区 分	予算額	執行額	差引額	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2">内 訳</th> </tr> <tr> <td>繰越額</td> <td>不用額</td> </tr> </table>	内 訳		繰越額	不用額	説 明				
内 訳															
繰越額	不用額														
		園芸こうち販売促進事業費	15,981,000	15,508,059	472,941	472,941	(1) 園芸こうち販売促進事業実行委員会負担金：13,496,545 実行委員会事業費：26,993,444（県：13,496,545、高知県園芸農業協同組合連合会：11,497,058、高知県農業協同組合中央会：1,999,488、諸収入：353） 【主な事業内容】 全国ネットのテレビ番組で取り上げてもらう等、マスメディアを活用したPRや、横浜赤レンガ倉庫や神戸ハーバーランドにビニールハウスを設置し、高知の園芸品や環境保全型農業の取組をPRするイベントを実施。県内では、高知のやさい・くだもの・花フェスタを開催した。 (2) 出前授業事業 【主な事業内容】 消費地の学校等において、生産者等が高知県の環境保全型農業への取組の紹介や調理実習等を実施した。 関東5校、関西10校、外10団体 計1,302人								
		新需要開拓マーケティング事業費	33,142,000	31,622,886	1,519,114	1,519,114	(1) 新需要開拓マーケティング協議会負担金：8,834,571 全体事業費：17,669,701（県1/2、高知県園芸農業協同組合連合会1/2） 【主な事業内容】 環境保全型の先進的な農業の取組を理解し、販売に活かしてもらえる量販店等とのパートナー関係の強化や、業務需要の取引拡大など、新需要開拓を行った。 (2) 特産野菜等コラボレーション事業費補助金 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th>交 付 先</th> <th>事 業 費</th> <th>補助金額</th> </tr> <tr> <td>四万十町外1町</td> <td>3,792,350</td> <td>1,826,000</td> </tr> </table> 【主な事業内容】 地域の特産野菜を核としたストーリーづくりによる地域資源活用、量販店でのフェア等の展開により、販路開拓を行った。	交 付 先	事 業 費	補助金額	四万十町外1町	3,792,350	1,826,000		
交 付 先	事 業 費	補助金額													
四万十町外1町	3,792,350	1,826,000													

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ						
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳									
繰越額	不用額					説 明									
	農産物輸出促進事業費	5,200,000	4,600,510	599,490		599,490	<p>【主な事業内容】 生産技術高度化施設 ミョウガ低コスト耐候性ハウス 集出荷貯蔵施設 ニラ自動選別・調整ライン</p> <p>農産物輸出促進事業費補助金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>交付先</th> <th>事業費</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高知市外 2町・1団体</td> <td>5,535,648</td> <td>2,680,000</td> </tr> </tbody> </table>	交付先	事業費	補助金額	高知市外 2町・1団体	5,535,648	2,680,000		
交付先	事業費	補助金額													
高知市外 2町・1団体	5,535,648	2,680,000													
	6次産業化推進事業費	17,020,000	13,824,914	3,195,086		3,195,086	<p>【主な事業内容】 県産農産物の輸出を促進するため、情報収集を行うとともに海外での展示会への出展等の支援を行った。</p> <p>(1) 農業創造人材育成事業 【主な事業内容】 ・講演会・パネルディスカッション 1回 ・フォローアップ研修 2回 ・成果発表会 1回 ・研修参加グループ 【入門コース】 8グループ 講義・個別指導 2回 現地調査・個別指導 1回 【応用・実践コース】 7グループ 講義・個別指導 5回 ・H25地域APへの位置づけ 4グループ ・集落活動センター関連団体の育成 2グループ</p> <p>(2) 6次産業化支援業務 【主な事業内容】 ・農林漁業者との相談窓口の設置 ・6次産業化に取り組む人材の発掘・育成支援 ・国の総合化事業計画認定に向けた事業者へのサポートや認定後のフォローアップ</p> <p>(3) 伝統作物活用実証事業 【主な事業内容】 ・伝統作物実証ほ設置：4地区6品目</p>								
	計	412,289,000	294,103,696	118,185,304	76,117,000	42,068,304									

1 事業執行の目的

米については、産地の維持・拡大を図るため、消費者ニーズに合った高品質で安全・安心な米の生産と、地域特性を活かした特色ある米作りや、販売促進活動などを支援するとともに、農業経営の安定と食料自給率の向上を目指す経営所得安定対策への農業者の加入推進を図る。

中山間地域の基幹的な農産品である土佐茶の生産振興を図るため、生産者と関係団体が一体となって消費拡大等に取り組み、茶業の維持を図る。

畜産関係では、家畜生産基盤の強化を図るとともに稲発酵粗飼料や飼料用米の利用による自給飼料の増産や飼養管理改善による生産性向上など、畜産農家の経営安定を図る。加えて、土佐和牛や土佐ジロー、土佐はちきん地鶏などの本県特産畜産物について、生産から流通・販売までを一体的に支援する。

また、農畜産業経営の安定・向上を図るため、優良品種の育成、栽培方法・施肥法の改善、病虫害防除技術の開発、省力生産技術の確立、農産物鮮度保持技術の開発、家畜の生産性向上技術の開発等を行うとともに、地域特産物のブランド化に向け、ユズ優良種苗の開発・供給、豚や鶏等の特産畜産物の高付加価値化を目指した技術開発や技術支援を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明						
				繰 越 額	不 用 額							
農 産 振 興 対 策 事 業 費	9,291,000	8,246,727	1,044,273		1,044,273	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水稲奨励品種決定調査現地調査 県内12か所に設置、供試数6品種3系統 ・ 水稲奨励品種の原種、原原種生産 ・ こうち売れる米づくり産地育成事業費補助金 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>交 付 先</th> <th>事 業 費</th> <th>補 助 金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>南国市外3市町 全国農業協同組合 連合会高知県本部 四万十農業協同 組 合</td> <td style="text-align: center;">14,916,054</td> <td style="text-align: center;">4,819,000</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> (i) 県外アンテナショップにおいて「南国そだち」をブランド米として販売 (ii) 店頭販売員による県外量販店等での試食 宣伝販売(イトーヨーカドー、サンシャイン外) (iii) 研究会等の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・ 稲作検討会(1回)、こうち近未来創造型 若手稲作研究会(1回)、白未熟粒発生原 因検討会(3回) 	交 付 先	事 業 費	補 助 金 額	南国市外3市町 全国農業協同組合 連合会高知県本部 四万十農業協同 組 合	14,916,054	4,819,000
						交 付 先	事 業 費	補 助 金 額				
南国市外3市町 全国農業協同組合 連合会高知県本部 四万十農業協同 組 合	14,916,054	4,819,000										

農 業 策 費	農 業 策 課	137
農 業 技 術 費	環 境 農 業 推 進 課	142
農 業 試 験 研 究 費		144
地 域 農 業 推 進 費	地 域 農 業 推 進 課	148
畜 産 振 興 費	畜 産 振 興 課	149
畜 産 業 試 験 研 究 費		150

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ							
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳										
繰越額	不用額					説 明										
		経営所得安定対策推進事業費	94,792,000	87,461,263	7,330,737		7,330,737	経営所得安定対策推進事業費補助金								
								<table border="1"> <thead> <tr> <th>交付先</th> <th>事業費</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>室戸市外28市町村高知県農業再生協議会</td> <td>68,089,991</td> <td>68,089,991</td> </tr> </tbody> </table>	交付先	事業費	補助金額	室戸市外28市町村高知県農業再生協議会	68,089,991	68,089,991		
交付先	事業費	補助金額														
室戸市外28市町村高知県農業再生協議会	68,089,991	68,089,991														
		農業試験研究費	148,587,000	144,965,214	3,621,786		3,621,786	<p>【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営所得安定対策の受付・取りまとめ、要件確認 作付状況の現地確認等 営農計画書の作成、配布、回収及び電算処理 <p>県内で栽培されているナス類、ピーマン類、ショウガ、ミョウガ、ユリ、早期水稲、土佐文旦、小夏、新高ナシ、茶などの主要品目において、新品種の育成、高品質安定多収生産に繋がる栽培技術、品質保持に関する技術などを開発するため、以下の44課題の研究を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 新品種の育成に関する研究 11課題 高品質安定多収生産技術・鮮度保持技術に関する研究 29課題 茶の製造技術に関する研究 4課題 								
		畜産業試験研究費	49,557,000	47,364,919	2,192,081		2,192,081	高能力牛生産のための繁殖関連技術の開発、土佐あかうしの持つ「おいしさ」の評価基準作りや豚飼料への県内焼酎粕利用などの試験研究6課題に取り組むとともに、畜産現場や企業等からのニーズに基づく緊急的な課題に対応するため6課題の技術支援事業に取り組んだ。								
		土佐茶振興対策事業費	25,917,000	23,393,381	2,523,619		2,523,619	<p>(1) 土佐茶販売対策協議会負担金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>交付先</th> <th>事業費</th> <th>負担金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土佐茶販売対策協議会</td> <td>2,573,341</td> <td>1,000,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>【主な事業内容】</p> <p>土佐茶の振興対策を図るため、生産者と関係団体が一体となって消費の拡大等に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> 土佐茶の試飲・販売・PRイベント活動 7回 	交付先	事業費	負担金額	土佐茶販売対策協議会	2,573,341	1,000,000		
交付先	事業費	負担金額														
土佐茶販売対策協議会	2,573,341	1,000,000														

- ・研修会 2回
- ・土佐茶出前授業 5校
- ・リーフレット、ノベルティ作成
- ・土佐茶認証試飲会 2回
- ・土佐茶TVコマーシャルの放映
- ・土佐茶認定シール作成

(2) 重点分野雇用創造土佐茶産地育成事業委託料

委託先	委託料
コスモス農業協同組合	9,876,042
津野山農業協同組合	4,133,628

【主な事業内容】

本県中山間地域の基幹的な農産品である茶の生産・販売体制の再構築を支援し、品質・収量・所得向上につなげる。

- ・アンケート、聞き取り調査26戸
- ・土壌診断実施 85件
- ・試飲販売、PR活動 延べ111回

(3) 土佐茶の魅力情報発信事業委託料

委託先	委託料
NPO法人ワークスみらい高知	6,195,000

【主な事業内容】

土佐茶や土佐茶に合う食事等を提供する「土佐茶カフェ」において、県内はもとより、全国に土佐茶の情報発信を行う。

- ・日本茶アドバイザーによる茶の入れ方の普及、情報発信
- ・日本茶アドバイザー、土佐茶カフェのシェフによる商品、メニューの開発
- ・土佐茶の情報発信、PR
- ・土佐茶セミナー及びツアーの開催

891,000 競争力強化生産総合対策事業費補助金

交付先	事業費	補助金額
四万十町	38,850,000	18,500,000

【主な事業内容】

共同荒茶加工施設の整備

土佐茶振興対策事業費
(明許)

19,391,000 18,500,000 891,000

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳			
						繰越額	不用額	説 明	
		畜産生産 基盤強化 事業費	74,950,000	36,043,734	38,906,266	37,500,000	1,406,266	(1) 流通飼料実態調査委託料	
委 託 先								委 託 料	
一般社団法人高知県配合飼料 価格安定基金協会								480,000	
【主な事業内容】									
・県内配合飼料の流通実態調査及び報告書作成									
(2) 残留物質検査委託料									
委 託 先								委 託 料	
株式会社東洋電化テクニサーチ								239,400	
【主な事業内容】									
・畜産物中の飼料添加物に由来する抗菌剤、 抗生剤の残留検査									
(3) 飼料成分分析委託料									
委 託 先		委 託 料							
株 式 会 社 東 洋 技 研		60,270							
【主な事業内容】									
・流通している飼料の成分分析									
(4) 畜産経営技術指導委託料									
委 託 先		委 託 料							
社 団 法 人 高 知 県 畜 産 会		860,900							
【主な事業内容】									
・支援指導研究会開催、経営技術支援指導実 施、畜産情報データベース管理									
・高知県肉用牛情報発行									
(5) 飼料用米利用促進事業費補助金									
交 付 先		事 業 費	補 助 金 額						
四万十農業協同組合		3,107,642	2,012,500						
【主な事業内容】									
・飼料用米の利用促進、飼料用米を給与した 畜産物の付加価値化を図る取組に要する経 費に対し補助									

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ						
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳					説 明					
				繰越額	不用額											
中山間地域の農業・農村を支える仕組みを強化	集落営農の推進	地域畜産振興事業費	24,775,000	23,973,184	801,816		801,816	(1) 土佐ジロー生産流通拡大事業委託料								
								<table border="1"> <tr> <th>委 託 先</th> <th colspan="2">委 託 料</th> </tr> <tr> <td>高知県土佐ジロー協会</td> <td colspan="2">2,193,796</td> </tr> </table> <p>【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土佐ジローの生産技術の確立 ・固定種によるフィールドでの実証業務 ・種鶏場や孵化場運営に係る業務 ・データベースの作成及び飼育農家の指導業務 	委 託 先	委 託 料		高知県土佐ジロー協会	2,193,796			
委 託 先	委 託 料															
高知県土佐ジロー協会	2,193,796															
		計	501,146,000	443,654,523	57,491,477	37,500,000	19,991,477	(2) 特産畜産物生産流通拡大事業費補助金								
								<table border="1"> <tr> <th>交 付 先</th> <th>事 業 費</th> <th>補助金額</th> </tr> <tr> <td>高知県土佐はちきん地鶏振興協議会 外 3 団 体</td> <td>14,912,052</td> <td>7,300,028</td> </tr> </table> <p>【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特産畜産物の県内外への販路拡大を推進するため、各団体が行うイベント参加や商談会などのPR活動および生産基盤強化に向けた繁殖雌牛の導入促進の取組等に対し補助 	交 付 先	事 業 費	補助金額	高知県土佐はちきん地鶏振興協議会 外 3 団 体	14,912,052	7,300,028		
交 付 先	事 業 費	補助金額														
高知県土佐はちきん地鶏振興協議会 外 3 団 体	14,912,052	7,300,028														
		<p>1 事業執行の目的</p> <p>集落営農については、集落での話し合いにより農業生産の共同活動に取り組む集落営農組織や、園芸品目等の導入、農産加工、グリーンツーリズムなど複合経営に取り組むこうち型集落営農組織及び法人組織を育成し、地域農業の維持、活性化を図る。</p> <p>中山間地域において、耕作放棄を防止し、農業・農村が有する多面的機能を維持するため、集落の農業生産活動の活性化を推進する。</p>														
								産地・流通支援費	産地・流通支援課	146						
								地域農業推進費	地域農業推進課	148						

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明						
				繰越額	不用額							
集落営農・ 拠点ビジ ネス支 援事 業費	81,639,000	80,106,342	1,532,658		1,532,658	(1) 集落営農・拠点ビジネス支援事業費補助金						
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>交 付 先</th> <th>事 業 費</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高知市外16市町村</td> <td>135,749,348</td> <td>74,637,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般タイプ <ul style="list-style-type: none"> 農業機械・施設整備事業 46か所 農産加工機械・施設整備事業 3か所 機械施設レンタル事業 1か所 ・法人推進加算 <ul style="list-style-type: none"> 農業機械・施設整備事業 13か所 ・拠点ビジネス推進加算 <ul style="list-style-type: none"> 農産加工機械・施設整備事業 1か所 ・集落営農推進支援タイプ <ul style="list-style-type: none"> 集落営農推進支援事業 16市町村 	交 付 先	事 業 費	補助金額	高知市外16市町村	135,749,348	74,637,000
交 付 先	事 業 費	補助金額										
高知市外16市町村	135,749,348	74,637,000										
中山間地域 等直接支払 事業費	759,514,000	758,740,338	773,662		773,662	(2) 集落営農普及促進事業						
						<p>【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> (i) 市町村ごとの集落営農を進めるための体制整備支援 (ii) 集落営農を推進するためのコーディネーターや集落リーダーの育成 (iii) 集落営農組織の設立・運営支援 <ul style="list-style-type: none"> ・集落営農組織設立 H24：179組織→H25：190組織（14組織増、3組織合併等で減少） ・集落座談会、研修会の開催 ・先進地視察の実施 ・有望な園芸品目等の検討 						
						(1) 中山間地域等直接支払推進交付金						
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>交 付 先</th> <th>事 業 費</th> <th>交付金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高知市外21市町村</td> <td>20,439,292</td> <td>19,060,000</td> </tr> </tbody> </table>	交 付 先	事 業 費	交付金額	高知市外21市町村	20,439,292	19,060,000
交 付 先	事 業 費	交付金額										
高知市外21市町村	20,439,292	19,060,000										
						(2) 中山間地域等直接支払交付金						
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>交 付 先</th> <th>事 業 費</th> <th>交付金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高知市外29市町村</td> <td>987,962,373</td> <td>738,883,015</td> </tr> </tbody> </table>	交 付 先	事 業 費	交付金額	高知市外29市町村	987,962,373	738,883,015
交 付 先	事 業 費	交付金額										
高知市外29市町村	987,962,373	738,883,015										

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ						
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳					説 明					
繰越額	不用額															
		園芸品等生産・集荷力強化事業費(再掲)	6,396,000	5,075,000	1,321,000		1,321,000	<p>【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集落協定数 759件 ・集落協定交付金交付面積 69,322,482㎡ ・個別協定数 2件 ・個別協定交付金交付面積 147,133㎡ <p>中山間地域集出荷支援事業費補助金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>交付先</th> <th>事業費</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大豊町外3町 ・1団体</td> <td>10,713,644</td> <td>5,075,000</td> </tr> </tbody> </table>	交付先	事業費	補助金額	大豊町外3町 ・1団体	10,713,644	5,075,000		
交付先	事業費	補助金額														
大豊町外3町 ・1団体	10,713,644	5,075,000														
		レンタルハウス整備事業費(再掲)	403,843,000	350,949,641	52,893,359	24,478,000	28,415,359	<p>【主な事業内容】</p> <p>中山間地域の集出荷の維持及び強化に繋がる集荷及び生産振興の支援を行った。</p> <p>レンタルハウス整備事業費補助金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>交付先</th> <th>事業費</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高知市外15市町村</td> <td>1,028,152,096</td> <td>350,091,000</td> </tr> </tbody> </table>	交付先	事業費	補助金額	高知市外15市町村	1,028,152,096	350,091,000		
交付先	事業費	補助金額														
高知市外15市町村	1,028,152,096	350,091,000														
		園芸用ハウス流動化促進事業費(再掲)	24,462,000	20,397,000	4,065,000		4,065,000	<p>【主な事業内容】</p> <p>農協等が行う園芸用ハウスのレンタル事業に必要なハウスを10.49ha整備 流出防止装置付燃料タンク 土佐市外7市町村27基整備</p> <p>園芸用ハウス活用促進事業費補助金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>交付先</th> <th>事業費</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>安芸市外8市町村</td> <td>90,857,487</td> <td>20,397,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>【主な事業内容】</p> <p>新たな担い手が利用する既設ハウスの維持強化のため、園芸用ハウスを2.67ha整備 流出防止装置付燃料タンク 南国市外1市2基整備</p>	交付先	事業費	補助金額	安芸市外8市町村	90,857,487	20,397,000		
交付先	事業費	補助金額														
安芸市外8市町村	90,857,487	20,397,000														
		計	1,275,854,000	1,215,268,321	60,585,679	24,478,000	36,107,679									

6次産業化への取組による拠点ビジネスづくり

1 事業執行の目的

6次産業化に取り組む人材の発掘と育成を行うことで取組のすそ野を広げるとともに、加工品のブラッシュアップを支援し、また、農産物を活用した新たな商品開発や事業者とのマッチングなどにより、生産と一体となった加工ができる体制づくりや、農業者の所得向上につながる農産物等の加工やグリーンツーリズムなど6次産業化の取組を進める。

「おいしい風土こうちサポーター」を中心とした県内事業者や県民との協働により、地産地消を徹底し、地域経済の活性化を図るとともに、直販所で販売される農産物等の安全安心に対する意識向上のための研修を実施するなど直販所への支援を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区分	予算額	執行額	差引額	説明						
6次産業化推進事業費(再掲)	17,020,000	13,824,914	3,195,086	(1) 農業創造人材育成事業 【主な事業内容】 ・講演会・パネルディスカッション 1回 ・フォローアップ研修 2回 ・成果発表会 1回 ・研修参加グループ 【入門コース】 8グループ 講義・個別指導 2回 現地調査・個別指導 1回 【応用・実践コース】 7グループ 講義・個別指導 5回 ・H25地域APへの位置づけ 4グループ ・集落活動センター関連団体の育成 2グループ (2) 6次産業化支援業務 【主な事業内容】 ・農林漁業者との相談窓口の設置 ・6次産業化に取り組む人材の発掘・育成支援 ・国の総合化事業計画認定に向けた事業者へのサポートや認定後のフォローアップ (3) 伝統作物活用実証事業 【主な事業内容】 ・伝統作物実証ほ設置：4地区6品目						
集落営農・拠点ビジネス支援事業費(再掲)	81,639,000	80,106,342	1,532,658	(1) 集落営農・拠点ビジネス支援事業費補助金 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>交付先</th> <th>事業費</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高知市外16市町村</td> <td>135,749,348</td> <td>74,637,000</td> </tr> </tbody> </table> 【主な事業内容】 ・一般タイプ 農業機械・施設整備事業 46か所	交付先	事業費	補助金額	高知市外16市町村	135,749,348	74,637,000
交付先	事業費	補助金額								
高知市外16市町村	135,749,348	74,637,000								

農業試験研究費	環境農業推進課	144
地域農業推進費	地域農業推進課	148
畜産業試験研究費	畜産課	150

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ	
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額				説 明
		地産地消 推進事業費	11,886,000	7,779,521	4,106,479	<p>農産加工機械・施設整備事業 3か所 機械施設レンタル事業 1か所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人推進加算 ・農業機械・施設整備事業 13か所 ・拠点ビジネス推進加算 ・農産加工機械・施設整備事業 1か所 ・集落営農推進支援タイプ ・集落営農推進支援事業 16市町村 <p>(2) 集落営農普及促進事業</p> <p>【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> (i) 市町村ごとの集落営農を進めるための体制整備支援 (ii) 集落営農を推進するためのコーディネーターや集落リーダーの育成 (iii) 集落営農組織の設立・運営支援 <ul style="list-style-type: none"> ・集落営農組織設立 H24：179組織→H25：190組織（14組織増、3組織合併等で減少） ・集落座談会、研修会の開催 ・先進地視察の実施 ・有望な園芸品目等の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・土佐の料理伝承人との交流支援 高知の食文化シンポジウム（29団体参加） ・農林水産物直販所の年間売上高（H24調査：85億円→H25調査：81億円） ・直販所「安心係」の養成（140店舗中120店舗に配置） ・魅せる直販所づくりアドバイザー派遣（6店舗） ・農林水産物加工商品開発支援アドバイザー派遣（4団体） ・直販所運営管理者研修及び「安心係」発展講習会開催（25名参加） ・「野菜で元気店PLUS」登録制度 <p>県産食材を積極的に使用している飲食店及びホテル等の宿泊施設を登録し、地産地消の拡大を図る（登録店舗数：61）</p>			
		農業試験 研究費 (再掲)	148,587,000	144,965,214	3,621,786	<p>県内で栽培されているナス類、ピーマン類、ショウガ、ミョウガ、ユリ、早期水稻、土佐文旦、小夏、新高ナシ、茶などの主要品目において、新品種の育成、高品質安定多収生産に繋がる栽培技術、品質保持に関する技術などを開発するため、以下の44課題の研究を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新品種の育成に関する研究 11課題 ・高品質安定多収生産技術・鮮度保持技術に関する研究 29課題 ・茶の製造技術に関する研究 4課題 			

畜産業試験研究費(再掲)	49,557,000	47,364,919	2,192,081	高能力牛生産のための繁殖関連技術の開発、土佐あかうしの持つ「おいしさ」の評価基準作りや豚飼料への県内焼酎粕利用などの試験研究6課題に取り組むとともに、畜産現場や企業等からのニーズに基づく緊急的な課題に対応するため6課題の技術支援事業に取り組んだ。
計	308,689,000	294,040,910	14,648,090	

中山間に適した農産物等の生産

1 事業執行の目的

中山間地域の農業・農村の振興を図るため、まとまりある園芸産地づくりや環境保全型農業の推進、流通・販売の強化、集落営農の推進、6次産業化の推進、薬用作物の振興、新規就農者の確保・育成、企業的農業者の育成などの地域課題の解決を図るため、普及指導計画に基づく総合的・重点的な普及活動を推進する。中でも薬用作物の生産拡大においては栽培実態調査、実証ほの設置等による栽培技術の改善と普及を行う。

また、中山間地域の農業経営の安定・向上を図るため、中山間地域で栽培されている品目について、優良品種の育成や薬用作物等の栽培方法・施肥法の改善、病害虫防除技術の開発、省力生産技術の確立、農産物鮮度保持技術の開発を行う。さらに、地域特産物のブランド化に向け、ユズ優良種苗の開発・供給、土佐茶の加工技術の開発を目指した技術開発や技術支援を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区分	予算額	執行額	差引額	説明
普及指導活動推進事業費	12,652,000	10,864,417	1,787,583	<ul style="list-style-type: none"> 普及計画に沿った計画活動の実施 (9 農業振興センター普及課・農業改良普及所 総合26課題、個別86課題) 新規作物(葉草)栽培方法導入実証ほの設置(2か所) 高品質安定多収生産に繋がる栽培技術実証ほの設置(45か所) (ユズ、ニラ、水稻、ピーマン、シシトウ等)
農業試験研究費(再掲)	148,587,000	144,965,214	3,621,786	<p>県内で栽培されているナス類、ピーマン類、ショウガ、ミョウガ、ユリ、早期水稻、土佐文旦、小夏、新高ナン、茶などの主要品目において、新品種の育成、高品質安定多収生産に繋がる栽培技術、品質保持に関する技術などを開発するため、以下の44課題の研究を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 新品種の育成に関する研究 11課題 高品質安定多収生産技術・鮮度保持技術に関する研究 29課題 茶の製造技術に関する研究 4課題
計	161,239,000	155,829,631	5,409,369	

農業技術費
農業試験研究費

環境農業推進課

142

144

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																																										
新たな担い手の確保・育成と経営体の強化	担い手の育成と生産資源の保全	<p>1 事業執行の目的</p> <p>新規就農者の確保のため、就農希望者に対する支援や地域の受入体制の整備など、スムーズな就農に向けた就農支援策を実施する。</p> <p>効率的かつ安定的な農業経営体を確保・育成するため、認定農業者等の農業経営の改善を図るとともに、法人化セミナーを開催し、担い手の経営発展を支援する。</p> <p>また、人と農地の問題について地域で話し合い、地域の中心となる農業者や今後の地域農業のあり方を定めた「人・農地プラン」の作成を支援する。</p> <p>地域の特色を生かした農業の振興と担い手の確保・育成を図るために、市町村が自主的に取り組む農業振興策や生産体制の強化に向けた取組を支援する。</p> <p>さらに、地域が共同で行う農業用水路や農道等の資源保全活動及び農村環境の保全に対して支援するとともに、老朽化が進む農業用施設の長寿命化の対策を推進する。</p>	農業政策費	農業政策課	137																																																										
		農地・担い手対策費	農地・担い手対策課	138																																																											
			農業技術費	環境農業推進課	142																																																										
			産地・流通支援費	産地・流通支援課	146																																																										
			地域農業推進費	地域農業推進課	148																																																										
			土地改良指導費	農業基盤課	151																																																										
		<p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p>																																																													
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規就農総合対策事業費</td> <td>433,011,000</td> <td>418,538,733</td> <td>14,472,267</td> <td></td> <td>14,472,267</td> <td> (1) 就農促進対策 【主な事業内容】 ・就農計画の新規認定(32名) ・就農相談活動等の実施(農地・担い手対策課、農業振興センター) (2) 新規就農総合対策事業費補助金 </td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>交付先</td> <td>事業費</td> <td>補助金額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>公益財団法人高知県農業公社</td> <td>2,764,407</td> <td>2,764,407</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>高知県農業会議</td> <td>4,584,212</td> <td>4,584,212</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td> 【主な事業内容】 ・公益財団法人高知県農業公社と高知県農業会議が実施する新規就農者確保に向けた取組を支援 (3) 新規就農研修支援事業費補助金 </td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>交付先</td> <td>事業費</td> <td>補助金額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>高知市外23市町村</td> <td>63,854,000</td> <td>50,586,000</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明	繰越額	不用額	新規就農総合対策事業費	433,011,000	418,538,733	14,472,267		14,472,267	(1) 就農促進対策 【主な事業内容】 ・就農計画の新規認定(32名) ・就農相談活動等の実施(農地・担い手対策課、農業振興センター) (2) 新規就農総合対策事業費補助金					交付先	事業費	補助金額					公益財団法人高知県農業公社	2,764,407	2,764,407					高知県農業会議	4,584,212	4,584,212							【主な事業内容】 ・公益財団法人高知県農業公社と高知県農業会議が実施する新規就農者確保に向けた取組を支援 (3) 新規就農研修支援事業費補助金					交付先	事業費	補助金額					高知市外23市町村	63,854,000	50,586,000			
区分	予算額	執行額					差引額	内 訳		説 明																																																					
			繰越額	不用額																																																											
新規就農総合対策事業費	433,011,000	418,538,733	14,472,267		14,472,267	(1) 就農促進対策 【主な事業内容】 ・就農計画の新規認定(32名) ・就農相談活動等の実施(農地・担い手対策課、農業振興センター) (2) 新規就農総合対策事業費補助金																																																									
				交付先	事業費	補助金額																																																									
				公益財団法人高知県農業公社	2,764,407	2,764,407																																																									
				高知県農業会議	4,584,212	4,584,212																																																									
						【主な事業内容】 ・公益財団法人高知県農業公社と高知県農業会議が実施する新規就農者確保に向けた取組を支援 (3) 新規就農研修支援事業費補助金																																																									
				交付先	事業費	補助金額																																																									
				高知市外23市町村	63,854,000	50,586,000																																																									

【主な事業内容】

- ・市町村が実施する実践研修事業の研修生及び研修受入農家等への支援に要する経費に対し補助（研修生66名）

(4) 青年就農給付金「経営開始型」

交付先	事業費	補助金額
高知市外27市町村	290,412,858	290,402,000

【主な事業内容】

- ・新規就農者の確保・定着のため経営開始直後の新規就農者に対して、市町村が給付金を給付する経費を補助（228名）

(5) 青年就農給付金「準備型」

交付先	事業費	補助金額
研修生 38 名	40,250,000	40,250,000

【主な事業内容】

- ・就農をめざす研修生に対して給付金を給付

(6) 青年就農給付金事業支援業務委託料

委託先	委託料
公益財団法人高知県農業公社	3,704,122

【主な事業内容】

- ・新規就農希望者が行う研修期間中に支給する青年就農給付金を適正に支給するため、市町村等の関係機関と連携して現地確認等を実施

(7) 認定就農者経営改善支援業務委託料

委託先	委託料
公益財団法人高知県農業公社	4,436,117

【主な事業内容】

- ・公益財団法人高知県農業公社が農業振興センターやJAと連携し、就農後5年以内の認定就農者等を対象に営農計画の達成や営農定着を支援

(8) 農地集積円滑化対策事業費補助金（新規就農トータルサポート事業費）

交付先	事業費	補助金額
三原村	706,405	470,000

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																									
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳																												
繰越額	不用額					説 明																												
		農地活用 推進事業費	39,217,000	28,252,717	10,964,283		10,964,283	<p>【主な事業内容】 ・農地利用集積円滑化団体に白紙委任をされた農地について、新規就農者等に集積を図るまでの間の管理に要する経費に対して補助 (9) 新規就農受入体制整備事業費補助金（新規就農トータルサポート事業費）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>交付先</th> <th>事業費</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>南国市外1町</td> <td>36,193,500</td> <td>10,245,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>【主な事業内容】 ・新規就農者の育成のためJA出資型法人等が研修生の受け入れを行うための園芸用ハウスの整備にかかる経費を補助 (10) 経営体育成支援事業費補助金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>交付先</th> <th>事業費</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈半利町外1町</td> <td>6,332,000</td> <td>1,842,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>【主な事業内容】 ・中心経営体等が導入する機械・施設に要する経費に対して補助 (1) 人・農地プラン作成事業費補助金（人・農地プラン推進事業費）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>交付先</th> <th>事業費</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高知市外21市町村</td> <td>10,995,089</td> <td>10,954,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>【主な事業内容】 ・市町村が人・農地プランを作成するために要する経費の支援 (2) 農地集積交付金（人・農地プラン推進事業費）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>交付先</th> <th>事業費</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高 知 市</td> <td>1,000,000</td> <td>1,000,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>【主な事業内容】 ・人・農地プランの中心となる経営体に農地を集積するため、農地利用集積円滑化団体に10年以上の白紙委任をすること等により集積に協力した土地所有者に農地集積交付金を交付</p>	交付先	事業費	補助金額	南国市外1町	36,193,500	10,245,000	交付先	事業費	補助金額	奈半利町外1町	6,332,000	1,842,000	交付先	事業費	補助金額	高知市外21市町村	10,995,089	10,954,000	交付先	事業費	補助金額	高 知 市	1,000,000	1,000,000		
交付先	事業費	補助金額																																
南国市外1町	36,193,500	10,245,000																																
交付先	事業費	補助金額																																
奈半利町外1町	6,332,000	1,842,000																																
交付先	事業費	補助金額																																
高知市外21市町村	10,995,089	10,954,000																																
交付先	事業費	補助金額																																
高 知 市	1,000,000	1,000,000																																

	農業経営 基盤強化 促進事業費	18,212,000	17,140,332	1,071,668	1,071,668	(1) 担い手育成・確保対策事業費補助金 <table border="1"> <thead> <tr> <th>交付先</th> <th>事業費</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高知県農業会議</td> <td>6,948,237</td> <td>6,948,237</td> </tr> </tbody> </table> <p>【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高知県農業会議が実施する、担い手育成のためのアクションプログラム作成等への支援 	交付先	事業費	補助金額	高知県農業会議	6,948,237	6,948,237		
交付先	事業費	補助金額												
高知県農業会議	6,948,237	6,948,237												
					(2) 企業の経営体育成支援事業費補助金 <table border="1"> <thead> <tr> <th>交付先</th> <th>事業費</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高知県農業会議</td> <td>9,533,174</td> <td>9,511,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高知県農業会議が実施する企業の経営体を育成・支援する活動への支援 ※企業の経営実践農業者現地視察研修会・ブロック別セミナーの開催 ※経営多角化セミナーの開催等による農業経営の多角化支援 ※経営研修会の開催 	交付先	事業費	補助金額	高知県農業会議	9,533,174	9,511,000			
交付先	事業費	補助金額												
高知県農業会議	9,533,174	9,511,000												
	こうち 農業確立 総合支援 事業費	83,891,000	71,557,650	12,333,350	12,333,350	こうち農業確立総合支援事業費補助金 <table border="1"> <thead> <tr> <th>交付先</th> <th>事業費</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高知市外11市町</td> <td>219,975,000</td> <td>71,376,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 近代化施設 17か所 基盤整備 3か所 養液システム等 6か所 	交付先	事業費	補助金額	高知市外11市町	219,975,000	71,376,000		
交付先	事業費	補助金額												
高知市外11市町	219,975,000	71,376,000												
	農業経営 改善支援 事業費	1,495,000	1,303,715	191,285	191,285	経営力強化支援事業 <p>【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営指導者養成研修：8回、延べ150名参加 先進事例調査：2回、延べ19名参加 J A オンライン「農業経営支援システム」利用8 J A、総計1,013戸 品目別規模拡大方策の策定：4品目 産地力強化支援活動：計9部会、7品目、985名 産地経営分析9事例、産地経営指導9事例、個別経営指導73戸 								

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ							
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳					説 明						
繰越額	不用額																
		都会で学ぶ こうち農業 技術研修 事業費	6,252,000	6,021,330	230,670		230,670	【主な事業内容】 ・東京・大阪会場 各10回の講座開催 74名受講 ・農業大学校研修課での農業体験（スクーリング）研修 17名参加 【事業成果】 ・近い将来高知県での就農を希望し、農業大学校研修課の長期研修を受講 2名									
		レンタル ハウス整備 事業費 (再掲)	403,843,000	350,949,641	52,893,359	24,478,000	28,415,359	レンタルハウス整備事業費補助金 <table border="1"> <thead> <tr> <th>交付先</th> <th>事業費</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高知市外 15市町村</td> <td>1,028,152,096</td> <td>350,091,000</td> </tr> </tbody> </table> 【主な事業内容】 農協等が行う園芸用ハウスのレンタル事業に必要なハウスを10.49ha整備 流出防止装置付燃料タンク 土佐市外7市町村27基整備	交付先	事業費	補助金額	高知市外 15市町村	1,028,152,096	350,091,000			
交付先	事業費	補助金額															
高知市外 15市町村	1,028,152,096	350,091,000															
		園芸用ハ ウス流動 化促進事 業費 (再掲)	24,462,000	20,397,000	4,065,000		4,065,000	園芸用ハウス活用促進事業費補助金 <table border="1"> <thead> <tr> <th>交付先</th> <th>事業費</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>安芸市外8市町村</td> <td>90,857,487</td> <td>20,397,000</td> </tr> </tbody> </table> 【主な事業内容】 新たな担い手が利用する既設ハウスの維持強化のため、園芸用ハウスを2.67ha整備 流出防止装置付燃料タンク 南国市外1市2基整備	交付先	事業費	補助金額	安芸市外8市町村	90,857,487	20,397,000			
交付先	事業費	補助金額															
安芸市外8市町村	90,857,487	20,397,000															
		農地・水保 全管理支 払事業費	107,028,000	106,585,427	442,573		442,573	(1) 農地・水保全管理支払推進交付金 <table border="1"> <thead> <tr> <th>交付先</th> <th>事業費</th> <th>交付金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高知市外17市町村</td> <td>3,805,643</td> <td>3,792,000</td> </tr> </tbody> </table>	交付先	事業費	交付金額	高知市外17市町村	3,805,643	3,792,000			
交付先	事業費	交付金額															
高知市外17市町村	3,805,643	3,792,000															

南海トラフ 巨大地震 対策の推進	揺れと津波 から農村地 域の住民の 生命・財産 を守る	中山間地域 等直接支払 事業費 (再掲)	759,514,000	758,740,338	773,662	773,662	(2) 農地・水保全管理支払交付金 <table border="1"> <thead> <tr> <th>交付先</th> <th>事業費</th> <th>交付金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高知市外14市町村 高知県資源保全 施策地域協議会</td> <td>419,107,470</td> <td>102,193,427</td> </tr> </tbody> </table> 【主な事業内容】 ・活動組織 197組織 ・活動対象面積 6,098ha (1) 中山間地域等直接支払推進交付金 <table border="1"> <thead> <tr> <th>交付先</th> <th>事業費</th> <th>交付金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高知市外21市町村</td> <td>20,439,292</td> <td>19,060,000</td> </tr> </tbody> </table> (2) 中山間地域等直接支払交付金 <table border="1"> <thead> <tr> <th>交付先</th> <th>事業費</th> <th>交付金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高知市外29市町村</td> <td>987,962,373</td> <td>738,883,015</td> </tr> </tbody> </table> 【主な事業内容】 ・集落協定数 759件 ・集落協定交付金交付面積 69,322,482㎡ ・個別協定数 2件 ・個別協定交付金交付面積 147,133㎡	交付先	事業費	交付金額	高知市外14市町村 高知県資源保全 施策地域協議会	419,107,470	102,193,427	交付先	事業費	交付金額	高知市外21市町村	20,439,292	19,060,000	交付先	事業費	交付金額	高知市外29市町村	987,962,373	738,883,015		
		交付先	事業費	交付金額																							
高知市外14市町村 高知県資源保全 施策地域協議会	419,107,470	102,193,427																									
交付先	事業費	交付金額																									
高知市外21市町村	20,439,292	19,060,000																									
交付先	事業費	交付金額																									
高知市外29市町村	987,962,373	738,883,015																									
計	1,876,925,000	1,779,486,883	97,438,117	24,478,000	72,960,117																						
		1 事業執行の目的 今後30年以内の南海トラフ地震の発生する確率は70%程度と言われており、また、東海地震・東南海地震との連動発生も懸念されている。 地震による揺れと津波から、農村地域の住民の生命・財産を守るために、ため池の耐震性の検証や整備・補強、農業用施設や農村集落防災施設等の整備、農業用燃料タンクの防災・減災対策などを進めていく。																									
							産地・通 流支援費	産地・通 流支援課	146																		
							耕地防災 事業費	農業課 基盤課	152																		

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ						
		2 事業執行の状況及び成果 <div style="text-align: right;">(単位 円)</div>														
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明								
						繰越額	不用額									
		県営ため池等整備事業費	1,186,082,000	410,684,272	775,397,728	522,120,000	253,277,728	緊急な整備を要する老朽化したため池などの農業用施設の整備、補強、耐震性の点検調査等を行い、農業生産の維持及び農業経営の安定を図る。 ・ため池整備 四万十町山株地区外7地区 ・広域モデル 芸西村芸西地区 ・河川応急 香南市烏川地区 ・耐震性の点検・調査計画 安芸市小谷池外9池								
		農村災害対策整備事業費	1,177,214,000	515,226,809	661,987,191	579,774,000	82,213,191	農村防災施設整備事業計画に基づき、対策の優先度の高い農業用施設や農村集落防災施設等の整備を図る。 ・四万十町興津地区外5地区								
		団体営総合農地防災事業費	74,106,000	55,530,300	18,575,700	15,000,000	3,575,700	総合農地防災事業費補助金 <table border="1" data-bbox="1265 794 1771 890"> <thead> <tr> <th>交付先</th> <th>事業費</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香南市外5市町村</td> <td>54,089,300</td> <td>54,089,300</td> </tr> </tbody> </table>			交付先	事業費	補助金額	香南市外5市町村	54,089,300	54,089,300
交付先	事業費	補助金額														
香南市外5市町村	54,089,300	54,089,300														
		レンタルハウス整備事業費(再掲)	403,843,000	350,949,641	52,893,359	24,478,000	28,415,359	レンタルハウス整備事業費補助金 <table border="1" data-bbox="1265 1121 1771 1241"> <thead> <tr> <th>交付先</th> <th>事業費</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高知市外15市町村</td> <td>1,028,152,096</td> <td>350,091,000</td> </tr> </tbody> </table> 【主な事業内容】 農協等が行う園芸用ハウスのレンタル事業に必要なハウスを10.49ha整備 流出防止装置付燃料タンク 土佐市外7市町村27基整備			交付先	事業費	補助金額	高知市外15市町村	1,028,152,096	350,091,000
交付先	事業費	補助金額														
高知市外15市町村	1,028,152,096	350,091,000														

園芸用ハウス流動化促進事業費(再掲)	24,462,000	20,397,000	4,065,000		4,065,000	園芸用ハウス活用促進事業費補助金	交付先 事業費 補助金額 安芸市外8市町村 90,857,487 20,397,000	【主な事業内容】 新たな担い手が利用する既設ハウスの維持強化のため、園芸用ハウスを2.67ha整備 流出防止装置付燃料タンク 南国市外1市2基整備	団 体 指 導 費	協同組合 指 導 課	140
	計	2,865,707,000	1,352,788,022	1,512,918,978	1,141,372,000	371,546,978					
1 事業執行の目的 県域1農業共済組合(特定組合)の業務運営に必要な農情情報の一元化に向けて、NOSAIシステムの整備に係る経費に対して支援を行う。											
2 事業執行の状況及び成果											
(単位 円)											
区分	予算額	執行額	差引額	説明							
農業共済特定組合基盤整備事業費	15,754,000	15,754,000		農業共済特定組合基盤整備事業費補助金							
				交付先		事業費	補助金額				
				高知県農業共済組合連合会		37,841,998	15,754,000				
【主な事業内容】 NOSAIシステムの整備に係る経費に対する補助											
1 事業執行の目的 高知競馬における新たな赤字を生じさせないため、高知競馬事業運営協議会において事業計画の策定及び検証を行う。 また、財団法人高知県競馬施設公社が行う高知競馬場施設建設事業費の円滑な償還を図るため、必要な経費等について補助を行うとともに、新・高知県行政改革プランに沿って平成25年度中に同公社の円滑な廃止を行う。											
競 馬 対 策 費											
競 馬 対 策 課											
155											

県域1農業共済組合の業務運営に対する支援

県域1農業共済組合の業務運営に対する支援

高知競馬の健全な運営に対する支援

高知競馬の健全な運営に対する支援

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ								
		2 事業執行の状況及び成果 <div style="text-align: right;">(単位 円)</div>														
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明										
		競馬施設 事業費	1,952,517,000	1,951,737,013	779,987	(1) 競馬施設事業費補助金 <table border="1" data-bbox="1048 323 1599 422"> <thead> <tr> <th>交 付 先</th> <th>補 助 金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財団法人高知県競馬施設公社</td> <td>153,583,383</td> </tr> </tbody> </table> <p>【主な事業内容】 財団法人高知県競馬施設公社が行う高知競馬場施設建設事業費の償還経費等に対する補助</p> (2) 競馬施設公社借入金償還金 <table border="1" data-bbox="1048 560 1599 659"> <thead> <tr> <th>相 手 方</th> <th>損 失 補 償 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社 四国銀行 外1件</td> <td>1,797,619,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>【主な事業内容】 新・高知県行政改革プランに沿って解散する財団法人高知県競馬施設公社の借入金について、県・高知市が金融機関と交わしている損失補償契約に基づいて、解散時に必要となる損失補償経費を支出</p>		交 付 先	補 助 金 額	財団法人高知県競馬施設公社	153,583,383	相 手 方	損 失 補 償 額	株式会社 四国銀行 外1件	1,797,619,000	
交 付 先	補 助 金 額															
財団法人高知県競馬施設公社	153,583,383															
相 手 方	損 失 補 償 額															
株式会社 四国銀行 外1件	1,797,619,000															

林 業 · 環 境 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ			
原木生産の拡大	生産性の向上と原木の増産	1 事業執行の目的				(単位 円)	林業試験研究費 森づくり推進費 林業改革費 木材産業費 林道費	林業環境政策課 森づくり推進課 林業改革課 木材産業課 治山課	157 158 160 163 165		
		<p>森林整備の推進を図るため、森林経営計画の作成や施業の実施に必要な森林情報の収集、森林調査、境界の確認、合意形成活動など施業集約化の推進に必要な地域活動及び既存路網の改良に対する支援を行う。</p> <p>木材の生産現場における集約化や効率化を推進して生産性の向上に努め、林業事業者や森林所有者の収益性の向上を図るとともに、林業・木材産業の持続的な発展を図るため、生産の高度化や森林資源の有効活用資する施設整備等を支援する。</p>									
		2 事業執行の状況及び成果									
		区分	予算額	執行額	差引額					内 訳 繰越額 不用額	説 明
		森林整備地域活動支援事業費	197,600,000	187,125,602	10,474,398						10,474,398
造林事業費	2,069,855,000	1,171,555,277	898,299,723	873,874,000	24,425,723	造林事業費補助金 室戸市外27市町村 間伐面積 2322.62ha 造林事業実施確認業務委託 一般社団法人高知県山林協会 造林補助金システム運用保守委託 株式会社高知電子計算センター					
森林整備加速化事業費	1,249,128,000	545,265,000	703,863,000	550,892,000	152,971,000	森林整備加速化事業費補助金 室戸市外16市町村 間伐面積 252.36ha 作業道開設 31路線 43,818m					
自伐林家等支援事業費	43,640,000	42,229,911	1,410,089		1,410,089	自伐林家等支援事業費補助金 高知東部森林組合外14森林組合 小口素材搬入 4,571m ³ 間伐面積 215.27ha					

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳					説 明
						繰越額	不用額				
		森の工場 活性化対策 事業費	295,641,000	240,122,413	55,518,587	32,919,000	22,599,587	森の工場活性化対策事業費補助金 (林業就業者技術向上支援事業費) 芸東森林組合外40事業体 間伐面積 1,255.67ha 作業道開設 76路線 124,107m 高性能林業機械等整備事業費補助金 安芸市外10か所 林業機械導入等 10台 林業機械レンタル 14台 架線活用集材システム支援事業費補助金 高知東部森林組合外8事業体 林内路網アップグレード事業費補助金 香美森林組合外8事業体 作業道(改修、復旧等) 10路線			
		木材加工流通施設整備 事業費(高性能林業 機械等の 導入)	344,815,000	169,439,000	175,376,000	164,470,000	10,906,000	木材加工流通施設整備事業費補助金 高性能林業機械 12台 木材集出荷販売施設 2施設 地域材利用開発 2団体			
		製材用原木 増産支援 事業費	38,101,000	34,422,000	3,679,000		3,679,000	製材用原木増産支援事業費補助金 作業道開設 5,216m 作業ポイント 9か所 集材架線 5,150m 流通経費支援 21,116m ³			
		森林・林業 再生プラン 実践事業費	1,186,000	1,185,814	186		186	欧州の先進的林業機械を用いた新たな 作業システムの構築			

林道事業費	4,695,162,000	2,900,062,482	1,795,099,518	1,732,910,000	62,189,518	林道開設事業（県営） 安芸市畑山仲木屋線外 16路線 L=4,092m 林道開設事業（補助） 香美市影仙頭線外 19路線 L=9,299m 林道舗装事業（補助） 吾川郡いの町中野川長又線外 3路線 L=4,014m 林道改良事業（補助） 四万十市中村・大正線外 6路線 L=1,254m 林道改良事業（補助） 橋梁等点検診断 室戸市羽根線 外127路線249か所 橋梁等保全整備 安芸郡芸西村 赤野川線外 2路線 4か所
計	8,935,128,000	5,291,407,499	3,643,720,501	3,355,065,000	288,655,501	

事業体や
担い手の
育成

1 事業執行の目的

林業・木材産業の持続的な発展やそれを担う人材の確保・育成を図るため、森林組合の経営改善、林業技術者の養成や林業労働力確保のための事業に対して支援する。

2 事業執行の状況及び成果

（単位 円）

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
森 林 組 合 経 営 改 善 事 業 費	6,292,000	5,595,000	697,000	森林組合経営改善事業費補助金 高知県森林組合連合会 フォローアップ研修 10森林組合 森林施業プランナー育成研修 17名×6回（6日間） 森林施業プランナー個別指導 1地区1回
林業労働力確保 支援センター 事業費（林業 労働力確保 支援センター 事業費補助金）	49,812,000	43,779,176	6,032,824	林業労働力確保支援センター事業費補助金 公益財団法人高知県山村林業振興基金 林業技術者養成研修 14コース 1,013名 林業労働力育成協議会の開催 1回 高等学校への林業PR 15校訪問 高校生の職場体験教室の開催 10名 林業就業希望者の林業体験教室の開催 10名 高校生等研修 2コース 31名

森づくり
推進費

森づくり
推進課

158

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																
加工体制の強化	加工施設の整備	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中山間の副業型林業者を育てる事業費</td> <td>2,254,000</td> <td>2,254,000</td> <td></td> <td>副業型林家育成支援事業費補助金 特定非営利活動法人土佐の森・救援隊 OJT研修 11名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>58,358,000</td> <td>51,628,176</td> <td>6,729,824</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					区分	予算額	執行額	差引額	説明	中山間の副業型林業者を育てる事業費	2,254,000	2,254,000		副業型林家育成支援事業費補助金 特定非営利活動法人土佐の森・救援隊 OJT研修 11名	計	58,358,000	51,628,176	6,729,824		木産業費	木産業課	163	
		区分	予算額	執行額	差引額	説明																			
中山間の副業型林業者を育てる事業費	2,254,000	2,254,000		副業型林家育成支援事業費補助金 特定非営利活動法人土佐の森・救援隊 OJT研修 11名																					
計	58,358,000	51,628,176	6,729,824																						
<p>1 事業執行の目的 豊富な森林資源をダイナミックに活用するため、大型製材工場の整備に対して支援する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>木材加工流通施設整備事業費(大型木材加工施設整備)</td> <td>1,150,100,000</td> <td>1,150,100,000</td> <td></td> <td>木材加工流通施設整備事業費補助金 木材加工流通施設 1 施設</td> </tr> <tr> <td>企業立地促進事業費</td> <td>626,500,000</td> <td>626,500,000</td> <td></td> <td>企業立地促進事業費補助金 木材加工流通施設 1 施設</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,776,600,000</td> <td>1,776,600,000</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					区分	予算額	執行額	差引額	説明	木材加工流通施設整備事業費(大型木材加工施設整備)	1,150,100,000	1,150,100,000		木材加工流通施設整備事業費補助金 木材加工流通施設 1 施設	企業立地促進事業費	626,500,000	626,500,000		企業立地促進事業費補助金 木材加工流通施設 1 施設	計	1,776,600,000	1,776,600,000			
区分	予算額	執行額	差引額	説明																					
木材加工流通施設整備事業費(大型木材加工施設整備)	1,150,100,000	1,150,100,000		木材加工流通施設整備事業費補助金 木材加工流通施設 1 施設																					
企業立地促進事業費	626,500,000	626,500,000		企業立地促進事業費補助金 木材加工流通施設 1 施設																					
計	1,776,600,000	1,776,600,000																							
県内加工事業体の生産力等の強化		<p>1 事業執行の目的 既存事業体の加工力の強化の維持、増進を図り、県産材の販売拡大と地域雇用の維持を図るため必要な製材関連施設の導入に対して支援する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県産材加工力強化事業費</td> <td>81,766,000</td> <td>73,652,000</td> <td>8,114,000</td> <td>6,891,000</td> <td>1,223,000</td> <td>県産材加工力強化事業費補助金 製材施設 5 施設 木材乾燥機及び防虫・防腐施設等 4 施設</td> </tr> </tbody> </table>					区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明	繰越額	不用額	県産材加工力強化事業費	81,766,000	73,652,000	8,114,000	6,891,000	1,223,000	県産材加工力強化事業費補助金 製材施設 5 施設 木材乾燥機及び防虫・防腐施設等 4 施設	木産業費	木産業課	163
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳					説明														
繰越額	不用額																								
県産材加工力強化事業費	81,766,000	73,652,000	8,114,000	6,891,000	1,223,000	県産材加工力強化事業費補助金 製材施設 5 施設 木材乾燥機及び防虫・防腐施設等 4 施設																			

高次加工施設の整備

1 事業執行の目的

新しい建築材料であるCLTを活用した木造建築を推進するため、CLTの普及、技術取得のほか、実証事例をフィールドとして課題の解決を図ることにより、木材の需要拡大を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
CLT普及促進事業費	49,884,000	19,583,000	30,301,000	30,301,000		CLT普及促進事業費補助金 CLT建築推進協議会 CLTの普及、技術取得及び、実証事例をフィールドとした課題解決への取り組みに係る経費等に対して助成

木 産 業 材 費

木 産 業 材 課

163

流通・販売体制の確立

流通の統合・効率化

1 事業執行の目的

県産製材品の流通・販売の拡大を図るため、県内の新たな製材品販売窓口を強化するとともに、県外に設置した流通拠点を活用した輸送の効率化などにより、新たな木材流通体制を構築する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
新しい木材流通拠点整備事業費	16,485,000	16,485,000		新しい木材流通拠点整備事業費補助金 協同組合高知木材センター 新しい木材流通拠点である高知木材センターが、県外販売窓口を担う体制づくりと新物流システムを構築するための経費等に対して助成
県産材需要拡大サポート事業費	10,369,000	10,369,000		県産材需要拡大サポート事業委託料 一般社団法人高知県木材協会 県内企業の地産地消・地産外商をサポートする業務を委託
販売拡大拠点設置事業費	8,261,000	7,504,274	756,726	販売拡大拠点設置事業費補助金 土佐材流通促進協議会 関東、東海、関西、九州の消費地に流通拠点を設置し、輸送等の効率化を図った 拠点企業13か所 邸別24棟 ロット2,544㎡
計	35,115,000	34,358,274	756,726	

木 産 業 材 費

木 産 業 材 課

163

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																														
	販売力の強化	<p>1 事業執行の目的 県産製材品の品質表示を推進するとともに、県外において、土佐材を使用して建築される住宅等について、そのPRを条件に助成を行い、県産材の知名度向上と需要拡大を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 411 1776 1102"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>性能表示木材流通促進事業費</td> <td>17,549,000</td> <td>16,058,300</td> <td>1,490,700</td> <td>性能表示木材流通促進事業費補助金 JAS製品の流通 株式会社中成外9事業体 JAS製品 13,962㎡</td> </tr> <tr> <td>土佐の木の住まい普及推進事業費</td> <td>8,944,000</td> <td>7,185,000</td> <td>1,759,000</td> <td>土佐の木の住まい普及推進事業費補助金 県外工務店、設計事務所等 112件</td> </tr> <tr> <td>土佐の木販売促進事業費</td> <td>7,715,000</td> <td>7,021,850</td> <td>693,150</td> <td>土佐の木販売促進事業費補助金 土佐材流通促進協議会 工務店・設計士等を対象とした消費地商談会の開催8回 土佐材の展示即売会の開催 5回 県内産地でのセミナー 19件</td> </tr> <tr> <td>土佐材ブランドの「内装・備え付け製品」システム化の開発費</td> <td>1,793,000</td> <td>1,790,129</td> <td>2,871</td> <td>土佐材によるデザイン性、機能性、耐震性に優れた家具・建具類の開発及び性能評価</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,001,000</td> <td>32,055,279</td> <td>3,945,721</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	性能表示木材流通促進事業費	17,549,000	16,058,300	1,490,700	性能表示木材流通促進事業費補助金 JAS製品の流通 株式会社中成外9事業体 JAS製品 13,962㎡	土佐の木の住まい普及推進事業費	8,944,000	7,185,000	1,759,000	土佐の木の住まい普及推進事業費補助金 県外工務店、設計事務所等 112件	土佐の木販売促進事業費	7,715,000	7,021,850	693,150	土佐の木販売促進事業費補助金 土佐材流通促進協議会 工務店・設計士等を対象とした消費地商談会の開催8回 土佐材の展示即売会の開催 5回 県内産地でのセミナー 19件	土佐材ブランドの「内装・備え付け製品」システム化の開発費	1,793,000	1,790,129	2,871	土佐材によるデザイン性、機能性、耐震性に優れた家具・建具類の開発及び性能評価	計	36,001,000	32,055,279	3,945,721		林業試験研究費 木材産業費	林業環境政策課 木材産業課	157 163
区分	予算額	執行額	差引額	説明																															
性能表示木材流通促進事業費	17,549,000	16,058,300	1,490,700	性能表示木材流通促進事業費補助金 JAS製品の流通 株式会社中成外9事業体 JAS製品 13,962㎡																															
土佐の木の住まい普及推進事業費	8,944,000	7,185,000	1,759,000	土佐の木の住まい普及推進事業費補助金 県外工務店、設計事務所等 112件																															
土佐の木販売促進事業費	7,715,000	7,021,850	693,150	土佐の木販売促進事業費補助金 土佐材流通促進協議会 工務店・設計士等を対象とした消費地商談会の開催8回 土佐材の展示即売会の開催 5回 県内産地でのセミナー 19件																															
土佐材ブランドの「内装・備え付け製品」システム化の開発費	1,793,000	1,790,129	2,871	土佐材によるデザイン性、機能性、耐震性に優れた家具・建具類の開発及び性能評価																															
計	36,001,000	32,055,279	3,945,721																																
	地産地消の推進	<p>1 事業執行の目的 県内産木造住宅への支援を通して木材の地産地消を推進するとともに、県内消費者への木造住宅等に関する情報発信や、公共施設等への県産材の利用を推進し、木材の需要拡大を図る。</p>	木材産業費	木材産業課	163																														

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
こうちの木の 住まいづくり 助成事業費	212,700,000	173,017,000	39,683,000	こうちの木の住まいづくり助成事業費補助金 県内住宅取得者(401件) 県産乾燥材利用率70%以上 基本部位、その他の部位 13,500円/㎡ 内装化粧仕上げ材 2,000円/㎡
こうちの木の 住まい普及推進 事業費	2,326,000	2,326,000		こうちの木の住まい普及推進事業費補助金 高知県木材普及推進協会 木造住宅等の普及に関するTV番組・CM制作放映
木の香る まちづくり 推進事業費	50,000,000	42,727,000	7,273,000	木の香るまちづくり推進事業費補助金 公共的施設整備 9団体11か所(空港ビル、社会福祉施設等) 学校関連環境整備 32団体38か所(保育園、小中学校等) 屋外景観施設等整備 4団体5か所(休憩所等) 計44団体(重複除く)54か所
計	265,026,000	218,070,000	46,956,000	

木質バイオ
マスの利用
拡大

マテリアル
+エネルギー
利用の推進

1 事業執行の目的

未利用木質バイオマスの利活用を推進するため、地域での木質バイオマス利用施設等の導入を支援するとともに、資源を低コストで安定的に供給する体制づくりを構築し、森林資源を活かした循環型社会の形成並びに新たな産業や雇用の創出を目指す。

利用間伐の施業時に発生する端材等の林地残材が、原木の増産に伴って増大することが見込まれ、これらの森林資源を木質系バイオマスエネルギーとして有効活用するため、「森の工場」内で生産されるチップ等端材の搬出経費を支援する。

県内における木質バイオマス利用の拡大を図るため、県内で生産される木質ペレットについて、特性分析試験を行う。

林業試験
研究費

林業環境
政策課

157

林業
改革費

林業
改革課

160

木質
産業費

木質
産業課

163

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																															
森のものの活用	森の恵みを余すことなく活用	2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)																																						
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th data-bbox="387 215 533 308" rowspan="2">区分</th> <th data-bbox="533 215 701 308" rowspan="2">予算額</th> <th data-bbox="701 215 869 308" rowspan="2">執行額</th> <th data-bbox="869 215 1037 308" rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2" data-bbox="1037 215 1350 260">内 訳</th> <th data-bbox="1350 215 1778 308" rowspan="2">説明</th> </tr> <tr> <th data-bbox="1037 260 1205 308">繰越額</th> <th data-bbox="1205 260 1350 308">不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="387 308 533 523">森の工場活性化対策事業費(間伐材搬出支援事業費)(再掲)</td> <td data-bbox="533 308 701 523">121,900,000</td> <td data-bbox="701 308 869 523">92,655,200</td> <td data-bbox="869 308 1037 523">29,244,800</td> <td data-bbox="1037 308 1205 523">21,800,000</td> <td data-bbox="1205 308 1350 523">7,444,800</td> <td data-bbox="1350 308 1778 523">森の工場活性化対策事業費補助金(間伐材搬出支援事業費) 芸東森林組合外39事業体 間伐面積 1,255.67ha</td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 523 533 671">木質資源利用促進事業費</td> <td data-bbox="533 523 701 671">396,534,000</td> <td data-bbox="701 523 869 671">271,190,686</td> <td data-bbox="869 523 1037 671">125,343,314</td> <td data-bbox="1037 523 1205 671">109,210,000</td> <td data-bbox="1205 523 1350 671">16,133,314</td> <td data-bbox="1350 523 1778 671">木質資源利用促進事業費補助金 木質バイオマスボイラー導入45台 チップ等 2台 安芸市外18事業体</td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 671 533 831">県産木質ペレット品質向上のための特性分析試験費</td> <td data-bbox="533 671 701 831">1,026,000</td> <td data-bbox="701 671 869 831">957,312</td> <td data-bbox="869 671 1037 831">68,688</td> <td data-bbox="1037 671 1205 831"></td> <td data-bbox="1205 671 1350 831">68,688</td> <td data-bbox="1350 671 1778 831">県産木質ペレットの寸法、含水率、発熱量等に関する特性分析調査</td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 831 533 885">計</td> <td data-bbox="533 831 701 885">519,460,000</td> <td data-bbox="701 831 869 885">364,803,198</td> <td data-bbox="869 831 1037 885">154,656,802</td> <td data-bbox="1037 831 1205 885">131,010,000</td> <td data-bbox="1205 831 1350 885">23,646,802</td> <td data-bbox="1350 831 1778 885"></td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額				内 訳		説明	繰越額	不用額	森の工場活性化対策事業費(間伐材搬出支援事業費)(再掲)	121,900,000	92,655,200	29,244,800	21,800,000	7,444,800	森の工場活性化対策事業費補助金(間伐材搬出支援事業費) 芸東森林組合外39事業体 間伐面積 1,255.67ha	木質資源利用促進事業費	396,534,000	271,190,686	125,343,314	109,210,000	16,133,314	木質資源利用促進事業費補助金 木質バイオマスボイラー導入45台 チップ等 2台 安芸市外18事業体	県産木質ペレット品質向上のための特性分析試験費	1,026,000	957,312	68,688		68,688	県産木質ペレットの寸法、含水率、発熱量等に関する特性分析調査	計	519,460,000	364,803,198	154,656,802	131,010,000
区分	予算額	執行額					差引額	内 訳		説明																														
			繰越額	不用額																																				
森の工場活性化対策事業費(間伐材搬出支援事業費)(再掲)	121,900,000	92,655,200	29,244,800	21,800,000	7,444,800	森の工場活性化対策事業費補助金(間伐材搬出支援事業費) 芸東森林組合外39事業体 間伐面積 1,255.67ha																																		
木質資源利用促進事業費	396,534,000	271,190,686	125,343,314	109,210,000	16,133,314	木質資源利用促進事業費補助金 木質バイオマスボイラー導入45台 チップ等 2台 安芸市外18事業体																																		
県産木質ペレット品質向上のための特性分析試験費	1,026,000	957,312	68,688		68,688	県産木質ペレットの寸法、含水率、発熱量等に関する特性分析調査																																		
計	519,460,000	364,803,198	154,656,802	131,010,000	23,646,802																																			
		1 事業執行の目的 山村の貴重な収入源である特用林産物を活用するなど、地域林業の振興に取り組む。 森林所有者だけでなく広く県民を主人公とする健全な森づくりを進めるため、森林環境税を活用して、県民参加による森づくりに向けた地域のネットワークづくりやボランティア活動、森林環境学習、木とふれあう機会の創出への支援などを行うとともに、県民生活に身近な森林において、県民が守り育てる森づくりのモデル的な整備等を行う。					林業政策費 森づくり推進費 木材産業費	林業環境政策課 森づくり推進課 木材産業課	156 158 163																															

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
地 域 林 業 総 合 支 援 事 業 費	11,500,000	11,204,000	296,000	地域林業総合支援事業費補助金 四万十町森林組合外7事業体 特用林産作業道整備 20路線 4,500m 林業機械導入等 3式、マッシュルーム乾燥機 1式、 幡多ヒノキ普及活動 1式、衛星電話の導入 1式、 GIS 1式
県 民 参 加 の 森 づ く り 推 進 費	36,581,000	31,572,801	5,008,199	こうち山の日推進事業費補助金 立川体験交流の会外32事業 こうち山の日県民参加支援事業委託料 森林保全ボランティア活動19回 山の学習支援事業費補助金 高知市外15市町村47校 森林環境税情報誌作成等委託料 「mamori」の発行 105,000冊×2回 森林保全ボランティア活動推進事業費補助金 機械器具導入 2件 間伐整備 4件
特 用 林 産 業 新 規 就 業 者 支 援 事 業 費	5,250,000	4,783,000	467,000	特用林産業新規就業者支援事業費補助金 室戸市外1町 土佐備長炭の生産技術修得を支援 研修生4名
計	53,331,000	47,559,801	5,771,199	

健全な
森づくり
荒廃森林の
消滅

1 事業執行の目的

森林の有する公益的機能を十分に発揮し得る健全な森林を保全するため、森林環境税を原資として活用し積極的に間伐を推進するとともに、山地災害の早期復旧に取り組む。

林業費
改革費
160
治山費
治山課
166

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ			
持続可能な森づくり		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)											
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳					説 明		
						繰越額	不用額						
		緊急間伐総合支援事業費	128,960,000	126,829,100	2,130,900		2,130,900				緊急間伐総合支援事業費補助金 室戸市外27市町村 間伐面積 1,322.41ha		
		みどりの環境整備支援事業費	8,580,000	8,533,350	46,650		46,650				みどりの環境整備支援交付金 安芸市外15市町 間伐面積 199.16ha		
		治山事業費	7,010,504,000	4,427,255,423	2,583,248,577	2,409,314,000	173,934,577				山地治山事業 安芸郡北川村宗ノ上 外39か所 水源地域等保安林整備事業 土佐郡大川村大北川No.13 外11か所 山地防災事業 室戸市日南外67か所 災害関連緊急治山等事業 安芸市穴内外2か所		
		計	7,148,044,000	4,562,617,873	2,585,426,127	2,409,314,000	176,112,127						
		1 事業執行の目的									林業試験研究費	林業環境政策課	157
		森林資源を再生させることにより、森林の公益的機能を高めるとともに、質的充実を図っていくため、伐採跡地の再造林を推進する。 また、コンテナ苗の生産方法の検討、下刈りを省略した育林方法の検証及びシカ被害防除の実証を行う。									林業改革費	林業改革課	160
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)											
区分	予算額	執行額	差引額			説 明							
森林資源再生支援事業費	11,330,000	11,072,394	257,606			森林資源再生支援事業費補助金 安芸市外11市町村 再造林面積 57.05ha 防護ネット 7,390m							

新エネルギー
利用の推進

新エネルギー
を産業振興
に生かす

低コスト 育林技術の 開発費	1,408,000	1,407,535	465	育苗から下刈りの経費の低減及びシカ被害防除の実証
計	12,738,000	12,479,929	258,071	

1 事業執行の目的

全国でも優位な新エネルギー資源をもつ地域特性を活かし、地球温暖化対策に寄与するとともに、産業振興や県民生活の向上につなげていくため、官民が連携して新エネルギーの一層の導入を促進する。

また、導入促進による新エネルギーに関するニーズの拡大を産業振興につなげるため、県内参画事業者の掘り起こしや人材の発掘等を行い、新エネルギー関連産業のシーズの発掘・育成を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
エネルギー 対 策 費	8,310,000	7,520,007	789,993		789,993	高知県新エネルギー導入促進協議会の開催 協議会 3回 普及啓発講演会 2回 こうち再生可能エネルギー事業化検討協議会の開催 太陽光発電検討部会 2回 風力発電検討部会 2回 太陽光発電候補地調査の実施 メガソーラー候補地 1か所
こうち型 地域還流 再エネ事業 主体出資金	170,000,000	123,851,000	46,149,000	46,145,000	4,000	こうち型地域還流再エネ事業主体出資金 安芸市外3か所
計	178,310,000	131,371,007	46,938,993	46,145,000	793,993	

新エネルギー
推進費

新エネルギー
推進課

169

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ													
地球温暖化対策に取り組む低炭素社会づくり	地球温暖化対策の推進	<p>1 事業執行の目的</p> <p>「高知県地球温暖化対策実行計画」に基づき、地球温暖化対策を推進するため、県民の方々や事業者、市町村等と連携・協力して、地球温暖化防止活動の推進を図るとともに、県自らの温室効果ガス排出量の削減に取り組む。</p> <p>県民の主体的な環境活動の活発化や環境にやさしいライフスタイルの拡大を図るため、環境活動に対する支援や環境学習、地球温暖化対策の推進を行う環境活動支援センター及び高知県地球温暖化防止県民会議の運営を委託し、高知県らしい低炭素社会の実現を目指す。</p> <p>木質バイオマス燃料を使用することによるCO₂の削減量を、オフセット・クレジット（J-V E R）として認証、発行し、環境先進企業に広く売却することで制度の普及を図っていくとともに、高知県オフセット・クレジット（高知県J-V E R）制度を普及することで、森林資源を活用した新たな環境ビジネスへとつなげていく。また、環境先進企業との協働の森づくり事業の推進により森林の再生と交流の促進を図る。</p>	新エネルギー推進費	新エネルギー推進課	169													
		<p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 746 1778 1505"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地球温暖化対策推進事業費</td> <td>10,499,000</td> <td>9,206,632</td> <td>1,292,368</td> <td>クールビズ・ウォームビズ啓発用ポスターの作成 デマンド監視委託 新規1施設 継続110施設 省エネサポーターの派遣 5回 省エネ法定期報告書・中長期計画書の作成 庁舎等管理責任者研修会の開催 2回</td> </tr> <tr> <td>地球温暖化防止県民会議活動推進事業費</td> <td>9,091,000</td> <td>8,980,155</td> <td>110,845</td> <td>高知県地球温暖化防止県民会議の開催 総会 1回 幹事会 1回 県民部会 5回 事業者部会 1回 行政部会 2回 マイバッグキャンペーン・スーパーマーケット対抗レジ袋削減コンテストの開催 省エネ活動発表会の開催 ムーンナイトコンサートの開催 環境家計簿の取組の促進 子ども環境家計簿の取組の推進 出前授業 4校 交通エコポイント原資利用還元事業「ですかでゴー」の実施 省エネアドバイザーの派遣 22回 エコアクション2.1導入セミナーの開催 1回 エコアクション2.1フォーラムの開催 1回 エコ通勤ウィークの開催</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	地球温暖化対策推進事業費	10,499,000	9,206,632	1,292,368	クールビズ・ウォームビズ啓発用ポスターの作成 デマンド監視委託 新規1施設 継続110施設 省エネサポーターの派遣 5回 省エネ法定期報告書・中長期計画書の作成 庁舎等管理責任者研修会の開催 2回	地球温暖化防止県民会議活動推進事業費	9,091,000	8,980,155	110,845	高知県地球温暖化防止県民会議の開催 総会 1回 幹事会 1回 県民部会 5回 事業者部会 1回 行政部会 2回 マイバッグキャンペーン・スーパーマーケット対抗レジ袋削減コンテストの開催 省エネ活動発表会の開催 ムーンナイトコンサートの開催 環境家計簿の取組の促進 子ども環境家計簿の取組の推進 出前授業 4校 交通エコポイント原資利用還元事業「ですかでゴー」の実施 省エネアドバイザーの派遣 22回 エコアクション2.1導入セミナーの開催 1回 エコアクション2.1フォーラムの開催 1回 エコ通勤ウィークの開催	環境政策費 環境共生費
区分	予算額	執行額	差引額	説明														
地球温暖化対策推進事業費	10,499,000	9,206,632	1,292,368	クールビズ・ウォームビズ啓発用ポスターの作成 デマンド監視委託 新規1施設 継続110施設 省エネサポーターの派遣 5回 省エネ法定期報告書・中長期計画書の作成 庁舎等管理責任者研修会の開催 2回														
地球温暖化防止県民会議活動推進事業費	9,091,000	8,980,155	110,845	高知県地球温暖化防止県民会議の開催 総会 1回 幹事会 1回 県民部会 5回 事業者部会 1回 行政部会 2回 マイバッグキャンペーン・スーパーマーケット対抗レジ袋削減コンテストの開催 省エネ活動発表会の開催 ムーンナイトコンサートの開催 環境家計簿の取組の促進 子ども環境家計簿の取組の推進 出前授業 4校 交通エコポイント原資利用還元事業「ですかでゴー」の実施 省エネアドバイザーの派遣 22回 エコアクション2.1導入セミナーの開催 1回 エコアクション2.1フォーラムの開催 1回 エコ通勤ウィークの開催														

協働の森づくり 事業費	4,697,000	3,839,618	857,382	企業などに対するアプローチ・提案の実施 パートナーズ協定の締結 新規3件 更新16件(協定延べ数60件) 協働の森フォーラムの開催 1回 35企業・団体 17市町村 その他15団体 185名参加 企業と地域の交流活動実施 43回 2,508名参加 協働の川パートナーズ協定締結 2件
オフセット・ クレジット推進 事業費	21,966,000	19,093,564	2,872,436	CO ₂ 削減専門委員会の開催 1回 第三者検証機関検証受検 1回 J-VERクレジット発行 6,403t-CO ₂ CO ₂ 吸収専門委員会の開催 2回 CO ₂ 吸収証書発行 45件 高知県オフセット・クレジット認証センター 委託：一般社団法人高知県山林協会 (高知県J-VERプロジェクト 認証 4件、発行 8件(5,642t-CO ₂)) 高知県オフセット・クレジット認証運営委員会開催 3回 J-VER売却 82件(うち3件委託) 1,744t-CO ₂ CO ₂ 木づかい固定量認証専門委員会開催 2回 CO ₂ 木づかい固定証書 26件
環境活動支援 センター事業費	15,923,000	15,850,895	72,105	こどもエコクラブ交流会の開催 1回 環境絵日記 応募作品数 703作品 環境学習器材等の貸出 98件 環境学習講師等データベースへの新規登録 個人15名 団体13団体 環境学習講師の派遣 62件 フィフティ・フィフティ事業(学校コツコツ削減コンテ スト)の実施 参加45校 環境イベント等情報メールニュースの配信 52回 環境月間・地球温暖化防止月間ロビー展の開催 4回
豊かな環境 づくり総合支援 事業費	6,129,000	4,954,286	1,174,714	豊かな環境づくり総合支援事業費補助金 NPO等 12件
計	68,305,000	61,925,150	6,379,850	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																									
環境への負荷の少ない循環型社会づくり	廃棄物の適正処理の推進	<p>1 事業執行の目的</p> <p>廃棄物の適正処理等を図るため、排出事業者及び処理業者等への立入調査や指導、不法投棄防止のためのパトロールや啓発活動を行うとともに、市町村による一般廃棄物処理施設の設置に関する助言等を行う。また、市町村と連携し、地域での不法投棄防止活動への支援を行う。</p> <p>産業廃棄物を適正に処理し、環境の保全、産業・経済の発展を図るため、公益財団法人エコサイクル高知や公益財団法人高知県魚さい加工公社の運営等に対する支援を行う。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 558 1778 1158"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>廃棄物処理対策事業費 (環境美化推進事業費を除く)</td> <td>124,008,000</td> <td>119,845,924</td> <td>4,162,076</td> <td>産業廃棄物処理業者等への立入調査・指導及び不法投棄の監視指導 一般廃棄物の適正処理に係る指導・助言 産業廃棄物の適正処理の促進 不法投棄された廃棄物の撤去 5か所 高知県災害廃棄物処理計画の策定 高知県保有の高濃度PCB廃棄物を一括処分</td> </tr> <tr> <td>エコサイクルセンター支援事業費</td> <td>84,801,000</td> <td>83,948,196</td> <td>852,804</td> <td>日高村への地域振興対策交付金 83,910,756円</td> </tr> <tr> <td>ポリ塩化ビフェニル廃棄物適正処理基金 出 え ん 金</td> <td>9,750,000</td> <td>9,750,000</td> <td></td> <td>独立行政法人環境再生保全機構への出えん金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>218,559,000</td> <td>213,544,120</td> <td>5,014,880</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	廃棄物処理対策事業費 (環境美化推進事業費を除く)	124,008,000	119,845,924	4,162,076	産業廃棄物処理業者等への立入調査・指導及び不法投棄の監視指導 一般廃棄物の適正処理に係る指導・助言 産業廃棄物の適正処理の促進 不法投棄された廃棄物の撤去 5か所 高知県災害廃棄物処理計画の策定 高知県保有の高濃度PCB廃棄物を一括処分	エコサイクルセンター支援事業費	84,801,000	83,948,196	852,804	日高村への地域振興対策交付金 83,910,756円	ポリ塩化ビフェニル廃棄物適正処理基金 出 え ん 金	9,750,000	9,750,000		独立行政法人環境再生保全機構への出えん金	計	218,559,000	213,544,120	5,014,880		環境対策費	環境対策課	172
区分	予算額	執行額	差引額	説明																										
廃棄物処理対策事業費 (環境美化推進事業費を除く)	124,008,000	119,845,924	4,162,076	産業廃棄物処理業者等への立入調査・指導及び不法投棄の監視指導 一般廃棄物の適正処理に係る指導・助言 産業廃棄物の適正処理の促進 不法投棄された廃棄物の撤去 5か所 高知県災害廃棄物処理計画の策定 高知県保有の高濃度PCB廃棄物を一括処分																										
エコサイクルセンター支援事業費	84,801,000	83,948,196	852,804	日高村への地域振興対策交付金 83,910,756円																										
ポリ塩化ビフェニル廃棄物適正処理基金 出 え ん 金	9,750,000	9,750,000		独立行政法人環境再生保全機構への出えん金																										
計	218,559,000	213,544,120	5,014,880																											

1 事業執行の目的

環境行政関係会議への出席、市町村関係機関との連絡調整等を通じ、環境行政の円滑な推進を図る。

環境関係諸法令に基づき、公害紛争の処理、河川等の水質や大気環境の常時監視、事業場の監視や水質汚濁事故等の原因究明等を通じ、環境の保全と県民の安心安全の確保を推進する。

平成19年12月28日から施行された「清潔で美しい高知県をつくる条例」に基づき、県管理地等の美観の保持及び回復を行うとともに、ボランティア制度の創設、県民等美化活動の支援、事業者及びその関係団体等との美化活動協定の締結、県民一斉美化活動月間の制定、県民や事業者等へ美観の保持等についての学習の振興や広報活動、市町村との連携・支援等を行うことにより、清潔で美しい県土づくりを推進する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
環境保全事業費 (リサイクル 製品普及促進 事業費を除く)	176,573,000	175,190,473	1,382,527	環境審議会水環境部会の開催 1回 公害紛争処理指導 公害審査会開催 1回 調停委員会開催 2回 水質汚濁防止事業 公共用水域調査(県分) 46河川 61地点 2湖沼 2地点 6海域 42地点 地下水調査(県分) 13市町村 34地点 海水浴場水質調査(県分) 6海水浴場 工場・事業場立入検査数 延べ80事業場 化学物質環境汚染実態調査 調査地点 四万十川河口部 調査項目 有機塩素化合物ほか 大気保全等対策事業 大気監視測定局 7か所(H26年2月 2か所増設) 航空機騒音調査 南国市 4地点 道路交通騒音調査 佐川町、越知町 各1地点 酸性雨モニタリング調査 調査地点 梶原町、香美市 有害大気汚染物質モニタリング調査 調査地点 須崎市、いの町 環境中ダイオキシン類濃度調査 大気調査 4地点 地下水調査 1地点 水質調査 7地点 土壌調査 1地点 底質調査 7地点 アスベスト対策 特定粉じん排出等作業立入調査 10事業所

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																									
		<table border="1" data-bbox="387 161 1778 703"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>環境研究センター費</td> <td>42,826,000</td> <td>41,487,511</td> <td>1,338,489</td> <td>環境研究センターの管理運営及び環境の保全にかかる調査研究</td> </tr> <tr> <td>石綿健康被害救済基金出えん金</td> <td>12,340,000</td> <td>12,340,000</td> <td></td> <td>独立行政法人環境再生保全機構への出えん金</td> </tr> <tr> <td>廃棄物処理対策事業費 (環境美化推進事業費)</td> <td>1,295,000</td> <td>772,931</td> <td>522,069</td> <td>ボランティア制度の登録者数等 登録者数 1,750名 登録団体 186団体 清潔で美しい高知県をつくるパートナーズ協定の締結 21企業・団体 県民一斉美化活動月間(2月) 地域でのボランティア清掃(12市町村で実施) 県職員による清掃の実施</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>233,034,000</td> <td>229,790,915</td> <td>3,243,085</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					区分	予算額	執行額	差引額	説明	環境研究センター費	42,826,000	41,487,511	1,338,489	環境研究センターの管理運営及び環境の保全にかかる調査研究	石綿健康被害救済基金出えん金	12,340,000	12,340,000		独立行政法人環境再生保全機構への出えん金	廃棄物処理対策事業費 (環境美化推進事業費)	1,295,000	772,931	522,069	ボランティア制度の登録者数等 登録者数 1,750名 登録団体 186団体 清潔で美しい高知県をつくるパートナーズ協定の締結 21企業・団体 県民一斉美化活動月間(2月) 地域でのボランティア清掃(12市町村で実施) 県職員による清掃の実施	計	233,034,000	229,790,915	3,243,085				
区分	予算額	執行額	差引額	説明																														
環境研究センター費	42,826,000	41,487,511	1,338,489	環境研究センターの管理運営及び環境の保全にかかる調査研究																														
石綿健康被害救済基金出えん金	12,340,000	12,340,000		独立行政法人環境再生保全機構への出えん金																														
廃棄物処理対策事業費 (環境美化推進事業費)	1,295,000	772,931	522,069	ボランティア制度の登録者数等 登録者数 1,750名 登録団体 186団体 清潔で美しい高知県をつくるパートナーズ協定の締結 21企業・団体 県民一斉美化活動月間(2月) 地域でのボランティア清掃(12市町村で実施) 県職員による清掃の実施																														
計	233,034,000	229,790,915	3,243,085																															
	3 Rの推進	<p>1 事業執行の目的</p> <p>「高知県リサイクル製品等認定制度」により県内で製造されるリサイクル製品と、環境に配慮した取り組みを行っている県内の事業所や店舗を認定し、その普及促進を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 1066 1778 1350"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>環境保全事業費 (リサイクル製品普及促進事業費)</td> <td>698,000</td> <td>572,570</td> <td>125,430</td> <td>平成25年度認定 1製品 認定審査会の開催 1回 認定証授与式開催 認定製品、事業所紹介パンフレット作成 認定製品等普及啓発 出展等 7回</td> </tr> </tbody> </table>					区分	予算額	執行額	差引額	説明	環境保全事業費 (リサイクル製品普及促進事業費)	698,000	572,570	125,430	平成25年度認定 1製品 認定審査会の開催 1回 認定証授与式開催 認定製品、事業所紹介パンフレット作成 認定製品等普及啓発 出展等 7回	環境対策費	環境対策課	172															
区分	予算額	執行額	差引額	説明																														
環境保全事業費 (リサイクル製品普及促進事業費)	698,000	572,570	125,430	平成25年度認定 1製品 認定審査会の開催 1回 認定証授与式開催 認定製品、事業所紹介パンフレット作成 認定製品等普及啓発 出展等 7回																														

1 事業執行の目的

高知県希少野生動植物保護条例等に基づき、被害が顕著なニホンジカの食害から、県内に生息・生育する希少野生植物の保護対策を行う。

生物多様性基本法に基づき、「生物多様性こうち戦略」を策定し、生物多様性の保全に向けた行動計画や推進体制をまとめる。

月見山こどもの森及び四国のみち等の管理運営を市町村等へ委託して、適正な管理を行う。

併せて、自然公園等の保護管理体制を充実させるとともに、老朽化施設の整備等を行い、快適な利用の増進を図る。

牧野植物園の管理運営を委託して適正な管理を行うとともに、薬用植物等の分類研究や栽培・利用技術の開発を図り、地域産業の振興に資する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
希少動植物保護 対策 事業費	20,128,000	18,229,632	1,898,368	希少野生植物食害対策 現地調査 10か所 防護柵設置 11か所 延長1,140m モニタリング調査 16か所 生物多様性こうち戦略の策定 生物多様性こうち戦略(仮称)策定検討委員会開催 6回 タウンミーティング実施 6回
自然公園等 管理費	14,252,000	14,094,639	157,361	月見山こどもの森 利用者数 17,103人
自然公園等施設 整備 事業費	22,616,000	22,303,812	312,188	室戸岬園地遊歩道改修工事外7件
牧野植物園 管理運営費 (管理等委託料)	327,839,000	325,883,345	1,955,655	牧野植物園入園者数 146,019人
計	384,835,000	380,511,428	4,323,572	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
	清流の保全と活用	<p>1 事業執行の目的</p> <p>「高知県清流保全条例」に基づき、物部川清流保全計画及び仁淀川清流保全計画の推進を行うなど、地域に根ざした環境保全の取り組みを実施する。</p> <p>四万十川の保全と四万十川を活かした流域の振興を図るため、四万十川流域保全振興委員会の運営や関係各機関との調整のほか「高知県四万十川の保全及び流域の振興に関する基本条例」に基づき、四万十川流域の保全と振興に向けた事業を実施する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 512 1778 1054"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>清流保全推進事業費</td> <td>1,334,000</td> <td>1,001,922</td> <td>332,078</td> <td>物部川清流保全推進協議会の運営 総会の開催 1回 清流保全に関する勉強会の開催 1回 33名参加 合同部会の開催 1回 22名参加 流域団体等との調整 仁淀川清流保全推進協議会の運営 協議会の開催 2回 仁淀川一斉清掃 6会場 448名参加 仁淀川シンポジウムの開催 1回 150名参加</td> </tr> <tr> <td>四万十川総合対策費</td> <td>12,569,000</td> <td>11,572,886</td> <td>996,114</td> <td>四万十川流域保全振興委員会の開催 2回 四万十くろそん会議の開催 4回 流域市町(四万十川総合保全機構)等との調整 四万十川財団運営費補助金 8,380,648円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,903,000</td> <td>12,574,808</td> <td>1,328,192</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	清流保全推進事業費	1,334,000	1,001,922	332,078	物部川清流保全推進協議会の運営 総会の開催 1回 清流保全に関する勉強会の開催 1回 33名参加 合同部会の開催 1回 22名参加 流域団体等との調整 仁淀川清流保全推進協議会の運営 協議会の開催 2回 仁淀川一斉清掃 6会場 448名参加 仁淀川シンポジウムの開催 1回 150名参加	四万十川総合対策費	12,569,000	11,572,886	996,114	四万十川流域保全振興委員会の開催 2回 四万十くろそん会議の開催 4回 流域市町(四万十川総合保全機構)等との調整 四万十川財団運営費補助金 8,380,648円	計	13,903,000	12,574,808	1,328,192		環境共生費	環境共生課	170
区分	予算額	執行額	差引額	説明																					
清流保全推進事業費	1,334,000	1,001,922	332,078	物部川清流保全推進協議会の運営 総会の開催 1回 清流保全に関する勉強会の開催 1回 33名参加 合同部会の開催 1回 22名参加 流域団体等との調整 仁淀川清流保全推進協議会の運営 協議会の開催 2回 仁淀川一斉清掃 6会場 448名参加 仁淀川シンポジウムの開催 1回 150名参加																					
四万十川総合対策費	12,569,000	11,572,886	996,114	四万十川流域保全振興委員会の開催 2回 四万十くろそん会議の開催 4回 流域市町(四万十川総合保全機構)等との調整 四万十川財団運営費補助金 8,380,648円																					
計	13,903,000	12,574,808	1,328,192																						

水 產 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																		
漁業の生産高を伸ばし、漁業収入を向上	漁業生産量の確保	1 事業執行の目的	漁業管理費 漁業振興費 水産業試験研究費 合併・流通支援費 漁港建設費	漁業管理課 漁業振興課 合併・流通支援課 漁港課	175 176 177 179 181																		
		漁業資源を維持・確保するため、表層型浮魚礁の設置を行うとともに、かつお一本釣り用活餌の安定供給技術開発、種苗放流や磯焼け対策による資源の維持増加、県外船を中心とした漁業取締の強化、漁具の改良や操業の効率化などに取り組む。 また、漁業の担い手を確保するため、短期・長期研修が未実施の地域や漁業種類への受入れ促進を図るとともに、漁業就業支援アドバイザーの制度を継続し、研修修了生へのフォローアップを充実させ、漁業就業後の定着を図る。																					
		2 事業執行の状況及び成果																					
		(1) 広域漁場の整備				(単位 円)																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広域漁場整備事業費</td> <td>585,303,000</td> <td>250,614,300</td> <td>334,688,700</td> <td>333,593,000</td> <td>1,095,700</td> <td> カツオなどの回遊魚の効率的漁獲を目的とした表層型浮魚礁の設置 浮魚礁設置 1.0基 (室戸岬沖 10工区) 浮魚礁設置 1.0基 (足摺岬沖 13工区) 浮魚礁設計 1.0式 (足摺沖 9工区) </td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明	繰越額	不用額	広域漁場整備事業費	585,303,000	250,614,300	334,688,700	333,593,000	1,095,700	カツオなどの回遊魚の効率的漁獲を目的とした表層型浮魚礁の設置 浮魚礁設置 1.0基 (室戸岬沖 10工区) 浮魚礁設置 1.0基 (足摺岬沖 13工区) 浮魚礁設計 1.0式 (足摺沖 9工区)		
		区分								予算額	執行額		差引額	内 訳		説 明							
						繰越額	不用額																
		広域漁場整備事業費				585,303,000	250,614,300	334,688,700	333,593,000	1,095,700	カツオなどの回遊魚の効率的漁獲を目的とした表層型浮魚礁の設置 浮魚礁設置 1.0基 (室戸岬沖 10工区) 浮魚礁設置 1.0基 (足摺岬沖 13工区) 浮魚礁設計 1.0式 (足摺沖 9工区)												
		(2) 漁業生産の安定確保				(単位 円)																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>かつお・まぐろ漁業振興対策事業費(かつお一本釣り漁業用活餌供給事業費補助金)</td> <td>2,500,000</td> <td></td> <td>2,500,000</td> <td></td> <td>2,500,000</td> <td>カツオの水揚げ促進や操業の効率化のため、黒潮町佐賀地区で行われる活餌供給事業に対して、蕃養中の活餌死亡リスク対策を実施(平成25年度は、大量死亡等の該当事例なし)</td> </tr> <tr> <td>水産業試験研究費(餌料用カタクチイワシの安定供給システム開発)</td> <td>5,526,000</td> <td>5,484,762</td> <td>41,238</td> <td></td> <td>41,238</td> <td>かつお一本釣り漁業用の活餌を安定的に確保するため、カタクチイワシの幼稚魚を活餌サイズに養成する技術及び親魚を養成し人工ふ化により活餌を生産する技術の開発を実施</td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明	繰越額	不用額	かつお・まぐろ漁業振興対策事業費(かつお一本釣り漁業用活餌供給事業費補助金)	2,500,000		2,500,000		2,500,000	カツオの水揚げ促進や操業の効率化のため、黒潮町佐賀地区で行われる活餌供給事業に対して、蕃養中の活餌死亡リスク対策を実施(平成25年度は、大量死亡等の該当事例なし)	水産業試験研究費(餌料用カタクチイワシの安定供給システム開発)	5,526,000
区分	予算額	執行額	差引額	内 訳						説 明													
				繰越額	不用額																		
かつお・まぐろ漁業振興対策事業費(かつお一本釣り漁業用活餌供給事業費補助金)	2,500,000		2,500,000		2,500,000	カツオの水揚げ促進や操業の効率化のため、黒潮町佐賀地区で行われる活餌供給事業に対して、蕃養中の活餌死亡リスク対策を実施(平成25年度は、大量死亡等の該当事例なし)																	
水産業試験研究費(餌料用カタクチイワシの安定供給システム開発)	5,526,000	5,484,762	41,238		41,238	かつお一本釣り漁業用の活餌を安定的に確保するため、カタクチイワシの幼稚魚を活餌サイズに養成する技術及び親魚を養成し人工ふ化により活餌を生産する技術の開発を実施																	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ			
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳				説 明		
繰越額	不用額											
		広域水産物供給基盤整備事業費(佐賀漁港浚渫工事)	53,609,000	32,441,000	21,168,000	21,168,000		佐賀漁港において、かつお一本釣り漁業用の活餌供給基地としての利便性を高めるため浚渫を実施 蓄養水面浚渫 1.0式 臨港道路 L=180.4m				
		磯焼け対策等沿岸域機能回復支援事業費	7,609,000	7,110,805	498,195	498,195	磯焼け対策等沿岸域機能回復支援交付金					
							交付先	高知県環境生態系保全対策地域協議会				
							事業費	14,480,598				
							交付金	2,924,862				
							内 容	藻場や干潟、さんご生息域において食害生物の除去等により機能回復を図る活動への支援				
		水産業試験研究費(アサリ漁業指導)	3,162,000	2,964,568	197,432	197,432	浦ノ内湾において、アサリの資源動向調査と資源回復試験を実施 干潟機能回復効果調査委託 委託先：有限会社エコシステム 業務内容：天皇洲大規模耕うん区において被覆網の設置による資源回復効果を調査 委託料：1,554,000円					
		栽培漁業振興事業費	48,062,000	47,440,368	621,632	621,632	種苗生産実績 ヒラメ 36千尾 エビ類 800千尾 ヒラメ・エビ類種苗生産委託 業務内容：ヒラメの種苗生産・親魚養成、エビ類の種苗生産 委託料：44,594,550円(平成25年度分)					
		漁業取締活動費	112,934,000	106,443,361	6,490,639	6,490,639	漁業取締 取締日数 延べ360日 県有取締船 3隻 検挙件数 15件 警告・指導件数 16件					
		沿岸沖合漁業振興対策事業費	1,917,000	1,713,990	203,010	203,010	底びき網漁業の経営改善のために行う漁獲向上を目的とした漁具の改良や、魚価の向上を目的とした鮮度保持技術開発を支援					

水産業試験研究費（沿岸水産資源の持続的な利用の推進及び新漁場等の調査）	9,122,000	7,680,585	1,441,415		1,441,415	底びき網漁業の振興を図るための底魚資源調査及び沿岸釣り漁業の操業の効率化を図るための沈設型魚礁調査を実施
計	244,441,000	211,279,439	33,161,561	21,168,000	11,993,561	

(3) 担い手の育成確保

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明								
漁業就業者確保対策事業費（新規漁業就業者確保対策事業委託料）	7,493,000	5,444,817	2,048,183	委託先：高知県漁業協同組合 業務内容：新規漁業就業者獲得のため、県内の漁村等を巡回する勧誘活動や就業希望者の短期研修を行うほか、研修修了生へのフォローアップを実施 ・短期研修 14人（延べ21人）実施								
漁業就業者確保対策事業費（新規漁業就業者支援事業費補助金）	20,966,000	4,731,000	16,235,000	（新規漁業就業者支援事業） <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>交 付 先</th> <th>事 業 費</th> <th>補 助 金</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>室 戸 市 外 5 市 町</td> <td>7,094,935</td> <td>4,731,000</td> <td>地元後継者・U I ターン者等 が自営の沿岸漁船漁業者として自立するための支援</td> </tr> </tbody> </table> ・長期研修 9人実施 平成24年度研修開始 2人 平成25年度研修開始 7人	交 付 先	事 業 費	補 助 金	内 容	室 戸 市 外 5 市 町	7,094,935	4,731,000	地元後継者・U I ターン者等 が自営の沿岸漁船漁業者として自立するための支援
交 付 先	事 業 費	補 助 金	内 容									
室 戸 市 外 5 市 町	7,094,935	4,731,000	地元後継者・U I ターン者等 が自営の沿岸漁船漁業者として自立するための支援									
高校等との連携による担い手育成事業費	823,000	651,232	171,768	高知海洋高等学校の生徒を対象として、漁業への興味・関心を高め漁業就業への誘導等を図るため、漁業現場の体験学習を実施するとともに、一般応募者を対象として漁業体験等を行う漁業就業セミナーを実施 ・体験学習 対象：高知海洋高等学校 生徒27人 内容：定置網漁業体験、水産関連企業見学等 ・漁業就業セミナー 実施回数：4回（高知市2回、室戸市1回、土佐市1回） 参加者数：延べ47人 内容：漁業体験、漁業者の講演及び意見交換、支援制度の説明								

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ					
	水産物の販売力の強化と魚価の向上	区分	予算額	執行額	差引額	説明		合併・流通支援費	合併・流通支援課	179			
高知県1漁協支援事業費（漁業者就労確保支援事業費補助金）		30,000,000	28,710,000	1,290,000	安定した漁業生産と漁村の雇用の場を確保するとともに、高知県漁業協同組合の経営基盤の強化を図るため、足摺岬沖定置網の漁協自営事業を支援		交付先				事業主体	事業費	補助金
計		59,282,000	39,537,049	19,744,951			土佐清水市				高知県漁業協同組合	60,859,001	28,710,000
<p>1 事業執行の目的</p> <p>これまでに取り組んできた高知県漁協の流通販売の強化、産地と消費地市場との連携促進、魚食普及活動による地産地消の推進、マリン・エコラベル・ジャパンの認証取得等によるブランド化の推進（カツオ、キンメダイ、ゴマサバ、キビナゴ、宗田節）を引き続き支援するとともに、水産物の鮮度や価格形成力を高めるため、陸上集出荷体制の構築、優良衛生品質管理市場の認定取得を支援する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">（単位 円）</p>		区分	予算額	執行額	差引額	説明							
鮮魚商品力向上事業費	13,397,000	12,216,845	1,180,155	優良衛生品質管理市場の認定等に向け、漁協職員や産地買受人等を対象とした市場の衛生管理に関する講習会を開催 開催実績：2回 参加者数：71人 重点分野雇用創造商品力強化事業委託 委託先：高知県漁業協同組合 業務内容：地域ごとに取り組まれている県産水産物の商品力の向上に資する活動を県域全体に波及させ、かつその成果等を普及することで、県産水産物の差別化を図る 委託料：11,939,845円 ・マリン・エコラベル・ジャパン認証取得のPRと普及（ならコープ等） ・「土佐の魚」の魅力を伝えるリーフレット、キャッチコピー、ロゴマークを県のイベントで活用 ・市場の衛生管理マニュアルの実践と優良衛生品質管理市場認定取得等に向けた講習会の実施 ・空輸便の活用による首都圏の飲食店や小売店への鮮魚の出荷によるPR									

高知県1漁協
流通販売強化
事業費

5,068,000

3,892,180

1,175,820

県1漁協流通販売強化事業費補助
高知県漁業協同組合が行う販売促進活動や人材の育成等を支援

交付先	事業費	補助金
高知県漁業協同組合	6,968,781	3,342,000

水産物流通販売
強化支援事業費

16,188,000

15,717,891

470,109

水産物消費拡大事業委託
委託先：株式会社高知広告センター
業務内容：量販店等の小売店、市場、漁協等と連携し、本県水産物の魅力を県内の消費者や子どもにPRし、その消費の拡大を図る
委託料：9,460,500円
・量販店での魚食普及活動の実施
内容：県内量販店やイベントにおいて、県産魚を使った料理の実演、試食及びレシピの配布
実施回数：48回
・第4回土佐のおさかなまつりの開催 H26.1.19（高知市中央公園）
内容：県内漁協等による水産物（鮮魚、加工品等）の販売、各種イベント
来場者数：約13,500人
・高知市中央卸売市場とタイアップした親子おさかな料理教室の開催
内容：本県水産物を使った料理教室、市場見学
実施回数：5回
参加者数：117人
水産物食育推進事業委託
委託先：公益財団法人高知県学校給食会
業務内容：魚食の普及を図るため、学校現場において魚食・食育に関する授業を実施
委託料：2,160,000円
実施回数：30回

水産物ブランド
化推進事業費

18,318,000

16,234,577

2,083,423

水産物ブランド化推進事業委託
委託先：JFこうち・海の漁心市株式会社
業務内容：重要品目を中心に土佐の魚の魅力を整理し、その内容をもとにしたリーフレットを作成（8種×2,000枚）
本県水産物のブランドイメージを効果的に発信するためのキャッチコピーやロゴデザインの制作
委託料：2,920,000円
水産物プロモーション実施委託
委託先：株式会社高知広告センター
業務内容：土佐のたたき料理を提供する飲食店情報等を観光客に発信し、本県への誘客と本県水産物の消費拡大を図る
委託料：5,953,500円
・土佐のたたきフェアの実施
期間：H25.8～H25.12（162店舗参加）

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																
		区分	予算額	執行額	差引額				説明																															
					<ul style="list-style-type: none"> ・土佐のたたきフェアin東京の実施 期間：H25.10～H25.12（13店舗参加） ・土佐のたたきガイドブックの作成・配布（ホテル、道の駅等へ53,000部） 水産物ブランド化推進事業費補助 カツオ、キンメダイ、ゴマサバ、キビナゴ、宗田節のブランド化等の取組を支援																																			
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>交付先</th> <th>事業主体</th> <th>事業費</th> <th>補助金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>室戸市</td> <td>芸東水産業改良普及協議会</td> <td>1,100,233</td> <td>550,000</td> </tr> <tr> <td>土佐清水市</td> <td>土佐の清水さば流通対策協議会</td> <td>2,440,425</td> <td>1,220,000</td> </tr> <tr> <td>土佐清水市</td> <td>宗田節をもっと知ってもらいたい委員会</td> <td>3,506,347</td> <td>1,753,000</td> </tr> <tr> <td>黒潮町</td> <td>土佐のかつお流通対策協議会</td> <td>2,994,754</td> <td>1,496,000</td> </tr> <tr> <td>宿毛湾きびなご流通対策協議会</td> <td>宿毛湾きびなご流通対策協議会</td> <td>859,100</td> <td>429,000</td> </tr> <tr> <td>奈半利町</td> <td>中芸定置網漁業振興協議会</td> <td>796,014</td> <td>398,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>11,696,873</td> <td>5,846,000</td> </tr> </tbody> </table>	交付先	事業主体	事業費	補助金	室戸市	芸東水産業改良普及協議会	1,100,233	550,000	土佐清水市	土佐の清水さば流通対策協議会	2,440,425	1,220,000	土佐清水市	宗田節をもっと知ってもらいたい委員会	3,506,347	1,753,000	黒潮町	土佐のかつお流通対策協議会	2,994,754	1,496,000	宿毛湾きびなご流通対策協議会	宿毛湾きびなご流通対策協議会	859,100	429,000	奈半利町	中芸定置網漁業振興協議会	796,014	398,000	計		11,696,873	5,846,000			
交付先	事業主体	事業費	補助金																																					
室戸市	芸東水産業改良普及協議会	1,100,233	550,000																																					
土佐清水市	土佐の清水さば流通対策協議会	2,440,425	1,220,000																																					
土佐清水市	宗田節をもっと知ってもらいたい委員会	3,506,347	1,753,000																																					
黒潮町	土佐のかつお流通対策協議会	2,994,754	1,496,000																																					
宿毛湾きびなご流通対策協議会	宿毛湾きびなご流通対策協議会	859,100	429,000																																					
奈半利町	中芸定置網漁業振興協議会	796,014	398,000																																					
計		11,696,873	5,846,000																																					
	消費地市場連携強化事業費	2,511,000	2,260,247	250,753	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪市中央卸売市場関係者との交流会の開催 大阪市中央卸売市場関係者6社（6人）を招へいし、県内の産地買受人等との交流会を開催 ・市場合同会議の開催 関西・中四国・福岡の市場関係者18社（25人）を招へいし、県内の産地買受人等との合同会議を開催 																																			
	計	55,482,000	50,321,740	5,160,260																																				
	養殖業の振興	1 事業執行の目的 本県養殖業の振興を図るため、県産養殖魚の認知度の向上と販売促進の取組を支援するとともに、養殖技術の向上に関する技術開発等を行う。 また、県内企業と共同で高品質なカンパチ人工種苗の量産技術の開発に取り組むとともに、県内のマグロ養殖の安定生産を図るために必要な施設整備や振興策の検討を行う。				漁業振興費	漁業課	176																																
						水産業試験研究費		177																																

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明						
養殖生産物販売促進事業費（養殖生産物販売促進事業費補助金）	1,000,000	655,000	345,000	マグロ養殖産地としての認知度の向上と県内消費拡大のために行うイベントでのPR活動や販売促進活動を支援するとともに、出荷魚の品質向上のための試験やマグロ養殖先進地の視察を支援 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>交 付 先</th> <th>事 業 費</th> <th>補 助 金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宿 毛 市</td> <td>1,366,670</td> <td>655,000</td> </tr> </tbody> </table>	交 付 先	事 業 費	補 助 金	宿 毛 市	1,366,670	655,000
交 付 先	事 業 費	補 助 金								
宿 毛 市	1,366,670	655,000								
産地認知度向上事業費	5,250,000	5,250,000		産地認知度向上事業委託 委託先：株式会社ぐるなび 業務内容：県産養殖魚の認知度向上と消費地市場での販路拡大を図るため、関西圏の飲食店（21店舗）のオーナーシェフ等を招へいし、産地見学会、商談会を開催 委託料：5,250,000円						
水産業試験研究費（養殖技術向上化試験）	2,902,000	2,719,116	182,884	養殖魚の生理状態に応じた給餌方法の改善など、養殖技術の向上に関する技術開発を実施						
内水面漁業試験研究費（ウナギ養殖における生産効率向上化試験）	1,949,000	1,926,562	22,438	予防に重点を置いた、えら病等の疾病対策及び飼育環境のモニタリングによる水質の維持管理手法等に係る技術開発を実施						
水産業試験研究費（カンパチ種苗量産技術開発試験）	3,105,000	2,479,976	625,024	輸入に大きく依存する養殖用カンパチ種苗を県内で安定的に確保して養殖生産を推進するため、県内企業との共同研究により、高品質な人工種苗の量産技術を開発						
水産業試験研究費（カンパチ親魚候補の選抜育種試験）	6,347,000	5,696,758	650,242	高品質なカンパチ養殖用人工種苗の量産化を加速するため、県内企業との共同研究により、成長や抗病性に優れた系統の親魚の生産を目指した選抜育種を実施						
計	20,553,000	18,727,412	1,825,588							

生産流通
基盤の整備

1 事業執行の目的

漁業の生産基地機能の強化及び維持を図るため、地域水産物供給基盤整備事業等により漁港施設を整備するとともに、近代化施設等の整備に対して助成を行う。

漁業費	漁業課	176
漁港費	漁港課	180
漁港建設費		181

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																																		
		<p>2 漁港施設の状況</p> <p>(1) 県管理漁港 (27港) (単位 m)</p> <table border="1" data-bbox="389 245 1059 635"> <thead> <tr> <th colspan="2">漁港施設名</th> <th>施設の延長</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">外かく施設</td> <td>防波堤</td> <td>24,667</td> </tr> <tr> <td>護岸</td> <td>25,682</td> </tr> <tr> <td>防砂堤・導流堤等</td> <td>29,249</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>79,598</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">係留施設</td> <td>岸壁</td> <td>14,436</td> </tr> <tr> <td>船揚場</td> <td>1,838</td> </tr> <tr> <td>物揚場</td> <td>12,293</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>28,567</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>108,165</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 市町村管理漁港 (61港) (単位 m)</p> <table border="1" data-bbox="389 730 1059 1120"> <thead> <tr> <th colspan="2">漁港施設名</th> <th>施設の延長</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">外かく施設</td> <td>防波堤</td> <td>20,610</td> </tr> <tr> <td>護岸</td> <td>18,963</td> </tr> <tr> <td>防砂堤・導流堤等</td> <td>24,949</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>64,522</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">係留施設</td> <td>岸壁</td> <td>2,518</td> </tr> <tr> <td>船揚場</td> <td>2,306</td> </tr> <tr> <td>物揚場</td> <td>18,908</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>23,732</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>88,254</td> </tr> </tbody> </table>	漁港施設名		施設の延長	外かく施設	防波堤	24,667	護岸	25,682	防砂堤・導流堤等	29,249	計	79,598	係留施設	岸壁	14,436	船揚場	1,838	物揚場	12,293	計		28,567	合計		108,165	漁港施設名		施設の延長	外かく施設	防波堤	20,610	護岸	18,963	防砂堤・導流堤等	24,949	計	64,522	係留施設	岸壁	2,518	船揚場	2,306	物揚場	18,908	計		23,732	合計		88,254			
漁港施設名		施設の延長																																																					
外かく施設	防波堤	24,667																																																					
	護岸	25,682																																																					
	防砂堤・導流堤等	29,249																																																					
	計	79,598																																																					
係留施設	岸壁	14,436																																																					
	船揚場	1,838																																																					
	物揚場	12,293																																																					
計		28,567																																																					
合計		108,165																																																					
漁港施設名		施設の延長																																																					
外かく施設	防波堤	20,610																																																					
	護岸	18,963																																																					
	防砂堤・導流堤等	24,949																																																					
	計	64,522																																																					
係留施設	岸壁	2,518																																																					
	船揚場	2,306																																																					
	物揚場	18,908																																																					
計		23,732																																																					
合計		88,254																																																					

3 事業執行の状況及び成果

(1) 近代化施設等の整備

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明						
漁業生産基盤維持 向上事業費	46,873,000	41,772,688	5,100,312	漁業生産基盤維持向上事業費補助 漁業活動の維持・向上等に必要なソフト・ハード事業への補助 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>交 付 先</th> <th>事 業 費</th> <th>補 助 金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中土佐町外9市町 高知県内水面漁業協同 組 合 連 合 会</td> <td>100,669,460</td> <td>41,438,000</td> </tr> </tbody> </table>	交 付 先	事 業 費	補 助 金	中土佐町外9市町 高知県内水面漁業協同 組 合 連 合 会	100,669,460	41,438,000
交 付 先	事 業 費	補 助 金								
中土佐町外9市町 高知県内水面漁業協同 組 合 連 合 会	100,669,460	41,438,000								
種子島周辺漁業 対策事業費	134,312,000	121,015,250	13,296,750	種子島周辺漁業対策事業費補助 独立行政法人宇宙航空研究開発機構種子島宇宙センター等 でのロケット打ち上げが種子島周辺海域での漁業に及ぼす 影響を緩和するために行う事業への補助 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>交 付 先</th> <th>事 業 費</th> <th>補 助 金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>室戸市外7市町 高知かつお漁業協同組合</td> <td>101,547,236</td> <td>71,178,000</td> </tr> </tbody> </table>	交 付 先	事 業 費	補 助 金	室戸市外7市町 高知かつお漁業協同組合	101,547,236	71,178,000
交 付 先	事 業 費	補 助 金								
室戸市外7市町 高知かつお漁業協同組合	101,547,236	71,178,000								
リマ区域周辺漁業 用施設設置事業費	9,878,000	9,754,000	124,000	栽培漁業センター改修工事 内容：取水路の改修等 設計・施工監理委託：3,894,450円 工事請負費：43,423,800円 リマ区域周辺漁業用施設設置事業費補助 リマ水域設定に伴う漁業上の障害を軽減し、漁業者の生活 の安定を図るために行う漁業用施設の設置等への補助 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>交 付 先</th> <th>事 業 費</th> <th>補 助 金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>室 戸 市</td> <td>12,590,000</td> <td>9,022,000</td> </tr> </tbody> </table> 内容：近代化施設（水産物荷捌施設設置事業） 1件	交 付 先	事 業 費	補 助 金	室 戸 市	12,590,000	9,022,000
交 付 先	事 業 費	補 助 金								
室 戸 市	12,590,000	9,022,000								
計	191,063,000	172,541,938	18,521,062							

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																																		
漁業費用を削減	漁業者に業の減費用削減	(2) 漁港の整備(佐賀漁港浚渫工事分、南海トラフ地震対策分を除く) ア 県事業 (単位 円)						水産政策費 (特別会計)沿岸漁業改善資金助成事業費	水産課	174 278																																																		
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">箇所</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広域水産物供給基盤整備事業費</td> <td>安芸漁港</td> <td>441,732,000</td> <td>400,569,000</td> <td>41,163,000</td> <td>41,163,000</td> <td></td> <td>沖防波堤 L=33.4m 技術審査補助 1.0式</td> </tr> <tr> <td>地域水産物供給基盤整備事業費</td> <td>野根漁港外1港</td> <td>1,189,797,000</td> <td>687,731,000</td> <td>502,066,000</td> <td>502,057,000</td> <td>9,000</td> <td>沖防波堤 ケーソン製作 2.0函 ブロック製作 1.0式 漁港浄化施設 1.0式</td> </tr> <tr> <td>水産基盤ストックマネジメント事業費</td> <td>宇佐漁港外11港</td> <td>998,715,000</td> <td>761,528,100</td> <td>237,186,900</td> <td>197,393,000</td> <td>39,793,900</td> <td>測量設計 1.0式 保全工事 岸壁 L=172.6m 導流堤 L=233.5m 防波堤 1.0式</td> </tr> <tr> <td>漁港単独改良費</td> <td>室戸岬漁港外10港</td> <td>74,971,000</td> <td>72,062,010</td> <td>2,908,990</td> <td></td> <td>2,908,990</td> <td>漁港施設改良 1.0式</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>2,705,215,000</td> <td>1,921,890,110</td> <td>783,324,890</td> <td>740,613,000</td> <td>42,711,890</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	箇所	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明	繰越額	不用額	広域水産物供給基盤整備事業費	安芸漁港	441,732,000	400,569,000	41,163,000	41,163,000		沖防波堤 L=33.4m 技術審査補助 1.0式	地域水産物供給基盤整備事業費	野根漁港外1港	1,189,797,000	687,731,000	502,066,000	502,057,000	9,000	沖防波堤 ケーソン製作 2.0函 ブロック製作 1.0式 漁港浄化施設 1.0式	水産基盤ストックマネジメント事業費	宇佐漁港外11港	998,715,000	761,528,100	237,186,900	197,393,000	39,793,900	測量設計 1.0式 保全工事 岸壁 L=172.6m 導流堤 L=233.5m 防波堤 1.0式	漁港単独改良費	室戸岬漁港外10港	74,971,000	72,062,010	2,908,990		2,908,990	漁港施設改良 1.0式	計		2,705,215,000	1,921,890,110	783,324,890	740,613,000	42,711,890	
		区分	箇所	予算額	執行額	差引額	内 訳									説明																																												
							繰越額				不用額																																																	
		広域水産物供給基盤整備事業費	安芸漁港	441,732,000	400,569,000	41,163,000	41,163,000					沖防波堤 L=33.4m 技術審査補助 1.0式																																																
		地域水産物供給基盤整備事業費	野根漁港外1港	1,189,797,000	687,731,000	502,066,000	502,057,000				9,000	沖防波堤 ケーソン製作 2.0函 ブロック製作 1.0式 漁港浄化施設 1.0式																																																
		水産基盤ストックマネジメント事業費	宇佐漁港外11港	998,715,000	761,528,100	237,186,900	197,393,000				39,793,900	測量設計 1.0式 保全工事 岸壁 L=172.6m 導流堤 L=233.5m 防波堤 1.0式																																																
		漁港単独改良費	室戸岬漁港外10港	74,971,000	72,062,010	2,908,990					2,908,990	漁港施設改良 1.0式																																																
		計		2,705,215,000	1,921,890,110	783,324,890	740,613,000				42,711,890																																																	
		イ 市町村事業 (単位 円)																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">箇所</th> <th rowspan="2">事業主体</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域水産物供給基盤整備事業費</td> <td>吉川漁港外6港</td> <td>香南市外2市2町</td> <td>100,384,000</td> <td>43,843,000</td> <td>56,541,000</td> <td>55,548,000</td> <td>993,000</td> <td>現況調査・設計 1.0式 保全工事 休けい物揚場 L=64.0m</td> </tr> </tbody> </table>						区分	箇所	事業主体	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明	繰越額	不用額	地域水産物供給基盤整備事業費	吉川漁港外6港	香南市外2市2町	100,384,000	43,843,000	56,541,000	55,548,000	993,000	現況調査・設計 1.0式 保全工事 休けい物揚場 L=64.0m																																			
区分	箇所	事業主体	予算額	執行額	差引額							内 訳			説明																																													
						繰越額	不用額																																																					
地域水産物供給基盤整備事業費	吉川漁港外6港	香南市外2市2町	100,384,000	43,843,000	56,541,000	55,548,000	993,000	現況調査・設計 1.0式 保全工事 休けい物揚場 L=64.0m																																																				
<p>1 事業執行の目的</p> <p>漁業者への低利融資や漁業信用基金協会の保証制度など漁業制度資金の適切な運用及び省エネエンジンへの転換の支援により、漁業経営の維持安定に努める。</p>																																																												

2 事業執行の状況及び成果

(1) 沿岸漁業経営構造改善

(単位 円)

区 分	予算額	執行額	差引額	説 明			
沿岸漁業操業 効率化促進支援 事業費	7,130,000	7,130,000		沿岸漁業者経営構造改善促進事業費補助 漁協が実施する沿岸漁船の省エネエンジンへの転換を進めるリース 事業を支援			
				交 付 先	件数	事業費	補助金
				高 知 市	1	8,246,070	1,308,000
				中 土 佐 町	1	11,235,000	1,783,000
				奈 半 利 町	2	25,452,000	4,039,000
計	4	44,933,070	7,130,000				

(2) 沿岸漁業金融対策

ア 予算執行の状況

(単位 円)

区 分	予算額	執行額	差引額
漁業近代化資金利子補給金	18,386,000	18,152,266	233,734
沿岸漁業等経営育成資金利子補給金	651,000	597,439	53,561
沿岸漁業経営再建特別資金利子補給金	4,380,000	4,336,279	43,721
燃油高騰緊急対策資金利子補給金	48,000	46,127	1,873
漁業経営維持安定資金利子補給金	8,605,000	8,544,488	60,512
水産業緊急経営安定資金保証料補給金	1,740,000	1,706,007	33,993
東北地方太平洋沖地震漁業災害対策特別資金利子補給補助金	10,811,000	10,806,351	4,649
沿岸漁業改善資金貸付金（特別会計）	28,308,000	18,708,000	9,600,000
計	72,929,000	62,896,957	10,032,043

イ 実施状況及び成果

(単位 円、件)

区 分	融資枠	承認額	件数
漁業近代化資金	800,000,000	537,490,000	23
沿岸漁業等経営育成資金	400,000,000	248,840,000	32
漁業災害対策資金	300,000,000	111,500,000	2
沿岸漁業経営再建特別資金	100,000,000	0	0
漁業経営維持安定資金	300,000,000	0	0
沿岸漁業改善資金貸付金（特別会計）	100,000,000	18,708,000	11
計	2,000,000,000	916,538,000	68

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果			事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																
		(3) 遠洋近海漁業金融対策 ア 予算執行の状況 (単位 円)																					
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">区 分</th> <th style="width: 15%;">予 算 額</th> <th style="width: 15%;">執 行 額</th> <th style="width: 10%;">差 引 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>かつお・まぐろ漁業振興資金利子補給金</td> <td style="text-align: right;">4,944,000</td> <td style="text-align: right;">4,671,680</td> <td style="text-align: right;">272,320</td> </tr> <tr> <td>漁業経営改善促進資金利子補給金</td> <td style="text-align: right;">570,000</td> <td style="text-align: right;">566,160</td> <td style="text-align: right;">3,840</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,514,000</td> <td style="text-align: right;">5,237,840</td> <td style="text-align: right;">276,160</td> </tr> </tbody> </table>			区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	かつお・まぐろ漁業振興資金利子補給金	4,944,000	4,671,680	272,320	漁業経営改善促進資金利子補給金	570,000	566,160	3,840	計	5,514,000	5,237,840	276,160			
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額																				
かつお・まぐろ漁業振興資金利子補給金	4,944,000	4,671,680	272,320																				
漁業経営改善促進資金利子補給金	570,000	566,160	3,840																				
計	5,514,000	5,237,840	276,160																				
		イ 実施状況及び成果 (単位 円、件)																					
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">区 分</th> <th style="width: 15%;">融 資 枠</th> <th style="width: 15%;">承 認 額</th> <th style="width: 10%;">件 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>かつお・まぐろ漁業振興資金</td> <td style="text-align: right;">1,200,000,000</td> <td style="text-align: right;">906,171,000</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td>漁業経営改善促進資金</td> <td style="text-align: right;">300,000,000</td> <td style="text-align: right;">190,000,000</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,500,000,000</td> <td style="text-align: right;">1,096,171,000</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> </tbody> </table>			区 分	融 資 枠	承 認 額	件 数	かつお・まぐろ漁業振興資金	1,200,000,000	906,171,000	27	漁業経営改善促進資金	300,000,000	190,000,000	1	計	1,500,000,000	1,096,171,000	28			
区 分	融 資 枠	承 認 額	件 数																				
かつお・まぐろ漁業振興資金	1,200,000,000	906,171,000	27																				
漁業経営改善促進資金	300,000,000	190,000,000	1																				
計	1,500,000,000	1,096,171,000	28																				
		(4) 近海かつお一本釣漁業振興対策 ア 予算執行の状況 (単位 円)																					
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">区 分</th> <th style="width: 15%;">予 算 額</th> <th style="width: 15%;">執 行 額</th> <th style="width: 10%;">差 引 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>漁船建造等特別資金利子補給金</td> <td style="text-align: right;">1,100,000</td> <td style="text-align: right;">1,092,163</td> <td style="text-align: right;">7,837</td> </tr> <tr> <td>漁船建造等特別資金保証料補給金</td> <td style="text-align: right;">255,000</td> <td style="text-align: right;">223,893</td> <td style="text-align: right;">31,107</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,355,000</td> <td style="text-align: right;">1,316,056</td> <td style="text-align: right;">38,944</td> </tr> </tbody> </table>			区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	漁船建造等特別資金利子補給金	1,100,000	1,092,163	7,837	漁船建造等特別資金保証料補給金	255,000	223,893	31,107	計	1,355,000	1,316,056	38,944			
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額																				
漁船建造等特別資金利子補給金	1,100,000	1,092,163	7,837																				
漁船建造等特別資金保証料補給金	255,000	223,893	31,107																				
計	1,355,000	1,316,056	38,944																				
		イ 実施状況及び成果 (単位 円、件)																					
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">区 分</th> <th style="width: 15%;">融 資 枠</th> <th style="width: 15%;">承 認 額</th> <th style="width: 10%;">件 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>漁船建造等支援資金</td> <td style="text-align: right;">200,000,000</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>漁船建造等特別資金</td> <td style="text-align: right;">50,000,000</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">250,000,000</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>			区 分	融 資 枠	承 認 額	件 数	漁船建造等支援資金	200,000,000	0	0	漁船建造等特別資金	50,000,000	0	0	計	250,000,000	0	0			
区 分	融 資 枠	承 認 額	件 数																				
漁船建造等支援資金	200,000,000	0	0																				
漁船建造等特別資金	50,000,000	0	0																				
計	250,000,000	0	0																				

漁協による
漁業費用の
削減

1 事業執行の目的

県1漁協構想を推進するため、高知県漁協と合併に参加していない漁協との連携や交流を促進するとともに、高知県漁協の財務体質の改善や指導面での機能強化などを支援する。

また、水産業協同組合の検査・指導の実施により、組合の業務及び会計の適正な運営と経営の健全性の確保を図るとともに、漁協役員を対象とした研修を実施し、漁協の経営改善に向けた取組を支援する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予算額	執行額	差引額	説 明								
漁協役員教育 研 修 事 業 費	1,748,000	1,139,165	608,835	漁協役員を対象とした階層別研修会を実施 開催実績 11回 受講者数 延べ195人								
高知県1漁協 構想推進事業費	2,878,000	2,818,397	59,603	広域連携機能強化事業費補助 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>交 付 先</th> <th>事業費</th> <th>補助金</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高知県漁業 協 同 組 合</td> <td>5,588,970</td> <td>2,440,000</td> <td>県域を包括する県1漁協としての機能強化や不参加漁協との連携に対する支援</td> </tr> </tbody> </table>	交 付 先	事業費	補助金	内 容	高知県漁業 協 同 組 合	5,588,970	2,440,000	県域を包括する県1漁協としての機能強化や不参加漁協との連携に対する支援
交 付 先	事業費	補助金	内 容									
高知県漁業 協 同 組 合	5,588,970	2,440,000	県域を包括する県1漁協としての機能強化や不参加漁協との連携に対する支援									
高知県1漁協 支 援 事 業 費 (県1漁協財務 改善資金利子補 給金)	4,203,000	4,202,339	661	合併時に旧漁協が持ち込んだ借入金の圧縮等を長期資金の低利融資により支援 補助先：高知県信用漁業協同組合連合会 利子補給率：2.0%以内 融資枠：9億円 償還期間：10年（1年据置9年元金均等償還）								
水産業協同組合 検 査 指 導 費	1,994,000	1,531,089	462,911	常例検査実績 沿海漁協 14件 内水面漁協 4件 業種別漁協 2件 連合会 1件 計21件								
計	10,823,000	9,690,990	1,132,010									

水 産 水 産
政 策 費 政 策 課
合併・流 合併・流
通支援費 通支援課

174

179

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
水産加工を興振	地域加工グループによる雇用の場の確保	<p>1 事業執行の目的 地域水産物を活用し地域で活動する浜加工グループ等に対して、経営的視点の導入、商品開発から販路の開拓までを総合的に支援し、漁村での雇用の場の確保を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 411 1776 544"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水産物地域加工育成支援事業費</td> <td>196,000</td> <td>193,713</td> <td>2,287</td> <td>支援対象とするグループへの聞き取り調査により、課題の抽出を行い、加工技術や経営等に関する助言・指導を実施</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	水産物地域加工育成支援事業費	196,000	193,713	2,287	支援対象とするグループへの聞き取り調査により、課題の抽出を行い、加工技術や経営等に関する助言・指導を実施	合併・流通支援費	合併・流通支援課	179
区分	予算額	執行額	差引額	説明											
水産物地域加工育成支援事業費	196,000	193,713	2,287	支援対象とするグループへの聞き取り調査により、課題の抽出を行い、加工技術や経営等に関する助言・指導を実施											
	水産加工業の新たな事業化の推進	<p>1 事業執行の目的 地域水産物を活用した新たな前処理加工の事業化、漁業者の6次産業化への取組、事業者間のマッチングについて支援し、県産水産物の付加価値向上と雇用機会の確保を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 871 1776 1211"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水産物前処理加工等育成支援事業費</td> <td>2,633,000</td> <td>2,082,957</td> <td>550,043</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 新たな事業化の掘り起こしを行うとともに、地域アクションプランに基づき具体化した加工事業の円滑な運営に向け、原魚の確保、販路の拡大、衛生管理の強化を支援 水産加工業交流促進協議会を開催（視察交流会：2月、水産食品開発に係る講演会：3月）し、事業者間のマッチングを支援 前処理加工協業化促進協議会を3回開催し、大口需要や衛生管理等の多様なニーズに対応するための事業者間連携の強化について協議するとともに県外大手水産加工場の視察調査を実施 六次産業化法に基づく総合化事業計画の円滑な事業実施を支援 </td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	水産物前処理加工等育成支援事業費	2,633,000	2,082,957	550,043	<ul style="list-style-type: none"> 新たな事業化の掘り起こしを行うとともに、地域アクションプランに基づき具体化した加工事業の円滑な運営に向け、原魚の確保、販路の拡大、衛生管理の強化を支援 水産加工業交流促進協議会を開催（視察交流会：2月、水産食品開発に係る講演会：3月）し、事業者間のマッチングを支援 前処理加工協業化促進協議会を3回開催し、大口需要や衛生管理等の多様なニーズに対応するための事業者間連携の強化について協議するとともに県外大手水産加工場の視察調査を実施 六次産業化法に基づく総合化事業計画の円滑な事業実施を支援 	合併・流通支援費	合併・流通支援課	179
区分	予算額	執行額	差引額	説明											
水産物前処理加工等育成支援事業費	2,633,000	2,082,957	550,043	<ul style="list-style-type: none"> 新たな事業化の掘り起こしを行うとともに、地域アクションプランに基づき具体化した加工事業の円滑な運営に向け、原魚の確保、販路の拡大、衛生管理の強化を支援 水産加工業交流促進協議会を開催（視察交流会：2月、水産食品開発に係る講演会：3月）し、事業者間のマッチングを支援 前処理加工協業化促進協議会を3回開催し、大口需要や衛生管理等の多様なニーズに対応するための事業者間連携の強化について協議するとともに県外大手水産加工場の視察調査を実施 六次産業化法に基づく総合化事業計画の円滑な事業実施を支援 											
	伝統的な水産加工業の振興	<p>1 事業執行の目的 地域の伝統的な水産加工業（宗田節、イワシシラス）の振興を図るため、宗田節の認知度の向上やシラスの水揚の集約化に向けた合意形成を支援する。</p>	合併・流通支援費	合併・流通支援課	179										

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予算額	執行額	差引額	説 明				
伝統的水産加工業支援事業費	2,550,000	1,872,000	678,000	産地水産業強化支援事業費補助 シラス流通ビジョン（高知沖シラス認知度向上、高知新港への水揚げ集約化）の実現に向けた高知沖シラス産地協議会の取組（鮮度保持試験、運搬試験、先進地視察等）を支援				
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>交付先</th> <th>事業主体</th> <th>事業費</th> <th>補助金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>南国市</td> <td>高知沖シラス産地協議会</td> <td>2,876,934</td> <td>1,722,000</td> </tr> </tbody> </table>	交付先	事業主体	事業費	補助金
交付先	事業主体	事業費	補助金					
南国市	高知沖シラス産地協議会	2,876,934	1,722,000					
水産物ブランド化推進事業費（再掲）	18,318,000	16,234,577	2,083,423	水産物ブランド化推進事業費補助 宗田節をもっと知ってもらいたい委員会が行う、宗田節の販路拡大に向けた取組（土佐清水元気プロジェクトが開発した宗田節関連商品をツールとしたPR活動等）への支援				
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>交付先</th> <th>事業主体</th> <th>事業費</th> <th>補助金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土佐清水市</td> <td>宗田節をもっと知ってもらいたい委員会</td> <td>3,506,347</td> <td>1,753,000</td> </tr> </tbody> </table>	交付先	事業主体	事業費	補助金
交付先	事業主体	事業費	補助金					
土佐清水市	宗田節をもっと知ってもらいたい委員会	3,506,347	1,753,000					
計	20,868,000	18,106,577	2,761,423					

地域資源を活用し、交流を大

滞在型・体験型観光の推進

1 事業執行の目的

既存の体験メニューの磨き上げや新たなメニューづくりを支援するとともに、漁村での滞在型・体験型観光をPRするホームページ「漁村感動体験!! タラッタ! こうち」を適宜更新し、効果的に情報発信を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予算額	執行額	差引額	説 明
滞在型・体験型観光推進事業費	897,000	533,908	363,092	インターネットホームページ修正等委託 委託先：四国情報管理センター株式会社 業務内容：ホームページ運用保守（漁村感動体験!! タラッタ! こうち） 委託料：343,350円

漁港費

漁港課
漁場課

180

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
	資源豊かで賑わいのある河川づくりの推進	<p>1 事業執行の目的</p> <p>河川資源の回復を図るため、アユやウナギの現状を把握し、種苗放流や産卵場造成等の人工的な対策と併せ、環境保全等による自然の再生産を取り戻す対策を推進するとともに、中山間地域の活性化を図るため、冬季の河川への釣り場設置等の交流人口を拡大する取組を進める。</p>				漁業振興費	漁業振興課	176
		<p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p>				水産業試験研究費		177
		区分	予算額	執行額	差引額	説明		
		内水面漁業試験研究費（土佐湾産天然アユ回復のための新たな保護増殖手法の開発）	2,860,000	2,643,820	216,180	アユ資源の管理方法の検討を行うため、中規模河川である物部川においてアユの産卵時期を把握する方法を開発するとともに、県内主要河川におけるアユの遡上、定着、流下状況を把握し、各漁協にフィードバックすることで、各内水面漁協が主体となったアユ資源管理を支援		
		内水面漁業試験研究費（人工種苗「土佐のアユ」による資源添加技術の確立と地場産品への利用促進）	1,103,000	1,019,345	83,655	遺伝子レベルで本県固有と区分される「土佐のアユ」の安定生産と品質向上のため、親魚の確保、種苗性の評価、定着状況の調査を実施		
		内水面漁業試験研究費（ウナギ生息状況等緊急調査事業）	1,565,000	1,493,404	71,596	資源の枯渇が懸念されるニホンウナギの現状を把握し、早急に講じなければならない資源管理方策の根拠資料とするため、国及び関係県と連携して稚魚（シラスウナギ）の来遊時期や河川における成魚の生息状況の調査を実施		
		内水面漁業振興事業費	102,695,000	102,170,678	524,322	河川資源の維持・増強を図るため、遺伝的多様性に配慮した健全なアユ種苗の生産、供給のほかウナギ種苗の放流や外来魚、カワウの駆除を推進するとともに、冬季における釣り場設置による交流人口の拡大を図るため、必要な調査を実施し、釣り場管理や観光分野等との連携の仕組みづくりを支援 アユ・モクズガニ種苗生産委託 委託先：高知県内水面漁業協同組合連合会 業務内容：アユの種苗生産・親魚養成、モクズガニの種苗生産 委託料：82,000,000円（平成25年度分）		
		計	108,223,000	107,327,247	895,753			

1 事業執行の目的

南海トラフ地震対策として、被災後の緊急物資等の輸送や復興の拠点となる漁港での岸壁の耐震化等を進めるとともに、漁港背後集落では、住民の生命を守るための避難路や避難広場の整備を支援する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区分	箇所	事業主体	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明
						繰越額	不用額	
広域水産物供給基盤整備事業費(うち南海トラフ地震対策分)	佐賀漁港外5港	県	1,404,189,000	756,476,000	647,713,000	504,212,000	143,501,000	防波堤 1.0式 耐津波強化対策検討 5港 耐震強化岸壁設計 5港 地盤改良 2港 航路浚渫 V=20,841㎡
漁業集落環境整備事業費	宇佐地区外7地区	土佐市外5町	592,378,000	480,647,000	111,731,000	109,992,000	1,739,000	漁業集落道 L=1,117.7m 防災安全施設 5.0地区 避難広場 3.0地区 漁業集落排水施設(雨水) 592.6m 用地費及び補償費 5.0地区 測量・調査・設計 3.0地区
漁港漁場機能高度化事業費	羽根地区外1地区	室戸市外1町	117,500,000	114,972,000	2,528,000		2,528,000	避難路 L=150m 護岸(上部工) L=30.4m 水産飲雑用水施設配水管 L=556.6m
管理諸費(沈没船等処理委託料)(うち南海トラフ地震対策分)	宇佐漁港外5港	県	12,100,000	9,928,594	2,171,406	2,170,000	1,406	処分隻数 37隻
計			2,126,167,000	1,362,023,594	764,143,406	616,374,000	147,769,406	

漁港費
漁港建設費

漁場課

180

181

土 木 建 築 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																												
重要プロジェクトへの対応	四国8の字を構成する高速道路等の整備促進	1 事業執行の目的					道路橋梁管理費 道路橋梁改良費	道路課	198																																												
		地域間競争に勝ち残るための県土の骨格となる社会資本であり、命の道でもある高速道路の整備を早期に行う。																																																			
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)							<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">予 算 額</th> <th rowspan="2">執 行 額</th> <th rowspan="2">差 引 額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <th>繰 越 額</th> <th>不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国直轄道路事業費負担金</td> <td>2,591,680,000</td> <td>2,459,888,050</td> <td>131,791,950</td> <td></td> <td>131,791,950</td> <td>8の字を構成する高規格幹線道路に係る地方負担額</td> </tr> <tr> <td>高規格道路等関連公共施設整備促進事業費補助金</td> <td>109,790,000</td> <td>106,528,000</td> <td>3,262,000</td> <td></td> <td>3,262,000</td> <td>高規格道路等関連公共施設の整備を実施するための補助 南国市外3市町</td> </tr> <tr> <td>日本高速道路保有・債務返済機構出資金</td> <td>743,737,000</td> <td>743,737,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>本四架橋建設に要した費用を償還するための(独)日本高速道路保有・債務返済機構への出資</td> </tr> <tr> <td>道路改築費</td> <td>105,000,000</td> <td>29,894,000</td> <td>75,106,000</td> <td>75,106,000</td> <td></td> <td>国道493号北川道路</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,550,207,000</td> <td>3,340,047,050</td> <td>210,159,950</td> <td>75,106,000</td> <td>135,053,950</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	国直轄道路事業費負担金	2,591,680,000	2,459,888,050	131,791,950		131,791,950	8の字を構成する高規格幹線道路に係る地方負担額	高規格道路等関連公共施設整備促進事業費補助金	109,790,000	106,528,000	3,262,000		3,262,000	高規格道路等関連公共施設の整備を実施するための補助 南国市外3市町	日本高速道路保有・債務返済機構出資金	743,737,000	743,737,000				本四架橋建設に要した費用を償還するための(独)日本高速道路保有・債務返済機構への出資	道路改築費	105,000,000	29,894,000	75,106,000	75,106,000		国道493号北川道路	計	3,550,207,000	3,340,047,050	210,159,950	75,106,000	135,053,950	
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳								説 明																																							
						繰 越 額				不 用 額																																											
		国直轄道路事業費負担金	2,591,680,000	2,459,888,050	131,791,950					131,791,950	8の字を構成する高規格幹線道路に係る地方負担額																																										
		高規格道路等関連公共施設整備促進事業費補助金	109,790,000	106,528,000	3,262,000					3,262,000	高規格道路等関連公共施設の整備を実施するための補助 南国市外3市町																																										
		日本高速道路保有・債務返済機構出資金	743,737,000	743,737,000							本四架橋建設に要した費用を償還するための(独)日本高速道路保有・債務返済機構への出資																																										
		道路改築費	105,000,000	29,894,000	75,106,000	75,106,000				国道493号北川道路																																											
		計	3,550,207,000	3,340,047,050	210,159,950	75,106,000			135,053,950																																												
1 事業執行の目的					河川改良費 砂防整備費 災害関連費 道路橋梁改良費 港湾建設費 河川海岸保全費	河川課 防災課 災害課 道路課 港湾・海岸課	193																																														
社会資本として重要度が高い道路、河川、砂防、港湾、海岸の国直轄事業に対して費用負担を行う。																																																					
2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国直轄道路事業費負担金</td> <td>4,201,757,000</td> <td>4,103,296,738</td> <td>98,460,262</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国直轄河川事業費負担金</td> <td>643,319,000</td> <td>643,310,821</td> <td>8,179</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国直轄砂防事業費負担金</td> <td>346,537,000</td> <td>345,283,425</td> <td>1,253,575</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	国直轄道路事業費負担金	4,201,757,000	4,103,296,738	98,460,262		国直轄河川事業費負担金	643,319,000	643,310,821	8,179		国直轄砂防事業費負担金	346,537,000	345,283,425	1,253,575																											
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																																																	
国直轄道路事業費負担金	4,201,757,000	4,103,296,738	98,460,262																																																		
国直轄河川事業費負担金	643,319,000	643,310,821	8,179																																																		
国直轄砂防事業費負担金	346,537,000	345,283,425	1,253,575																																																		
							199																																														
								212																																													
							215																																														

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																									
		国直轄災害関連事業費 負担金	95,005,000	94,964,573	40,427																																												
		国直轄港湾事業費負担金	1,374,200,000	1,373,273,830	926,170																																												
		国直轄河川海岸事業費 負担金	827,617,000	817,200,673	10,416,327																																												
		計	7,488,435,000	7,377,330,060	111,104,940																																												
<p>平成25年度国直轄道路事業費負担金明細 (単位 円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事業費</th> <th>負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沿道環境改善</td> <td>267,785,996</td> <td>31,113,563</td> </tr> <tr> <td>無電柱化推進</td> <td>629,772,454</td> <td>236,164,670</td> </tr> <tr> <td>道路更新防災等対策</td> <td>△ 10,593,706</td> <td>△ 24,033,493</td> </tr> <tr> <td>交通安全一 種</td> <td>1,043,995,038</td> <td>347,998,344</td> </tr> <tr> <td>交通安全二 種</td> <td>449,335,315</td> <td>224,667,656</td> </tr> <tr> <td>交通事故一 種</td> <td>2,692,324,788</td> <td>520,305,947</td> </tr> <tr> <td>交通事故二 種</td> <td>141,004,760</td> <td>70,502,379</td> </tr> <tr> <td>地域連携推進新設</td> <td>△ 472,772,926</td> <td>△ 47,277,293</td> </tr> <tr> <td>地域連携推進改築</td> <td>19,020,005,479</td> <td>2,815,503,139</td> </tr> <tr> <td>交通円滑化改築</td> <td>△ 192,507,210</td> <td>△ 25,507,444</td> </tr> <tr> <td>道路維持(修繕)</td> <td>△ 50,208,500</td> <td>△ 22,593,825</td> </tr> <tr> <td>全国防災分</td> <td>△ 321,964,550</td> <td>△ 23,546,905</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,196,176,938</td> <td>4,103,296,738</td> </tr> </tbody> </table>								区 分	事業費	負担額	沿道環境改善	267,785,996	31,113,563	無電柱化推進	629,772,454	236,164,670	道路更新防災等対策	△ 10,593,706	△ 24,033,493	交通安全一 種	1,043,995,038	347,998,344	交通安全二 種	449,335,315	224,667,656	交通事故一 種	2,692,324,788	520,305,947	交通事故二 種	141,004,760	70,502,379	地域連携推進新設	△ 472,772,926	△ 47,277,293	地域連携推進改築	19,020,005,479	2,815,503,139	交通円滑化改築	△ 192,507,210	△ 25,507,444	道路維持(修繕)	△ 50,208,500	△ 22,593,825	全国防災分	△ 321,964,550	△ 23,546,905	計	23,196,176,938	4,103,296,738
区 分	事業費	負担額																																															
沿道環境改善	267,785,996	31,113,563																																															
無電柱化推進	629,772,454	236,164,670																																															
道路更新防災等対策	△ 10,593,706	△ 24,033,493																																															
交通安全一 種	1,043,995,038	347,998,344																																															
交通安全二 種	449,335,315	224,667,656																																															
交通事故一 種	2,692,324,788	520,305,947																																															
交通事故二 種	141,004,760	70,502,379																																															
地域連携推進新設	△ 472,772,926	△ 47,277,293																																															
地域連携推進改築	19,020,005,479	2,815,503,139																																															
交通円滑化改築	△ 192,507,210	△ 25,507,444																																															
道路維持(修繕)	△ 50,208,500	△ 22,593,825																																															
全国防災分	△ 321,964,550	△ 23,546,905																																															
計	23,196,176,938	4,103,296,738																																															

平成25年度国直轄河川事業費負担金明細 (単位 円)

区 分	事業費	負担額
河川改修事業	2,088,937,866	346,196,364
河川工作物関連応急対策事業	41,264,250	6,877,707
総合水系環境整備事業（河川）	177,045,000	88,522,500
総合水系環境整備事業（ダム）	79,408,500	39,704,250
多目的ダム建設事業	1,296,081,000	162,010,000
計	3,682,736,616	643,310,821

平成25年度国直轄砂防事業費負担金明細 (単位 円)

区 分	事業費	負担額
砂防事業	2,072,707,000	345,283,425

平成25年度国直轄災害関連事業費負担金明細 (単位 円)

区 分	事業費	負担額
特定緊急砂防事業	570,000,000	94,964,573

平成25年度国直轄港湾事業費負担金明細 (単位 円)

区 分	事業費	負担額
港湾事業	4,609,446,669	1,373,273,830

平成25年度国直轄河川海岸事業費負担金明細 (単位 円)

区 分	事業費	負担額
直轄河川海岸事業（高知海岸）	903,202,043	150,534,673
直轄河川海岸事業（高知海岸） （全国防災）	4,000,000,000	666,666,000
計	4,903,202,043	817,200,673

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																																			
地域の経済活動を支える社会基盤の整備等	地域振興を支援する道路整備の推進	<p>1 事業執行の目的</p> <p>地域振興の支援や社会サービスの向上及び交通の安全を確保するため、県内道路網の改良整備などを行う。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 368 1778 1094"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">予 算 額</th> <th rowspan="2">執 行 額</th> <th rowspan="2">差 引 額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <th>繰 越 額</th> <th>不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会資本整備総合交付金事業費(改築系)</td> <td>8,104,284,000</td> <td>6,350,357,727</td> <td>1,753,926,273</td> <td>1,590,254,000</td> <td>163,672,273</td> <td>国道195号外25路線</td> </tr> <tr> <td>地域自主戦略交付金事業費(改築系)</td> <td>1,054,260,000</td> <td>1,037,169,288</td> <td>17,090,712</td> <td></td> <td>17,090,712</td> <td>県道足摺岬公園線外23路線</td> </tr> <tr> <td>防災・安全交付金事業費(改築系)</td> <td>10,201,661,000</td> <td>6,742,957,011</td> <td>3,458,703,989</td> <td>3,404,493,000</td> <td>54,210,989</td> <td>県道安田東洋線外61路線</td> </tr> <tr> <td>道路改良費(せいかつのみち整備事業費)</td> <td>400,000,000</td> <td>399,947,201</td> <td>52,799</td> <td></td> <td>52,799</td> <td>県道窪川船戸線外58路線</td> </tr> <tr> <td>道路改良費(地方特定道路整備事業費)</td> <td>5,557,128,000</td> <td>4,116,085,132</td> <td>1,441,042,868</td> <td>1,423,520,000</td> <td>17,522,868</td> <td>県道安田東洋線外88路線</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,317,333,000</td> <td>18,646,516,359</td> <td>6,670,816,641</td> <td>6,418,267,000</td> <td>252,549,641</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	社会資本整備総合交付金事業費(改築系)	8,104,284,000	6,350,357,727	1,753,926,273	1,590,254,000	163,672,273	国道195号外25路線	地域自主戦略交付金事業費(改築系)	1,054,260,000	1,037,169,288	17,090,712		17,090,712	県道足摺岬公園線外23路線	防災・安全交付金事業費(改築系)	10,201,661,000	6,742,957,011	3,458,703,989	3,404,493,000	54,210,989	県道安田東洋線外61路線	道路改良費(せいかつのみち整備事業費)	400,000,000	399,947,201	52,799		52,799	県道窪川船戸線外58路線	道路改良費(地方特定道路整備事業費)	5,557,128,000	4,116,085,132	1,441,042,868	1,423,520,000	17,522,868	県道安田東洋線外88路線	計	25,317,333,000	18,646,516,359	6,670,816,641	6,418,267,000	252,549,641		道路橋梁管理費 道路橋梁改良費	道 路 課	198 199
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳						説 明																																																	
繰 越 額					不 用 額																																																							
社会資本整備総合交付金事業費(改築系)	8,104,284,000	6,350,357,727	1,753,926,273	1,590,254,000	163,672,273	国道195号外25路線																																																						
地域自主戦略交付金事業費(改築系)	1,054,260,000	1,037,169,288	17,090,712		17,090,712	県道足摺岬公園線外23路線																																																						
防災・安全交付金事業費(改築系)	10,201,661,000	6,742,957,011	3,458,703,989	3,404,493,000	54,210,989	県道安田東洋線外61路線																																																						
道路改良費(せいかつのみち整備事業費)	400,000,000	399,947,201	52,799		52,799	県道窪川船戸線外58路線																																																						
道路改良費(地方特定道路整備事業費)	5,557,128,000	4,116,085,132	1,441,042,868	1,423,520,000	17,522,868	県道安田東洋線外88路線																																																						
計	25,317,333,000	18,646,516,359	6,670,816,641	6,418,267,000	252,549,641																																																							
	地域振興を支援する港湾整備の推進等	<p>1 事業執行の目的</p> <p>産業基盤の強化や沿岸輸送力を増強し、船舶の大型化に対応する港湾施設の整備を図るため、外郭施設、係留施設、水域施設の整備及びエプロンや野積場の舗装等を行う。</p>					港 湾 振 興 費 港 湾 費 港 湾 建 設 費 (特別会計)港湾整備事業費	港 湾 振 興 課 港 湾 ・ 海 岸 課	210 211 212 280																																																			

2 施設の現況

(単位 m)

種 別	港湾数	岸 壁	物揚場等	防波堤	防潮堤 導流堤等	護 岸
重要港湾	3	5,488	15,143.5	5,128.0	37,057.2	29,158.5
地方港湾	16	2,512	14,485.7	15,874.3	30,930.1	16,241.3
(避難港)	(2)	(329)	(1,657.2)	(3,348.0)	(4,257.0)	(1,708.0)
計	19	8,000	29,629.2	21,002.3	67,987.3	45,399.8

(避難港)は地方港湾の内数

3 事業執行の状況及び成果

(1) 一般会計

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
重要港湾 改修費	18,060,000	18,059,000	1,000		1,000	物揚場実施設計 1港
地方港湾 改修費	752,206,000	328,181,100	424,024,900	424,021,000	3,900	防波堤等 2港
港湾施設 改良費	1,056,747,000	638,523,806	418,223,194	254,104,000	164,119,194	臨港道路整備、岸壁改良、防食 等 5港
港湾単独 改良費	32,000,000	31,345,615	654,385		654,385	消波ブロック工、防波堤等 5 港
ポートセールス 推進事業費	41,326,000	36,047,829	5,278,171		5,278,171	重要港湾3港の利活用を促進す るためのポートセールス活動
姉妹港交流 促進事業費	17,532,000	16,619,913	912,087		912,087	I N A P会議、姉妹港・友好港 交流活動、商談会等の実施
用地先行 取得費	416,366,000	416,251,899	114,101		114,101	用地先行取得貸付金
計	2,334,237,000	1,485,029,162	849,207,838	678,125,000	171,082,838	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料の ページのページ		
		(2) 特別会計								
		ア 施設の状況 (単位 m ²)								
		港 湾 名		平成24年度末 現 在 高	当 年 度 中 増 減 増 減		平成25年度末 現 在 高			
	土	高 知 港	種 崎	22,140.08			22,140.08			
			仁 井 田	86,625.82			86,625.82			
			港 町	34,763.68			34,763.68			
			南 吸 江	36,999.69			36,999.69			
			東 孕	9,834.56			9,834.56			
			弘 化 台	52,258.99			52,258.99			
			東 潮 江	85,283.33			85,283.33			
			三 里	256,980.68			256,980.68			
			若 松 町 外	17,875.87			17,875.87			
			小 計	602,762.70			602,762.70			
	地	須 崎 港	37,308.75			37,308.75				
		宿 毛 湾 港	439,556.42			439,556.42				
		下 田 港	21,173.64			21,173.64				
		三 崎 港	18,781.00			18,781.00				
		清 水 港	3,136.09			3,136.09				
		甲 浦 港	10,470.65			10,470.65				
		室 津 港	33,507.80			33,507.80				
		奈 半 利 町	2,034.07			2,034.07				
		下 ノ 加 江 港	11,126.00			11,126.00				
		佐 喜 浜 港	15,751.00			15,751.00				
	上 川 口 港	8,317.57			8,317.57					
		合 計	1,203,925.69			1,203,925.69				

建 物	高 知 港	11,326.55			11,326.55
	須 崎 港	22.87			22.87
	宿 毛 湾 港	1,391.60			1,391.60
	佐 賀 港	73.96			73.96
	合 計	12,814.98			12,814.98

イ 予算の執行状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
港湾整備事業費	923,573,000	857,646,017	65,926,983	51,956,000	13,970,983	
港湾施設 維持費	41,986,000	32,548,798	9,437,202		9,437,202	栈橋上屋修繕工事等
高知新港管理 運営費	68,285,000	63,755,279	4,529,721		4,529,721	港湾施設保守点検等
高知新港整備 事業費	100,003,000	48,043,700	51,959,300	51,956,000	3,300	ふ頭用地整備
地方債元利 償還金	713,299,000	713,298,240	760		760	地方債元利償還金
臨海土地造成 事業費	629,333,000	629,233,913	99,087		99,087	
宿毛湾港臨海 土地造成 事業費	98,000		98,000		98,000	宿毛湾港工業流通団地用地再取得等
地方債元利 償還金	629,235,000	629,233,913	1,087		1,087	地方債元利償還金
計	1,552,906,000	1,486,879,930	66,026,070	51,956,000	14,070,070	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																																			
安全で安心できる県土づくり	都市機能の充実	<p>1 事業執行の目的</p> <p>地域振興の支援や社会サービスの向上のため、地域の経済活動を支える社会基盤の整備を行い、都市機能の充実を図る。</p> <p>また、総合的な都市交通体系の確立を行い、魅力的な都市空間を確保するとともに、道路・公園などの公共施設の整備と宅地区画の改善を一体的に整備し、安全で秩序ある市街地を形成する。</p> <p>土地の合理的かつ健全な高度利用や良好な市街地環境の形成を促進するため、市町村が実施する優良建築物等整備事業に対して補助を行う。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 555 1776 1209"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">予 算 額</th> <th rowspan="2">執 行 額</th> <th rowspan="2">差 引 額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <th>繰 越 額</th> <th>不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>都市計画街路事業費</td> <td>1,277,875,000</td> <td>1,014,352,417</td> <td>263,522,583</td> <td>263,519,000</td> <td>3,583</td> <td>安芸中央インター線外1路線 朝倉針木線道路計画検討</td> </tr> <tr> <td>都市計画街路単独事業費</td> <td>1,170,117,000</td> <td>829,838,228</td> <td>340,278,772</td> <td>263,018,000</td> <td>77,260,772</td> <td>介良通り線外6路線</td> </tr> <tr> <td>土地区画整理事業費</td> <td>158,535,000</td> <td>82,252,094</td> <td>76,282,906</td> <td>76,276,000</td> <td>6,906</td> <td>土佐清水市清水第三地区</td> </tr> <tr> <td>都市計画策定費 (都市計画基礎調査費)</td> <td>50,713,000</td> <td>46,978,050</td> <td>3,734,950</td> <td></td> <td>3,734,950</td> <td>室戸外10都市計画区域基礎調査 高知広域都市計画区域総括図作成 高知広域都市計画区域基礎調査</td> </tr> <tr> <td>街づくり促進事業費</td> <td>35,900,000</td> <td>16,275,000</td> <td>19,625,000</td> <td>19,625,000</td> <td></td> <td>帯屋町二丁目地区優良建築物等整備事業費補助金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,693,140,000</td> <td>1,989,695,789</td> <td>703,444,211</td> <td>622,438,000</td> <td>81,006,211</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	都市計画街路事業費	1,277,875,000	1,014,352,417	263,522,583	263,519,000	3,583	安芸中央インター線外1路線 朝倉針木線道路計画検討	都市計画街路単独事業費	1,170,117,000	829,838,228	340,278,772	263,018,000	77,260,772	介良通り線外6路線	土地区画整理事業費	158,535,000	82,252,094	76,282,906	76,276,000	6,906	土佐清水市清水第三地区	都市計画策定費 (都市計画基礎調査費)	50,713,000	46,978,050	3,734,950		3,734,950	室戸外10都市計画区域基礎調査 高知広域都市計画区域総括図作成 高知広域都市計画区域基礎調査	街づくり促進事業費	35,900,000	16,275,000	19,625,000	19,625,000		帯屋町二丁目地区優良建築物等整備事業費補助金	計	2,693,140,000	1,989,695,789	703,444,211	622,438,000	81,006,211		都市計画費 都市整備費 都市施設整備費 住宅費	都市計画課 住宅課	201 201 202 205
	区 分	予 算 額					執 行 額	差 引 額		内 訳		説 明																																												
繰 越 額			不 用 額																																																					
都市計画街路事業費	1,277,875,000	1,014,352,417	263,522,583	263,519,000	3,583	安芸中央インター線外1路線 朝倉針木線道路計画検討																																																		
都市計画街路単独事業費	1,170,117,000	829,838,228	340,278,772	263,018,000	77,260,772	介良通り線外6路線																																																		
土地区画整理事業費	158,535,000	82,252,094	76,282,906	76,276,000	6,906	土佐清水市清水第三地区																																																		
都市計画策定費 (都市計画基礎調査費)	50,713,000	46,978,050	3,734,950		3,734,950	室戸外10都市計画区域基礎調査 高知広域都市計画区域総括図作成 高知広域都市計画区域基礎調査																																																		
街づくり促進事業費	35,900,000	16,275,000	19,625,000	19,625,000		帯屋町二丁目地区優良建築物等整備事業費補助金																																																		
計	2,693,140,000	1,989,695,789	703,444,211	622,438,000	81,006,211																																																			
	河川の治水対策	<p>1 事業執行の目的</p> <p>安全で安心できる基盤整備を図るため、河川改修事業を実施する。</p> <p>また、公共土木施設災害復旧国庫負担法に基づき、公共土木施設の復旧を行う。</p>	河川整備費 河川改良費	河川課	192 193																																																			

2 施設の現状

区 分	水 系 数	河 川 数	流路延長（両岸平均）	備 考
一 級 河 川	4	396	1,923,114.7m	国管理 130,991.5m、県管理 1,792,123.2m
二 級 河 川	97	270	1,243,169.0m	
計	101	666	3,166,283.7m	国管理 130,991.5m、県管理 3,035,292.2m

3 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
社会資本整備 総合交付金 事業費	5,571,217,000	4,291,632,380	1,279,584,620	1,191,567,000	88,017,620	鏡川外49か所 堤防耐震対策、排水機場耐震対 策等
防災・安全 交付金事業費	2,480,600,000	933,371,705	1,547,228,295	1,521,618,000	25,610,295	波介川外33か所 掘削工、護岸工等
地域自主戦略 交付金事業費	487,029,000	487,023,429	5,571		5,571	波介川外 8 か所 掘削工、護岸工等
河川改修費	1,213,966,000	1,103,370,074	110,595,926	110,455,000	140,926	萩谷川外142か所 河床掘削等
河川堤防等 耐震対策費	50,023,000	18,263,117	31,759,883		31,759,883	名村川外 1 か所 堤防耐震対策
計	9,802,835,000	6,833,660,705	2,969,174,295	2,823,640,000	145,534,295	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料の ページ																																																																																																																																											
		4 公共土木施設の災害復旧の状況																																																																																																																																																			
		(1) 災害公共事業 (単位 円)																																																																																																																																																			
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3" data-bbox="387 247 701 343" rowspan="2">区 分</th> <th data-bbox="701 247 819 343" rowspan="2">箇所数</th> <th data-bbox="819 247 1010 343" rowspan="2">予 算 額</th> <th data-bbox="1010 247 1200 343" rowspan="2">執 行 額</th> <th data-bbox="1200 247 1391 343" rowspan="2">差 引 額</th> <th colspan="2" data-bbox="1391 247 1776 295">内 訳</th> </tr> <tr> <th data-bbox="1391 295 1581 343">繰 越 額</th> <th data-bbox="1581 295 1776 343">不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="387 343 488 635" rowspan="5">河川局</td> <td data-bbox="488 343 584 635" rowspan="5">23年災</td> <td data-bbox="584 343 701 395">河 川</td> <td data-bbox="701 343 819 395">8</td> <td data-bbox="819 343 1010 395"></td> <td data-bbox="1010 343 1200 395">153,797,500</td> <td data-bbox="1200 343 1391 395"></td> <td data-bbox="1391 343 1581 395"></td> <td data-bbox="1581 343 1776 395"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="584 395 701 448">海 岸</td> <td data-bbox="701 395 819 448">1</td> <td data-bbox="819 395 1010 448"></td> <td data-bbox="1010 395 1200 448">196,669,200</td> <td data-bbox="1200 395 1391 448"></td> <td data-bbox="1391 395 1581 448"></td> <td data-bbox="1581 395 1776 448"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="584 448 701 501">道 路</td> <td data-bbox="701 448 819 501">2</td> <td data-bbox="819 448 1010 501"></td> <td data-bbox="1010 448 1200 501">120,503,250</td> <td data-bbox="1200 448 1391 501"></td> <td data-bbox="1391 448 1581 501"></td> <td data-bbox="1581 448 1776 501"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="584 501 701 553">事 務 費</td> <td data-bbox="701 501 819 553"></td> <td data-bbox="819 501 1010 553"></td> <td data-bbox="1010 501 1200 553">8,402,692</td> <td data-bbox="1200 501 1391 553"></td> <td data-bbox="1391 501 1581 553"></td> <td data-bbox="1581 501 1776 553"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="584 553 701 635">小 計</td> <td data-bbox="701 553 819 635">11</td> <td data-bbox="819 553 1010 635">491,666,000</td> <td data-bbox="1010 553 1200 635">479,372,642</td> <td data-bbox="1200 553 1391 635">12,293,358</td> <td data-bbox="1391 553 1581 635"></td> <td data-bbox="1581 553 1776 635">12,293,358</td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 635 488 927" rowspan="5">24年災</td> <td data-bbox="488 635 584 687">河 川</td> <td data-bbox="584 635 701 687">20</td> <td data-bbox="701 635 819 687"></td> <td data-bbox="819 635 1010 687"></td> <td data-bbox="1010 635 1200 687">241,477,950</td> <td data-bbox="1200 635 1391 687"></td> <td data-bbox="1391 635 1581 687"></td> <td data-bbox="1581 635 1776 687"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="584 687 701 740">海 岸</td> <td data-bbox="701 687 819 740">1</td> <td data-bbox="819 687 1010 740"></td> <td data-bbox="1010 687 1200 740"></td> <td data-bbox="1010 687 1200 740">28,450,800</td> <td data-bbox="1200 687 1391 740"></td> <td data-bbox="1391 687 1581 740"></td> <td data-bbox="1581 687 1776 740"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="584 740 701 793">道 路</td> <td data-bbox="701 740 819 793">16</td> <td data-bbox="819 740 1010 793"></td> <td data-bbox="1010 740 1200 793"></td> <td data-bbox="1010 740 1200 793">237,749,996</td> <td data-bbox="1200 740 1391 793"></td> <td data-bbox="1391 740 1581 793"></td> <td data-bbox="1581 740 1776 793"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="584 793 701 845">事 務 費</td> <td data-bbox="701 793 819 845"></td> <td data-bbox="819 793 1010 845"></td> <td data-bbox="1010 793 1200 845"></td> <td data-bbox="1010 793 1200 845">9,300,621</td> <td data-bbox="1200 793 1391 845"></td> <td data-bbox="1391 793 1581 845"></td> <td data-bbox="1581 793 1776 845"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="584 845 701 927">小 計</td> <td data-bbox="701 845 819 927">37</td> <td data-bbox="819 845 1010 927">583,037,000</td> <td data-bbox="1010 845 1200 927">516,979,367</td> <td data-bbox="1200 845 1391 927">66,057,633</td> <td data-bbox="1391 845 1581 927">6,708,000</td> <td data-bbox="1581 845 1776 927">59,349,633</td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 927 488 1219" rowspan="5">25年災</td> <td data-bbox="488 927 584 979">河 川</td> <td data-bbox="584 927 701 979">7</td> <td data-bbox="701 927 819 979"></td> <td data-bbox="819 927 1010 979"></td> <td data-bbox="1010 927 1200 979">40,416,000</td> <td data-bbox="1200 927 1391 979"></td> <td data-bbox="1391 927 1581 979"></td> <td data-bbox="1581 927 1776 979"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="584 979 701 1032">海 岸</td> <td data-bbox="701 979 819 1032">1</td> <td data-bbox="819 979 1010 1032"></td> <td data-bbox="1010 979 1200 1032"></td> <td data-bbox="1010 979 1200 1032">874,650</td> <td data-bbox="1200 979 1391 1032"></td> <td data-bbox="1391 979 1581 1032"></td> <td data-bbox="1581 979 1776 1032"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="584 1032 701 1085">道 路</td> <td data-bbox="701 1032 819 1085">7</td> <td data-bbox="819 1032 1010 1085"></td> <td data-bbox="1010 1032 1200 1085"></td> <td data-bbox="1010 1032 1200 1085">29,071,548</td> <td data-bbox="1200 1032 1391 1085"></td> <td data-bbox="1391 1032 1581 1085"></td> <td data-bbox="1581 1032 1776 1085"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="584 1085 701 1137">事 務 費</td> <td data-bbox="701 1085 819 1137"></td> <td data-bbox="819 1085 1010 1137"></td> <td data-bbox="1010 1085 1200 1137"></td> <td data-bbox="1010 1085 1200 1137">15,901,384</td> <td data-bbox="1200 1085 1391 1137"></td> <td data-bbox="1391 1085 1581 1137"></td> <td data-bbox="1581 1085 1776 1137"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="584 1137 701 1219">小 計</td> <td data-bbox="701 1137 819 1219">15</td> <td data-bbox="819 1137 1010 1219">537,830,000</td> <td data-bbox="1010 1137 1200 1219">86,263,582</td> <td data-bbox="1200 1137 1391 1219">451,566,418</td> <td data-bbox="1391 1137 1581 1219">431,564,000</td> <td data-bbox="1581 1137 1776 1219">20,002,418</td> </tr> <tr> <td colspan="3" data-bbox="387 1219 701 1284">合 計</td> <td data-bbox="701 1219 819 1284">63</td> <td data-bbox="819 1219 1010 1284">1,612,533,000</td> <td data-bbox="1010 1219 1200 1284">1,082,615,591</td> <td data-bbox="1200 1219 1391 1284">529,917,409</td> <td data-bbox="1391 1219 1581 1284">438,272,000</td> <td data-bbox="1581 1219 1776 1284">91,645,409</td> </tr> </tbody> </table>								区 分			箇所数	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		繰 越 額	不 用 額	河川局	23年災	河 川	8		153,797,500				海 岸	1		196,669,200				道 路	2		120,503,250				事 務 費			8,402,692				小 計	11	491,666,000	479,372,642	12,293,358		12,293,358	24年災	河 川	20			241,477,950				海 岸	1			28,450,800				道 路	16			237,749,996				事 務 費				9,300,621				小 計	37	583,037,000	516,979,367	66,057,633	6,708,000	59,349,633	25年災	河 川	7			40,416,000				海 岸	1			874,650				道 路	7			29,071,548				事 務 費				15,901,384				小 計	15	537,830,000	86,263,582	451,566,418	431,564,000	20,002,418	合 計			63	1,612,533,000	1,082,615,591	529,917,409	438,272,000	91,645,409			
区 分			箇所数	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳																																																																																																																																														
							繰 越 額	不 用 額																																																																																																																																													
河川局	23年災	河 川	8		153,797,500																																																																																																																																																
		海 岸	1		196,669,200																																																																																																																																																
		道 路	2		120,503,250																																																																																																																																																
		事 務 費			8,402,692																																																																																																																																																
		小 計	11	491,666,000	479,372,642	12,293,358		12,293,358																																																																																																																																													
24年災	河 川	20			241,477,950																																																																																																																																																
	海 岸	1			28,450,800																																																																																																																																																
	道 路	16			237,749,996																																																																																																																																																
	事 務 費				9,300,621																																																																																																																																																
	小 計	37	583,037,000	516,979,367	66,057,633	6,708,000	59,349,633																																																																																																																																														
25年災	河 川	7			40,416,000																																																																																																																																																
	海 岸	1			874,650																																																																																																																																																
	道 路	7			29,071,548																																																																																																																																																
	事 務 費				15,901,384																																																																																																																																																
	小 計	15	537,830,000	86,263,582	451,566,418	431,564,000	20,002,418																																																																																																																																														
合 計			63	1,612,533,000	1,082,615,591	529,917,409	438,272,000	91,645,409																																																																																																																																													

(2) 災害公共事業の進捗状況

(単位 円)

区 分		査 定 工 事 費		実 施 金 額		進 捗 率	残 工 事 費	
		箇所数	金 額	箇所数	金 額		箇所数	金 額
河 川 局	23 年 災	219	4,370,600,823	219	4,370,600,823	100.0%		
	24 年 災	68	981,916,000	61	961,960,824	98.0%	7	19,955,176
	25 年 災	68	613,411,000	15	86,263,582	14.1%	53	527,147,418

(3) 県単独事業

(単位 円)

区 分	箇所数	予 算 額	執 行 額	差 引 額
現 年 災 害	13	12,755,000	10,979,450	1,775,550
災 害 査 定 事 業		13,440,000	12,523,352	916,648
計	13	26,195,000	23,502,802	2,692,198

(4) 国直轄災害復旧事業費負担金

ア 予算執行の状況

(単位 円)

予 算 額	執 行 額	差 引 額
189,109,000	189,107,708	1,292

イ 実施状況及び成果

国直轄災害復旧事業費負担金内訳

(単位 円)

年 災	工 種	事 業 費	負 担 額	負 担 率	説 明
23 年 災	港 湾	259,460,000	86,399,246	0.333	
25 年 災	道 路	38,614,000	12,858,462	0.333	
	河川・ダム	419,520,000	89,850,000	0.333	負担額全体 139,699,000 翌年度繰延額 45,206,500

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																																																							
	土砂災害防止対策	<p>1 事業執行の目的 台風や集中豪雨等による土石流、がけ崩れ、地すべりなどの土砂災害を防止するため、砂防関係事業を実施し、県民の生命、財産を保護し、県民の生活の安定に努める。</p> <p>2 施設の現状</p> <table border="1" data-bbox="392 399 1512 638"> <thead> <tr> <th>区分(指定地)</th> <th>箇所数</th> <th>延長</th> <th>面積</th> <th>保全人家数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>砂防</td> <td>2,072</td> <td>2,306.4km</td> <td>17,443.40ha</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>急傾斜地</td> <td>1,064</td> <td>—</td> <td>2,398.77ha</td> <td>27,199戸</td> </tr> <tr> <td>地すべり</td> <td>90</td> <td>—</td> <td>4,802.99ha</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="392 766 1780 1500"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通常砂防事業費</td> <td>2,192,822,000</td> <td>1,432,580,326</td> <td>760,241,674</td> <td>731,224,000</td> <td>29,017,674</td> <td>柳野谷川外25か所 えん堤工 1式</td> </tr> <tr> <td>地すべり対策事業費</td> <td>545,413,000</td> <td>367,386,241</td> <td>178,026,759</td> <td>176,017,000</td> <td>2,009,759</td> <td>佐賀山外12か所 抑制工 1式</td> </tr> <tr> <td>総合流域防災事業費</td> <td>275,467,000</td> <td>209,117,200</td> <td>66,349,800</td> <td>61,349,000</td> <td>5,000,800</td> <td>情報基盤整備 高知県全域 砂防設備・急傾斜地崩壊防止施設の点検調査 高知県全域</td> </tr> <tr> <td>急傾斜地崩壊対策事業費</td> <td>2,759,889,000</td> <td>1,806,436,087</td> <td>953,452,913</td> <td>927,078,000</td> <td>26,374,913</td> <td>中島上外68か所 斜面对策工 1式</td> </tr> <tr> <td>砂防単独事業費</td> <td>280,450,000</td> <td>174,999,148</td> <td>105,450,852</td> <td>105,437,000</td> <td>13,852</td> <td>池谷川外35か所</td> </tr> <tr> <td>がけくずれ住家防災対策費</td> <td>239,998,000</td> <td>205,476,000</td> <td>34,522,000</td> <td>32,752,000</td> <td>1,770,000</td> <td>市町村が行う「がけくずれ」住家防災対策事業への補助 補助対象事業 123件 事業費 451,295,080 補助率 1/2 対象市町村数 21</td> </tr> </tbody> </table>	区分(指定地)	箇所数	延長	面積	保全人家数	砂防	2,072	2,306.4km	17,443.40ha	—	急傾斜地	1,064	—	2,398.77ha	27,199戸	地すべり	90	—	4,802.99ha	—	区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明	繰越額	不用額	通常砂防事業費	2,192,822,000	1,432,580,326	760,241,674	731,224,000	29,017,674	柳野谷川外25か所 えん堤工 1式	地すべり対策事業費	545,413,000	367,386,241	178,026,759	176,017,000	2,009,759	佐賀山外12か所 抑制工 1式	総合流域防災事業費	275,467,000	209,117,200	66,349,800	61,349,000	5,000,800	情報基盤整備 高知県全域 砂防設備・急傾斜地崩壊防止施設の点検調査 高知県全域	急傾斜地崩壊対策事業費	2,759,889,000	1,806,436,087	953,452,913	927,078,000	26,374,913	中島上外68か所 斜面对策工 1式	砂防単独事業費	280,450,000	174,999,148	105,450,852	105,437,000	13,852	池谷川外35か所	がけくずれ住家防災対策費	239,998,000	205,476,000	34,522,000	32,752,000	1,770,000	市町村が行う「がけくずれ」住家防災対策事業への補助 補助対象事業 123件 事業費 451,295,080 補助率 1/2 対象市町村数 21	砂防費 砂整備費 災害関連費	防砂防課	194 194 195
区分(指定地)	箇所数	延長	面積	保全人家数																																																																								
砂防	2,072	2,306.4km	17,443.40ha	—																																																																								
急傾斜地	1,064	—	2,398.77ha	27,199戸																																																																								
地すべり	90	—	4,802.99ha	—																																																																								
区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明																																																																						
				繰越額	不用額																																																																							
通常砂防事業費	2,192,822,000	1,432,580,326	760,241,674	731,224,000	29,017,674	柳野谷川外25か所 えん堤工 1式																																																																						
地すべり対策事業費	545,413,000	367,386,241	178,026,759	176,017,000	2,009,759	佐賀山外12か所 抑制工 1式																																																																						
総合流域防災事業費	275,467,000	209,117,200	66,349,800	61,349,000	5,000,800	情報基盤整備 高知県全域 砂防設備・急傾斜地崩壊防止施設の点検調査 高知県全域																																																																						
急傾斜地崩壊対策事業費	2,759,889,000	1,806,436,087	953,452,913	927,078,000	26,374,913	中島上外68か所 斜面对策工 1式																																																																						
砂防単独事業費	280,450,000	174,999,148	105,450,852	105,437,000	13,852	池谷川外35か所																																																																						
がけくずれ住家防災対策費	239,998,000	205,476,000	34,522,000	32,752,000	1,770,000	市町村が行う「がけくずれ」住家防災対策事業への補助 補助対象事業 123件 事業費 451,295,080 補助率 1/2 対象市町村数 21																																																																						

災害関連緊急砂防事業費	521,549,000	496,293,301	25,255,699	20,250,000	5,005,699	池谷川外1か所
河川等災害関連事業費	35,640,000	35,638,800	1,200		1,200	篠川1か所
砂防等基礎調査費	220,500,000	220,486,732	13,268		13,268	土砂災害危険箇所の基礎調査、公示図書の作成
計	7,071,728,000	4,948,413,835	2,123,314,165	2,054,107,000	69,207,165	

道路防災対策

1 事業執行の目的

道路の落石危険箇所を解消するための落石対策工や、南海トラフ地震等による被災時の円滑な救急・救援活動や緊急物資の輸送、復旧活動の支援等、重要な役割を果たす緊急輸送道路における橋梁の落橋防止対策を実施する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
道路改良費 (あんぜんな道づくり事業費)	100,000,000	79,964,800	20,035,200	20,030,000	5,200	県道佐喜浜吉良川線 外15路線
地域自主戦略 交付金事業費 (防災・修繕系)	530,054,000	521,459,827	8,594,173		8,594,173	国道439号 外21路線
地域自主戦略 交付金事業費 (耐震系)	252,264,000	248,170,916	4,093,084		4,093,084	県道春野赤岡線 外2路線
道路防災事業費	125,841,000	125,839,243	1,757		1,757	県道大久保伊尾木線 外7路線
防災・安全 交付金事業費 (防災・修繕系)	9,514,891,000	7,084,593,396	2,430,297,604	2,210,214,000	220,083,604	国道321号 外105路線

道路橋梁
管理費
道路橋梁
改良費

道路課

198

199

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		防災・安全 交付金事業費 (橋梁耐震系)	685,115,000	430,823,470	254,291,530	253,518,000	773,530	県道春野赤岡線 外7路線		
		道路保全事業費	54,000,000	54,000,000				国道197号		
		計	11,262,165,000	8,544,851,652	2,717,313,348	2,483,762,000	233,551,348			
	ダムを整備	1 事業執行の目的 洪水や渇水等の被害を解消するため、新たなダム建設や既設ダムの堰堤改良を実施し、豊かな県民生活の実現を図る。								
		2 事業執行の状況及び成果								
		(単位 円)								
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
						繰 越 額	不 用 額			
		和食ダム建設 事業費	744,201,000	487,539,642	256,661,358	256,657,000	4,358	和食ダム 本体工事、付替道路整備、 諸調査		
		生活貯水池ダム 建設事業費	117,862,000	59,487,100	58,374,900	58,374,000	900	春遠ダム 付替道路整備、諸調査		
		ダム改良費	574,575,000	295,785,000	278,790,000	278,790,000		永瀬ダム ダム管理用設備改良 鏡ダム 貯水ダム施設改良 ダム管理用制御処理設備設計 坂本ダム ダム管理用制御処理設備更新		
		堰堤改良 事業費	81,345,000	81,344,050	950		950	ダム管理用設備改良		
		堰堤機能確保 事業費	156,450,000	91,978,350	64,471,650	61,950,000	2,521,650	永瀬ダム外5か所 ダムの長寿命化計画策定		
		計	1,674,433,000	1,016,134,142	658,298,858	655,771,000	2,527,858			

河川管理費

河川課

190

海岸の整備

1 事業執行の目的

津波、高潮、波浪等による災害を防止するため、海岸保全施設の整備を実施し、県民生活の安定を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
河川海岸単独改良費	5,560,000	5,559,000	1,000		1,000	十市前浜海岸消波工
港湾海岸単独改良費	3,940,000	3,940,000				手結港海岸養浜
海岸陸こう常時閉鎖推進事業費	66,335,000	60,879,320	5,455,680	5,452,000	3,680	陸こう閉鎖
耕地海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費	72,110,000	55,887,128	16,222,872	15,920,000	302,872	大深浦海岸樋門改修
耕地海岸総合整備事業費	12,600,000	12,580,000	20,000		20,000	小室浜海岸防潮柵整備
漁港海岸高潮対策事業費	630,000,000	192,263,697	437,736,303	437,735,000	1,303	宇佐漁港海岸離岸堤、堤防補強等
漁港海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費	42,948,000	42,571,552	376,448		376,448	高岡漁港海岸外10海岸水門改修、堤防補強等
市町村管理漁港海岸保全事業費	95,867,000	56,618,000	39,249,000	39,248,000	1,000	野見漁港海岸胸壁、陸こう改良等
河川海岸高潮対策事業費	1,138,350,000	480,017,660	658,332,340	646,331,000	12,001,340	野根海岸外1海岸 離岸堤 十市前浜海岸外1海岸 堤体補強等
河川海岸侵食対策事業費	538,913,000	368,588,378	170,324,622	159,317,000	11,007,622	岩戸海岸 消波ブロック等 西浜海岸 離岸堤

海岸費 213
 港湾・海岸課
 耕地海岸保全費 215
 漁港海岸保全費 215
 河川海岸保全費 215
 港湾海岸保全費 216

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ				
		河川海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費	127,500,000	43,498,450	84,001,550	84,000,000	1,550	塩屋海岸外 5 海岸堤体補強等						
		港湾海岸高潮対策事業費	1,474,381,000	995,126,275	479,254,725	468,246,000	11,008,725	高知港海岸外 2 海岸護岸改良等						
		港湾海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費	46,200,000	14,699,650	31,500,350	31,500,000	350	久礼港海岸外 1 海岸堤体補強等						
		計	4,254,704,000	2,332,229,110	1,922,474,890	1,887,749,000	34,725,890							
	県土の有効利用を促進する土地情報の整備・充実	<p>1 事業執行の目的</p> <p>土地についての公共の福祉優先の基本原則に立ち、「計画的かつ適正な土地利用」と「適正な地価の形成」及び「土地情報の整備・充実」の総合的な観点から県土の有効利用を進め、調和のとれた県土の発展を図る。</p>										用地策費	用地策課	188
		<p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p>												
		区分	予算額	執行額	差引額	説明								
		国土利用計画等管理運営費	1,210,000	665,046	544,954	国土利用計画及び土地利用基本計画の管理運営大規模開発計画の事前指導								
		土地利用調整費	4,691,000	4,542,749	148,251	土地取引の届出審査 107件 土地利用規制等対策費交付金 (34市町村)								
		国土調査費	1,196,672,000	1,196,412,733	259,267	調査面積 72.96km ² (29市町村及び芸東森林組合)								
		地価調査費	18,222,000	17,900,331	321,669	毎年 7 月 1 日時点における基準地 (240地点) の地価調査								

土地基本調査費	2,748,000	2,591,313	156,687	国からの受託事業（5年に一度の統計法に基づく 基幹統計） 「法人土地・建物基本調査」…… 県内法人（会 社法人以外の1,460法人）を対象に土地・ 建物の所有及び利用状況等を調査
計	1,223,543,000	1,222,112,172	1,430,828	

少子高齢化
社会に対応
した施設の
整備等

高齢者に優
しい住宅
の供給
整備・支
援

1 事業執行の目的

高齢者に優しい住環境の整備を促進するため、県営住宅の住戸改善を行い、優良な賃貸住宅の供給を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
県営住宅整備 事業費	259,180,000	42,728,750	216,451,250	188,370,000	28,081,250	鏡水団地
住戸改善推進 事業費	1,234,757,000	449,384,480	785,372,520	473,488,000	311,884,520	横浜団地外32団地
計	1,493,937,000	492,113,230	1,001,823,770	661,858,000	339,965,770	

安全で利用
しやすい
道路空間
づくり

1 事業執行の目的

交通事故が多発している道路や、緊急に交通の安全を確保する必要がある道路について、ガードレール・道路照明・歩道等の整備を行う。

住宅費

住宅課

205

道路橋梁
管理費

道路課

198

道路橋梁
改良費

199

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																											
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)																																																			
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">予 算 額</th> <th rowspan="2">執 行 額</th> <th rowspan="2">差 引 額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <th>繰 越 額</th> <th>不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路改良費 (交通安全施設整備費)</td> <td>200,000,000</td> <td>183,097,397</td> <td>16,902,603</td> <td>16,887,000</td> <td>15,603</td> <td>管内一円</td> </tr> <tr> <td>交通安全施設等 整備事業費</td> <td>188,000,000</td> <td>187,997,550</td> <td>2,450</td> <td></td> <td>2,450</td> <td>県道興津窪川線 外11路線</td> </tr> <tr> <td>地域自主戦略 交付金事業費 (交安系)</td> <td>348,743,000</td> <td>343,088,394</td> <td>5,654,606</td> <td></td> <td>5,654,606</td> <td>県道家俊岩戸真幸線 外11路線</td> </tr> <tr> <td>防災・安全 交付金事業費 (交安系)</td> <td>2,339,947,000</td> <td>1,772,448,029</td> <td>567,498,971</td> <td>507,023,000</td> <td>60,475,971</td> <td>県道谷地日下停車場線 外22路線</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,076,690,000</td> <td>2,486,631,370</td> <td>590,058,630</td> <td>523,910,000</td> <td>66,148,630</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	道路改良費 (交通安全施設整備費)	200,000,000	183,097,397	16,902,603	16,887,000	15,603	管内一円	交通安全施設等 整備事業費	188,000,000	187,997,550	2,450		2,450	県道興津窪川線 外11路線	地域自主戦略 交付金事業費 (交安系)	348,743,000	343,088,394	5,654,606		5,654,606	県道家俊岩戸真幸線 外11路線	防災・安全 交付金事業費 (交安系)	2,339,947,000	1,772,448,029	567,498,971	507,023,000	60,475,971	県道谷地日下停車場線 外22路線	計	3,076,690,000	2,486,631,370	590,058,630	523,910,000	66,148,630			
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																																															
				繰 越 額	不 用 額																																																
道路改良費 (交通安全施設整備費)	200,000,000	183,097,397	16,902,603	16,887,000	15,603	管内一円																																															
交通安全施設等 整備事業費	188,000,000	187,997,550	2,450		2,450	県道興津窪川線 外11路線																																															
地域自主戦略 交付金事業費 (交安系)	348,743,000	343,088,394	5,654,606		5,654,606	県道家俊岩戸真幸線 外11路線																																															
防災・安全 交付金事業費 (交安系)	2,339,947,000	1,772,448,029	567,498,971	507,023,000	60,475,971	県道谷地日下停車場線 外22路線																																															
計	3,076,690,000	2,486,631,370	590,058,630	523,910,000	66,148,630																																																
	快適な生活の基盤となる公園・下水道の整備促進	1 事業執行の目的 都市に潤いを与え、快適な生活空間となる都市公園を整備し、少子高齢化社会に対応した快適で豊かな空間づくりを促進するとともに、公共用水域の水質の保全・改善や、快適で衛生的な生活環境を確保するため、生活排水処理施設の整備を促進する。						公園費 下水道費 (特別会計) 流域下水道事業費	公園 下水道課	203 203 279																																											
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)																																																			
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">予 算 額</th> <th rowspan="2">執 行 額</th> <th rowspan="2">差 引 額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説 明</th> </tr> <tr> <th>繰 越 額</th> <th>不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>都市公園事業費</td> <td>525,202,000</td> <td>98,068,769</td> <td>427,133,231</td> <td>408,650,000</td> <td>18,483,231</td> <td>都市公園施設の改修 総合防災拠点となる都市公園施設の整備</td> </tr> <tr> <td>都市公園単 独事業費</td> <td>168,676,000</td> <td>111,025,355</td> <td>57,650,645</td> <td>57,646,000</td> <td>4,645</td> <td>都市公園施設の改修及び維持修繕</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	都市公園事業費	525,202,000	98,068,769	427,133,231	408,650,000	18,483,231	都市公園施設の改修 総合防災拠点となる都市公園施設の整備	都市公園単 独事業費	168,676,000	111,025,355	57,650,645	57,646,000	4,645	都市公園施設の改修及び維持修繕																							
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																																															
				繰 越 額	不 用 額																																																
都市公園事業費	525,202,000	98,068,769	427,133,231	408,650,000	18,483,231	都市公園施設の改修 総合防災拠点となる都市公園施設の整備																																															
都市公園単 独事業費	168,676,000	111,025,355	57,650,645	57,646,000	4,645	都市公園施設の改修及び維持修繕																																															

浄化槽設置管理 推進事業費	121,775,000	116,140,982	5,634,018		5,634,018	浄化槽設置整備事業費補助金 114,036,000 高知市外32市町村 989基
団体営農業集落 排水事業費	39,943,000	37,519,636	2,423,364		2,423,364	農業用排水の水質保全と農村の 生活環境の改善を図る汚水処理 施設の改築及び長寿命化計画策 定
浦戸湾東部流域 下水道管理費 (特別会計)	671,671,000	648,243,734	23,427,266		23,427,266	高須浄化センターの管理運営委 託 産業廃棄物の処分委託など
浦戸湾東部流域 下水道事業費 (特別会計)	951,518,000	672,485,940	279,032,060	265,454,000	13,578,060	高須浄化センター及び幹線管路 の耐震化工事 長寿命化計画策定など
計	2,478,785,000	1,683,484,416	795,300,584	731,750,000	63,550,584	

海辺の環境
整備

1 事業執行の目的

物流・交流拠点の周辺に緑地や自然にふれあうことのできる施設を整備することにより、交流空間の創出を推進する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
港湾美化対策 事業費	56,320,000	55,226,060	1,093,940		1,093,940	高知港清掃船運行委託、緑地清 掃等委託、沈没船処理委託
プレジャーボート 対策事業費	21,309,000	16,069,224	5,239,776		5,239,776	プレジャーボート管理システム 保守委託、係留施設管理、放置 艇対策看板設置等
港湾環境整備 事業費	21,000,000	20,999,350	650		650	高知港堀川地区の緑地整備
計	98,629,000	92,294,634	6,334,366		6,334,366	

港湾費
港湾
建設費

港湾・
海岸課

211

212

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
既存施設の有効活用と長寿命化のための適正な維持管理	既存ストックの適正な維持管理	1 事業執行の目的					土木画費	土木課	184
		既存公共施設の適正な維持管理により長寿命化を図る等、施設の有効利用を促進する。					用地対策費	用地課	188
		また、土木事務所長の裁量で執行できる予算を確保し、緊急を要する修繕等に迅速に対応する。					河川管理費	河川課	190
		2 事業執行の状況及び成果					道路橋梁管理費	道路課	198
							都市計画費	都市課	201
							港湾費	港湾・海岸課	211
							海岸費		213

都市公園の
管理運営

1 事業執行の目的

県立春野総合運動公園をはじめとする11公園及び県立室戸体育館の維持管理を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
都 市 公 園 管 理 費	763,615,000	762,260,226	1,354,774	指定管理者に対して支払う管理代行料及び管理運営に必要な事務費 春野総合運動公園 利用者数 532,281人/年 のいち動物公園 利用者数 154,105人/年 土佐西南大規模公園 利用者数 96,842人/年

公園費

公園
下水道課

203

県営住宅の
適正な管理

1 事業執行の目的

県民生活の安定と社会福祉の増進を図るため、高知県住宅供給公社への管理委託により県営住宅の適正な管理を行う。

2 県営住宅の現状

(単位 戸)

年度 構造別	H7 までに 竣工	元~9	4~8	7~8	7~8	7~8	8~9	8~9	8~9	9~ 10	10~ 11	11~ 13	11~ 13	12~ 16	17~ 20	20~ 21	24~ 25	合計
	木造2階 耐火2階 中層耐火 準耐3階 高層	4 74 2,475 60 76	30 284 60 76	110	12	12	12	12	27	41	88	40		50	80	174	60	△ 24
計	2,629	450	142	12	12	12	12	27	41	88	40	65	50	310	174	60	△ 24	4,100
団地名	羽根外 47団地	十市	鴨部	野根 第二	菜生	大方	羽根 第二	竹島	朝倉	若草南	大津	若草町	八反町	船岡	介良 (1期 ~3期)	介良 (4期)	鏡水 (用途 廃止)	

住宅費

住宅課

205

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																												
		3 事業執行の状況及び成果 (単位 円)																																																				
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 10%;">区 分</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">予 算 額</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">執 行 額</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">差 引 額</th> <th colspan="2" style="width: 20%;">内 訳</th> <th rowspan="2" style="width: 30%;">説 明</th> </tr> <tr> <th style="width: 10%;">繰 越 額</th> <th style="width: 10%;">不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県営住宅管理費</td> <td>365,008,000</td> <td>357,704,428</td> <td>7,303,572</td> <td></td> <td>7,303,572</td> <td> 県営住宅管理業務委託料 341,197,382 委託先：高知県住宅供給公社 委託内容：62団地、4,100戸 の管理業務 </td> </tr> </tbody> </table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	県営住宅管理費	365,008,000	357,704,428	7,303,572		7,303,572	県営住宅管理業務委託料 341,197,382 委託先：高知県住宅供給公社 委託内容：62団地、4,100戸 の管理業務																															
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																																																
				繰 越 額	不 用 額																																																	
県営住宅管理費	365,008,000	357,704,428	7,303,572		7,303,572	県営住宅管理業務委託料 341,197,382 委託先：高知県住宅供給公社 委託内容：62団地、4,100戸 の管理業務																																																
	既存施設の長寿命化のための取組	1 事業執行の目的 既存公共施設の長寿命化を図るため、長寿命化計画を策定し、計画的な維持修繕を行う。						河川管理費	河川課	190																																												
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)						河川改良費		193																																												
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 10%;">区 分</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">予 算 額</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">執 行 額</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">差 引 額</th> <th colspan="2" style="width: 20%;">内 訳</th> <th rowspan="2" style="width: 30%;">説 明</th> </tr> <tr> <th style="width: 10%;">繰 越 額</th> <th style="width: 10%;">不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防災・安全交付金事業費(特定構造物改築事業)(再掲)</td> <td>364,770,000</td> <td>90,473,150</td> <td>274,296,850</td> <td>257,395,000</td> <td>16,901,850</td> <td>香宗川外6か所河川施設の長寿命化計画策定及び修繕</td> </tr> <tr> <td>社会資本整備総合交付金事業費(特定構造物改築事業)(再掲)</td> <td>573,027,000</td> <td>529,490,240</td> <td>43,536,760</td> <td></td> <td>43,536,760</td> <td>香宗川外12か所河川施設の長寿命化計画策定及び修繕</td> </tr> <tr> <td>堰堤機能確保事業費(再掲)</td> <td>156,450,000</td> <td>91,978,350</td> <td>64,471,650</td> <td>61,950,000</td> <td>2,521,650</td> <td>永瀬ダム外5か所ダムの長寿命化計画策定</td> </tr> <tr> <td>道路橋梁総務費(長寿命化修繕計画策定等)</td> <td>801,777,000</td> <td>460,514,200</td> <td>341,262,800</td> <td>341,262,000</td> <td>800</td> <td>道路施設の長寿命化計画策定等</td> </tr> <tr> <td>地域自主戦略交付金事業費(修繕系)(再掲)</td> <td>70,072,000</td> <td>68,935,422</td> <td>1,136,578</td> <td></td> <td>1,136,578</td> <td>県道本川大杉線外1路線</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	防災・安全交付金事業費(特定構造物改築事業)(再掲)	364,770,000	90,473,150	274,296,850	257,395,000	16,901,850	香宗川外6か所河川施設の長寿命化計画策定及び修繕	社会資本整備総合交付金事業費(特定構造物改築事業)(再掲)	573,027,000	529,490,240	43,536,760		43,536,760	香宗川外12か所河川施設の長寿命化計画策定及び修繕	堰堤機能確保事業費(再掲)	156,450,000	91,978,350	64,471,650	61,950,000	2,521,650	永瀬ダム外5か所ダムの長寿命化計画策定	道路橋梁総務費(長寿命化修繕計画策定等)	801,777,000	460,514,200	341,262,800	341,262,000	800	道路施設の長寿命化計画策定等	地域自主戦略交付金事業費(修繕系)(再掲)	70,072,000	68,935,422	1,136,578		1,136,578	県道本川大杉線外1路線	道路橋梁管理費	道路課	198
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																																																
				繰 越 額	不 用 額																																																	
防災・安全交付金事業費(特定構造物改築事業)(再掲)	364,770,000	90,473,150	274,296,850	257,395,000	16,901,850	香宗川外6か所河川施設の長寿命化計画策定及び修繕																																																
社会資本整備総合交付金事業費(特定構造物改築事業)(再掲)	573,027,000	529,490,240	43,536,760		43,536,760	香宗川外12か所河川施設の長寿命化計画策定及び修繕																																																
堰堤機能確保事業費(再掲)	156,450,000	91,978,350	64,471,650	61,950,000	2,521,650	永瀬ダム外5か所ダムの長寿命化計画策定																																																
道路橋梁総務費(長寿命化修繕計画策定等)	801,777,000	460,514,200	341,262,800	341,262,000	800	道路施設の長寿命化計画策定等																																																
地域自主戦略交付金事業費(修繕系)(再掲)	70,072,000	68,935,422	1,136,578		1,136,578	県道本川大杉線外1路線																																																
							道路橋梁改良費		199																																													
							港湾建設費	港湾・海岸課	212																																													

防災・安全 交付金事業費 (修繕系)(再掲)	5,627,979,000	4,658,537,025	969,441,975	833,893,000	135,548,975	県道中村下ノ加江線 外96路線
長寿命化計画 策定事業費 (港湾施設)	115,500,000	90,441,162	25,058,838	24,000,000	1,058,838	甲浦港外8港 港湾施設の長寿命化計画策定
計	7,709,575,000	5,990,369,549	1,719,205,451	1,518,500,000	200,705,451	

高知桂浜道路の無料化による利用促進

1 事業執行の目的

高知県道路公社を解散するにあたって、第三セクター等改革推進債を活用し、債務を弁済する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
道路公社改革 推 進 費	3,440,000,000	3,440,000,000				第三セクター等改革推進債

道路橋梁
管 理 費

道 路 課

198

市町村や民間との連携

市町村や民間との連携

1 事業執行の目的

地域住民が自主的かつ円滑に道路美化をはじめとする地域活動に取り組むことができるよう、各団体の取組に対し支援を行う。

また、地域や市町村ができる日常管理を業務委託し、地域・市町村との連携を図り、円滑な道路維持を推進する。

河川・海岸のゴミ収集や草刈りなどの維持管理について、住民力を活用して協働による河川・海岸環境の保全管理を推進するとともに、自発的な河川・海岸美化活動に取り組む団体への支援を行う。

一般県道弘岡下種崎線、長浜種崎間の県営渡船運航業務を民間により運営を実施する。

指定管理者制度を導入し、多様な住民ニーズに対してより効果的かつ効率的に対応するため、民間やNPO等の能力やノウハウを活用し、住民サービスの向上と経費の削減を図ることを主な目的に、春野総合運動公園、のいち動物公園等の7か所の管理運営を委託する。

河 川
管 理 費

河 川 課

190

道路橋梁
管 理 費

道 路 課

198

公 園 費

公 園
下 水 道 課

203

海 岸 費

港 湾 ・
海 岸 課

213

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
		2 事業執行の状況及び成果 <div style="text-align: right;">(単位 円)</div>							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額				説 明
		河 川 管 理 費 (川支え合い事業) (再 掲)	21,470,000	21,469,159	841				実施河川数 55河川
		河川管理推進事業費	3,437,000	3,079,468	357,532				活動ボランティア団体数 103団体
		道 路 維 持 管 理 費 (ふれあいの道づくり 支援事業費) (再掲)	1,915,000	1,635,423	279,577				道路美化をはじめとする地域活動に取り組む団体 への支援
		道 路 維 持 管 理 費 (地域・市町村委託) (再 掲)	132,024,000	132,023,950	50				地域や市町村ができる日常の道路維持管理業務の 委託
		渡 船 費	62,217,000	60,019,886	2,197,114				長浜～種崎間の渡船運航
		都 市 公 園 管 理 費 (県立都市公園管理 運営委託) (再掲)	615,601,000	615,581,500	19,500				指定管理者制度による県立都市公園等の管理運営 委託
		海岸管理費 (再掲)	452,000	216,281	235,719				ビーチボランティア・海岸愛護団体への支援
		計	837,116,000	834,025,667	3,090,333				
南海トラフ 巨大地震 への備え	南海トラフ 巨大地震 への備え	1 事業執行の目的 <p>南海トラフ地震への対策として、河川堤防及び水門の耐震化、避難路の保全を目的とした急傾斜地崩壊対策事業、被災時の円滑な救急・救援活動や緊急物資の輸送、復旧活動の支援等において重要な役割を果たす緊急輸送道路における橋梁の落橋防止対策や津波対策のための防波堤・防潮堤の整備を実施する。</p> <p>また、既存住宅の耐震安全性の把握、耐震改修情報の提供、耐震診断技能者及び耐震改修工事技術者の育成などにより、安全な住宅ストックの形成を図る。</p> <p>浦戸湾東部流域下水道では、被災時にも下水道の最低限の機能である汚水の排除を確保するため、幹線管渠・ポンプ棟の耐震化及び人命を守るため避難場所である管理棟の耐震化工事等を実施する。</p>				河 川 管 理 費	河 川 課	190	
					河 川 改 良 費		193		
					砂 防 整 備 費	防 災 砂 防 課	194		
					道 路 橋 梁 管 理 費	道 路 課	198		
					道 路 橋 梁 改 良 費		199		

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
社会資本整備 総合交付金 事業費 (地震対策) (再掲)	3,518,029,000	2,315,019,448	1,203,009,552	1,150,483,000	52,526,552	鏡川堤防耐震対策外24か所
防 災 ・ 安 全 交付金事業費 (地震対策) (再掲)	283,500,000	53,980,000	229,520,000	229,520,000		国分川堤防耐震対策外4か所
河 川 堤 防 等 耐 震 対 策 費 (再掲)	50,023,000	18,263,117	31,759,883		31,759,883	名村川外1か所 堤防耐震対策
ダ ム 管 理 費 (耐震性能照査) (再掲)	48,330,000	48,330,000				永瀬ダム及び鏡ダム 耐震性能照査
急傾斜地崩壊対 策事業費 (再掲)	838,724,777	536,094,840	302,629,937	302,629,937		上西の川急傾斜地崩壊対策 外19か所
地域自主戦略 交付金事業費 (耐震系) (再掲)	252,264,000	248,170,916	4,093,084		4,093,084	県道春野赤岡線 外2路線
防 災 ・ 安 全 交付金事業費 (耐震系) (再掲)	685,115,000	430,823,470	254,291,530	253,518,000	773,530	県道春野赤岡線 外7路線
道 路 改 良 費 (あんぜんな道 づくり事業費) (防災系) (再掲)	36,024,000	15,992,250	20,031,750	20,030,000	1,750	国道197号 外5路線
地域自主戦略 交付金事業費 (防災系) (再掲)	341,976,000	336,431,251	5,544,749		5,544,749	国道439号 外11路線

(特別会計) 流域下水道 事業費	公園 下水道課	279
住宅費	住宅課	205
港湾建設費	港湾・ 海岸課	212
海岸費		213
耕地海岸 保全費		215
漁港海岸 保全費		215
河川海岸 保全費		215
港湾海岸 保全費		216

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		道路防災事業費 (防災系) (再掲)	86,882,000	86,881,515	485		485	県道坂瀬吉野線 外4路線		
		防災・安全 交付金事業費 (防災系) (再掲)	2,133,230,000	1,311,824,667	821,405,333	762,109,000	59,296,333	国道194号 外20路線		
		防災・安全 交付金事業費 (道の駅防災 拠点化事業)	52,356,000	10,208,481	42,147,519	40,830,000	1,317,519	道の駅大月 外9か所		
		道路橋梁総務費 (道路防災総点 検再調査等)	68,529,000	68,528,250	750		750	効果的な法面防災工事を行うため、道路の防災総点検箇所の新調査等を実施		
		浦戸湾東部流域 下水道事業費 (特別会計) (再掲)	648,013,000	372,905,150	275,107,850	265,454,000	9,653,850	高須浄化センター及び幹線管路の耐震化工事		
		住宅耐震対策 事業費	745,266,000	226,358,022	518,907,978	322,534,000	196,373,978	木造住宅耐震対策推進事業委託料 650,000 受講者 322名 住宅耐震相談事業委託料 1,850,000 相談件数 194件 木造住宅耐震改修講習会開催等委託料 2,321,644 参加者数 162名 耐震診断士派遣件数 24件 応急仮設住宅供給計画作成委託料 4,110,750 木造住宅耐震診断手引書作成委託料 835,000 住宅耐震診断事業費補助金 10,888,000 診断戸数 1,456戸 住宅耐震改修設計費補助金 37,169,000 改修設計戸数 770戸 住宅耐震改修事業費補助金 156,972,000		

						改修戸数 731戸 コンクリートブロック塀耐震対策事業費補助金 3,793,000 件数 80件 老朽住宅等除却事業費補助金 5,834,000 件数 32件 事務費 1,934,628
住戸改善推進事業費 (再掲)	16,794,000	1,307,250	15,486,750		15,486,750	県営住宅宇治団地外3団地の経年変化追跡調査業務委託料
国直轄港湾事業費負担金・港湾海岸高潮対策事業費高知港(再掲)	1,731,986,000	1,461,077,018	270,908,982	263,700,000	7,208,982	高知港GPS波浪計設置 693,428,742 高知港海岸排水機場の耐水化、護岸改良 767,648,276
国直轄港湾事業費負担金・港湾海岸高潮対策事業費須崎港(再掲)	294,797,000	241,321,749	53,475,251	50,645,000	2,830,251	須崎港津波防波堤の整備 140,533,925 須崎港海岸陸間の機械化 100,787,824
津波・高潮危機管理対策緊急事業費(再掲)	288,758,000	156,656,780	132,101,220	131,420,000	681,220	河川海岸堤防越波防止対策 港湾海岸堤防越波防止対策 漁港海岸堤防 耕地海岸樋門改修 156,656,780
海岸陸こう常時閉鎖推進事業費(再掲)	66,335,000	60,879,320	5,455,680	5,452,000	3,680	陸こう閉鎖
海岸高潮対策事業費(漁港・河川海岸)(再掲)	1,768,350,000	672,281,357	1,096,068,643	1,084,066,000	12,002,643	伊尾木海岸堤体補強 十市前浜海岸、宇佐漁港海岸 地震津波対策測量試験
計	13,955,281,777	8,673,334,851	5,281,946,926	4,882,390,937	399,555,989	

教 育 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
心身ともに健やかで「夢」「希望」にあふれた土佐人の育成	心を耕す教育の総合的な推進	<p>1 事業執行の目的</p> <p>児童生徒の「夢」や「志」を喚起し、豊かな人間性を育むため、キャリア教育、道徳教育、学校図書館活動などを柱とした「心を耕す教育」を総合的に推進する。</p> <p>小中学校の取組では、まず、「キャリア教育推進事業」においては、「高知のキャリア教育指針」に基づき、地域の特色に応じた市町村ぐるみのキャリア教育のモデルとなる地域を指定し、実践研究を行うとともに、その成果を普及させることを通して、県民ぐるみのキャリア教育を推進する。</p> <p>次に、「道徳教育の推進」においては、学校間連携、家庭・地域と連携した市町村ぐるみの道徳教育を推進する地域を指定して研究を行い、取組の普及を図るとともに、家庭版道徳教育ハンドブックを作成・配付し、その活用を促すことを通して、道徳教育を充実させ、自尊感情や規範意識などの道徳性を高める。</p> <p>高等学校においては、キャリア教育の視点を踏まえた系統的な取組を通して生徒が様々な体験をすることで、自分の将来について考えることができるよう進路決定を支援し、学習意欲を向上させ生徒の進路実現を図る。また、学びの環境としての機能を高め、力のある学校づくりを推進することで、生徒の学力向上や学校生活の充実を図り、生徒の自己実現を支援する。</p> <p>さらに、学校教育活動全体を通じた心を耕す教育の充実を図るとともに、生徒の感性を高め情操を育む。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p>(1) 小中学校のキャリア教育 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 927 1778 1179"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小中学校キャリア教育推進事業</td> <td>4,977,000</td> <td>4,700,807</td> <td>276,193</td> <td>キャリア教育連絡協議会の開催 公立小・中学校の担当者対象 8月 354人 キャリア教育推進リーフレットの作成・配付 公立小・中学校教員対象 7月 5,294部 キャリア教育推進地域事業 (H25～27年度 3市指定)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 県立高等学校のキャリア教育 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 1267 1778 1490"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>キャリア教育の推進</td> <td>71,658,000</td> <td>65,538,371</td> <td>6,119,629</td> <td>生徒パワーアップ事業 基礎学力の向上 つなぎ教材・家庭学習教材の作成 学力向上サポート員 14校 30人 678時間 本物に触れる事業 15回</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	小中学校キャリア教育推進事業	4,977,000	4,700,807	276,193	キャリア教育連絡協議会の開催 公立小・中学校の担当者対象 8月 354人 キャリア教育推進リーフレットの作成・配付 公立小・中学校教員対象 7月 5,294部 キャリア教育推進地域事業 (H25～27年度 3市指定)	区分	予算額	執行額	差引額	説明	キャリア教育の推進	71,658,000	65,538,371	6,119,629	生徒パワーアップ事業 基礎学力の向上 つなぎ教材・家庭学習教材の作成 学力向上サポート員 14校 30人 678時間 本物に触れる事業 15回	小学校費 高等学校費	小学校課 中学校課 高等学校課	233 234
		区分	予算額	執行額	差引額	説明																			
小中学校キャリア教育推進事業	4,977,000	4,700,807	276,193	キャリア教育連絡協議会の開催 公立小・中学校の担当者対象 8月 354人 キャリア教育推進リーフレットの作成・配付 公立小・中学校教員対象 7月 5,294部 キャリア教育推進地域事業 (H25～27年度 3市指定)																					
区分	予算額	執行額	差引額	説明																					
キャリア教育の推進	71,658,000	65,538,371	6,119,629	生徒パワーアップ事業 基礎学力の向上 つなぎ教材・家庭学習教材の作成 学力向上サポート員 14校 30人 678時間 本物に触れる事業 15回																					

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="387 167 676 215">区 分</th> <th data-bbox="676 167 844 215">予 算 額</th> <th data-bbox="844 167 1012 215">執 行 額</th> <th data-bbox="1012 167 1180 215">差 引 額</th> <th data-bbox="1180 167 1780 215">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td> 進学学力の向上 大学へ行こうプロジェクト 8大学 535人 進路手引書作成、進学入試問題集等購入 インターンシップの推進 就業体験 17校 834人 286社 企業見学 20校 1,877人 138社 学校パワーアップ事業 力のある学校づくり 学力定着把握調査 36校 延べ15,228人 教員の資質向上 キャリア教育研究指定校 5校 教員ゼミ事業 指定校5校での公開授業への参加 137人 県外講師招へい 5人 県立高校教務主任連絡協議会 53人 総合学科推進 5校 環境教育推進 1校 英語力を強化する指導改善の取組研究指定校 1校 確かな学力の育成に係る実践的調査研究指定校 1校 キャリア教育の実践に関する調査研究指定校 1校 </td> </tr> </tbody> </table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明					進学学力の向上 大学へ行こうプロジェクト 8大学 535人 進路手引書作成、進学入試問題集等購入 インターンシップの推進 就業体験 17校 834人 286社 企業見学 20校 1,877人 138社 学校パワーアップ事業 力のある学校づくり 学力定着把握調査 36校 延べ15,228人 教員の資質向上 キャリア教育研究指定校 5校 教員ゼミ事業 指定校5校での公開授業への参加 137人 県外講師招へい 5人 県立高校教務主任連絡協議会 53人 総合学科推進 5校 環境教育推進 1校 英語力を強化する指導改善の取組研究指定校 1校 確かな学力の育成に係る実践的調査研究指定校 1校 キャリア教育の実践に関する調査研究指定校 1校			
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明															
				進学学力の向上 大学へ行こうプロジェクト 8大学 535人 進路手引書作成、進学入試問題集等購入 インターンシップの推進 就業体験 17校 834人 286社 企業見学 20校 1,877人 138社 学校パワーアップ事業 力のある学校づくり 学力定着把握調査 36校 延べ15,228人 教員の資質向上 キャリア教育研究指定校 5校 教員ゼミ事業 指定校5校での公開授業への参加 137人 県外講師招へい 5人 県立高校教務主任連絡協議会 53人 総合学科推進 5校 環境教育推進 1校 英語力を強化する指導改善の取組研究指定校 1校 確かな学力の育成に係る実践的調査研究指定校 1校 キャリア教育の実践に関する調査研究指定校 1校															
(3) 心を耕す教育の推進 (小中学校) (単位 円)																			
		<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="387 949 676 997">区 分</th> <th data-bbox="676 949 844 997">予 算 額</th> <th data-bbox="844 949 1012 997">執 行 額</th> <th data-bbox="1012 949 1180 997">差 引 額</th> <th data-bbox="1180 949 1780 997">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="387 997 676 1173">道徳教育充実プラン</td> <td data-bbox="676 997 844 1173">9,703,000</td> <td data-bbox="844 997 1012 1173">8,401,392</td> <td data-bbox="1012 997 1180 1173">1,301,608</td> <td data-bbox="1180 997 1780 1173"> 道徳教育地域連携事業 (H25~27年度 4地域指定) 家庭版道徳教育ハンドブックの作成・配付 公立小・中学校の全家庭 11月 51,543部 小・中学校道徳教育研究協議会の開催 公立小・中学校の担当者対象 4会場 249人 </td> </tr> </tbody> </table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	道徳教育充実プラン	9,703,000	8,401,392	1,301,608	道徳教育地域連携事業 (H25~27年度 4地域指定) 家庭版道徳教育ハンドブックの作成・配付 公立小・中学校の全家庭 11月 51,543部 小・中学校道徳教育研究協議会の開催 公立小・中学校の担当者対象 4会場 249人			
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明															
道徳教育充実プラン	9,703,000	8,401,392	1,301,608	道徳教育地域連携事業 (H25~27年度 4地域指定) 家庭版道徳教育ハンドブックの作成・配付 公立小・中学校の全家庭 11月 51,543部 小・中学校道徳教育研究協議会の開催 公立小・中学校の担当者対象 4会場 249人															
(4) 心を耕す教育の推進 (高等学校) (単位 円)																			
		<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="387 1260 676 1308">区 分</th> <th data-bbox="676 1260 844 1308">予 算 額</th> <th data-bbox="844 1260 1012 1308">執 行 額</th> <th data-bbox="1012 1260 1180 1308">差 引 額</th> <th data-bbox="1180 1260 1780 1308">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="387 1308 676 1484">高等学校図書館教育の推進</td> <td data-bbox="676 1308 844 1484">4,932,000</td> <td data-bbox="844 1308 1012 1484">4,460,128</td> <td data-bbox="1012 1308 1180 1484">471,872</td> <td data-bbox="1180 1308 1780 1484"> 学校図書館を活用した授業の在り方に関する研究実践 3校 司書教諭及び司書の指導力向上事業にかかる研修会開催 2回 学校図書館のデータベース化 </td> </tr> </tbody> </table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	高等学校図書館教育の推進	4,932,000	4,460,128	471,872	学校図書館を活用した授業の在り方に関する研究実践 3校 司書教諭及び司書の指導力向上事業にかかる研修会開催 2回 学校図書館のデータベース化			
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明															
高等学校図書館教育の推進	4,932,000	4,460,128	471,872	学校図書館を活用した授業の在り方に関する研究実践 3校 司書教諭及び司書の指導力向上事業にかかる研修会開催 2回 学校図書館のデータベース化															

高等学校での文化活動の推進	1,920,000	1,920,000		学校図書館システムの導入 10校 高知県教育文化祭開催 高知県高等学校総合文化祭開催（16部門）
計	6,852,000	6,380,128	471,872	

多様な体験活動の提供

1 事業執行の目的

NPO等の団体や学校、社会教育施設が連携した自然体験活動や環境学習を推進するため、研修を行い、指導者となる人材を育成する。

また、県立青少年教育施設の有する機能を生かし、自然体験活動や集団宿泊訓練などの事業を実施することにより、青少年に規範意識や社会性・協調性、生活・学習習慣を身につけさせるとともに、学校の校外活動を支援する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区分	予算額	執行額	差引額	説明
環境学習推進事業	2,128,000	1,787,070	340,930	自然体験活動指導者養成研修参加者 自然体験リーダー 22人 自然体験インストラクター 19人
県立青少年教育施設における体験活動の充実	4,676,000	3,476,829	1,199,171	青少年教育施設振興事業 青少年センター・幡多青少年の家主催 29事業
計	6,804,000	5,263,899	1,540,101	

心の教育・人権教育の推進

1 事業執行の目的

心の教育センターを中心に各関係機関と綿密な連携を図り、予防的な視点から子どもたちの心の問題に総合的に対応する。

年々深刻化しているいじめ・不登校・児童虐待などへの対応として、電話相談の実施やスクールカウンセラー等の配置により、子どもや保護者等の悩み、不安を受容的に受け止められるよう、教育相談体制の充実を図るとともに、スクールソーシャルワーカー等を配置し、家庭生活等子どもを取り巻く環境に働きかけ、支援の充実を図る。また、教育支援センター等での活動、指導の充実を図り、子どもたちの心の居場所づくりや、学校生活への復帰を支援する。

また、県民に身近な人権問題の解決のため、人権教育の総合的推進体制の充実を図るとともに、学校教育や社会教育における人権教育の推進と質的向上を図るため、各種研修会を実施し、指導者の資質・指導力の向上をめざす。

生 涯 学 習 費

生 涯 学 習 課

239

人 権 教 育 費

人 権 教 育 課

247

児 童 生 徒 支 援 費

247

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		2 事業執行の状況及び成果						
		(1) 心の教育の推進 (単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		心の教育の推進	2,213,000	1,800,716	412,284	教育支援センター連絡協議会 3回 心の教育の推進に関する委員会 2回 研究員連絡協議会 3回		
		(2) いじめ・不登校などへの対応 (単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		いじめ・不登校・中途退学対策	13,748,000	12,532,346	1,215,654	24時間電話相談事業委託 ダイヤル・サービス(株) 相談件数 94件 いじめ防止基本方針検討委員会 3回 「高知県いじめ防止基本方針」啓発リーフレット作成 全ての保護者に配付 ネットマナー啓発リーフレット作成 小学4年生以上の児童生徒及び保護者に配付 学級経営支援 hyper-QUアンケートの活用 重点支援地域 1市 学級づくりリーダー養成研修会(6回講座) 受講者 60人 中1仲間づくり合宿支援事業費補助 8市町25校		
		教育相談体制の充実	187,476,000	182,379,728	5,096,272	心の教育センター教育相談事業 相談体制 非常勤カウンセラー 4人 電話相談員 5人 相談件数 電話 856件 Eメール 515件 来所・出張教育相談 2,068件 心の居場所「ふれんどるーむCoco」 参加者延べ132人、学生ボランティア延べ149人 学生ボランティア連絡会 1回 保護者の会(やまももの会) 10回 スクールカウンセラー活用事業 配置校 小学校 102校 中学校 92校 高 校 13校 特別支援学校 13校 相談件数 30,179件 心の教育アドバイザー活用事業 配置校 高 校 23校		

生徒指導体制の充実	35,329,000	33,731,863	1,597,137	相談件数 3,397件 スクールソーシャルワーカー活用事業 委託 高知市外23市町村 配置 県立中学校3校 補導専門職員の配置 7人 志育成型学校活性化事業 推進校 中学校6校 生徒指導推進事業費補助 1市6人 生徒指導推進協力員の配置 10市町10人
計	236,553,000	228,643,937	7,909,063	

(3) 人権教育の推進

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
人 権 教 育 推 進 体 制 の 充 実	5,121,000	4,047,966	1,073,034	人権教育推進協議会 1回 人権教育推進委員会 3回 市町村教育行政担当者人権教育連絡協議会 3会場 71人 人権教育主任連絡協議会 義務教育関係 4会場 250人 県立学校関係 1会場 65人 人権教育推進リーダーの育成 11人
人権教育研修の充実	1,021,000	611,664	409,336	事務局職員人権問題研修会 365人 人権教育推進講座 3町村 105人
計	6,142,000	4,659,630	1,482,370	

学校における
体育・
スポーツの
充 実

1 事業執行の目的

「健やかな心と体を育む教育の推進」に向けて、「新・こうちの子ども体力アップアクションプラン」に沿った取組を行う。

幼児が体を動かすことへの意欲的な態度や発達段階に応じた身体能力の育成を図るために、専門的な指導者の指導技術を学ぶことを通して、保育士・幼稚園教員等の資質・専門性・指導力の向上を図る。

子どもの体力向上を図るため「子どもの体力向上支援委員会」を設置し、プランの進捗状況について検証を行い、PDCAサイクルの確立を目指す。また、トップアスリートが夢先生となる「夢の教室」やスポーツ少年団の育成を図るなど、児童生徒のスポーツとの出会いを大切にしたい取組を推進する。

また、学校における体育・体育的活動の充実を図るために、研修会等を開催したり、専門性の高い外部人材を授業や運動部活動に派遣したりすることで、活動自体の質の向上と教員の指導力の向上を目指す。併せて、運動部活動の成果発表の場でもある体育大会の円滑な実施に向けた取組を推進する。

幼 保
支 援 費

幼 保
支 援 課

230

体 育
ス ポー ツ 費

ス ポー ツ
健 康
教 育 課

245

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																									
		2 事業執行の状況及び成果 (1) 幼児期の運動環境づくりの推進 (単位 円)																															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊びを通して健康づくり事業</td> <td>555,000</td> <td>548,390</td> <td>6,610</td> <td>外部指導者派遣 47園</td> </tr> <tr> <td>幼児期の身体活動の推進</td> <td>328,000</td> <td>260,412</td> <td>67,588</td> <td>親子運動遊び教室 3会場 204人 親子運動遊びリーフレット作成・配布 運動遊びプログラム研修会 7会場 209人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>883,000</td> <td>808,802</td> <td>74,198</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	遊びを通して健康づくり事業	555,000	548,390	6,610	外部指導者派遣 47園	幼児期の身体活動の推進	328,000	260,412	67,588	親子運動遊び教室 3会場 204人 親子運動遊びリーフレット作成・配布 運動遊びプログラム研修会 7会場 209人	計	883,000	808,802	74,198									
区分	予算額	執行額	差引額	説明																													
遊びを通して健康づくり事業	555,000	548,390	6,610	外部指導者派遣 47園																													
幼児期の身体活動の推進	328,000	260,412	67,588	親子運動遊び教室 3会場 204人 親子運動遊びリーフレット作成・配布 運動遊びプログラム研修会 7会場 209人																													
計	883,000	808,802	74,198																														
		(2) 子どもの体力向上の推進 (単位 円)																															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子どもの体力向上支援事業</td> <td>2,117,000</td> <td>2,100,248</td> <td>16,752</td> <td>子どもの体力向上支援委員会 3回</td> </tr> <tr> <td>トップアスリート夢先生派遣事業</td> <td>8,610,000</td> <td>8,193,000</td> <td>417,000</td> <td>「夢の教室」開催 小学校20校 中学校14校</td> </tr> <tr> <td>スポーツ少年団の育成</td> <td>2,250,000</td> <td>2,250,000</td> <td></td> <td>スポーツ少年団総合交流大会 17種目 4,203人 第18回スポーツ少年団指導者全国研究大会 H25.6.30 3人 日独スポーツ少年団同時交流事業 派遣2人 H25.8.1~8.18 (18日間) 受入11人 H25.7.26~7.30 (5日間)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,977,000</td> <td>12,543,248</td> <td>433,752</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	子どもの体力向上支援事業	2,117,000	2,100,248	16,752	子どもの体力向上支援委員会 3回	トップアスリート夢先生派遣事業	8,610,000	8,193,000	417,000	「夢の教室」開催 小学校20校 中学校14校	スポーツ少年団の育成	2,250,000	2,250,000		スポーツ少年団総合交流大会 17種目 4,203人 第18回スポーツ少年団指導者全国研究大会 H25.6.30 3人 日独スポーツ少年団同時交流事業 派遣2人 H25.8.1~8.18 (18日間) 受入11人 H25.7.26~7.30 (5日間)	計	12,977,000	12,543,248	433,752				
区分	予算額	執行額	差引額	説明																													
子どもの体力向上支援事業	2,117,000	2,100,248	16,752	子どもの体力向上支援委員会 3回																													
トップアスリート夢先生派遣事業	8,610,000	8,193,000	417,000	「夢の教室」開催 小学校20校 中学校14校																													
スポーツ少年団の育成	2,250,000	2,250,000		スポーツ少年団総合交流大会 17種目 4,203人 第18回スポーツ少年団指導者全国研究大会 H25.6.30 3人 日独スポーツ少年団同時交流事業 派遣2人 H25.8.1~8.18 (18日間) 受入11人 H25.7.26~7.30 (5日間)																													
計	12,977,000	12,543,248	433,752																														
		(3) 学校体育の指導力向上 (単位 円)																															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>体力づくり推進事業</td> <td>1,791,000</td> <td>1,729,511</td> <td>61,489</td> <td>体育実技指導者講習会 参加者延べ229人 小学校130人、中学校53人、高等学校46人 体育主任研修会 小学校(3会場)204人、中学校114人、高等学校・特別支援学校70人</td> </tr> <tr> <td>運動部活動地域連携再構築事業</td> <td>6,244,000</td> <td>3,792,821</td> <td>2,451,179</td> <td>中学校運動部への外部指導者派遣 52部</td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	体力づくり推進事業	1,791,000	1,729,511	61,489	体育実技指導者講習会 参加者延べ229人 小学校130人、中学校53人、高等学校46人 体育主任研修会 小学校(3会場)204人、中学校114人、高等学校・特別支援学校70人	運動部活動地域連携再構築事業	6,244,000	3,792,821	2,451,179	中学校運動部への外部指導者派遣 52部													
区分	予算額	執行額	差引額	説明																													
体力づくり推進事業	1,791,000	1,729,511	61,489	体育実技指導者講習会 参加者延べ229人 小学校130人、中学校53人、高等学校46人 体育主任研修会 小学校(3会場)204人、中学校114人、高等学校・特別支援学校70人																													
運動部活動地域連携再構築事業	6,244,000	3,792,821	2,451,179	中学校運動部への外部指導者派遣 52部																													

スポーツエキスパート 活用事業	1,762,000	1,523,235	238,765	高校運動部への外部指導者派遣 32部
計	9,797,000	7,045,567	2,751,433	

(4) 学校体育の充実

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
学 校 体 育 大 会 費	31,958,000	28,615,188	3,342,812	中学・高校・定通高校体育大会 中 学 18競技 4,533人 高 校 31競技 5,637人 定通高校 10競技 334人

健康教育の
充 実

1 事業執行の目的

学校給食の普及充実及び食育・健康教育の推進により、児童生徒の心身の健康の保持・増進と望ましい生活習慣の定着を図る。
学校において、地域の生産者や流通関係者、ボランティア団体等と連携し、学校給食へ地場産物の活用を図るためのネットワー
クづくりを進めるとともに食育・食農教育の実践、調査研究を行い、高知県の産業振興に資する。

児童生徒
支 援 費

スポーツ
健 康
教 育 課

245

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
保 健 指 導 の 充 実 及 び 保 健 管 理 の 充 実	62,983,000	60,095,079	2,887,921	新規採用養護教諭研修 8人 採用2年次養護教諭研修 9人 県立学校児童生徒健康診断 心臓検診 4,811人 " 二次検診 2人 検 尿 14,763人 結核検診 4,518人 " 二次検診 6人 寄生虫検査 412人 学校医等手当 県立中学校及び特別支援学校(小学部・中学部)の 要保護・準要保護児童生徒への医療扶助 性に関する指導普及推進事業 「性に関する指導普及推進事業」指導者研修会 34人 教職員研修のための専門医等の派遣 4校4回56人

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
生涯を通し学ぶ喜びに満ちた教育的な風土づくり	生涯を通し学ぶ喜びに満ちた教育的な風土づくり	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		学校給食の充実及び生活習慣の改善	12,321,000	11,263,300	1,057,700	学校保健課題解決支援事業 事業報告会 99人 スクールヘルスリーダー派遣事業 9校 172回 学校給食施設整備市町村指導 食育・学校給食連絡協議会 98人 学校給食衛生管理・食育研修会 638人 高知県地場産物活用ネットワーク会議 1回 地域地場産物活用ネットワーク会議 82回 学校給食運営指導 定時制高等学校夜食費補助 高知市 県立学校給食運営 完全給食実施校16校 補食給食実施校12校 児童生徒の生活スタイルに関する調査 3,181人 生活ふりかえり票等による生活習慣改善指導 外 新規採用栄養教諭研修 4人 教職員等研修会派遣 7人		
		計	75,304,000	71,358,379	3,945,621			
		1 事業執行の目的				教 育 政 策 費 児童生徒支援費	教 育 政 策 課 人 権 教 育 課	224
		<p>すべての県民が、教育について理解と関心を深め、高い志を持つ子どもたちを育み、ともに学びあう意識を高めるとともに、一人ひとりが学ぶ目的や喜びを自覚し、生涯にわたって学び続ける風土をつくりあげていくため、平成23年度以降、毎年11月1日を高知県教育の日「志・とさ学びの日」とする教育宣言が行われた。</p> <p>県教育委員会においては、11月を中心として、市町村等に対し教育関連データの公表や関連行事の実施を呼び掛けるとともに、11月1日の新聞紙面において、教育関連データを公表することにより本県の教育の現状を広く周知するほか、県内公募によるロゴマークの策定やホームページ等の各種媒体を活用した広報、講演会等の関連行事の開催等を通じて、県民が教育について知り、考えるためのきっかけづくりを行う。</p> <p>また、高知県教育の日「志・とさ学びの日」推進県民協議会を設置し、教育の日の趣旨に沿った取組について議論していただく。</p>						247

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
教育の日の推進	3,767,000	3,544,457	222,543	新聞一面での教育関連データの公表 高知県教育の日「志・とさ学びの日」ロゴマークの策定 応募数127人149作品（小中学生31人38作品、高校生82人91作品、一般14人20作品） 啓発チラシの作成配布 高知県教育の日「志・とさ学びの日」講演会の開催 来場者数 約230人 講師 武田美保氏（スポーツ/教育コメンテーター） 高知県教育の日「志・とさ学びの日」連携行事の開催（2市村） 高知県教育の日「志・とさ学びの日」推進県民協議会の開催（2回）

生涯学習を支援する体制の充実

1 事業執行の目的

中学校卒業時及び高校中途退学時の進路未定者並びにニートや社会的に引きこもりがちな若者たちに対して、就学や就労に向けた支援を行うことで、学びなおしと社会的自立を促進する。

県民の生涯学習ニーズに対応するため、生涯学習関係の情報提供や相談業務等を行い、県内の生涯学習を充実・推進する。

各社会教育関係団体の活動が活性・充実するよう支援するとともに、社会教育関係職員等の資質の向上により生涯学習の観点に立った社会教育の振興を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(1) 若者の学びなおし・自立への支援

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
若者の学びなおしと自立支援事業	10,185,000	8,243,016	1,941,984	若者サポートステーション事業 新規登録者数 335人 来所者数 延べ8,294人 来所相談件数 延べ6,044件 進路決定者数 216人 保護者交流会 フォーラム・相談会の実施 1回 地区別協議会 6地区（各1回）

生涯学習費
生涯学習課

239

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
		(2) 生涯学習の推進 (単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額				説 明
		生涯学習活性化推進事業	2,411,000	2,411,000					生涯学習活性化推進事業委託 生涯学習ボランティアセンター運営等委託
		(3) 県立図書館のサービスの充実 (単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
		県立図書館のサービスの充実	161,349,000	157,858,716	3,490,284	運営の充実 閲覧用図書及び資料整備 施設整備 各種修繕 出版事業 土佐国群書類従拾遺（第2巻）の出版 200冊			
		(4) 社会教育の推進 (単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額				説 明
		社会教育振興事業	12,078,000	10,871,436	1,206,564	社会教育振興事業費補助 社会教育関係団体 7団体 社会教育主事等研修 3回 延べ105人 社会教育主事講習 高知大学（5人）、国立教育政策研究所社会教育実践研究センター（1人） 高知県P T A 研究大会 幼保小中高の保護者・教職員等 330人 P T A・教育行政研修会 県内7地区 計575人 高知県社会教育委員会 4回			
	スポーツの推進及びスポーツ施設の充実	1 事業執行の目的				体 育 スポーツ費	スポーツ 健康 教育課	245	
		<p>県民一人ひとりが運動に親しむ習慣を身に付けるため、総合型地域スポーツクラブの育成・支援など、県民が運動する機会を拡大するとともに、ジュニア期からの系統的な育成強化により競技力の向上を図るなど、スポーツの推進に努める。</p> <p>弓道競技の普及振興や競技力の向上、全国規模の大会の誘致等へ向けて、高知市弥右衛門公園内に新しい弓道場を建設する。また、県民体育館及び武道館の管理運営を行い、スポーツの振興を図る。</p>							

2 事業執行の状況及び成果

(1) スポーツの推進

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
生涯スポーツの推進	27,423,000	25,597,815	1,825,185	生涯スポーツ推進県民会議 106人 市町村スポーツ・健康教育担当者会 44人 スポーツ指導者講習会 113人 広域スポーツセンター指導者派遣事業 専門指導者派遣 市町村教委1回、団体2回、総合型クラブ3回 職員派遣 総合型クラブ53回 県民スポーツフェスティバルの開催 29競技 3,197人 高知龍馬マラソン2014の開催 4,853人
競技スポーツの振興	166,885,000	162,227,973	4,657,027	競技力向上総合対策事業費補助 中学生強化 17競技18種目 6,462人 国体選手 育成指定強化・遠征 39競技団体 ジュニア選手育成強化 24競技団体 優秀校招聘（高校生対策） 9競技団体 アドバイザーコーチ招聘（高校生対策） 17競技団体 全国高校駅伝大会対策 1競技団体 女子（U18）強化対策 3競技団体 国民体育大会派遣費補助 第34回四国ブロック大会 33競技 726人 第68回国民体育大会本大会 32競技 394人 第69回国民体育大会冬季大会 1競技 14人
計	194,308,000	187,825,788	6,482,212	

(2) スポーツ施設の充実

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
新弓道場の整備	304,271,000	281,988,313	22,282,687	新弓道場建設工事
県立スポーツ施設の管理運営	108,035,000	107,926,441	108,559	県立スポーツ施設の管理委託等
国体競技施設整備事業費	132,750,000	132,750,000		第57回国民体育大会夏季主会場施設整備費補助
計	545,056,000	522,664,754	22,391,246	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																									
高知県の強みを生かし、伸ばす取組の推進	特色ある学校づくりの推進	<p>1 事業執行の目的</p> <p>各県立学校の教育課題への対応や特色のある取組を校長の裁量により計画的に実施することで、教育活動の活性化や特色ある学校づくりを推進し、学校教育の充実を図る。</p> <p>高知海洋高校実習船「土佐海援丸」を使い、3級海技士免許の取得、漁業及び海事産業の人材育成を行い、その技術、文化の維持・継承をすることで、海洋産業の振興を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 507 1778 1129"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>21ハイスクールプラン推進事業</td> <td>36,000,000</td> <td>31,571,425</td> <td>4,428,575</td> <td>県立高校 本校34校 分校3校 主な事業内容 開かれた学校づくりの推進 生徒の自主活動の推進 国際理解教育の推進 創造性豊かなものづくりの推進 豊かな心を育む教育の推進</td> </tr> <tr> <td>土佐海援丸での水産指導実習</td> <td>138,639,000</td> <td>124,322,264</td> <td>14,316,736</td> <td>遠洋航海 2回 習熟航海 2回 沿岸航海 3回 体験航海等 5回</td> </tr> <tr> <td>スクール・プランニング推進事業費</td> <td>2,972,000</td> <td>2,661,688</td> <td>310,312</td> <td>県立特別支援学校 本校7校 分校6校 主な事業内容 特色ある学校づくりの推進 開かれた学校づくりの推進 豊かな心を育む教育の推進 クラブ活動・余暇活動の充実</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>177,611,000</td> <td>158,555,377</td> <td>19,055,623</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	21ハイスクールプラン推進事業	36,000,000	31,571,425	4,428,575	県立高校 本校34校 分校3校 主な事業内容 開かれた学校づくりの推進 生徒の自主活動の推進 国際理解教育の推進 創造性豊かなものづくりの推進 豊かな心を育む教育の推進	土佐海援丸での水産指導実習	138,639,000	124,322,264	14,316,736	遠洋航海 2回 習熟航海 2回 沿岸航海 3回 体験航海等 5回	スクール・プランニング推進事業費	2,972,000	2,661,688	310,312	県立特別支援学校 本校7校 分校6校 主な事業内容 特色ある学校づくりの推進 開かれた学校づくりの推進 豊かな心を育む教育の推進 クラブ活動・余暇活動の充実	計	177,611,000	158,555,377	19,055,623		高等学校費 特別支援教育費	高等学校課 特別支援教育課	234 238
区分	予算額	執行額	差引額	説明																										
21ハイスクールプラン推進事業	36,000,000	31,571,425	4,428,575	県立高校 本校34校 分校3校 主な事業内容 開かれた学校づくりの推進 生徒の自主活動の推進 国際理解教育の推進 創造性豊かなものづくりの推進 豊かな心を育む教育の推進																										
土佐海援丸での水産指導実習	138,639,000	124,322,264	14,316,736	遠洋航海 2回 習熟航海 2回 沿岸航海 3回 体験航海等 5回																										
スクール・プランニング推進事業費	2,972,000	2,661,688	310,312	県立特別支援学校 本校7校 分校6校 主な事業内容 特色ある学校づくりの推進 開かれた学校づくりの推進 豊かな心を育む教育の推進 クラブ活動・余暇活動の充実																										
計	177,611,000	158,555,377	19,055,623																											
	子どもの読書活動の総合的な推進	<p>1 事業執行の目的</p> <p>「第二次高知県子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもに読書習慣を定着させ、豊かな心と感性を醸成し、考える力や表現力を身につけさせるとともに、人との絆を育むことができるよう、子どもの読書環境の地域間格差の解消及び子どもの読書時間の増加と質の向上に取り組む。</p>	生学 涯費 生学 涯費	生学 涯課 生学 涯課	239																									

教育の原点である家庭の教育力の向上

家庭の教育力向上への取組

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
子どもの読書活動の推進	2,648,000	2,348,477	299,523	読書ボランティア養成講座 98人 読書楽力検定 2,676人 推薦図書リスト「絵本おはなし・宝箱」 6,000部 市町村の子ども読書活動推進計画の策定 7町村 子どもの読書活動協働推進のための熟議 3地区 各2回 読書コミュニティ形成事業 1町

1 事業執行の目的

市町村における家庭教育支援の取組を支援するとともに、「早ね早おき朝ごはん」県民運動を推進し、子どもたちの基本的生活習慣の確立と生活リズムの向上を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
家庭教育支援基盤形成事業	3,629,000	3,126,101	502,899	南国市外14市町村 出前講座 4回
「早ね早おき朝ごはん」 県民運動の推進	421,000	346,608	74,392	チェックカードによる生活リズムの点検、認定証の 交付 取組人数 延べ27,750人 認定証授与率 39.2% キャラクター活用による啓発活動 着ぐるみ等の貸出 延べ 39団体 キャラクターデータの活用 10団体 アンケート調査(子どもの生活習慣づくりへの取組)
計	4,050,000	3,472,709	577,291	

1 事業執行の目的

18歳未満の子が3人以上いる家庭の経済的負担の軽減を図るため、第3子以降3歳未満児の保育料を無料化(軽減)する。
厳しい状況にある家庭を側面的に支援する施策を充実することで、どのような家庭状況にあっても一定の教育を受けられる取組を進める。
特別支援学校に就学する児童等の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力に応じ就学に必要な経費を助成する。

子どもの学びを保証する教育費負担等の軽減

生 涯 学 習 費 生 涯 学 習 課

239

幼 保 支 援 費 幼 保 支 援 課
(特別会計) 高 等 学 校 等 奨 学 金 付 貸 事 業 費 高 等 学 校 課

230

281

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
乳幼児期における親の役割の重要性を認識し、確かな「子育て力」を育成	子育て・親育ち支援	2 事業執行の状況及び成果 (1) 多子世帯への経済的支援 (単位 円)					特別支援教育費	特別支援教育課	237																				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育料軽減事業費</td> <td>103,951,000</td> <td>102,059,488</td> <td>1,891,512</td> <td>多子世帯保育料軽減事業費補助 31市町村</td> </tr> </tbody> </table>								区分	予算額	執行額	差引額	説明	保育料軽減事業費	103,951,000	102,059,488	1,891,512	多子世帯保育料軽減事業費補助 31市町村										
		区分	予算額	執行額	差引額	説明																							
		保育料軽減事業費	103,951,000	102,059,488	1,891,512	多子世帯保育料軽減事業費補助 31市町村																							
		(2) 就学への経済的支援 (単位 円)																											
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高等学校等奨学金貸付事業（特別会計）</td> <td>390,727,000</td> <td>384,031,579</td> <td>6,695,421</td> <td>貸付者数 新規 420人 継続 811人</td> </tr> <tr> <td>就学奨励の充実</td> <td>119,050,000</td> <td>112,705,847</td> <td>6,344,153</td> <td>特別支援学校就学奨励費の支給 支給対象児童生徒数 784人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>509,777,000</td> <td>496,737,426</td> <td>13,039,574</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								区分	予算額	執行額	差引額	説明	高等学校等奨学金貸付事業（特別会計）	390,727,000	384,031,579	6,695,421	貸付者数 新規 420人 継続 811人	就学奨励の充実	119,050,000	112,705,847	6,344,153	特別支援学校就学奨励費の支給 支給対象児童生徒数 784人	計	509,777,000	496,737,426	13,039,574	
		区分	予算額	執行額	差引額	説明																							
		高等学校等奨学金貸付事業（特別会計）	390,727,000	384,031,579	6,695,421	貸付者数 新規 420人 継続 811人																							
		就学奨励の充実	119,050,000	112,705,847	6,344,153	特別支援学校就学奨励費の支給 支給対象児童生徒数 784人																							
		計	509,777,000	496,737,426	13,039,574																								
1 事業執行の目的 子育ての不安や悩みを緩和し、良好な親子関係を構築するために、保育所・幼稚園等において講話や子育て相談を実施する。																													
2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>親育ち支援推進事業費</td> <td>5,672,000</td> <td>4,260,546</td> <td>1,411,454</td> <td>子育て・親育ち支援事業 親育ち支援啓発事業 保護者研修会 48回 参加者 延べ 1,383人 保育者研修会 55回 参加者 延べ 666人 親育ち支援保育者育成事業 親育ち支援保育者育成研修会 修了者 2年次83人 3年次88人 親育ち支援保育者フォローアップ事業 フォローアップ研修会 89人 保護者の一日保育者体験推進事業 子育て力向上支援事業費補助 12市町村22園</td> </tr> </tbody> </table>					区分	予算額	執行額	差引額	説明	親育ち支援推進事業費	5,672,000	4,260,546	1,411,454	子育て・親育ち支援事業 親育ち支援啓発事業 保護者研修会 48回 参加者 延べ 1,383人 保育者研修会 55回 参加者 延べ 666人 親育ち支援保育者育成事業 親育ち支援保育者育成研修会 修了者 2年次83人 3年次88人 親育ち支援保育者フォローアップ事業 フォローアップ研修会 89人 保護者の一日保育者体験推進事業 子育て力向上支援事業費補助 12市町村22園															
区分	予算額	執行額	差引額	説明																									
親育ち支援推進事業費	5,672,000	4,260,546	1,411,454	子育て・親育ち支援事業 親育ち支援啓発事業 保護者研修会 48回 参加者 延べ 1,383人 保育者研修会 55回 参加者 延べ 666人 親育ち支援保育者育成事業 親育ち支援保育者育成研修会 修了者 2年次83人 3年次88人 親育ち支援保育者フォローアップ事業 フォローアップ研修会 89人 保護者の一日保育者体験推進事業 子育て力向上支援事業費補助 12市町村22園																									
					幼保 支援費	幼保 支援課	230																						

1 事業執行の目的

地域社会の中で、放課後や週末等に子どもたちが安全で安心して健やかに育まれるよう、また、保護者が安心して働きながら子育てができるよう、放課後児童クラブや放課後子ども教室等の居場所を設け、地域の多くの方々の参画を得て、様々な体験・交流・学習活動の機会を提供するとともに、それらの居場所を活用して「放課後学びの場」（子どもたちの学習習慣の定着や学ぶ意欲の向上につながる学習活動の場）の充実を図る。

また、地域住民が学校の教育活動を支援する取組を組織的・継続的なものとする事で、地域ぐるみで子どもの育ちを支援する体制づくりを推進する。

これらの取組を通じて、子どもたちの社会性・自主性・創造性等の豊かな人間性を涵養するとともに、地域社会全体の教育力の向上を図り、地域の活性化や子どもが安心して暮らせる環境づくりを推進する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
放 課 後 に お け る 居 場 所 ・ 学 び の 場 の 充 実	347,692,000	325,772,850	21,919,150	放課後子どもプラン推進事業費補助 31市町村・1学校組合 小学校163か所 中学校30か所 指導者等研修 12回 参加者延べ641人 放課後児童クラブ施設整備助成事業費補助 南国市 特別支援学校放課後生活支援事業委託 山田養護学校児童クラブ保護者会 放課後学び場人材バンクの設置
地 域 に よ る 学 校 支 援 活 動 の 充 実	24,974,000	24,182,709	791,291	学校支援地域本部事業費補助 17市町村 32学校支援地域本部 (74校) ボランティア活動回数 延べ9,494回 コーディネーター等研修 3回 参加者 延べ227人
計	372,666,000	349,955,559	22,710,441	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
学校等で将来の基礎となる力を確実に定着	就学前の保育・教育環境の充実	<p>1 事業執行の目的</p> <p>子どもたちが健やかに育つために、どこにいても質の高い保育・教育を受けることができるように、園内研修支援や研修会等を実施し、保育士・幼稚園教員等の資質・専門性の向上を図る。</p> <p>認定こども園への円滑な移行を促進するために、認定こども園になることで必要となる人件費等に助成を行うことにより、就学前の保育・教育環境の充実を図る。</p> <p>保育所や幼稚園の運営、保育サービス、子育て支援等に助成を行うことで、多様化する保育ニーズに対応し、仕事と子育ての両立を図る。</p> <p>潜在保育士の就職等を支援するため、保育士再就職支援コーディネーターの配置への助成を行い、保育士の確保を図る。</p> <p>子ども・子育て支援新制度に係る電子システム構築等のため、事前調査等の経費に対して助成を行い、子ども・子育て支援新制度の円滑な施行の準備を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p>(1) 保育・教育の充実 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 778 1778 1490"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>幼保研修・研究への支援</td> <td>13,438,000</td> <td>9,898,771</td> <td>3,539,229</td> <td> 幼保研修・研究支援事業 園内研修支援事業 園内研修支援 延べ104回 ブロック別研修支援 延べ106回 保育・教育ステップアップ推進事業 記録から生まれる指導計画作成セミナー 3回 参加者 延べ195人 認可外保育施設職員研修事業 1回 参加者 63人 幼児教育推進事業 幼児教育研究協議会 2回 参加者 延べ387人 幼保研修等推進事業 幼保団体研修等推進事業費補助 6団体 保育士研修等事業費補助 11市町村 保育士人材確保事業費補助 1団体 </td> </tr> <tr> <td>保・幼・小連携への支援</td> <td>1,739,000</td> <td>1,221,630</td> <td>517,370</td> <td> 保・幼・小連携推進支援事業 1回 参加者30人 保幼小連携推進モデル事業費補助 1市 保幼小連携「スマイルサポート」事業 3回 参加者 延べ282人 </td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,177,000</td> <td>11,120,401</td> <td>4,056,599</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	幼保研修・研究への支援	13,438,000	9,898,771	3,539,229	幼保研修・研究支援事業 園内研修支援事業 園内研修支援 延べ104回 ブロック別研修支援 延べ106回 保育・教育ステップアップ推進事業 記録から生まれる指導計画作成セミナー 3回 参加者 延べ195人 認可外保育施設職員研修事業 1回 参加者 63人 幼児教育推進事業 幼児教育研究協議会 2回 参加者 延べ387人 幼保研修等推進事業 幼保団体研修等推進事業費補助 6団体 保育士研修等事業費補助 11市町村 保育士人材確保事業費補助 1団体	保・幼・小連携への支援	1,739,000	1,221,630	517,370	保・幼・小連携推進支援事業 1回 参加者30人 保幼小連携推進モデル事業費補助 1市 保幼小連携「スマイルサポート」事業 3回 参加者 延べ282人	計	15,177,000	11,120,401	4,056,599		幼保支援費	幼保支援課	230
区分	予算額	執行額	差引額	説明																					
幼保研修・研究への支援	13,438,000	9,898,771	3,539,229	幼保研修・研究支援事業 園内研修支援事業 園内研修支援 延べ104回 ブロック別研修支援 延べ106回 保育・教育ステップアップ推進事業 記録から生まれる指導計画作成セミナー 3回 参加者 延べ195人 認可外保育施設職員研修事業 1回 参加者 63人 幼児教育推進事業 幼児教育研究協議会 2回 参加者 延べ387人 幼保研修等推進事業 幼保団体研修等推進事業費補助 6団体 保育士研修等事業費補助 11市町村 保育士人材確保事業費補助 1団体																					
保・幼・小連携への支援	1,739,000	1,221,630	517,370	保・幼・小連携推進支援事業 1回 参加者30人 保幼小連携推進モデル事業費補助 1市 保幼小連携「スマイルサポート」事業 3回 参加者 延べ282人																					
計	15,177,000	11,120,401	4,056,599																						

(2) 保育所・幼稚園等への支援

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
認定こども園への支援	120,823,000	111,931,000	8,892,000	認定こども園推進費補助 2法人 2施設 安心こども基金認定こども園事業費補助 3市 8施設
保育所・私立幼稚園 への 運 営 支 援	1,474,819,000	1,458,795,938	16,023,062	保育所運営費負担(私立保育所) 16市町村 保育所運営費過年度精算負担 9市町村 産休等代替職員雇用事業費補助 13市町村、8法人 保育士等処遇改善臨時特例事業費補助 10市町 院内保育所運営支援事業費補助 21施設 私立学校運営費補助 21法人 私立幼稚園特別支援教育費補助 13法人 私立幼稚園子育て支援推進事業費補助 21法人
保育サービスの充実	209,299,000	201,179,000	8,120,000	保育対策等促進事業費補助 休日・夜間保育事業 1市 1施設 病児・病後児保育事業 3市 4施設 延長保育促進事業 10市町村 30施設 保育サービス等推進総合補助 25市町村 159事業 保育所等緊急整備事業費補助 2市 3施設 地域型保育・子育て支援モデル事業費補助 1村 一時預かり・へき地保育事業費補助 14市町 31施設
認 可 外 保 育 施 設 へ の 支 援	68,789,000	67,468,000	1,321,000	認可外保育施設支援事業費補助 ほのぼの保育事業 6市 8施設 入所児童健康支援事業 2市 2施設 保育従事者健康管理事業 4市 4施設 安心こども基金認可外保育施設運営支援事業費補助 1市 7施設
計	1,873,730,000	1,839,373,938	34,356,062	

(3) 子ども・子育て支援新制度の電子システム構築

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
子ども・子育て支援 新制度電子システム 構 築 等 事 業	53,190,000	44,397,000	8,793,000	子ども・子育て支援新制度電子システム構築等事業 費補助 29市町村

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																									
	学力向上に向けた取組	<p>1 事業執行の目的</p> <p>本県の児童生徒の学力を向上させるために、教員の力量や学校経営力の質的な向上を図り、組織力を高める。</p> <p>各学校が作成した学校改善プランに基づき、学校経営のPDCAサイクルの確立を支援する。</p> <p>全国学力・学習状況調査や高知県学力定着状況調査等を活用して、児童生徒の実態に応じた指導方法の工夫・改善を行い、授業の質の向上を図るとともに、校内研修等を充実させるための支援を行う。</p> <p>本県の児童生徒の課題となっている算数・数学の教材をウェブ上のシステムで配信し、その教材を活用することで、基礎基本の確実な定着を図る。また、思考力や表現力を高めるために、思考力問題集の活用を促進する。</p> <p>学習シート等の活用促進や学校図書館活動の充実、NIE活動の推進を行い、全国学力・学習状況調査のB問題で求められている児童生徒の思考力や表現力を向上させるとともに、豊かな心を育成する。</p> <p>中山間地域の教育振興のために、小規模校や複式学級を有する小学校の授業改善や教員の指導力の向上及び児童生徒の基礎学力の定着と学力の向上を図る。</p> <p>本県公立中学生の4割近くを占める高知市中学生の学習習慣の確立を図るとともに、学習内容の定着、確認、徹底を行い、学力向上のPDCAサイクルの確立を目指す。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p>(1) 小中学校を通して学習内容を確実に定着させる仕組みづくり (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 922 1778 1505"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校改善プラン実践支援事業</td> <td>12,492,000</td> <td>11,876,446</td> <td>615,554</td> <td>中学校学力向上プロジェクト校17校 学校支援訪問 221回</td> </tr> <tr> <td>算数・数学学力定着事業</td> <td>5,706,000</td> <td>5,111,749</td> <td>594,251</td> <td>高知県算数・数学思考オリンピックの実施 参加申込総数 小学生1,596人、中学生1,301人 単元テストシステム運用保守委託 単元テストシステム仮想環境移行委託 数学思考力問題集(前期分)作成・配付 507部</td> </tr> <tr> <td>外国語教育推進プラン</td> <td>3,181,000</td> <td>3,031,082</td> <td>149,918</td> <td>英語ライティングシートの効果的な活用の普及 小学校外国語活動モデルプラン及び中学校外国語モデルプランに基づく授業実践と公開 (実践研究校 小学校5校、中学校5校)</td> </tr> <tr> <td>理科教育推進プロジェクト</td> <td>4,475,000</td> <td>3,156,018</td> <td>1,318,982</td> <td>科学の甲子園ジュニア高知県大会 14校参加 理数系教員(CST)養成拠点構築事業の実施 CST 8名認定</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	学校改善プラン実践支援事業	12,492,000	11,876,446	615,554	中学校学力向上プロジェクト校17校 学校支援訪問 221回	算数・数学学力定着事業	5,706,000	5,111,749	594,251	高知県算数・数学思考オリンピックの実施 参加申込総数 小学生1,596人、中学生1,301人 単元テストシステム運用保守委託 単元テストシステム仮想環境移行委託 数学思考力問題集(前期分)作成・配付 507部	外国語教育推進プラン	3,181,000	3,031,082	149,918	英語ライティングシートの効果的な活用の普及 小学校外国語活動モデルプラン及び中学校外国語モデルプランに基づく授業実践と公開 (実践研究校 小学校5校、中学校5校)	理科教育推進プロジェクト	4,475,000	3,156,018	1,318,982	科学の甲子園ジュニア高知県大会 14校参加 理数系教員(CST)養成拠点構築事業の実施 CST 8名認定	小 中 学 校 費	小 中 学 校 課	232
区分	予算額	執行額	差引額	説明																										
学校改善プラン実践支援事業	12,492,000	11,876,446	615,554	中学校学力向上プロジェクト校17校 学校支援訪問 221回																										
算数・数学学力定着事業	5,706,000	5,111,749	594,251	高知県算数・数学思考オリンピックの実施 参加申込総数 小学生1,596人、中学生1,301人 単元テストシステム運用保守委託 単元テストシステム仮想環境移行委託 数学思考力問題集(前期分)作成・配付 507部																										
外国語教育推進プラン	3,181,000	3,031,082	149,918	英語ライティングシートの効果的な活用の普及 小学校外国語活動モデルプラン及び中学校外国語モデルプランに基づく授業実践と公開 (実践研究校 小学校5校、中学校5校)																										
理科教育推進プロジェクト	4,475,000	3,156,018	1,318,982	科学の甲子園ジュニア高知県大会 14校参加 理数系教員(CST)養成拠点構築事業の実施 CST 8名認定																										

高知県学力定着状況調査実施事業	31,453,000	27,072,961	4,380,039	小学校第4学年(国、算) 5,678人 小学校第5学年(国、算、理) 5,848人 中学校第1学年(国、社、数、理、英) 5,030人 中学校第2学年(国、社、数、理、英) 4,977人
中山間地域小規模・複式教育研究指定事業	1,951,000	1,745,810	205,190	複式教育研究地域指定事業 「複式教育研究推進校」3小学校 「複式教育研究協力校」22小学校 中学校教科ネットワーク構築事業 20中学校
ことばの力育成プロジェクト推進事業	70,394,000	69,556,582	837,418	学校図書館読書環境整備費補助 25市町村 学校図書館活動推進校における実践研究 公立小・中学校 21校(小11校、中10校) 学校図書館活動担当者パワーアップ講座の開催 3会場 推薦図書リストの児童生徒への配付 小・中学校の新1年生 ショートコメントコンテストの実施 応募総数 小学校5,336点 中学校929点 学校新聞づくりコンクールの実施 応募総数 小学校2,937点 中学校3,395点
計	129,652,000	121,550,648	8,101,352	

(2) 高知市が行う学力向上の取組に対する重点支援

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
中学校学力向上支援事業	27,233,000	25,404,000	1,829,000	教材プリント冊子の作成・配付 学力向上スーパーバイザーの配置 3人 中学校学力向上補助員の配置 16校 延べ17人

高校生の基礎学力定着と進路希望の実現

1 事業執行の目的

高校生の基礎学力の定着と進路希望の実現のために、各学校の生徒の実態に応じた系統的な学力向上対策を行う。

また、県立高等学校の統廃合により、遠距離の県立高等学校に通学する者で、経済的な理由により修学が困難な者に対して通学にかかる奨学金を貸与し、進学、修学を経済的に支援することで教育の機会均等を図る。

高等学校費

高等学校課

234

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																								
		<p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p>(1) 希望の進路実現に向けた支援 (単位 円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:15%;">区 分</th> <th style="width:15%;">予 算 額</th> <th style="width:15%;">執 行 額</th> <th style="width:15%;">差 引 額</th> <th style="width:40%;">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国際理解教育の充実</td> <td>137,448,000</td> <td>134,018,607</td> <td>3,429,393</td> <td>外国青年招致事業 外国語指導助手（ALT） 教育センター1人 県立学校29人</td> </tr> <tr> <td>高校生の就職支援</td> <td>34,383,000</td> <td>30,562,753</td> <td>3,820,247</td> <td>就職アドバイザー配置11人（県内9人、県外2人）</td> </tr> <tr> <td>進学指導の推進</td> <td>11,720,000</td> <td>11,661,500</td> <td>58,500</td> <td>進学指導推進費 進学学力向上対策費補助 高知県進学協議会 ファインシステムの活用 12校</td> </tr> <tr> <td>産業教育の推進</td> <td>3,727,000</td> <td>3,197,112</td> <td>529,888</td> <td>産・学・公一体教育の推進 産業教育民間講師招へい 14校 産業教育生徒研究発表会 13校 15グループ 産業教育生徒技術競技会 農業 431人 工業 319人 商業 244人 水産 161人 家庭 100人 看護 51人 農業・家庭・水産クラブ研究活動の奨励</td> </tr> <tr> <td style="text-align:center;">計</td> <td>187,278,000</td> <td>179,439,972</td> <td>7,838,028</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 県立高等学校の再編の推進 (単位 円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:15%;">区 分</th> <th style="width:15%;">予 算 額</th> <th style="width:15%;">執 行 額</th> <th style="width:15%;">差 引 額</th> <th style="width:40%;">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高校再編の推進</td> <td>2,147,000</td> <td>1,679,592</td> <td>467,408</td> <td>通学支援奨学金市町村事務処理交付金 1町 通学支援奨学金貸与 1人</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	国際理解教育の充実	137,448,000	134,018,607	3,429,393	外国青年招致事業 外国語指導助手（ALT） 教育センター1人 県立学校29人	高校生の就職支援	34,383,000	30,562,753	3,820,247	就職アドバイザー配置11人（県内9人、県外2人）	進学指導の推進	11,720,000	11,661,500	58,500	進学指導推進費 進学学力向上対策費補助 高知県進学協議会 ファインシステムの活用 12校	産業教育の推進	3,727,000	3,197,112	529,888	産・学・公一体教育の推進 産業教育民間講師招へい 14校 産業教育生徒研究発表会 13校 15グループ 産業教育生徒技術競技会 農業 431人 工業 319人 商業 244人 水産 161人 家庭 100人 看護 51人 農業・家庭・水産クラブ研究活動の奨励	計	187,278,000	179,439,972	7,838,028		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	高校再編の推進	2,147,000	1,679,592	467,408	通学支援奨学金市町村事務処理交付金 1町 通学支援奨学金貸与 1人			
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																																												
国際理解教育の充実	137,448,000	134,018,607	3,429,393	外国青年招致事業 外国語指導助手（ALT） 教育センター1人 県立学校29人																																												
高校生の就職支援	34,383,000	30,562,753	3,820,247	就職アドバイザー配置11人（県内9人、県外2人）																																												
進学指導の推進	11,720,000	11,661,500	58,500	進学指導推進費 進学学力向上対策費補助 高知県進学協議会 ファインシステムの活用 12校																																												
産業教育の推進	3,727,000	3,197,112	529,888	産・学・公一体教育の推進 産業教育民間講師招へい 14校 産業教育生徒研究発表会 13校 15グループ 産業教育生徒技術競技会 農業 431人 工業 319人 商業 244人 水産 161人 家庭 100人 看護 51人 農業・家庭・水産クラブ研究活動の奨励																																												
計	187,278,000	179,439,972	7,838,028																																													
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																																												
高校再編の推進	2,147,000	1,679,592	467,408	通学支援奨学金市町村事務処理交付金 1町 通学支援奨学金貸与 1人																																												
	特別支援教育の充実	<p>1 事業執行の目的</p> <p>発達障害を含めた障害のあるすべての幼児・児童・生徒を支援するため、専門的な知識を有する教員を養成するとともにすべての公立の小・中・高等学校に学校内の関係者や外部との連絡調整、保護者との相談窓口を担う特別支援教育学校コーディネーターを配置するなど、総合的な支援体制の整備に向けた取組を推進する。また、特別支援学校と特別支援学級が連携し、授業実践の交流を通じて特別支援学級の教育内容の改善、充実を図る。</p> <p>特別支援学校の生徒一人一人が卒業後に円滑な社会参加ができるよう、進路選択能力や職業意識を高めるためのガイダンス機能の充実を図る。また、卒業生の就職先への訪問等、アフターケアを実施する。</p>				特別支援教育費	特別支援教育課	237																																								

特別支援学校の児童生徒と地域の人々や小・中・高等学校の児童生徒との交流及び共同学習を通して、障害のある子どもや特別支援教育に対する理解が深まるよう啓発を行う。

幼児児童生徒の障害の多様化に対応するため、本県教員の専門性を高める研修への参加を支援し、資質向上を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
適切な就学の推進	183,000	141,695	41,305	高知県障害者就学指導委員会 2回 60人 高知県就学指導事務担当者連絡会等 4回 166人
教育相談の充実	1,695,000	1,320,436	374,564	巡回教育相談活動 教育相談員派遣事業 相談件数 746件
進路指導の充実	6,309,000	6,118,054	190,946	進路開拓推進 進路連絡会 3回 進路研修会・説明会 75回 高等部卒業生アフターケア 216件 生徒、保護者を対象としたガイダンス教室の開催 職場体験実習、職場見学の実施 就職アドバイザー配置 2人
職業教育の充実	4,776,000	4,623,456	152,544	職業教育実習 本校6校 分校2校
教員研修の充実	1,869,000	1,595,800	273,200	文部科学省主催研修会等 参加者 6人 特別支援教育学校コーディネーター連絡協議会 6日間 参加者 151人
発達障害支援を含む特別支援教育の総合的な推進	6,129,000	4,546,074	1,582,926	校内委員会充実事業 小学校49件 中学校24件 特別支援教育を柱に据えた学校づくり事業(南国市立蔦ヶ池中学校区) 10月25日授業研究会参加者65人 巡回相談員派遣事業 相談件数122件 県立特別支援学校・特別支援学級実践交流事業 229件
教育課程の充実	2,386,000	1,578,232	807,768	特別支援学校教育課程研究集会 7回 特別支援学校7校 小中学校等参加者35人 居住地校交流実践事業 実施校7校 実施児童生徒数18人
計	23,347,000	19,923,747	3,423,253	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
教職員として日々研さんし、互いに高めあう取組の推進	教員の指導力向上のための取組	<p>1 事業執行の目的</p> <p>教職員としての資質と各教科等の指導力を向上させるため、本県の教育課題に対応した研修を経験や職務に応じて体系的に実施するとともに、基本研修や職務研修及び専門研修の充実を図る。特に、若年教員の「実践的指導力」と「セルフマネジメント力」の向上のため、臨時的任用教員から採用4年目までの教員を対象とした研修を体系化し、10年経験者研修を併せて充実させる。また、保育士・幼稚園教員の研修体系の拡充を行うとともに、教育課題への対応のため中高教員が連携して取り組む英語授業づくり講座や消費者教育推進のための講座を行う。さらに、管理職育成については、管理職等の研修体系を充実させるとともに、人材育成に関する研修を拡充する。</p> <p>各教科等の指導力の向上を図るため、教科指導に優れ、専門性を備えた教科ミドルリーダーを育成し、各地域において成果を普及することを通して、県内全体の教員の授業力を向上させる。</p> <p>「教員の資質・指導力の向上のための人材育成の在り方検討委員会」からの提言を踏まえ、教員一人ひとりの成長を促すとともに教員集団の協働性に基づく学校力を高めるための人材育成に向けた取組を行う。</p> <p>すべての児童生徒に質の高い授業を提供するため、教科研究センターを拠点に、本県教員の自主的な授業研究・教科研究活動を支援することで、教員の授業力向上を図る。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p>(1) 教職員研修の充実 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 927 1778 1505"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教員基本研修</td> <td>30,348,000</td> <td>27,974,476</td> <td>2,373,524</td> <td> 初任者研修 教育センター研修(18日間) 小・中学校 84人 高 校 26人 特別支援学校 16人 初任者研修指導教員研修外1講座(延べ7日) 小・中学校 延べ 129人 高 校 延べ 74人 特別支援学校 延べ 43人 10年経験者研修 教育センター研修等(10日間) 小・中学校 45人 高 校 38人 特別支援学校 6人 教職経験者研修 採用2年研修(9日間)、3年研修(4日間)、 4年研修(3日間) </td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	教員基本研修	30,348,000	27,974,476	2,373,524	初任者研修 教育センター研修(18日間) 小・中学校 84人 高 校 26人 特別支援学校 16人 初任者研修指導教員研修外1講座(延べ7日) 小・中学校 延べ 129人 高 校 延べ 74人 特別支援学校 延べ 43人 10年経験者研修 教育センター研修等(10日間) 小・中学校 45人 高 校 38人 特別支援学校 6人 教職経験者研修 採用2年研修(9日間)、3年研修(4日間)、 4年研修(3日間)	教 育 政 策 費 教 育 センター費 小 学 校 費 高 等 学 校 費 体 育 スポーツ費 児童生徒支援費	教 育 政 策 課 小 学 校 課 高 等 学 校 課 スポーツ健康教育課 人 権 教 育 課	224 224 232 234 245 247
		区分	予算額	執行額	差引額	説明									
		教員基本研修	30,348,000	27,974,476	2,373,524	初任者研修 教育センター研修(18日間) 小・中学校 84人 高 校 26人 特別支援学校 16人 初任者研修指導教員研修外1講座(延べ7日) 小・中学校 延べ 129人 高 校 延べ 74人 特別支援学校 延べ 43人 10年経験者研修 教育センター研修等(10日間) 小・中学校 45人 高 校 38人 特別支援学校 6人 教職経験者研修 採用2年研修(9日間)、3年研修(4日間)、 4年研修(3日間)									

						小・中学校 163人 高 校 79人 特別支援学校 44人 養護教諭研修 新規採用養護教諭研修外 1 講座 (延べ20日) 小・中学校 延べ 161人 職種別研修 新規採用栄養教諭研修外 1 講座 (延べ17日) 小・中学校 延べ 70人 管理職等研修 教頭研修外 9 講座 (延べ49日) 小・中学校 延べ 622人 高 校 延べ 191人 特別支援学校 延べ 73人 そ の 他 延べ 30人 事務職員等研修 県立学校事務職員研修外 3 講座 (延べ26日) 小・中学校 延べ 147人 高 校 延べ 50人 特別支援学校 延べ 15人 そ の 他 延べ 1人 臨時的任用教員研修外 8 講座 (延べ24日) 小・中学校 延べ 159人 高 校 延べ 163人 特別支援学校 延べ 141人 保育士・幼稚園教員研修 新規採用保育士・幼稚園教員研修外10講座 (延べ35日) 保育所・幼稚園 延べ 1,402人 そ の 他 延べ 3人 人権研修 小中学校人権教育主任研修外 8 講座 (延べ20日) 保育所・幼稚園 延べ 10人 小・中学校 延べ 526人 高 校 延べ 106人 特別支援学校 延べ 55人 そ の 他 延べ 32人 職務研修 校内研修を活性化させるためのリーダー育成研修 外10講座 (延べ30日) 小・中学校 延べ 699人 高 校 延べ 76人 特別支援学校 延べ 81人 そ の 他 延べ 3人 課題別研修 保・幼・小連携教育講座外 9 講座 (延べ14日)			
	教員専門研修	7,893,000	6,338,050	1,554,950					

(2) 学校における組織的・実践的な授業力の向上

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
教科ミドルリーダー 育 成 事 業	5,712,000	4,406,827	1,305,173	教科ミドルリーダー認定 41人 (小学校22人 中学校19人)

(3) 学校力を高めるための教員の資質・指導力向上に向けた取組

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
教育センターの体制 強化に向けた取組	2,146,000	2,111,150	34,850	政策研究大学院大学派遣 1人
教員の資質・指導力の 向 上 の た め の 人 材 育 成 の 取 組	3,056,000	2,818,752	237,248	「高知県の教員スタンダード」の開発及びリーフレット・報告書等の作成
教科研究センター による教員の教科研究 活 動 へ の 支 援	23,162,000	22,367,350	794,650	利用者数 延べ 5,763人 授業づくり講座 13講座 (延べ19日) 参加者数 延べ 536人
計	28,364,000	27,297,252	1,066,748	

(4) 体育指導力の向上

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
体 育 指 導 力 向 上 研 修 費	7,362,000	5,272,046	2,089,954	体育指導力向上研修 子どもの体力向上指導者養成研修会 8人 体育実技指導者講習会 延べ229人

(5) 児童生徒理解力の向上

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
児童生徒理解力の向上	2,145,000	1,628,200	516,800	教育相談講座Ⅰ 3会場各4回 延べ212人 教育相談講座Ⅱ 3会場各4回 延べ98人 人間関係づくり実践講座Ⅰ 46人 人間関係づくり実践講座Ⅱ 1会場3日間 延べ35人 生徒指導推進講座 73人 保健室における相談活動推進講座 48人 教育相談推進講座 107人

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
<p>校長等のリーダーシップのもと意欲と活力に満ちた組織的な学校づくり</p>	<p>組織的な学校づくり</p>	<p>1 事業執行の目的</p> <p>本県の教育課題を解決するためには、限られた人的、物的資源の中で学校が効果的に運営される必要があることから、マネジメント能力の優れた管理職等の育成や効果的なOJTの推進によるPDCAサイクルが機能する学校組織を構築し、学校の諸課題への組織的な対応力の向上を図る。</p> <p>また、学校教育の課題解決に向け、大学院派遣など教員個々の専門性の向上を図るための支援を行う。</p> <p>具体的には、鳴門教育大学大学院（教職大学院）への教員派遣により、生徒指導・教育相談及び学校組織マネジメントに関する専門的知識・理論を有する人材の育成を図るとともに、同大学大学院及び愛媛大学大学院への教員派遣により、不登校問題や校内暴力等を減少させる学校体制を構築するための高い専門的知識・理論を有し、スクールカウンセラー的役割を果たすことができる人材及び発達障害やその対応に関する専門的知識・実践方法を習得し、教職員に指導・助言できる人材の育成を図る。</p> <p>学校経営を改善するため、学校経営診断カード等を活用し、学校の組織状態や教職員の意識の実態把握と課題の分析を行うとともに、教育活動に専念できる学校環境を実現させるため、保護者・住民等からの意見・要望等に対応する教職員を支援することを目的として学校問題サポートチームを設置し、専門的な見地からの助言を行う。また、学校の教育課題の解決を図るため、学校支援の専門チームを派遣し、年間を通じた継続的なマネジメント支援を行う。</p> <p>中・高一貫校においては、6年間を通じた計画的・継続的な教育活動を実践するとともに、各学校間で積極的な情報交換を行うことにより、生徒の学力の向上、個性の伸長、郷土愛の育成、地域の発展に貢献のできる人材の育成を図る。</p> <p>児童生徒の健全育成を図るため、管理職の組織マネジメントに基づく、教職員が一丸となった生徒指導が機能する学校体制づくりを推進する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p>(1) 学校トップリーダーの実践力の向上 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 1118 1776 1315"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校トップリーダー実践力向上研修</td> <td>1,788,000</td> <td>1,771,416</td> <td>16,584</td> <td> 新任用校長研修外1講座（延べ5日） 小・中学校 延べ 379人 高 校 延べ 18人 特別支援学校 延べ 9人 </td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	学校トップリーダー実践力向上研修	1,788,000	1,771,416	16,584	新任用校長研修外1講座（延べ5日） 小・中学校 延べ 379人 高 校 延べ 18人 特別支援学校 延べ 9人	<p>教 育 政 策 費</p> <p>教 育 センター費</p> <p>高 等 学 校 費</p> <p>児 童 生 徒 支 援 費</p>	<p>教 育 政 策 課</p> <p>高 等 学 校 課</p> <p>人 権 教 育 課</p>	<p>224</p> <p>224</p> <p>235</p> <p>247</p>
		区分	予算額	執行額	差引額	説明									
学校トップリーダー実践力向上研修	1,788,000	1,771,416	16,584	新任用校長研修外1講座（延べ5日） 小・中学校 延べ 379人 高 校 延べ 18人 特別支援学校 延べ 9人											

(2) 大学院等への派遣

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
重 点 ポ イ ン ト 推 進 事 業	3,299,000	3,297,324	1,676	鳴門教育大学大学院（教職大学院）派遣（2年間） 2人 鳴門教育大学大学院派遣（2年間）2人 愛媛大学大学院派遣（1年間）3人

(3) 個々の学校組織の改善に向けた取組の支援

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
学 校 サ ポ ー ト 事 業	1,489,000	1,284,359	204,641	学校経営サポート 実施者115人 （事前研修、詳細分析、分析結果研修、簡易分析） 学校問題サポート 学校問題サポートチームの設置
学 校 コ ン サ ル チ ー ム 派 遣 事 業	1,878,000	1,697,134	180,866	学校コンサルチームの派遣 31回 指定校の実践交流及び事業普及のための集合研修 3回
計	3,367,000	2,981,493	385,507	

(4) 中・高一貫教育の推進

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
中・高一貫教育の推進	509,000	448,864	60,136	連携型中高一貫教育推進費 教員の相互交流による授業等での連携 嶺北、津野山、大正・十和地域

(5) 組織的な生徒指導等の推進

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
組 織 的 な 生 徒 指 導 等 の 推 進	3,692,000	2,909,848	782,152	小学校生徒指導担当者の開催 地区別（4地区） 237人 中学校生徒指導主事会の開催 全体会 159人 地区別（4地区） 147人 県立学校生徒指導主事会の開催 全体会 76人 地区別（4地区） 63人

(2) 教育の森造成事業

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
教育の森造成事業費	65,582,000	64,743,811	838,189	教育の森の維持管理に対する補助

情報教育
及び産業
教育設備等
の充 実

1 事業執行の目的

21世紀を生きる子どもたちが情報活用能力を確実に身に付け、各教科等の目標を達成するための効果的なICT機器の活用が可能となるよう、情報通信基盤としてのICT環境整備を行うとともに、校務の情報化を推進する。

情報化社会に適応できる情報活用能力の向上とICT化を担う人材、科学的な知識、技能等を習得し、国の発展に貢献できる人材及び勤労に対する正しい信念を確立し、産業技術を習得して工夫創造の能力を養い、経済自立に貢献できる人材を育成するため、情報機器、産業教育設備等を整備する。

また、国の学校施設環境改善交付金・理科教育設備整備費等補助金により県立学校の設備等の整備を行い、教育環境の充実を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
情報教育の推進	210,083,000	206,843,724	3,239,276	新教育ネットシステムの運用保守管理 重点分野雇用創造学校情報通信技術活用促進事業 校務用パソコンリース 150台 県立学校授業用パソコン整備 産業高校 5校 普通高校 4校 特別支援学校 4校
産業教育等設備の整備	44,378,000	38,218,155	6,159,845	産業教育設備の整備 2校 理科教育設備の整備 5校
計	254,461,000	245,061,879	9,399,121	

学校の安全
対策の充実

1 事業執行の目的

通学路や学校の安全対策の充実を図るとともに、学校の危機管理体制の整備に努める。

情報教育
推進費教 育 課
政 策 課

224

高 等 学 校 費

高 等 学 校 課

234

情報教育
推進費

234

児童生徒
支 援 費学 校 安 全
対 策 課

228

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ			
社会教育施設の充実		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)										
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明						
		学校内外の安全管理及び安全指導の充実	140,492,000	112,091,264	28,400,736	独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付原付自転車安全運転講習 講義 3,153人 実技 471人 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 スクールガード養成講習会 1市 19人 スクールガード・リーダーによる学校等の巡回指導 23市町村 42人 177校						
		1 事業執行の目的								学校施設等整備費	生 涯 学 習 課	239
		青少年教育施設及び塩見記念青少年プラザのより一層の機能充実や施設の整備を図る。								生 涯 学 習 費		239
		また、県立図書館と高知市民図書館本館の合築による新図書館等の複合施設を旧高知市立追手前小学校跡地に整備するため、県市が連携して、新図書館等の実施設計、埋蔵文化財の発掘調査及び新しい図書館情報システムの構築などに取り組む。								新図書館整備費	新図書館整備課	242
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)										
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳				説 明		
						繰越額				不用額		
		県立青少年教育施設の整備充実	153,604,000	106,478,126	47,125,874	36,474,000				10,651,874	管理運営 青少年センター、幡多青少年の家指定管理 青少年の家(香北、高知)、青少年体育館、塩見記念青少年プラザ 施設整備 各種修繕 幡多青少年の家宿泊棟耐震補強 その他工事 青少年センター本館及び宿泊棟改築工事基本設計	
新図書館等の複合施設の整備	366,692,000	342,354,750	24,337,250	18,295,000	6,042,250	新図書館等複合施設等実施設計 こども科学館展示実施設計 埋蔵文化財発掘調査 新図書館情報システム等構築						
計	520,296,000	448,832,876	71,463,124	54,769,000	16,694,124							

1 事業執行の目的

南海トラフ地震に備え、県立学校施設等の耐震化の計画的な実施、公立小中学校施設の耐震化の支援、保育所・幼稚園等の乳幼児の安全を確保するため必要となる耐震化及び高台移転の検討等の経費への支援を行い、よりよい保育・教育環境の整備を進める。

また、文化財の南海トラフ地震対策を推進するため、地質調査等を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(1) 県立学校等の耐震化

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
施 設 整 備 費	3,932,378,000	2,358,745,190	1,573,632,810	1,156,653,000	416,979,810	南海地震に備える施設整備費 中芸高校外16校
公 立 学 校 耐 震 化 促 進 事 業 費	110,222,000	13,348,000	96,874,000	86,129,000	10,745,000	公立学校施設耐震診断支援事業 費補助 室戸市外1市 公立小中学校耐震化促進事業費 補助 四万十市
計	4,042,600,000	2,372,093,190	1,670,506,810	1,242,782,000	427,724,810	

(2) 保育所・幼稚園等の南海トラフ地震対策

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
保 育 所 ・ 幼 稚 園 等 耐 震 化 促 進 事 業 費	627,265,000	455,303,000	171,962,000	167,512,000	4,450,000	保育所・幼稚園耐震診断事業費補助 2法人 2施設 幼稚園耐震化促進事業費補助 2法人 4施設 保育所等緊急整備事業費補助 3市町 7施設
保 育 所 ・ 幼 稚 園 等 安 全 確 保 対 策 事 業 費	12,945,000	9,222,000	3,723,000		3,723,000	保育所・幼稚園等安全確保対策事 業費補助 窓ガラス飛散防止対策 8市町村 23施設 避難車の購入 10市町村 18施設

学校施設等整備費	学校安全対策課	227
児童生徒支援費		228
幼保支援費	幼保課	230
文化財費	文化財課	243
体育スポーツ費	スポーツ健康教育課	246

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																							
		<table border="1" data-bbox="389 161 1778 381"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>高台移転検討事業 2市 2施設</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>640,210,000</td> <td>464,525,000</td> <td>175,685,000</td> <td>167,512,000</td> <td>8,173,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明	繰越額	不用額							高台移転検討事業 2市 2施設	計	640,210,000	464,525,000	175,685,000	167,512,000	8,173,000				
区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明																											
				繰越額	不用額																												
						高台移転検討事業 2市 2施設																											
計	640,210,000	464,525,000	175,685,000	167,512,000	8,173,000																												
		<p>(3) 体育施設の耐震化 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 467 1778 601"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th colspan="2">説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スポーツ施設 改修事業</td> <td>1,372,000</td> <td>1,312,500</td> <td>59,500</td> <td colspan="2">武道館分館耐震診断委託</td> </tr> </tbody> </table>						区分	予算額	執行額	差引額	説明		スポーツ施設 改修事業	1,372,000	1,312,500	59,500	武道館分館耐震診断委託															
区分	予算額	執行額	差引額	説明																													
スポーツ施設 改修事業	1,372,000	1,312,500	59,500	武道館分館耐震診断委託																													
		<p>(4) 文化財の南海トラフ地震対策の推進 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 708 1778 908"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">執行額</th> <th rowspan="2">差引額</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">説明</th> </tr> <tr> <th>繰越額</th> <th>不用額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>文化財の南海 トラフ地震 対策の推進</td> <td>6,532,000</td> <td>442,847</td> <td>6,089,153</td> <td>5,723,000</td> <td>366,153</td> <td>高知県文化財震災対策説明会</td> </tr> </tbody> </table>						区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明	繰越額	不用額	文化財の南海 トラフ地震 対策の推進	6,532,000	442,847	6,089,153	5,723,000	366,153	高知県文化財震災対策説明会										
区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明																											
				繰越額	不用額																												
文化財の南海 トラフ地震 対策の推進	6,532,000	442,847	6,089,153	5,723,000	366,153	高知県文化財震災対策説明会																											
	防災教育の 充 実	<p>1 事業執行の目的</p> <p>南海トラフ地震に備えて、教職員の防災に関する資質・指導力の向上、学校の防災管理・組織の強化、児童生徒の防災対応力の向上、地域との絆づくりができるような防災教育の一層の推進を図る。</p> <p>地震・津波等における避難の実例等を基にした研修を行い、保育所・幼稚園等の危機管理意識・防災力の向上を図る。</p>						児童生徒 支援費	学校安全 対策課	228																							
		<p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 1286 1778 1505"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> <th colspan="2">説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防災教育の充実</td> <td>27,159,000</td> <td>26,335,078</td> <td>823,922</td> <td colspan="2">防災教育研修会 4回 590人 防災教育推進フォーラム 約200人 学校防災アドバイザー派遣 77校 実践的防災教育推進事業 12校 防災キャンプ推進事業 4地域</td> </tr> </tbody> </table>						区分	予算額	執行額	差引額	説明		防災教育の充実	27,159,000	26,335,078	823,922	防災教育研修会 4回 590人 防災教育推進フォーラム 約200人 学校防災アドバイザー派遣 77校 実践的防災教育推進事業 12校 防災キャンプ推進事業 4地域		幼 保 支援費	幼 保 支援課	230											
区分	予算額	執行額	差引額	説明																													
防災教育の充実	27,159,000	26,335,078	823,922	防災教育研修会 4回 590人 防災教育推進フォーラム 約200人 学校防災アドバイザー派遣 77校 実践的防災教育推進事業 12校 防災キャンプ推進事業 4地域																													

文化財の
保護と活用

高知城の
整備と管理

保育所・幼稚園等の 防災対策の充実	5,884,000	4,714,401	1,169,599	保育所・幼稚園等南海トラフ地震対策研修会 3回 延べ215人 防災紙芝居作成等委託 保育所・幼稚園等南海トラフ地震対策事例集作成・ 配付
計	33,043,000	31,049,479	1,993,521	

1 事業執行の目的

高知城を構成する文化財を良好な状態で次世代に受け継ぐために、適切に整備し、保存活用を図る。

また、安全・快適な高知公園を利用者に提供する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
高 知 城 の 整 備 と 管 理	147,381,000	109,232,419	38,148,581	28,903,000	9,245,581	高知城の整備 石垣及び建造物の修理 建造物の維持修繕 高知公園の管理 天守・懐徳館入館者数 260,807人

文化財の
管理と保存
支 援

1 事業執行の目的

県民の貴重な財産である文化財を適切に保存・管理し、次世代に継承するとともに活用を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
文化財の管理と 保 存 支 援	43,242,000	38,401,753	4,840,247	国・県指定文化財の巡視 424か所 文化財保存事業費補助 保存修理（安岡家住宅外16件） 防災設備等の保守・整備（武市半平太旧宅外7件） 文化財の保存伝承（土佐の神楽外6件）

文化財費

文化財課

243

文化財費

文化財課

243

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																	
私学の振興・大学への支援	埋蔵文化財の保護と調査	<p>1 事業執行の目的 埋蔵文化財の円滑な発掘調査を進めるとともに、埋蔵文化財センターにおいて出土品の適切な保存管理と活用を行う。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 363 1776 719"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埋蔵文化財の調査</td> <td>169,052,000</td> <td>163,473,167</td> <td>5,578,833</td> <td>国直轄事業に伴う発掘調査 高知南国道路 発掘業務 650㎡ 高知南国道路、南国安芸道路、高知西バイパス 整理業務</td> </tr> <tr> <td>埋蔵文化財センターの 管 理 運 営</td> <td>50,819,000</td> <td>48,838,886</td> <td>1,980,114</td> <td>埋蔵文化財センターの管理運営 埋蔵文化財の保存・公開及び普及教育活動 埋蔵文化財センターの修繕</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>219,871,000</td> <td>212,312,053</td> <td>7,558,947</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	埋蔵文化財の調査	169,052,000	163,473,167	5,578,833	国直轄事業に伴う発掘調査 高知南国道路 発掘業務 650㎡ 高知南国道路、南国安芸道路、高知西バイパス 整理業務	埋蔵文化財センターの 管 理 運 営	50,819,000	48,838,886	1,980,114	埋蔵文化財センターの管理運営 埋蔵文化財の保存・公開及び普及教育活動 埋蔵文化財センターの修繕	計	219,871,000	212,312,053	7,558,947		文化財費	文化財課	243													
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																																	
埋蔵文化財の調査	169,052,000	163,473,167	5,578,833	国直轄事業に伴う発掘調査 高知南国道路 発掘業務 650㎡ 高知南国道路、南国安芸道路、高知西バイパス 整理業務																																		
埋蔵文化財センターの 管 理 運 営	50,819,000	48,838,886	1,980,114	埋蔵文化財センターの管理運営 埋蔵文化財の保存・公開及び普及教育活動 埋蔵文化財センターの修繕																																		
計	219,871,000	212,312,053	7,558,947																																			
私立学校の振興	<p>1 事業執行の目的 私立学校（小・中・高等学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校）の振興を図るため、運営費等に対して助成する。 また、保護者等の経済的負担の軽減と児童生徒の就学機会を確保するため、高校生等に対する就学支援金を交付するとともに、学校法人が行う授業料減免に対して助成する。</p> <p>2 私立学校の現況（休校中の学校を除く。高等学校は通信制を含む。） 平成25年5月1日現在</p> <table border="1" data-bbox="389 1114 1776 1257"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>小 学 校</th> <th>中 学 校</th> <th>高 等 学 校</th> <th>特別支援学校</th> <th>専 修 学 校</th> <th>各 種 学 校</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学 校 数 (校)</td> <td>1</td> <td>7</td> <td>9</td> <td>1</td> <td>20</td> <td>9</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>児 童 ・ 生 徒 数 (人)</td> <td>327</td> <td>3,494</td> <td>5,815</td> <td>54</td> <td>3,395</td> <td>646</td> <td>13,731</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 事業執行の状況及び成果 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 1374 1776 1505"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>私 学 支 援 費</td> <td>4,346,971,000</td> <td>4,336,859,473</td> <td>10,111,527</td> <td>私立学校運営費補助金 9件 私立特別支援学校運営費補助金 1件</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	小 学 校	中 学 校	高 等 学 校	特別支援学校	専 修 学 校	各 種 学 校	計	学 校 数 (校)	1	7	9	1	20	9	47	児 童 ・ 生 徒 数 (人)	327	3,494	5,815	54	3,395	646	13,731	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	私 学 支 援 費	4,346,971,000	4,336,859,473	10,111,527	私立学校運営費補助金 9件 私立特別支援学校運営費補助金 1件	私 学 費 支 援 費	私学・大 学支援課	110
区 分	小 学 校	中 学 校	高 等 学 校	特別支援学校	専 修 学 校	各 種 学 校	計																															
学 校 数 (校)	1	7	9	1	20	9	47																															
児 童 ・ 生 徒 数 (人)	327	3,494	5,815	54	3,395	646	13,731																															
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																																		
私 学 支 援 費	4,346,971,000	4,336,859,473	10,111,527	私立学校運営費補助金 9件 私立特別支援学校運営費補助金 1件																																		

専修学校運営費等補助金	7件
私立学校授業料減免補助金	9件
私立高等学校定時制通信制課程教科書学習書給与費補助金	1件
私立学校教育力強化推進事業費補助金	10件
高知県私学退職金社団補助金	1件
日本私立学校振興・共済事業団補助金	1件
私立学校建築費補助金	1件
私立高等学校等授業料減免臨時特例事業費補助金	3件
私立高等学校等就学支援金交付金	12件

公立大学法人への支援

1 事業執行の目的

公立大学法人の設置する大学の教育環境の充実と円滑な運営を支援するため、運営費等を交付するとともに、永国寺キャンパスの整備を進める。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
工科大学学術研究等支援基金積立金	6,929,000	6,480,182	448,818		448,818	基金運用益の積立
県立大学整備費	334,501,000	188,885,803	145,615,197	129,208,000	16,407,197	永国寺キャンパス整備に係る設計調査等委託料、建築等工事請負費
県立大学等支援費	4,544,247,000	4,543,784,081	462,919		462,919	公立大学法人高知工科大学職員共済組合負担金 高知県公立大学法人職員共済組合負担金 公立大学法人高知工科大学運営費交付金 高知県公立大学法人運営費交付金
計	4,885,677,000	4,739,150,066	146,526,934	129,208,000	17,318,934	

大 学 費 支 援

私学・大学支援課

110

治 安 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																								
治安の確立	南海地震対策の推進	1 事業執行の目的 南海トラフ地震発生時において災害警備活動拠点となる警察本部庁舎や各警察署の電源確保等の対策を推進する。 震災時・震災後に必要となる装備資機材等の充実強化を図る。	活動費 交通安全施設整備費	公安委員会	251																								
		2 事業執行の状況及び成果 (1) 予算執行の状況 (単位 円) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害活動拠点としての警察庁舎の充実強化</td> <td>36,549,000</td> <td>28,501,200</td> <td>8,047,800</td> </tr> <tr> <td>震災時・震災後必要となる装備資機材等の充実強化</td> <td>20,328,000</td> <td>19,202,518</td> <td>1,125,482</td> </tr> <tr> <td>警察施設の耐震化工事等</td> <td>111,772,000</td> <td>91,174,165</td> <td>20,597,835</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>168,649,000</td> <td>138,877,883</td> <td>29,771,117</td> </tr> </tbody> </table> (2) 実施状況 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害活動拠点としての警察庁舎の充実強化</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ○警察署非常用電源設備等改修設計委託（土佐署、佐川署、須崎署） ○警察署非常用電源設備等改修監理委託（佐川署、須崎署） ○警察署非常用電源設備等改修工事（佐川署、須崎署） ○警察署非常用電源設備等改修調査委託（窪川署） </td> </tr> <tr> <td>震災時・震災後必要となる装備資機材等の充実強化</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ○災害救出用にFRPボートを7艘購入し、浸水被害が予想される本部（高知東署分を含む。）及び2署に配備した。 ○災害活動用備蓄品（5か年計画2年度）として、簡易トイレ（1,068個）、遺体収納袋（500袋）、釘踏み抜き防止板（252枚）、乾電池（2,000個）を整備した。 ○検視用、身元確認用資機材（5か年計画2年度）として、遺体収納袋（1,000袋）、感染防止用品、SDカード（100枚）等を整備した。 ○平成26年1月、南海トラフ地震等大規模災害時に救出救助活動の中核となる第二機動隊員を中心とした災害警備訓練を実施した。 ○各警察署において、自治体等関係機関や自主防災組織等との協働訓練を207回実施したほか、各種装備資機材の習熟訓練を105回実施した。 </td> </tr> <tr> <td>警察施設の耐震化工事等</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ○運転免許センター2、3号館建築工事監理委託 ○運転免許センター2、3号館設備工事監理委託 ○運転免許センター2、3号館耐震改修工事（2か年初年度） </td> </tr> </tbody> </table>			区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	災害活動拠点としての警察庁舎の充実強化	36,549,000	28,501,200	8,047,800	震災時・震災後必要となる装備資機材等の充実強化	20,328,000	19,202,518	1,125,482	警察施設の耐震化工事等	111,772,000	91,174,165	20,597,835	計	168,649,000	138,877,883	29,771,117	区 分	説 明	災害活動拠点としての警察庁舎の充実強化	<ul style="list-style-type: none"> ○警察署非常用電源設備等改修設計委託（土佐署、佐川署、須崎署） ○警察署非常用電源設備等改修監理委託（佐川署、須崎署） ○警察署非常用電源設備等改修工事（佐川署、須崎署） ○警察署非常用電源設備等改修調査委託（窪川署） 	震災時・震災後必要となる装備資機材等の充実強化
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額																										
災害活動拠点としての警察庁舎の充実強化	36,549,000	28,501,200	8,047,800																										
震災時・震災後必要となる装備資機材等の充実強化	20,328,000	19,202,518	1,125,482																										
警察施設の耐震化工事等	111,772,000	91,174,165	20,597,835																										
計	168,649,000	138,877,883	29,771,117																										
区 分	説 明																												
災害活動拠点としての警察庁舎の充実強化	<ul style="list-style-type: none"> ○警察署非常用電源設備等改修設計委託（土佐署、佐川署、須崎署） ○警察署非常用電源設備等改修監理委託（佐川署、須崎署） ○警察署非常用電源設備等改修工事（佐川署、須崎署） ○警察署非常用電源設備等改修調査委託（窪川署） 																												
震災時・震災後必要となる装備資機材等の充実強化	<ul style="list-style-type: none"> ○災害救出用にFRPボートを7艘購入し、浸水被害が予想される本部（高知東署分を含む。）及び2署に配備した。 ○災害活動用備蓄品（5か年計画2年度）として、簡易トイレ（1,068個）、遺体収納袋（500袋）、釘踏み抜き防止板（252枚）、乾電池（2,000個）を整備した。 ○検視用、身元確認用資機材（5か年計画2年度）として、遺体収納袋（1,000袋）、感染防止用品、SDカード（100枚）等を整備した。 ○平成26年1月、南海トラフ地震等大規模災害時に救出救助活動の中核となる第二機動隊員を中心とした災害警備訓練を実施した。 ○各警察署において、自治体等関係機関や自主防災組織等との協働訓練を207回実施したほか、各種装備資機材の習熟訓練を105回実施した。 																												
警察施設の耐震化工事等	<ul style="list-style-type: none"> ○運転免許センター2、3号館建築工事監理委託 ○運転免許センター2、3号館設備工事監理委託 ○運転免許センター2、3号館耐震改修工事（2か年初年度） 																												

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																										
	犯罪の起きにくい社会を作る	<p>(3) 事業執行の成果</p> <p>装備資機材については、各5か年計画に基づく整備を着実に推進した。また、自治体等関係機関や自主防災組織等との協働訓練等も活発化させた結果、実施回数は平成24年に比べ13回（約6.7パーセント）増加した。警察施設の耐震化等についても、実施計画に基づいた取組を実施し、南海トラフ地震対策の計画的な実現を図った。</p> <p>1 事業執行の目的</p> <p>巡回連絡等の基本勤務の励行や警らの実施等、地域警察官の街頭活動を強化する。</p> <p>重層的な防犯ネットワークを整備するとともに、社会の規範意識の向上と絆の強化を図る対策を推進する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p>(1) 予算執行の状況 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="387 683 1776 927"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域警察官の街頭活動の強化</td> <td>353,153,000</td> <td>347,709,600</td> <td>5,443,400</td> </tr> <tr> <td>重層的な防犯ネットワークの整備</td> <td>17,662,000</td> <td>14,966,500</td> <td>2,695,500</td> </tr> <tr> <td>社会の規範意識の向上と絆の強化</td> <td>56,855,000</td> <td>56,741,984</td> <td>113,016</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>427,670,000</td> <td>419,418,084</td> <td>8,251,916</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 実施状況</p> <table border="1" data-bbox="387 1023 1776 1473"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域警察官の街頭活動の強化</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ○県下全16交番に、交番相談員（非常勤職員24人）を効果的に配置し、警察官の不在時における補完措置等交番機能の強化を図った。 ○制服警察官による積極的な警ら、巡回連絡、立番等基本勤務の励行を徹底し、地域住民の安心感の醸成に取り組んだ。 ○職務質問による犯罪検挙の徹底に取り組んだ。 </td> </tr> <tr> <td>重層的な防犯ネットワークの整備</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ○県下15警察署（清水警察庁舎を含む。）において、各地区の地域安全協（議）会総会を開催し、重層的ネットワークの拡充・活性化を図った。 ○県警察本部では、高知県タウンポリス連絡協議会総会等を開催するとともに、高知県安全安心まちづくり推進会議など、他の防犯ボランティア団体と協働している関係機関との連携を図った。 ○大学生のボランティア団体「YCPK」の活動を活性化させるとともに、高校生等ボランティア組織を11団体から12団体に拡充した。 </td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	地域警察官の街頭活動の強化	353,153,000	347,709,600	5,443,400	重層的な防犯ネットワークの整備	17,662,000	14,966,500	2,695,500	社会の規範意識の向上と絆の強化	56,855,000	56,741,984	113,016	計	427,670,000	419,418,084	8,251,916	区 分	説 明	地域警察官の街頭活動の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○県下全16交番に、交番相談員（非常勤職員24人）を効果的に配置し、警察官の不在時における補完措置等交番機能の強化を図った。 ○制服警察官による積極的な警ら、巡回連絡、立番等基本勤務の励行を徹底し、地域住民の安心感の醸成に取り組んだ。 ○職務質問による犯罪検挙の徹底に取り組んだ。 	重層的な防犯ネットワークの整備	<ul style="list-style-type: none"> ○県下15警察署（清水警察庁舎を含む。）において、各地区の地域安全協（議）会総会を開催し、重層的ネットワークの拡充・活性化を図った。 ○県警察本部では、高知県タウンポリス連絡協議会総会等を開催するとともに、高知県安全安心まちづくり推進会議など、他の防犯ボランティア団体と協働している関係機関との連携を図った。 ○大学生のボランティア団体「YCPK」の活動を活性化させるとともに、高校生等ボランティア組織を11団体から12団体に拡充した。 	活動費	公 安 委 員 会	251
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額																												
地域警察官の街頭活動の強化	353,153,000	347,709,600	5,443,400																												
重層的な防犯ネットワークの整備	17,662,000	14,966,500	2,695,500																												
社会の規範意識の向上と絆の強化	56,855,000	56,741,984	113,016																												
計	427,670,000	419,418,084	8,251,916																												
区 分	説 明																														
地域警察官の街頭活動の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○県下全16交番に、交番相談員（非常勤職員24人）を効果的に配置し、警察官の不在時における補完措置等交番機能の強化を図った。 ○制服警察官による積極的な警ら、巡回連絡、立番等基本勤務の励行を徹底し、地域住民の安心感の醸成に取り組んだ。 ○職務質問による犯罪検挙の徹底に取り組んだ。 																														
重層的な防犯ネットワークの整備	<ul style="list-style-type: none"> ○県下15警察署（清水警察庁舎を含む。）において、各地区の地域安全協（議）会総会を開催し、重層的ネットワークの拡充・活性化を図った。 ○県警察本部では、高知県タウンポリス連絡協議会総会等を開催するとともに、高知県安全安心まちづくり推進会議など、他の防犯ボランティア団体と協働している関係機関との連携を図った。 ○大学生のボランティア団体「YCPK」の活動を活性化させるとともに、高校生等ボランティア組織を11団体から12団体に拡充した。 																														

社会の規範意識の向上と 絆の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○自転車盗難被害防止活動及び自転車盗が多発する地域での制服警察官による街頭活動を強化した結果、平成25年中の自転車盗難被害の認知件数は前年比マイナス69件の1,667件となり、約4パーセント減少した。 ○街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金により、平成25年度は15か所19台の街頭防犯カメラを設置した。 ○警察においては、合計14か所22台（子ども見守りカメラ10か所14台、街頭防犯カメラ4か所8台）の防犯カメラを設置した。
---------------------	--

(3) 事業執行の成果

平成25年中の高知県における刑法犯認知件数は6,530件であり、平成24年中の7,082件に比較して約7.8パーセントの減少となった。また、刑法犯認知件数は、平成19年以降7年連続で減少しており、過去10年間で最も多かった平成16年に比較すると約51.6パーセント減少した。

1 事業執行の目的

人の生命、身体に係るDV事案等から子どもと女性を守る活動を推進する。

性犯罪等から子どもと女性を守るため、地域に密着した活動を展開するとともに、前兆事案対策を推進する。

2 事業執行の状況及び成果

(1) 予算執行の状況

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額
人の生命、身体に係るDV事案等から子どもと女性を守る活動の推進	27,216,000	26,860,781	355,219
性犯罪等から子どもと女性を守るための地域に密着した活動の推進	1,014,000	1,013,594	406
性犯罪等の前兆事案対策の推進	635,000	611,870	23,130
計	28,865,000	28,486,245	378,755

(2) 実施状況

区 分	説 明
人の生命、身体に係るDV事案等から子どもと女性を守る活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ストーカー事案、DV事案や男女間トラブル等については、危害発生の危険性等に応じ、警告、保護命令及び事件化を図り、ストーカー事案は事件検挙0件、警告12件、その他の法令違反で12件を検挙、DV事案については事件を17件検挙し、被害者の保護対策の一環として、裁判所による保護命令15件を発出した。 ○相談初期段階から女性相談支援センター等の関係機関と連携して、被害者の保護対策を実施した。

子ども・女性を犯罪から守る

活動費

公 委 員 安 会

251

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																										
		<table border="1" data-bbox="389 165 1776 646"> <thead> <tr> <th data-bbox="389 165 772 218">区分</th> <th data-bbox="772 165 1776 218">説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="389 218 772 448">性犯罪等から子どもと女性を守るための地域に密着した活動の推進</td> <td data-bbox="772 218 1776 448"> ○青色回転灯装備車両等の防犯ボランティアを、83団体（車両304台）に拡充し、防犯ネットワークを活性化した。 ○県下の小・中学校等を対象とした被害防止教室、被害防止訓練を716回実施するとともに、県下の幼稚園・保育所・小学校を対象とした誘拐防止教室を241回、不審者対応訓練83回を開催した。 ○女性が多い職域や子どもを対象として、護身術の実施訓練を含めた防犯教室を40回開催した。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="389 448 772 646">性犯罪等の前兆事案対策の推進</td> <td data-bbox="772 448 1776 646"> ○「子ども・女性安全対策班」（7人体制、うち専従3人）による声かけなど性犯罪等の前兆事案に対する先制・予防的警察活動を積極的に推進し、検挙9件、指導警告6件を行った。 ○防犯ネットワークの活用による性犯罪等の情報収集を推進し、収集した情報は、県警のホームページや各種広報紙に掲載するとともに「あんしんFメール」により193件を発信（登録者数9,921人）した。 </td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="389 710 618 738">(3) 事業執行の成果</p> <p data-bbox="421 758 1794 834">平成25年中のストーカー関連事案の検挙件数は12件で、前年の8件を上回った。また、被害防止教室・訓練等については継続して実施するとともに、青色回転灯装備車両団体等の防犯ボランティアと協働した活動を展開した。</p> <p data-bbox="376 901 629 932">1 事業執行の目的</p> <p data-bbox="421 951 1538 979">初動捜査・初動警察の高度化を推進し、重要犯罪等に対する捜査を強化して、事件の早期検挙を目指す。</p> <p data-bbox="421 999 1037 1027">暴力団等組織犯罪から県民を守るための取組を強化する。</p> <p data-bbox="376 1094 741 1125">2 事業執行の状況及び成果</p> <p data-bbox="398 1144 620 1173">(1) 予算執行の状況</p> <p data-bbox="1657 1153 1778 1182">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="389 1189 1776 1431"> <thead> <tr> <th data-bbox="389 1189 987 1241">区分</th> <th data-bbox="987 1189 1252 1241">予算額</th> <th data-bbox="1252 1189 1516 1241">執行額</th> <th data-bbox="1516 1189 1776 1241">差引額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="389 1241 987 1287">重要犯罪等に対する捜査の強化</td> <td data-bbox="987 1241 1252 1287">288,238,000</td> <td data-bbox="1252 1241 1516 1287">281,388,366</td> <td data-bbox="1516 1241 1776 1287">6,849,634</td> </tr> <tr> <td data-bbox="389 1287 987 1334">暴力団等組織犯罪から県民を守るための取組の強化</td> <td data-bbox="987 1287 1252 1334">27,380,000</td> <td data-bbox="1252 1287 1516 1334">24,355,620</td> <td data-bbox="1516 1287 1776 1334">3,024,380</td> </tr> <tr> <td data-bbox="389 1334 987 1380">初動警察の高度化への取組の強化</td> <td data-bbox="987 1334 1252 1380">112,740,000</td> <td data-bbox="1252 1334 1516 1380">112,737,091</td> <td data-bbox="1516 1334 1776 1380">2,909</td> </tr> <tr> <td data-bbox="389 1380 987 1431">計</td> <td data-bbox="987 1380 1252 1431">428,358,000</td> <td data-bbox="1252 1380 1516 1431">418,481,077</td> <td data-bbox="1516 1380 1776 1431">9,876,923</td> </tr> </tbody> </table>	区分	説明	性犯罪等から子どもと女性を守るための地域に密着した活動の推進	○青色回転灯装備車両等の防犯ボランティアを、83団体（車両304台）に拡充し、防犯ネットワークを活性化した。 ○県下の小・中学校等を対象とした被害防止教室、被害防止訓練を716回実施するとともに、県下の幼稚園・保育所・小学校を対象とした誘拐防止教室を241回、不審者対応訓練83回を開催した。 ○女性が多い職域や子どもを対象として、護身術の実施訓練を含めた防犯教室を40回開催した。	性犯罪等の前兆事案対策の推進	○「子ども・女性安全対策班」（7人体制、うち専従3人）による声かけなど性犯罪等の前兆事案に対する先制・予防的警察活動を積極的に推進し、検挙9件、指導警告6件を行った。 ○防犯ネットワークの活用による性犯罪等の情報収集を推進し、収集した情報は、県警のホームページや各種広報紙に掲載するとともに「あんしんFメール」により193件を発信（登録者数9,921人）した。	区分	予算額	執行額	差引額	重要犯罪等に対する捜査の強化	288,238,000	281,388,366	6,849,634	暴力団等組織犯罪から県民を守るための取組の強化	27,380,000	24,355,620	3,024,380	初動警察の高度化への取組の強化	112,740,000	112,737,091	2,909	計	428,358,000	418,481,077	9,876,923	活動費	公 安 委 員 会	251
区分	説明																														
性犯罪等から子どもと女性を守るための地域に密着した活動の推進	○青色回転灯装備車両等の防犯ボランティアを、83団体（車両304台）に拡充し、防犯ネットワークを活性化した。 ○県下の小・中学校等を対象とした被害防止教室、被害防止訓練を716回実施するとともに、県下の幼稚園・保育所・小学校を対象とした誘拐防止教室を241回、不審者対応訓練83回を開催した。 ○女性が多い職域や子どもを対象として、護身術の実施訓練を含めた防犯教室を40回開催した。																														
性犯罪等の前兆事案対策の推進	○「子ども・女性安全対策班」（7人体制、うち専従3人）による声かけなど性犯罪等の前兆事案に対する先制・予防的警察活動を積極的に推進し、検挙9件、指導警告6件を行った。 ○防犯ネットワークの活用による性犯罪等の情報収集を推進し、収集した情報は、県警のホームページや各種広報紙に掲載するとともに「あんしんFメール」により193件を発信（登録者数9,921人）した。																														
区分	予算額	執行額	差引額																												
重要犯罪等に対する捜査の強化	288,238,000	281,388,366	6,849,634																												
暴力団等組織犯罪から県民を守るための取組の強化	27,380,000	24,355,620	3,024,380																												
初動警察の高度化への取組の強化	112,740,000	112,737,091	2,909																												
計	428,358,000	418,481,077	9,876,923																												

(2) 実施状況

区 分	説 明
重要犯罪等に対する捜査の強化	<ul style="list-style-type: none">○重要事件等発生時の初期段階における警察署の現場指揮能力の向上及び現場保存等初動措置の徹底を目的とした初動捜査訓練を全署で実施し、初動捜査の高度化を図るとともに、捜査支援システムを充実させ、重要犯罪に対する捜査を強化した。○身の代金目的誘拐等の重要突発事件等に的確に対応するための実戦的訓練を充実させた。(他県警との合同による広域誘拐訓練3回、人質立てこもり訓練2回等実施)○若手女性警察官等に対する性犯罪捜査に関する研修を充実させて、重点的な育成を図った。○県警ホームページや公開捜査ポスターを活用し、県民に指名手配被疑者に関する情報提供を呼びかけた。○県下の全捜査員を対象に、重要事件を想定した取調べのシミュレーション訓練及び適正化教養を実施し、捜査員のレベルアップと意識向上を図った。○他都道府県警察との合・共同捜査を推進し、特殊詐欺事件の本犯を検挙した。○犯罪インフラ事犯の取締り及び国際犯罪組織等の実態把握を強化するとともに、部内通訳人の育成(語学研修 タガログ語1人)と部外通訳人の確保を図った。○現場鑑識活動を徹底するとともに高性能鑑定資機材等捜査支援システムの活用やDNA型鑑定等科学捜査の徹底を図った。○教育機関(主に中高生及び教職員、保護者)や事業者等に対するセキュリティカレッジ(講演)を実施した。(実施回数120回、受講者数14,295人)○サイバーパトロールを実施し、違法及び有害情報の発見に努め、発見した場合には所要の捜査を実施するとともに掲示板管理者等への削除要請を行った。○高齢者を対象とした訪問販売による特定商取引に関する法律違反(不実の告知・書面不交付)事件等を検挙するとともに、積極的な広報啓発活動による被害の未然防止、拡大防止を徹底した。○環境関係行政機関との連携により、廃品回収し解体した後の産業廃棄物を高知市指定の一般廃棄物収集場所に不法投棄した事犯を検挙するなど取締りの強化に努めた。○善良な風俗環境を確保するため、積極的な立入調査の実施等による実態把握を行うとともに、風俗関係事犯の取締りを強化し、飲食店クラブによる年少者雇用及び無許可営業の風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律違反事件、売春防止法違反(売春の場所提供)事件等を検挙した。
暴力団等組織犯罪から県民を守るための取組の強化	<ul style="list-style-type: none">○資金源封圧対策<ul style="list-style-type: none">・県下に6団体ある「みかじめ料等縁切り同盟」の活動に対する支援を行い、暴力団の資金源封圧対策を図った。○不当要求防止責任者講習の実施<ul style="list-style-type: none">・暴力団員の不当な要求による事業者の被害を防止するため、公益財団法人暴力追放高知県民センターに委託し、不当要求防止責任者講習(24回、956人受講)を実施した。○高知県暴力団排除条例の広報活動の実施<ul style="list-style-type: none">・高知県暴力団排除条例が平成23年4月に施行されたことから、各種広報活動を実施し、広く県民・事業者に周知を図った。○暴力団排除活動の推進<ul style="list-style-type: none">・公共事業(生活保護4件、公営住宅2件)、祭礼(1件)、ゴルフ場(2件)及び金融取引(21件)について暴力団を排除するとともに、高知県暴力団排除条例の適用による勧告(3件)を行い、各種事業等からの暴力団排除、資金源遮断を推進した。

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																											
		<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="387 165 772 218">区 分</th> <th data-bbox="772 165 1778 218">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="387 218 772 536">初動警察の高度化への取組の強化</td> <td data-bbox="772 218 1778 536"> <ul style="list-style-type: none"> ○初動警察における事案対応能力の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・通信指令課員が、警察庁主催の教養・訓練に参加して通信指令技能を磨く一方、全警察署を対象とした巡回業務指導や県下通信指令・無線通話技能競技会などを実施して、現場警察官の初動対応能力の向上に努めた。 ・組織的な初動警察活動を展開するため、重要事件発生を想定した初動対応訓練（無差別殺傷事件想定訓練 3 回、ブロック別緊急配備訓練 4 回）、大規模災害発生を想定した初動対応訓練（4 回）及び署独自訓練を142回実施した。 ○初動警察における通信指令機能の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・通信指令システムを平成26年4月の高知東署新設に伴うシステム修正を組み込んだ上で、平成25年10月1日から新システムに更新、運用を開始した。 </td> </tr> </tbody> </table>	区 分	説 明	初動警察の高度化への取組の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○初動警察における事案対応能力の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・通信指令課員が、警察庁主催の教養・訓練に参加して通信指令技能を磨く一方、全警察署を対象とした巡回業務指導や県下通信指令・無線通話技能競技会などを実施して、現場警察官の初動対応能力の向上に努めた。 ・組織的な初動警察活動を展開するため、重要事件発生を想定した初動対応訓練（無差別殺傷事件想定訓練 3 回、ブロック別緊急配備訓練 4 回）、大規模災害発生を想定した初動対応訓練（4 回）及び署独自訓練を142回実施した。 ○初動警察における通信指令機能の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・通信指令システムを平成26年4月の高知東署新設に伴うシステム修正を組み込んだ上で、平成25年10月1日から新システムに更新、運用を開始した。 																										
区 分	説 明																															
初動警察の高度化への取組の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○初動警察における事案対応能力の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・通信指令課員が、警察庁主催の教養・訓練に参加して通信指令技能を磨く一方、全警察署を対象とした巡回業務指導や県下通信指令・無線通話技能競技会などを実施して、現場警察官の初動対応能力の向上に努めた。 ・組織的な初動警察活動を展開するため、重要事件発生を想定した初動対応訓練（無差別殺傷事件想定訓練 3 回、ブロック別緊急配備訓練 4 回）、大規模災害発生を想定した初動対応訓練（4 回）及び署独自訓練を142回実施した。 ○初動警察における通信指令機能の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・通信指令システムを平成26年4月の高知東署新設に伴うシステム修正を組み込んだ上で、平成25年10月1日から新システムに更新、運用を開始した。 																															
		<p>(3) 事業執行の成果</p> <p>平成25年中の高知県における刑法犯の検挙率は約38.5パーセントで、平成24年（34.4パーセント）に比べ4.1ポイント上昇し、過去10年間では最高となった。全国の検挙率（30.0パーセント）と比較しても8.5ポイント上回った。</p> <p>初動警察について、110番通報を受理し警察官が現場に到着するまでの所要時間（レスポンスタイム）は、通信指令システムの更新により約30秒短縮された。また、警察庁主催の全国通信指令・無線通話技能競技会に出場し、第二グループで初優勝する成果を挙げた。</p> <p>サイバー犯罪対策については、セキュリティ講演を平成24年の倍近く実施するとともに、サイバーパトロールにより発見した違法・有害情報の削除要請やサイバー相談の受理を行った。</p>																														
		<p>3 事業執行の成果（別掲分）</p> <p>(1) 刑法犯認知、検挙状況（自動車運転過失致死傷を除く。）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="387 1139 667 1219" rowspan="2">区 分</th> <th data-bbox="667 1139 945 1219" rowspan="2">25 年</th> <th data-bbox="945 1139 1223 1219" rowspan="2">24 年</th> <th colspan="2" data-bbox="1223 1139 1778 1177">差 引</th> </tr> <tr> <th data-bbox="1223 1177 1500 1219">増 減</th> <th data-bbox="1500 1177 1778 1219">率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="387 1219 667 1273">認 知 件 数</td> <td data-bbox="667 1219 945 1273">6,530 件</td> <td data-bbox="945 1219 1223 1273">7,082 件</td> <td data-bbox="1223 1219 1500 1273">△ 552 件</td> <td data-bbox="1500 1219 1778 1273">△ 7.8 %</td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 1273 667 1327">検 挙 件 数</td> <td data-bbox="667 1273 945 1327">2,511 件</td> <td data-bbox="945 1273 1223 1327">2,439 件</td> <td data-bbox="1223 1273 1500 1327">72 件</td> <td data-bbox="1500 1273 1778 1327">3.0</td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 1327 667 1382">検 挙 人 員</td> <td data-bbox="667 1327 945 1382">1,500 人</td> <td data-bbox="945 1327 1223 1382">1,768 人</td> <td data-bbox="1223 1327 1500 1382">△ 268 人</td> <td data-bbox="1500 1327 1778 1382">△ 15.2</td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 1382 667 1414">う ち 少 年</td> <td data-bbox="667 1382 945 1414">404 人</td> <td data-bbox="945 1382 1223 1414">565 人</td> <td data-bbox="1223 1382 1500 1414">△ 161 人</td> <td data-bbox="1500 1382 1778 1414">△ 28.5</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	25 年	24 年	差 引		増 減	率	認 知 件 数	6,530 件	7,082 件	△ 552 件	△ 7.8 %	検 挙 件 数	2,511 件	2,439 件	72 件	3.0	検 挙 人 員	1,500 人	1,768 人	△ 268 人	△ 15.2	う ち 少 年	404 人	565 人	△ 161 人	△ 28.5			
区 分	25 年	24 年				差 引																										
			増 減	率																												
認 知 件 数	6,530 件	7,082 件	△ 552 件	△ 7.8 %																												
検 挙 件 数	2,511 件	2,439 件	72 件	3.0																												
検 挙 人 員	1,500 人	1,768 人	△ 268 人	△ 15.2																												
う ち 少 年	404 人	565 人	△ 161 人	△ 28.5																												

(2) 刑法犯罪種別認知、検挙状況

罪種別	区 分	認 知				検 挙			
		25 年	24 年	差 引		25 年	24 年	差 引	
				増 減	率			増 減	率
凶 悪 犯		36 件	16 件	20 件	125.0 %	39 件	13 件	26 件	200.0 %
粗 暴 犯		280	327	△ 47	△ 14.4	194	246	△ 52	△ 21.1
窃 盗 犯		4,912	5,375	△ 463	△ 8.6	1,758	1,655	103	6.2
知 能 犯		230	237	△ 7	△ 3.0	193	163	30	18.4
風 俗 犯		57	45	12	26.7	47	25	22	88.0
そ の 他		1,015	1,082	△ 67	△ 6.2	280	337	△ 57	△ 16.9
計		6,530	7,082	△ 552	△ 7.8	2,511	2,439	72	3.0

(3) 暴力団犯罪検挙状況

区 分	25 年	24 年	差 引	
			増 減	率
検 挙 件 数	67 件	85 件	△ 18 件	△ 21.2 %
検 挙 人 員	62 人	67 人	△ 5 人	△ 7.5
武 器 摘 発 数	0 件	0 件	0 件	0.0
薬 物 事 犯 検 挙 件 数	17 件	18 件	△ 1 件	△ 5.6
薬 物 事 犯 検 挙 人 員	13 人	13 人	0 人	0.0

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果								事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																																																																																						
		(4) 特別法犯検挙状況（交通法令関係は除く。）																																																																																																																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">区分 罪種別</th> <th colspan="4">送致件数</th> <th colspan="4">送致人員</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">25年</th> <th rowspan="2">24年</th> <th colspan="2">差引</th> <th rowspan="2">25年</th> <th rowspan="2">24年</th> <th colspan="2">差引</th> </tr> <tr> <th>増減</th> <th>率</th> <th>増減</th> <th>率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>風営適正化法</td> <td>9件</td> <td>4件</td> <td>5件</td> <td>125.0%</td> <td>9人</td> <td>6人</td> <td>3人</td> <td>50.0%</td> </tr> <tr> <td>銃刀法</td> <td>43</td> <td>55</td> <td>△12</td> <td>△21.8</td> <td>27</td> <td>46</td> <td>△19</td> <td>△41.3</td> </tr> <tr> <td>廃棄物処理法</td> <td>39</td> <td>35</td> <td>4</td> <td>11.4</td> <td>49</td> <td>40</td> <td>9</td> <td>22.5</td> </tr> <tr> <td>青少年保護育成条例</td> <td>33</td> <td>24</td> <td>9</td> <td>37.5</td> <td>31</td> <td>27</td> <td>4</td> <td>14.8</td> </tr> <tr> <td>児童買春・ポルノ法</td> <td>10</td> <td>16</td> <td>△6</td> <td>△37.5</td> <td>4</td> <td>12</td> <td>△8</td> <td>△66.7</td> </tr> <tr> <td>貸金業法</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>20.0</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>△1</td> <td>△20.0</td> </tr> <tr> <td>覚せい剤取締法</td> <td>66</td> <td>74</td> <td>△8</td> <td>△10.8</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>△1</td> <td>△1.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>201</td> <td>192</td> <td>9</td> <td>4.7</td> <td>170</td> <td>186</td> <td>△16</td> <td>△8.6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>407</td> <td>405</td> <td>2</td> <td>0.5</td> <td>346</td> <td>375</td> <td>△29</td> <td>△7.7</td> </tr> </tbody> </table>								区分 罪種別	送致件数				送致人員				25年	24年	差引		25年	24年	差引		増減	率	増減	率	風営適正化法	9件	4件	5件	125.0%	9人	6人	3人	50.0%	銃刀法	43	55	△12	△21.8	27	46	△19	△41.3	廃棄物処理法	39	35	4	11.4	49	40	9	22.5	青少年保護育成条例	33	24	9	37.5	31	27	4	14.8	児童買春・ポルノ法	10	16	△6	△37.5	4	12	△8	△66.7	貸金業法	6	5	1	20.0	4	5	△1	△20.0	覚せい剤取締法	66	74	△8	△10.8	52	53	△1	△1.9	その他	201	192	9	4.7	170	186	△16	△8.6	計	407	405	2	0.5	346	375	△29	△7.7			
区分 罪種別	送致件数				送致人員																																																																																																													
	25年	24年	差引		25年	24年	差引																																																																																																											
			増減	率			増減	率																																																																																																										
風営適正化法	9件	4件	5件	125.0%	9人	6人	3人	50.0%																																																																																																										
銃刀法	43	55	△12	△21.8	27	46	△19	△41.3																																																																																																										
廃棄物処理法	39	35	4	11.4	49	40	9	22.5																																																																																																										
青少年保護育成条例	33	24	9	37.5	31	27	4	14.8																																																																																																										
児童買春・ポルノ法	10	16	△6	△37.5	4	12	△8	△66.7																																																																																																										
貸金業法	6	5	1	20.0	4	5	△1	△20.0																																																																																																										
覚せい剤取締法	66	74	△8	△10.8	52	53	△1	△1.9																																																																																																										
その他	201	192	9	4.7	170	186	△16	△8.6																																																																																																										
計	407	405	2	0.5	346	375	△29	△7.7																																																																																																										
	少年非行対策を強化する	<p>1 事業執行の目的</p> <p>非行防止教室の開催等、非行を拒む少年づくりとともに、再非行防止対策を推進する。</p> <p>自転車盗難被害防止モデル校の拡大等、非行を防ぐ環境づくりを推進する。</p>								活動費	公委 員安会	251																																																																																																						
		<p>2 事業執行の状況及び成果</p> <p>(1) 予算執行の状況 (単位 円)</p>																																																																																																																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>差引額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>少年非行対策を強化する (非行を拒む少年づくりの推進) (再非行防止対策の推進) (非行を防ぐ環境づくりの推進)</td> <td>41,605,000</td> <td>40,654,717</td> <td>950,283</td> </tr> </tbody> </table>											区分	予算額	執行額	差引額	少年非行対策を強化する (非行を拒む少年づくりの推進) (再非行防止対策の推進) (非行を防ぐ環境づくりの推進)	41,605,000	40,654,717	950,283																																																																																														
区分	予算額	執行額	差引額																																																																																																															
少年非行対策を強化する (非行を拒む少年づくりの推進) (再非行防止対策の推進) (非行を防ぐ環境づくりの推進)	41,605,000	40,654,717	950,283																																																																																																															

(2) 実施状況

区 分	説 明
非行を拒む少年づくりの推進	○スクールサポーター（非常勤職員 16人）を活用した非行・被害防止、薬物乱用防止教室の開催（開催校数 308校） ○少年警察ボランティアとの連携による街頭補導活動の実施（実施回数471回、参加者数 1,130人） ○県下の幼稚園や保育所において、参観日や保護者会等を活用して「親子の絆教室」を開催（300/304施設）
再非行防止対策の推進	○入口型非行を犯した非行少年に対する再非行防止サポート面接を実施（453人）し、再非行の防止に努めた。 ○手を差し伸べる支援活動として、前年からの12人に対し継続支援活動を実施するとともに、平成25年は再非行のおそれが高い25人を選定し、うち12人に対して支援活動を行った。また、前年から7人を継続補導し、平成25年は新たに16人を加えた。 ○保護者・学校との連携強化として、高知県学校警察連絡制度の拡充を図り、高知県教育委員会・高知市教育委員会と協定を締結し、順次、各署と各市町村教育委員会との協定締結を行っている。
非行を防ぐ環境づくりの推進	○自転車盗難被害防止モデル校の拡充を図り、平成25年は、中学校5校・高校6校を新たに指定し、入口型非行の一つである自転車盗の抑止に努めた。（指定校 中学校21・高校20計 41校） ○万引き被害の防止として、量販店、スーパー、コンビニ等への巡回による、防犯診断、管理者に対する声かけ、店内放送、警備員の巡回等の依頼を行った。

(3) 事業執行の成果

平成24年に比べ、平成25年中の刑法犯少年の検挙・補導人員は△191人（△26.9パーセント）、特別法少年の検挙・補導人員は△9人（△34.6パーセント）、ぐ犯・不良行為少年は△411人（△8.1パーセント）の減少をみせ、刑法犯少年は昭和24年以降最少となり、少年人口1,000人当たりに占める刑法犯少年の割合である非行率は、前年のワースト2位からワースト5位になるなど、一定の改善がみられた。しかしながら、全国水準での少年非行の割合は依然として高く、再非行率は全国ワースト1位になるなど、予断を許さない状況にある。

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																
		<p>3 事業執行の成果（別掲分） 非行少年等の検挙補導状況（触法少年を含む。）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">25 年</th> <th rowspan="2">24 年</th> <th colspan="2">差 引</th> </tr> <tr> <th>増 減</th> <th>率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>刑 法 犯</td> <td>518 人</td> <td>709 人</td> <td>△ 191 人</td> <td>△ 26.9 %</td> </tr> <tr> <td>特 別 法 犯</td> <td>17</td> <td>26</td> <td>△ 9</td> <td>△ 34.6</td> </tr> <tr> <td>ぐ 犯</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 良 行 為</td> <td>4,641</td> <td>5,052</td> <td>△ 411</td> <td>△ 8.1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,176</td> <td>5,787</td> <td>△ 611</td> <td>△ 10.6</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	25 年	24 年	差 引		増 減	率	刑 法 犯	518 人	709 人	△ 191 人	△ 26.9 %	特 別 法 犯	17	26	△ 9	△ 34.6	ぐ 犯	0	0	0	0	不 良 行 為	4,641	5,052	△ 411	△ 8.1	計	5,176	5,787	△ 611	△ 10.6			
区 分	25 年	24 年				差 引																															
			増 減	率																																	
刑 法 犯	518 人	709 人	△ 191 人	△ 26.9 %																																	
特 別 法 犯	17	26	△ 9	△ 34.6																																	
ぐ 犯	0	0	0	0																																	
不 良 行 為	4,641	5,052	△ 411	△ 8.1																																	
計	5,176	5,787	△ 611	△ 10.6																																	
	交通事故や大規模災害から県民を守る	<p>1 事業執行の目的 高齢者と子どもを交通事故から守る対策を推進するとともに、常習飲酒運転者や暴走族等の悪質・危険運転者対策を強化する。</p> <p>2 事業執行の状況及び成果 (1) 予算執行の状況 (単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> <th>執 行 額</th> <th>差 引 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高齢者と子どもを交通事故から守る対策の推進</td> <td>465,862,000</td> <td>450,007,026</td> <td>15,854,974</td> </tr> <tr> <td>悪質・危険運転者対策の推進</td> <td>1,268,028,000</td> <td>1,235,132,017</td> <td>32,895,983</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,733,890,000</td> <td>1,685,139,043</td> <td>48,750,957</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高齢者と子どもを交通事故から守る対策の推進</td> <td> ○高齢者が関与する交通事故防止対策の推進 高齢者アドバイザー（非常勤職員16人）が中心となって、交通事故の分析結果に基づき、高齢者の交通事故が多発する地域や路線の周辺に居住する高齢者宅を重点的に約33,000人に対する訪問活動を実施し、交通事故防止啓発活動を推進した。 ○高齢者と子どもを対象とした交通安全教育等の推進 ・参加・体験型の交通安全教室の開催 運転免許センターで、四輪車を使用した制動距離実験、交差点通過時の前照灯点灯による事故防止の効果実験等を行い、参加・体験型の交通安全教室を実施した。 ・スタントマンによる疑似交通事故実演等を取り入れたスケアード・ストレイト教育技法による自転車安全教室を開催した。 </td> </tr> </tbody> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	高齢者と子どもを交通事故から守る対策の推進	465,862,000	450,007,026	15,854,974	悪質・危険運転者対策の推進	1,268,028,000	1,235,132,017	32,895,983	計	1,733,890,000	1,685,139,043	48,750,957	区 分	説 明	高齢者と子どもを交通事故から守る対策の推進	○高齢者が関与する交通事故防止対策の推進 高齢者アドバイザー（非常勤職員16人）が中心となって、交通事故の分析結果に基づき、高齢者の交通事故が多発する地域や路線の周辺に居住する高齢者宅を重点的に約33,000人に対する訪問活動を実施し、交通事故防止啓発活動を推進した。 ○高齢者と子どもを対象とした交通安全教育等の推進 ・参加・体験型の交通安全教室の開催 運転免許センターで、四輪車を使用した制動距離実験、交差点通過時の前照灯点灯による事故防止の効果実験等を行い、参加・体験型の交通安全教室を実施した。 ・スタントマンによる疑似交通事故実演等を取り入れたスケアード・ストレイト教育技法による自転車安全教室を開催した。	公安委員会費 活動費 交通安全施設整備費	公安委員会	249 251 252												
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額																																		
高齢者と子どもを交通事故から守る対策の推進	465,862,000	450,007,026	15,854,974																																		
悪質・危険運転者対策の推進	1,268,028,000	1,235,132,017	32,895,983																																		
計	1,733,890,000	1,685,139,043	48,750,957																																		
区 分	説 明																																				
高齢者と子どもを交通事故から守る対策の推進	○高齢者が関与する交通事故防止対策の推進 高齢者アドバイザー（非常勤職員16人）が中心となって、交通事故の分析結果に基づき、高齢者の交通事故が多発する地域や路線の周辺に居住する高齢者宅を重点的に約33,000人に対する訪問活動を実施し、交通事故防止啓発活動を推進した。 ○高齢者と子どもを対象とした交通安全教育等の推進 ・参加・体験型の交通安全教室の開催 運転免許センターで、四輪車を使用した制動距離実験、交差点通過時の前照灯点灯による事故防止の効果実験等を行い、参加・体験型の交通安全教室を実施した。 ・スタントマンによる疑似交通事故実演等を取り入れたスケアード・ストレイト教育技法による自転車安全教室を開催した。																																				

		<ul style="list-style-type: none"> ・自転車交通安全リーダー研修会の開催 自転車による交通ルールの遵守と交通安全意識の高揚を図るため、中高生を対象とする自転車交通安全リーダー研修会を開催した。 ・シニア交通安全ふれあいフェスタ2013 in Kochiの開催 高齢者交通事故防止キャンペーンの一環として、県警察本部で高齢者を対象に交通安全講話、交通安全DVDの視聴など、参加・体験型のイベントを開催した。 ・交通安全講習受講者特典制度の促進及び支援事業の拡充を図った。 受講者数4,564人、支援事業所数109事業所 ・SSA（シルバー・セーフティ・アドバイザー）研修を実施し、SSA認定証を395人に交付した。 ○講習実施状況 <ul style="list-style-type: none"> ・運転免許証更新時講習 82,876人 ・運転免許証更新時高齢者講習 17,988人 ・運転免許行政処分者講習 1,545人 ○交通安全施設の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・信号制御上位装置の高度化更新、信号機の新設18基、集中制御機の高度化更新10基、信号機の高度化更新15基、押しボタン式信号機の更新35基及び信号機電源改良（非常用発電設備）4基等を実施した。また、社会資本整備総合交付金事業及び県単独事業として、道路標識の超高輝度化509本等を実施した。 ・道路標識・標示の整備を順次実施した。 ○生活道路及び通学路対策として、安芸市寿町地区（5ha）・安芸市本町地区（12ha）・宿毛市桜町地区（3ha）・高知市横浜新町1丁目（2.9ha）2丁目（21ha）4丁目（25ha）に「ゾーン30」規制を実施した。 ○通学路の緊急対策として、警察が実施する交通安全施設整備等375メニューのうち信号機、横断歩道の新設及び道路標示の補修等168メニューを実施した。 ○交通安全対策 <ul style="list-style-type: none"> ・高知の交通マナーをよくする運動として、県内全域において、無事故・無違反ドライバーコンテストセーフティロード103（土佐）を実施するとともに、高知市内の高齢者を対象とした無事故・無違反チャレンジ100を実施した。 ・警察署交通安全対策連絡会議を開催し、関係機関団体等と連携した交通安全対策を実施した。 ・前年の運輸3団体との連携に引き続き、高知県安全運転管理者協議会連合会との連携で、同会加盟事業所に対し「安全運転宣言車ステッカー」1万枚を配布し、事業所のドライバーが率先して県民の模範となる安全運転をすることにより、県民全体の遵法意識やマナーの向上を目指した。 									
	<p>悪質・危険運転者対策の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○交通事故・事件対策 <ul style="list-style-type: none"> ・「高知署管内における重体ひき逃げ事件、1人検挙」、「高知署管内発生 of 交通事故に絡む生活保護費不正受給並びに保険金詐欺（休業損害保険金）事件、1人検挙」、「高知署管内発生 of 死亡事故に絡む道路交通法（過積載、同下命、同両罰）違反及び貨物自動車運送事業法（事業計画の変更無届出、同両罰）違反事件、法人2社、役員等4人検挙」 ○飲酒運転根絶に向けた取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・県下一斉飲酒運転取締り強化日を21回、飲酒運転取締り強化旬間等を3回指定するなど、年間を通じて、強力かつ継続的な取締りを推進した。 ○総合的な暴走族対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・暴走族の取締り <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">延べ実施回数</td> <td style="padding-right: 20px;">1,052回</td> <td style="padding-right: 20px;">延べ取締要員</td> <td>4,282人</td> </tr> <tr> <td>検挙件数</td> <td>208件</td> <td>検挙人員数</td> <td>180人</td> </tr> </table> 	延べ実施回数	1,052回	延べ取締要員	4,282人	検挙件数	208件	検挙人員数	180人	
延べ実施回数	1,052回	延べ取締要員	4,282人								
検挙件数	208件	検挙人員数	180人								

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="387 161 772 213">区 分</th> <th data-bbox="772 161 1778 213">説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・共同危険行為等の禁止違反検挙・・・・・・・・ 2件21人 ○駐車対策 <ul style="list-style-type: none"> ・民間委託契約による放置車両確認事務を適切に推進した。 ・駐車監視員資格者講習（12人受講）と修了考査（9人合格）を実施した。 </td> </tr> </tbody> </table>	区 分	説 明		<ul style="list-style-type: none"> ・共同危険行為等の禁止違反検挙・・・・・・・・ 2件21人 ○駐車対策 <ul style="list-style-type: none"> ・民間委託契約による放置車両確認事務を適切に推進した。 ・駐車監視員資格者講習（12人受講）と修了考査（9人合格）を実施した。 																											
区 分	説 明																																
	<ul style="list-style-type: none"> ・共同危険行為等の禁止違反検挙・・・・・・・・ 2件21人 ○駐車対策 <ul style="list-style-type: none"> ・民間委託契約による放置車両確認事務を適切に推進した。 ・駐車監視員資格者講習（12人受講）と修了考査（9人合格）を実施した。 																																
		<p>(3) 事業執行の成果</p> <p>平成25年中の交通事故死者数は42人で、前年比約20.8パーセントの減少となり、現行警察制度発足以来最少を記録した。交通事故の発生件数は2,959件であり、前年比約9.7パーセントの減少、交通事故による負傷者の数は3,310人であり、前年比約9.5パーセントの減少となった。発生件数は、平成17年から8年連続、負傷者数は平成12年から13年連続でそれぞれ減少しており、交通事故の抑止について一定の成果を挙げているといえる。</p> <p>しかしながら、平成25年中の交通事故死者数42人のうち高齢者は31人で、構成率については73.8パーセントと、47都道府県の中でワースト2位となった。</p>																															
		<p>3 事業の成果（別掲分）</p>																															
		<p>(1) 交通事故発生状況年次別推移</p>																															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="387 871 620 924">区 分</th> <th data-bbox="620 871 853 924">21 年</th> <th data-bbox="853 871 1086 924">22 年</th> <th data-bbox="1086 871 1319 924">23 年</th> <th data-bbox="1319 871 1552 924">24 年</th> <th data-bbox="1552 871 1778 924">25 年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発生件数</td> <td>3,814 件</td> <td>3,692 件</td> <td>3,408 件</td> <td>3,276 件</td> <td>2,959 件</td> </tr> <tr> <td>死者</td> <td>45 人</td> <td>52 人</td> <td>46 人</td> <td>53 人</td> <td>42 人</td> </tr> <tr> <td>負傷者</td> <td>4,450 人</td> <td>4,190 人</td> <td>3,882 人</td> <td>3,657 人</td> <td>3,310 人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	21 年	22 年	23 年	24 年	25 年	発生件数	3,814 件	3,692 件	3,408 件	3,276 件	2,959 件	死者	45 人	52 人	46 人	53 人	42 人	負傷者	4,450 人	4,190 人	3,882 人	3,657 人	3,310 人							
区 分	21 年	22 年	23 年	24 年	25 年																												
発生件数	3,814 件	3,692 件	3,408 件	3,276 件	2,959 件																												
死者	45 人	52 人	46 人	53 人	42 人																												
負傷者	4,450 人	4,190 人	3,882 人	3,657 人	3,310 人																												
		<p>(2) 道路別交通事故発生状況</p>																															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="387 1158 734 1211">区 分</th> <th data-bbox="734 1158 1081 1211">件 数（件）</th> <th data-bbox="1081 1158 1429 1211">死 者（人）</th> <th data-bbox="1429 1158 1778 1211">負 傷 者（人）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国 道</td> <td>1,083</td> <td>18</td> <td>1,276</td> </tr> <tr> <td>県 道</td> <td>813</td> <td>14</td> <td>891</td> </tr> <tr> <td>市 町 村 道</td> <td>895</td> <td>7</td> <td>961</td> </tr> <tr> <td>高 速 道</td> <td>18</td> <td>1</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>150</td> <td>2</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,959</td> <td>42</td> <td>3,310</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	件 数（件）	死 者（人）	負 傷 者（人）	国 道	1,083	18	1,276	県 道	813	14	891	市 町 村 道	895	7	961	高 速 道	18	1	22	そ の 他	150	2	160	計	2,959	42	3,310			
区 分	件 数（件）	死 者（人）	負 傷 者（人）																														
国 道	1,083	18	1,276																														
県 道	813	14	891																														
市 町 村 道	895	7	961																														
高 速 道	18	1	22																														
そ の 他	150	2	160																														
計	2,959	42	3,310																														

県民に期待・信頼される県警察を確立する

(3) 道路交通法等違反検挙状況

ア 一般の違反

区 分	無免許	飲 酒	速 度	信号無視	通行区分等	一時停止	歩行者妨害	駐停車	過積載	その他	合 計
25 年	190	327	15,302	3,406	480	8,562	348	5,698	41	13,927	48,281件
24 年	321	436	21,222	3,223	587	8,557	146	6,440	70	16,261	57,263件

イ 点数切符（シートベルト違反等）

25 年	16,856件
24 年	18,895件

1 事業執行の目的

警察官個々の職務執行能力の向上を図るとともに、警察安全相談や被害者支援、苦情対応等、県民の要望等への誠実な対応を徹底する。

機構改革を着実に推進し、組織的・人的基盤を強化する。

2 事業執行の状況及び成果

(1) 予算執行の状況

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳	
				繰 越 額	不 用 額
警察官個々の職務執行能力の向上	830,021,000	796,908,579	33,112,421	1,205,400	31,907,021
県民の要望等への誠実な対応	2,241,504,000	2,214,369,381	27,134,619		27,134,619
機構改革の推進と人的基盤の強化	225,791,000	216,964,261	8,826,739		8,826,739
計	3,297,316,000	3,228,242,221	69,073,779	1,205,400	67,868,379

(2) 実施状況

区 分	説 明
警察官個々の職務執行能力の向上	○若手警察官の早期育成と現場執行力の強化及び中級幹部の指揮能力向上を図るため、全警察署において、ロールプレイング方式の実戦的総合訓練に積極的に取り組んだ。 ○ベテラン警察官等による技能伝承教養や職責を自覚させる職務倫理教養を実施して、警察官個々の職務執行能力の向上を図った。

公 安 委 員 会 費 249
 警 察 部 費 249
 施 設 費 250
 活 動 費 251

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="387 167 772 220">区分</th> <th data-bbox="772 167 1780 220">説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="387 220 772 331"></td> <td data-bbox="772 220 1780 331"> <p>○凶悪犯人を適正に制圧、逮捕するとともに受傷事故防止を徹底するため、逮捕術等の各種術科訓練に取り組み、術科技術に裏打ちされた「心身ともに強靱な警察官」の育成を図った。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 331 772 1002"> <p>県民の要望等への誠実な対応</p> </td> <td data-bbox="772 331 1780 1002"> <p>○犯罪により被害を受けた被害者及びその家族や遺族に対して、各種公費負担制度を運用する等適切な支援活動を実施した。</p> <p>○社会全体の被害者支援意識の高揚を図るため、特定非営利活動法人こうち被害者支援センターが行う犯罪被害者支援推進事業に要する経費を補助した。</p> <p>○中・高校生を対象にした「命の大切さを学ぶ教室」を開催し、犯罪被害者支援に対する理解・共感の促進を図った。</p> <p>○県警察本部及び警察署に総合相談窓口を置き、県民から寄せられる多種多様な相談に対し、相手の立場に立った対応に取り組んだ。 相談受理件数 14,810件 ・生活安全関係11,384件（76.9パーセント） ・刑事関係1,791件（12.1パーセント）等</p> <p>○苦情の受理に際しては真摯な姿勢で対応し、職員に非のある苦情については検証を尽くし、再発防止に努めた。 苦情件数 257件</p> <p>○庁舎等整備 ・高知東署庁舎新築工事（3か年計画最終年度）（工期：平成24年1月～平成25年12月） ・高知東署進入路・交差点改良工事 ・新南国署（仮称）庁舎新築工事（3か年計画初年度）（工期：平成26年1月～平成27年12月） ・新南国署（仮称）市道付替・交差点改良 ・高知南署三里交番新築工事 ・交番・駐在所解体 3か所（交番：高知署駅前、駐在所：佐川署池川、中村署拳ノ川） ・佐川署職員宿舎新築（3か年計画2年目）</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 1002 772 1492"> <p>機構改革の推進と人的基盤の強化</p> </td> <td data-bbox="772 1002 1780 1492"> <p>○小規模警察署が抱える捜査体制の脆弱性や警察署間における業務負担格差等の問題点を解消し、適正な人事配置を行うことによって県全体の警察力の強化を図るための警察署再編の第2段階（「高知東署の新設」と「いの署と土佐署の統合」）に向け、定員の大幅な見直しを検討した。</p> <p>○平成24年4月に統合した中村署と旧清水署の運用状況の検証を実施するも問題点は認められなかった。</p> <p>○トライONE活動、リクルーター活動、県下各署での就職説明会開催により、積極的に採用募集活動を行った。</p> <p>○採用試験の面接官について、警務部門・警察学校の警部以上の者に限っていたが、より多角的な視点で面接を実施するため、警部以上の面接官は全部門から登用するとともに、警務部門・警察学校の若手警部補も面接官に登用した。</p> <p>○採用予定者のミスマッチを解消し、採用後の退職者数を減少させるため、採用予定者に対し、県警察学校において1泊2日の宿泊体験型採用前説明会を実施した。</p> <p>○これまでの非違事案に関する対策を体系的に見直し、将来に向けて持続可能で、かつ、真に効果的な総合的対策を講じることを目的として、「高知県警察非違事案防止総合対策プログラム」を策定した。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	区分	説明		<p>○凶悪犯人を適正に制圧、逮捕するとともに受傷事故防止を徹底するため、逮捕術等の各種術科訓練に取り組み、術科技術に裏打ちされた「心身ともに強靱な警察官」の育成を図った。</p>	<p>県民の要望等への誠実な対応</p>	<p>○犯罪により被害を受けた被害者及びその家族や遺族に対して、各種公費負担制度を運用する等適切な支援活動を実施した。</p> <p>○社会全体の被害者支援意識の高揚を図るため、特定非営利活動法人こうち被害者支援センターが行う犯罪被害者支援推進事業に要する経費を補助した。</p> <p>○中・高校生を対象にした「命の大切さを学ぶ教室」を開催し、犯罪被害者支援に対する理解・共感の促進を図った。</p> <p>○県警察本部及び警察署に総合相談窓口を置き、県民から寄せられる多種多様な相談に対し、相手の立場に立った対応に取り組んだ。 相談受理件数 14,810件 ・生活安全関係11,384件（76.9パーセント） ・刑事関係1,791件（12.1パーセント）等</p> <p>○苦情の受理に際しては真摯な姿勢で対応し、職員に非のある苦情については検証を尽くし、再発防止に努めた。 苦情件数 257件</p> <p>○庁舎等整備 ・高知東署庁舎新築工事（3か年計画最終年度）（工期：平成24年1月～平成25年12月） ・高知東署進入路・交差点改良工事 ・新南国署（仮称）庁舎新築工事（3か年計画初年度）（工期：平成26年1月～平成27年12月） ・新南国署（仮称）市道付替・交差点改良 ・高知南署三里交番新築工事 ・交番・駐在所解体 3か所（交番：高知署駅前、駐在所：佐川署池川、中村署拳ノ川） ・佐川署職員宿舎新築（3か年計画2年目）</p>	<p>機構改革の推進と人的基盤の強化</p>	<p>○小規模警察署が抱える捜査体制の脆弱性や警察署間における業務負担格差等の問題点を解消し、適正な人事配置を行うことによって県全体の警察力の強化を図るための警察署再編の第2段階（「高知東署の新設」と「いの署と土佐署の統合」）に向け、定員の大幅な見直しを検討した。</p> <p>○平成24年4月に統合した中村署と旧清水署の運用状況の検証を実施するも問題点は認められなかった。</p> <p>○トライONE活動、リクルーター活動、県下各署での就職説明会開催により、積極的に採用募集活動を行った。</p> <p>○採用試験の面接官について、警務部門・警察学校の警部以上の者に限っていたが、より多角的な視点で面接を実施するため、警部以上の面接官は全部門から登用するとともに、警務部門・警察学校の若手警部補も面接官に登用した。</p> <p>○採用予定者のミスマッチを解消し、採用後の退職者数を減少させるため、採用予定者に対し、県警察学校において1泊2日の宿泊体験型採用前説明会を実施した。</p> <p>○これまでの非違事案に関する対策を体系的に見直し、将来に向けて持続可能で、かつ、真に効果的な総合的対策を講じることを目的として、「高知県警察非違事案防止総合対策プログラム」を策定した。</p>			
区分	説明												
	<p>○凶悪犯人を適正に制圧、逮捕するとともに受傷事故防止を徹底するため、逮捕術等の各種術科訓練に取り組み、術科技術に裏打ちされた「心身ともに強靱な警察官」の育成を図った。</p>												
<p>県民の要望等への誠実な対応</p>	<p>○犯罪により被害を受けた被害者及びその家族や遺族に対して、各種公費負担制度を運用する等適切な支援活動を実施した。</p> <p>○社会全体の被害者支援意識の高揚を図るため、特定非営利活動法人こうち被害者支援センターが行う犯罪被害者支援推進事業に要する経費を補助した。</p> <p>○中・高校生を対象にした「命の大切さを学ぶ教室」を開催し、犯罪被害者支援に対する理解・共感の促進を図った。</p> <p>○県警察本部及び警察署に総合相談窓口を置き、県民から寄せられる多種多様な相談に対し、相手の立場に立った対応に取り組んだ。 相談受理件数 14,810件 ・生活安全関係11,384件（76.9パーセント） ・刑事関係1,791件（12.1パーセント）等</p> <p>○苦情の受理に際しては真摯な姿勢で対応し、職員に非のある苦情については検証を尽くし、再発防止に努めた。 苦情件数 257件</p> <p>○庁舎等整備 ・高知東署庁舎新築工事（3か年計画最終年度）（工期：平成24年1月～平成25年12月） ・高知東署進入路・交差点改良工事 ・新南国署（仮称）庁舎新築工事（3か年計画初年度）（工期：平成26年1月～平成27年12月） ・新南国署（仮称）市道付替・交差点改良 ・高知南署三里交番新築工事 ・交番・駐在所解体 3か所（交番：高知署駅前、駐在所：佐川署池川、中村署拳ノ川） ・佐川署職員宿舎新築（3か年計画2年目）</p>												
<p>機構改革の推進と人的基盤の強化</p>	<p>○小規模警察署が抱える捜査体制の脆弱性や警察署間における業務負担格差等の問題点を解消し、適正な人事配置を行うことによって県全体の警察力の強化を図るための警察署再編の第2段階（「高知東署の新設」と「いの署と土佐署の統合」）に向け、定員の大幅な見直しを検討した。</p> <p>○平成24年4月に統合した中村署と旧清水署の運用状況の検証を実施するも問題点は認められなかった。</p> <p>○トライONE活動、リクルーター活動、県下各署での就職説明会開催により、積極的に採用募集活動を行った。</p> <p>○採用試験の面接官について、警務部門・警察学校の警部以上の者に限っていたが、より多角的な視点で面接を実施するため、警部以上の面接官は全部門から登用するとともに、警務部門・警察学校の若手警部補も面接官に登用した。</p> <p>○採用予定者のミスマッチを解消し、採用後の退職者数を減少させるため、採用予定者に対し、県警察学校において1泊2日の宿泊体験型採用前説明会を実施した。</p> <p>○これまでの非違事案に関する対策を体系的に見直し、将来に向けて持続可能で、かつ、真に効果的な総合的対策を講じることを目的として、「高知県警察非違事案防止総合対策プログラム」を策定した。</p>												

(3) 事業執行の成果

各種教養、訓練の実施により、若手警察官及び中級幹部の職務執行能力の向上、警察職員の職務倫理意識の涵養を図ることができた。また、全国警察剣道大会において、第三部優勝の成果を挙げた。(剣道指定選手)

相談業務に関しては、相談受理件数が昨年より6.9%の増加がみられ、相談窓口として浸透しつつあるといえる。犯罪被害者支援に関しては、「命の大切さを学ぶ教室」の開催継続の要望があるなど、被害者支援の機運醸成を図ることができた。

庁舎等整備については、実施計画に基づいて着実に実施し、高知東署の新設及び土佐署・いの署の統合の体制を整えるなど、警察署再編計画に則った機構改革を推進した。

積極的な採用募集活動の実施により、平成25年は、平成24年の受験者数を上回ることができた。また、総合的な非違事案防止対策に取り組んだが、懲戒処分及び監督上の措置を受けた者の人数は、平成24年とほぼ変わりなく、改善の余地が認められる。